

平成28年度

業務実績報告書
(資 料)

日本司法支援センター

■平成28年度業務実績報告書 添付資料一覧

資料番号	平成28年度業務実績報告書添付資料	備考
【資料1】	日本司法支援センター全国事務所所在地等一覧	
【資料2】	日本司法支援センターのあゆみ(～平成29年3月31日)	
【資料3】	日本司法支援センターの中期目標・中期計画・年度計画	
【資料4】	常勤弁護士配置・採用実績等一覧	
【資料5】	常勤弁護士配置先一覧(平成29年3月31日現在)	
【資料6】	法テラス運営理念	
【資料7】	日本司法支援センター業務実績	
【資料8】	平成28年度情報提供件数の推移	
【資料9】	平成28年度援助申込状況(民事法律扶助)	
【資料10】	平成28年度援助申込状況(震災法律援助)	
【資料11】	平成28年度援助決定件数等状況(民事法律扶助)	
【資料12】	平成28年度援助決定件数等状況(震災法律援助)	
【資料13】	平成28年度代理援助事件の事件別内訳(民事法律扶助)	
【資料14】	平成28年度代理援助事件の事件別内訳(震災法律援助)	
【資料15】	平成28年度書類作成援助事件の事件別内訳(民事法律扶助)	
【資料16】	平成28年度書類作成援助事件の事件別内訳(震災法律援助)	
【資料17】	契約弁護士数(民事法律扶助・震災法律援助)	
【資料18】	契約司法書士数(民事法律扶助・震災法律援助)	
【資料19】	国選付添事件受理件数	
【資料20】	国選弁護人契約弁護士数の推移(含 常勤弁護士)	
【資料21】	国選付添人契約弁護士数の推移(含 常勤弁護士)	
【資料22】	平成28年度犯罪被害者支援ダイヤルにおける受電件数実績	
【資料23】	平成28年度犯罪被害者支援ダイヤルで受電した問合せ内容	
【資料24】	平成28年度地方事務所における犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士の紹介状況	
【資料25】	平成28年度委託援助事業統計表(申込総受理件数)	
【資料26】	平成28年度プレスリリース実施一覧	
【資料27】	広報活動関連資料	
【資料28】	最近5年間の援助決定件数の推移	
【資料29】	国選弁護事件受理件数(被疑者)	
【資料30】	国選弁護事件受理件数(被告人)	
【資料31】	平成28年度常勤弁護士就職説明会等実施状況	
【資料32】	平成28年度司法研修所選択型実務修習受入状況	
【資料33】	平成28年度法科大学院エクステーンシップ実習受入状況	
【資料34】	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移	
【資料35】	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	
【資料36】	平成28年度常勤弁護士研修実施状況	
【資料37】	平成28年度地方協議会開催一覧	

■平成28年度業務実績報告書 添付資料一覧

資料番号	平成28年度業務実績報告書添付資料	備考
【資料38】	平成28年度地方協議会参考事例一覧	
【資料39】	平成28年度地方協議会の開催内容・形式等と業務改善事例一覧	
【資料40】	平成28年度犯罪被害者支援ダイヤルで受電した「犯罪被害・刑事手続等」の問合せに関する紹介先機関・団体	
【資料41】	地方事務所における問合せ件数実績(犯罪被害者支援業務)	
【資料42】	平成28年度地方事務所に対応した問合せ内容(犯罪被害者支援業務)	
【資料43】	平成28年度における相談分野の概要(情報提供業務 問合せ上位20件)	
【資料44】	平成28年度における関係機関紹介状況(情報提供業務)	
【資料45】	平成28年度国選弁護等の報酬・費用の算定に係る不服申立件数一覧表	
【資料46】	利用者満足度調査	
【資料47】	平成28年度法教育取組一覧	
【資料48】	平成28年度法テラスシンポジウム チラシ	
【資料49】	契約弁護士・司法書士への研修実施状況	
【資料50】	被害者参加人のための国選弁護制度の運用状況	
【資料51】	平成28年度被疑者国選指名通知状況	
【資料52】	平成28年度立替金残高表	
【資料53】	平成28年度法律相談費実績	
【資料54】	平成28年度代理援助立替金実績	
【資料55】	平成28年度書類作成援助立替金実績	
【資料56】	業務別セグメント情報	
【資料57】	平成28年度被害者参加旅費等支給業務実績	

日本司法支援センター全国事務所所在地等一覧

平成29年3月31日現在

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
本部	164-8721	中野区本町1-32-2 ハーモニータワー8F	0503383-5333	03-5334-7090
裁判員裁判弁護技術研究室	160-0004	新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル6F	0503383-0062	03-3353-7057
常勤弁護士業務支援室	160-0004	新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル6F	0503383-0062	03-3353-7057
東京地方事務所	160-0023	新宿区西新宿1-24-1エステック情報ビル13F	0503383-5300	03-6911-0150
霞が関分室	100-0013	千代田区霞ヶ関1-1-3 弁護士会館3F	0503383-5330	03-3502-6856
上野出張所	110-0005	台東区上野2-7-13 JTB・損保ジャパン日本興亜上野共同ビル6F	0503383-5320	03-3835-2369
池袋出張所	170-0013	豊島区東池袋1-35-3 池袋センタービル6F	0503383-5321	03-3590-3334
多摩支部	190-0012	立川市曙町2-8-18 東京建物ファースト立川ビル5F	0503383-5327	042-527-3051
多摩支部八王子出張所	192-0046	八王子市明神町4-7-14 八王子ONビル4F	0503383-5310	042-656-3201
神奈川地方事務所	231-0023	横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル10F	0503383-5360	045-662-9356
川崎支部	210-0007	川崎市川崎区駅前本町11-1 パシフィックマークス川崎ビル10F	0503383-5366	044-246-0406
小田原支部	250-0012	小田原市本町1-4-7 朝日生命小田原ビル5F	0503383-5370	0465-24-7402
埼玉地方事務所	330-0063	さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館6F	0503383-5375	048-838-7230
川越支部	350-1123	川越市脇田本町10-10 KJビル3F	0503383-5377	049-242-5321
熊谷地域事務所	360-0037	熊谷市筑波3-195 熊谷駅前ビル7F	0503383-5380	048-522-8260
秩父地域事務所	368-0041	秩父市番場町11-1 サンウッド東和2F	0503383-0023	0494-25-1962
千葉地方事務所	260-0013	千葉市中央区中央4-5-1 Qiball(きぼーる)2F	0503383-5381	043-225-9206
松戸支部	271-0092	松戸市松戸1879-1 松戸商工会議所会館3F	0503383-5388	047-366-6575
茨城地方事務所	310-0062	水戸市大町3-4-36 大町ビル3F	0503383-5390	029-231-1731
下妻地域事務所	304-0063	下妻市小野子町1-66 JA常総ひかり県西会館1F	0503383-5393	0296-44-8461
牛久地域事務所	300-1234	牛久市中央5-20-11 牛久駅前ビル4F	0503383-0511	029-873-6946
栃木地方事務所	320-0033	宇都宮市本町4-15 宇都宮NIビル2F	0503383-5395	028-622-0987
群馬地方事務所	371-0022	前橋市千代田町2-5-1 前橋テラス5F	0503383-5399	027-232-9727
静岡地方事務所	420-0853	静岡市葵区追手町9-18 静岡中央ビル2F	0503383-5400	054-251-3677
沼津支部	410-0833	沼津市三園町1-11	0503383-5405	055-931-0320
浜松支部	430-0929	浜松市中区中央1-2-1 イーステージ浜松オフィス4F	0503383-5410	053-451-1722
下田地域事務所	415-0035	下田市東本郷1-1-10 パールビル3F	0503383-0024	0558-27-1167
山梨地方事務所	400-0032	甲府市中央1-12-37 IRIXビル1・2F	0503383-5411	055-232-7540
長野地方事務所	380-0835	長野市新田町1485-1 長野市もんぜんぶら座4F	0503383-5415	026-226-7675
松本地域事務所	390-0873	長野県松本市丸の内8-3 丸の内ビル3F	0503383-5417	0263-36-3351
新潟地方事務所	951-8116	新潟市中央区東中通1番町86-51 新潟東中通ビル2F	0503383-5420	025-225-6171
佐渡地域事務所	952-1314	佐渡市河原田本町394 佐渡市役所佐和田行政サービスセンター2F	0503383-5422	0259-52-2675
大阪地方事務所	530-0047	大阪市北区西天満1-12-5 大阪弁護士会館B1F	0503383-5425	06-6367-1156
堺出張所	590-0075	堺市堺区南花田口町2-3-20 三共堺東ビル6F	0503383-5430	072-232-8547
京都地方事務所	604-8005	京都市中京区河原町通三条上る恵比須町427 京都朝日会館9F	0503383-5433	075-231-4355
福知山地域事務所	620-0054	福知山市末広町1-1-1 中川ビル4F	0503383-0519	0773-23-6374
兵庫地方事務所	650-0044	神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワービル13F	0503383-5440	078-362-2698
阪神支部	660-0052	尼崎市七松町1-2-1 フェスタ立花北館5F	0503383-5445	06-6411-2010
姫路支部	670-0947	姫路市北条1-408-5 光栄産業棟第2ビル	0503383-5448	079-284-2308
奈良地方事務所	630-8241	奈良市高天町38-3 近鉄高天ビル6F	0503383-5450	0742-24-3213
南和地域事務所	638-0821	吉野郡大淀町下淵68-4 やすらぎビル4F	0503383-0025	0747-52-9179
滋賀地方事務所	520-0047	大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル5F	0503383-5454	077-521-9122
和歌山地方事務所	640-8155	和歌山市九番丁15 九番丁MGビル6F	0503383-5457	073-425-9201
愛知地方事務所	460-0008	名古屋市中央区栄4-1-8 栄サンシティビル15F	0503383-5460	052-241-1065
三河支部	444-8515	岡崎市十王町2-9 岡崎市役所西庁舎1F(南棟)	0503383-5465	0564-22-5308
三重地方事務所	514-0033	津市丸之内34-5 津中央ビル	0503383-5470	059-222-5096
岐阜地方事務所	500-8812	岐阜市美江寺町1-27 第一住宅ビル2F	0503383-5471	058-262-0902
可児地域事務所	509-0214	可児市広見5-152 サン・ノーブルビレッジ・ヒロミ1F	0503383-0005	0574-61-2940

【資料1】

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
中津川地域事務所	508-0037	中津川市えびす町7-30 イシックス駅前ビル1F	0503383-0068	0573-66-5551
福井地方事務所	910-0004	福井市宝永4-3-1 三井生命福井ビル2F	0503383-5475	0776-22-0354
石川地方事務所	920-0937	金沢市丸の内7-36	0503383-5477	076-263-7065
富山地方事務所	930-0076	富山市長柄町3-4-1 富山県弁護士会館1F	0503383-5480	076-493-9450
魚津地域事務所	937-0067	魚津市釈迦堂1-12-18 魚津商工会議所ビル5F	0503383-0030	0765-22-2594
広島地方事務所	730-0013	広島市中区八丁堀2-31 広島鴻池ビル1F	0503383-5485	082-224-0023
山口地方事務所	753-0072	山口市大手町9-11 山口県自治会館5F	0503383-5490	083-932-8141
岡山地方事務所	700-0817	岡山市北区弓之町2-15 弓之町シティセンタービル2F	0503383-5491	086-234-8413
鳥取地方事務所	680-0022	鳥取市西町2-311 鳥取市福祉文化会館5F	0503383-5495	0857-20-2298
倉吉地域事務所	682-0023	倉吉市山根572 サンク・ピエビル202号室	0503383-5497	0858-26-6019
島根地方事務所	690-0884	松江市南田町60	0503383-5500	0852-23-7802
浜田地域事務所	697-0022	浜田市浅井町1580 第二龍河ビル6F	0503383-0026	0855-22-1560
西郷地域事務所	685-0015	隠岐郡隠岐の島町港町塩口24-9 NTT隠岐ビル1F	0503383-5326	08512-2-4750
福岡地方事務所	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-14-12 南天神ビル4F	0503383-5501	092-722-3501
北九州支部	802-0006	北九州市小倉北区魚町1-4-21 魚町センタービル5F	0503383-5506	093-511-1571
佐賀地方事務所	840-0801	佐賀市駅前中央1-4-8 太陽生命佐賀ビル3F	0503383-5510	0952-28-7202
長崎地方事務所	850-0875	長崎市栄町1-25 長崎MSビル2F	0503383-5515	095-824-6688
佐世保地域事務所	857-0806	佐世保市島瀬町4-19 バードハウジングビル402号室	0503383-5516	0956-25-5340
壱岐地域事務所	811-5135	壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦174 吉田ビル3F	0503383-5517	0920-47-3585
五島地域事務所	853-0018	五島市池田町2-20	0503383-0516	0959-72-5968
対馬地域事務所	817-0013	対馬市厳原町中村606-3 おおたビル3F	0503383-0517	092-052-5032
平戸地域事務所	859-5114	平戸市築地町510	0503383-0468	0950-23-8286
雲仙地域事務所	854-0514	雲仙市小浜町北本町14番地 雲仙市小浜総合支所3F	0503383-5324	0957-74-3185
大分地方事務所	870-0045	大分市城崎町2-1-7	0503383-5520	097-532-6673
熊本地方事務所	860-0844	熊本市中央区水道町1-23 加地ビル3F	0503383-5522	096-352-6350
高森地域事務所	869-1602	阿蘇郡高森町大字高森1609-1 NTT西日本高森ビル1F	0503383-0469	0967-62-0861
鹿児島地方事務所	892-0828	鹿児島市金生町4-10 アーバンスクエア鹿児島ビル6F	0503383-5525	099-223-6146
鹿屋地域事務所	893-0009	鹿屋市大手町14-22 南商ビル1F	0503383-5527	0994-44-6922
指宿地域事務所	891-0402	指宿市十町912-7	0503383-0027	0993-24-2657
奄美地域事務所	894-0006	奄美市名瀬小浜町4-28 AISビルA棟1F	0503383-0028	0997-53-5076
徳之島地域事務所	891-7101	大島郡徳之島町亀津553-1 徳之島合同庁舎2F	0503381-3471	0997-82-3261
宮崎地方事務所	880-0803	宮崎市旭1-2-2 宮崎県企業局3F	0503383-5530	0985-27-2876
延岡地域事務所	882-0043	延岡市祇園町1-2-7 UMK祇園ビル2F	0503383-0520	0982-33-0551
沖縄地方事務所	900-0023	那覇市楚辺1-5-17 プロフェスビル那覇2・3F	0503383-5533	098-855-3220
宮古島地域事務所	906-0012	宮古島市平良字西里1125 宮古合同庁舎1F	0503383-0201	0980-72-6552
宮城地方事務所	980-0811	仙台市青葉区一番町3-6-1 一番町平和ビル6F	0503383-5535	022-263-4558
南三陸出張所	986-0725	本吉郡南三陸町志津川字沼田56	0503383-0210	0226-47-1071
山元出張所	989-2203	亶理郡山元町浅生原字日向13-1	0503383-0213	0223-33-8037
東松島出張所	981-0503	東松島市矢本字大溜1-1	0503383-0009	0225-84-3024
福島地方事務所	960-8131	福島市北五老内町7-5 イズム37ビル4F	0503383-5540	024-535-2939
会津若松地域事務所	965-0871	会津若松市栄町5-22 フジヤ会津ビル1F	0503383-0521	0242-24-3903
二本松出張所	964-0917	二本松市本町1-60-2	0503381-3803	0243-62-0251
ふたば出張所	979-0407	双葉郡広野町広洋台1-1-89	0503381-3805	0240-28-0061
山形地方事務所	990-0042	山形市七日町2-7-10 NANABEANS8F	0503383-5544	023-633-0180
岩手地方事務所	020-0022	盛岡市大通1-2-1 岩手県産業会館本館2F	0503383-5546	019-652-5516
宮古地域事務所	027-0076	宮古市栄町3-35 キャトル宮古5F	0503383-0518	0193-64-3519
大槌出張所	028-1115	上閉伊郡大槌町上町1-3	0503383-1350	0193-41-1536
気仙出張所	022-0003	大船渡市盛町字津野沢9-5	0503383-1402	0192-26-4855
秋田地方事務所	010-0001	秋田市中通5-1-51 北都ビルディング6F	0503383-5550	018-825-1211
鹿角地域事務所	018-5201	鹿角市花輪字下花輪50 鹿角市福祉保健センター2F	0503383-1416	0186-30-1320

【資料1】

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
青森地方事務所	030-0861	青森市長島1-3-1 日本赤十字社青森県支部ビル2F	0503383-5552	017-773-5021
八戸地域事務所	031-0086	八戸市大字八日町36 八戸第1ビル3F	0503383-0466	0178-22-5841
むつ地域事務所	035-0073	むつ市中央1-5-1	0503383-0067	0175-22-3695
鰺ヶ沢地域事務所	038-2761	西津軽郡鰺ヶ沢町大字舞戸町字後家屋敷9-4 鰺ヶ沢町総合保健福祉センター内	0503383-8369	0173-82-1525
札幌地方事務所	060-0061	札幌市中央区南1条西11-1 コンチネンタルビル8F	0503383-5555	011-219-3818
函館地方事務所	040-0063	函館市若松町6-7 三井生命函館若松町ビル5F	0503383-5560	0138-26-3520
江差地域事務所	043-0034	檜山郡江差町字中歌町199-5	0503383-5563	0139-52-5039
八雲地域事務所	049-3106	二世郡八雲町富士見町21-1	0503383-8366	0137-63-4633
旭川地方事務所	070-0033	旭川市3条通9-1704-1 TKフロンティアビル6F	0503383-5566	0166-25-2066
釧路地方事務所	085-0847	釧路市大町1-1-1 道東経済センタービル1F	0503383-5567	0154-42-0168
香川地方事務所	760-0023	高松市寿町2-3-11 高松丸田ビル8F	0503383-5570	087-851-3023
徳島地方事務所	770-0834	徳島市元町1-24 アミコビル3F	0503383-5575	088-655-2777
高知地方事務所	780-0870	高知市本町4-1-37 丸ノ内ビル2F	0503383-5577	088-873-3023
須崎地域事務所	785-0003	須崎市新町2-3-26	0503383-5579	0889-42-2001
安芸地域事務所	784-0003	安芸市久世町9-20 すまいるあき4F	0503383-0029	0887-34-8532
中村地域事務所	787-0014	四万十市駅前町13-15 アメニティオフィスビル1F	0503383-0467	0880-35-5488
愛媛地方事務所	790-0001	松山市一番町4-1-11 共栄興産一番町ビル4F	0503383-5580	089-932-0213

【資料2】 日本司法支援センターのあゆみ(～平成29年3月31日)

		内容
平成11年	7月	司法制度改革審議会を内閣に設置
平成12年	10月	法務大臣、(財)法律扶助協会を民事法律扶助法の指定法人に指定
平成13年	6月	司法制度改革審議会最終意見書を内閣に提出
	12月	司法制度改革推進本部を内閣に設置
平成14年	3月	司法制度改革推進計画を閣議決定
平成16年	6月	総合法律支援法公布
平成17年	9月	日本司法支援センターの通称を「法テラス」とすると発表
平成18年	4月10日	日本司法支援センター設立 金平輝子理事長就任
	4月28日	法務大臣、第1期中期計画を認可
	5月25日	法務大臣、業務方法書、法律事務取扱規程、国選弁護人の事務に関する契約約款を認可
	10月2日	業務開始(東京でコールセンター始動、常勤弁護士1期生が各地に赴任) 法務大臣、(財)法律扶助協会からの権利及び義務の承継を認可
平成19年	3月30日	総合法律支援法第30条第2項に規定する業務(受託業務)の委託者として日弁連、中国残留孤児援護基金と契約締結
	4月1日	中国残留孤児援護基金委託援助業務開始
	10月1日	日弁連委託援助業務開始
	10月30日	法務大臣、国選付添人の事務に関する契約約款を認可
	11月1日	国選付添人に関する業務開始
平成20年	4月10日	寺井一弘理事長就任 顧問会議を設置
	9月-12月	法律扶助のニーズと法テラス利用状況の調査(路上生活者も調査対象に含む)を実施
	11月13日	法務大臣、国選被害者参加弁護士の事務に関する契約約款を認可
	12月1日	被害者参加人のための国選弁護制度に関する業務開始
平成21年	5月1日	法テラス本部移転(千代田区九段北から中野区本町へ)
	5月21日	裁判員制度スタート 被疑者国選弁護制度対象事件の拡大
平成22年	2月25日	コールセンターへの問合せ件数が業務開始から累計100万件を突破
	2月26日	法務大臣、第2期中期目標を指示
	3月1日	「法律扶助のニーズ及び法テラス利用状況に関する調査報告書」発行
	3月30日	法務大臣、第2期中期計画を認可
	12月1日	仙台コールセンターが受電業務を開始
平成23年	3月11日	東日本大震災発生 仙台コールセンターの受電を打ち切り、東京のコールセンターのみで受電業務を行う
	4月4日	仙台コールセンター、受電業務を再開
	4月10日	梶谷剛理事長就任
	7月1日	仙台コールセンターに受電業務を完全移行
	10月2日	東日本大震災被災地出張所「法テラス南三陸」を宮城県南三陸町に開所
	11月1日	「震災 法テラスダイヤル」(東日本大震災被災者向けのフリーダイヤル)開始
	12月1日	被災地出張所「法テラス山元」を宮城県山元町に開所

【資料2】 日本司法支援センターのあゆみ(～平成29年3月31日)

		内容
平成24年	2月5日	被災地出張所「法テラス東松島」を宮城県東松島市に開所
	3月10日	被災地出張所「法テラス大槌」を岩手県大槌町に開所
	4月1日	東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律(法テラス震災特例法)が施行
	4月2日	全国の法テラス地方事務所で震災特例法による法律援助事業を開始
	9月30日	被災地出張所「法テラス二本松」を福島県二本松市に開所
	11月-12月	「東日本大震災の被災者等への法的支援に関するニーズ調査」を実施
平成25年	1月7日	コールセンターへの問合せ件数が累計200万件突破
	3月1日	「東日本大震災の被災者等への法的支援に関するニーズ調査報告書」発行
	3月17日	被災地出張所「法テラスふたば」を福島県広野町に開所
	3月24日	被災地出張所「法テラス気仙」を岩手県大船渡市に開所
	4月1日	常勤弁護士を被災自治体へ任期付職員として派遣
	10月1日	7か所の被災地出張所における相談件数1万件を突破
	12月1日	被害者参加旅費等支給業務を開始
平成26年	2月28日	法務大臣、第3期中期目標を指示
	3月28日	法務大臣、第3期中期計画を認可
	4月1日	ハーグ条約適用事件が新たな援助対象に
	4月10日	宮崎誠理事長就任
	6月18日	国選付添人制度対象事件の拡大
平成27年	3月31日	法テラス震災特例法の延長が決定(平成30年3月31日まで)
平成28年	2月18日	コールセンターへの問合せ件数が累計300万件突破
	4月14日	熊本地震発生
	5月14日	「震災 法テラスダイヤル」熊本地震被災者も利用可能に
	5月27日	改正総合法律支援法成立
	7月1日	改正総合法律支援法の一部を施行 熊本地震に適用され、無料法律相談開始
	9月30日	法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者のための全国一斉110番」を実施
	10月1日	業務開始から10年が経過

【資料3】

日本司法支援センターの中期目標・中期計画・年度計画		
第3期中期目標(平成26年2月28日)	第3期中期計画(平成26年3月28日)	平成28年度計画
第2 総合法律支援の充実のための措置に関する事項	I 総合法律支援の充実のための措置に関する目標を達成するためとるべき措置	I 総合法律支援の充実のための措置に関する目標を達成するためとるべき措置
1 業務運営の基本的姿勢	1 業務運営の基本的姿勢	1 業務運営の基本的姿勢
(1) 総論	(1) 総論	(1) 総論
支援センターは、国民に身近で頼りがいのある司法を実現するために各種業務を行う法人であることに鑑み、真に国民に親しまれ頼りにされる存在となるよう、その業務運営においては、非公務員型法人であることの利点を活かした様々な創意工夫により、高齢者及び障害者等に対する特別の配慮を含め、懇切・丁寧かつ迅速・適切な対応その他利用者の立場に立った業務運営を常に心がける姿勢を基本とする。 支援センターが提供するサービスに関する利用者からの意見、苦情等について、支援センターの業務運営の参考にするとともに、必要に応じて業務の改善等適切な対応を行う。 国費の支出の適正及び国費を投入して行う事業の意義・効果についての国民の関心が高まっていることを踏まえ、支援センターの役職員は、常にコスト意識を持ち、納税者の視点から、資金投入の必要性、支出の適切性、投入資金額に見合う効果の有無等を十分に考慮して業務運営に当たり、必要に応じ、自発的に創意工夫をして、効率的で効果的な業務運営を実現するための改善をしていくものとする。	支援センターの業務運営においては、引き続き、非公務員型法人であることの利点をいかした様々な創意工夫により、懇切・丁寧かつ迅速・適切な対応その他高齢者及び障がい者に対する特別の配慮を含め、利用者の立場に立った業務遂行を常に心掛けるとともに、利用者からの意見、要望等を真摯に受け止め、必要に応じて業務の改善を行う。また、多様な意見を業務運営にいかすため、外部有識者から構成される顧問会議を各事業年度に1回以上開催し、必要に応じて業務の改善を行う。 国費の支出の適正及び国費を投入して行う事業の意義・効果についての国民の関心が高まっていることを踏まえ、役職員は常にコスト意識を持ち、納税者の視点から、資金投入の必要性、支出の適切性、投入資金額に見合う効果の有無等を十分に考慮して業務運営に当たり、必要に応じ、自発的に創意工夫をして、効率的で効果的な業務運営を実現するための改善に努める。	支援センターの業務運営においては、引き続き、非公務員型法人であることの利点をいかした様々な創意工夫により、懇切・丁寧かつ迅速・適切な対応その他高齢者及び障がい者に対する特別の配慮や外国語を母語とする者への対応を含め、利用者の立場に立った業務遂行に努める。 利用者からの意見、要望等を真摯に受け止め、必要に応じて業務の改善を行う。 支援センターに寄せられた契約弁護士・司法書士に対する苦情や感謝等を「利用者からの声」として、契約弁護士・司法書士等に伝え、利用者の立場に立ったサービスの提供につながるよう努める。 多様な意見を今後の業務運営にいかすため、外部有識者から構成される顧問会議を1回以上開催して、必要に応じて業務の改善を行う。 国費の支出の適正及び国費を投入して行う事業の意義・効果についての国民の関心が高まっていることを踏まえ、役職員は常にコスト意識を持ち、納税者の視点から、資金投入の必要性、支出の適切性、投入資金額に見合う効果の有無等を十分に考慮して業務運営に当たり、必要に応じ、自発的に創意工夫をして、効率的で効果的な業務運営を実現するための改善に努める。
(2) 東日本大震災の被災者に対する援助の充実等	(2) 東日本大震災の被災者に対する援助の充実	(2) 東日本大震災の被災者に対する援助の充実
ア 震災法律援助事業による援助の充実	ア 震災法律援助事業による援助の充実	ア 震災法律援助事業による援助の充実
震災法律相談援助によって東日本大震災の被災者のニーズをどの程度満たしているのか分析した上、更なる援助により	震災法律相談援助によって東日本大震災の被災者のニーズがどの程度満たされているか分析をした上、更なる援助によ	震災法律相談援助によって東日本大震災の被災者のニーズがどの程度満たされているか分析をした上、更なる援助に

【資料 3】

法的問題の早期解決に資すると見込まれる被災者について、震災代理援助や震災書類作成援助に効果的に結びつける方策を検討・実施する。	り法的問題の早期解決に資すると見込まれる被災者について、震災代理援助や震災書類作成援助に効果的に結びつける方策を検討・実施する。 平成 24 年度に実施した「東日本大震災の被災者等の法的支援に関するニーズ調査」の結果（自らが法的問題を抱えていることに気付いていない被災者の存在など）等を踏まえ、震災法律援助について、被災者が利用しやすい制度となるよう、巡回・出張相談、夜間・休日相談、テレビ電話相談を活用するなどし、被災者支援の充実を図る。	より法的問題の早期解決に資すると見込まれる被災者について、震災代理援助や震災書類作成援助に効果的に結びつける方策を検討・実施する。 平成 24 年度に実施した「東日本大震災の被災者等の法的支援に関するニーズ調査」の結果（自らが法的問題を抱えていることに気付いていない被災者の存在など）等によれば、アウトリーチの手法等によるアクセスの拡充が求められている。そのため、巡回・出張相談（移動相談車両の活用を含む。）、夜間・休日相談を組み合わせ、また、テレビ電話相談を活用するなど、被災者支援の充実を図る。
イ 震災法律援助事業以外の手法による援助の充実	イ 震災法律援助事業以外の手法による援助の充実	イ 震災法律援助事業以外の手法による援助の充実
東日本大震災の被災地・被災者のニーズに応じて、支援センターが持つノウハウを有効利用し、震災法律援助事業以外の手法による被災地・被災者の援助拡充を図る。	東日本大震災の被災地の地方公共団体と連携して、引き続き、弁護士・司法書士のほか、被災者のニーズに適した各種の専門家によるサービスを提供するなどし、被災者に対する包括的な支援の充実を図る。震災法律援助事業による被災者支援が行えない場合であっても、被災者のニーズに応じ、民事法律扶助業務を通じ、巡回・出張相談等の方法により、適切な被災者支援を実施する。	法的問題を抱えている東日本大震災の被災者を支援するため、震災特例法に基づく震災法律援助事業を適正・迅速に遂行するとともに、被災者のニーズに適した各種専門家による情報提供サービスを提供するなどのきめ細かい対応を行うよう努める。 震災法律援助事業による被災者支援を行うことができない場合であっても、巡回・出張相談等の民事法律扶助の制度を活用し、積極的な支援を実施する。
(3) 高齢者・障害者等に対する援助の充実	(3) 高齢者や障害者等に対する支援の充実	(3) 高齢者や障害者等に対する支援の充実
常勤弁護士の活動を含めた支援センターが行う司法ソーシャルワークの取組（福祉機関等との連携及び出張法律相談等のアウトリーチ的手法等を活用した高齢者・障害者に対する援助）については、司法ソーシャルワークに係る検証調査で得られたデータや地域のニーズ等の把握に基づく事業計画及び具体的目標を平成 26 年度中に策定した上で、効率的かつ効果的に事業を実施する。その事業計画の進捗状況や目標の達成度合いについては、毎年度、日本司法支援センター評価委員会の評価を受ける。	常勤弁護士等の活動を含めた支援センターが行う司法ソーシャルワークの取組については、司法ソーシャルワークに係る検証調査で得られたデータや地域のニーズ等の把握に基づく事業計画及び具体的目標を平成 26 年度中に策定した上で、平成 27 年度以降、効率的かつ効果的に実施する。 その事業計画の進捗状況や目標の達成度合いについては、毎年度、日本司法支援センター評価委員会の評価を受ける。	司法ソーシャルワーク事業計画の進捗状況を踏まえ、常勤弁護士を含めた担い手となる弁護士・司法書士を確保するとともに、福祉機関・団体（地域包括支援センター、福祉事務所、社会福祉協議会等）を対象とした司法ソーシャルワークに関する協議会等を開催するなどして、福祉機関・団体との連携強化を図る。 福祉機関・団体と連携し、指定相談場所を増加させ、併せて、巡回相談の件数を増加させる。 また、福祉機関・団体との連携を契機として実施される出張相談、センター相談及び事務所相談を増加させる。 全国の地方事務所で実施した高齢者・障がい者疑似体験実

【資料3】

		習等の研修の成果をいかし、高齢者・障がい者への配慮について、各地の地方事務所で実施している取組を全国で共有することによりサービスの向上を図る。既に作成している高齢者、知的障がい者及び視覚障がい者向けの各パンフレットについて、関係機関・団体の意見を踏まえて改善を図った上、必要に応じて関係機関・団体に配布する。
2 組織の基盤整備等	2 組織の基盤整備等	2 組織の基盤整備等
(1) 支援センターの職員	(1) 支援センターの職員	(1) 支援センターの職員
ア 職員（常勤弁護士を含む。）の採用及び配置等	ア 職員（常勤弁護士を含む。）の採用及び配置等	ア 職員（常勤弁護士を含む。）の採用及び配置等
職員の採用及び配置等は、総合法律支援の実施及び体制の整備の重要性を踏まえつつ、業務量に応じた適切なものとする必要がある。職員を新たに採用する場合には、業務を行うために真に必要な職員数を検証した上で、必要な数の採用を行う。職員の配置については、配置先の業務量に応じた適正なものとする。 その際、支援センターの有する公共性や、支援センターが多様な分野にわたる業務を行うことを考慮し、幅広い視野をもって自らの能力を活用することについての意欲を有し、支援センター本部が決定した業務に関する方針に意欲的に取り組み、国民の期待に応えることのできる人材の確保・活用を図る。 また、職員の能力の向上等のため、能力主義に基づく的確な職員の採用及び人事配置を行うとともに、人事交流等により、多様な経験を積むことができる人材育成の仕組みについて検討する。 常勤弁護士の採用に当たっては、裁判員裁判にも適切に対応し得る刑事弁護に高い能力を有する人材や、関係機関・団体との連携協力関係を適切に構築し得る人材を含め、支援センターの業務の円滑で効率的な運営に適応でき、総合法律支援の取組に意欲的で、国民の期待に応えることのできる人材の確保を図る。常勤弁護士については任期付採用とし、その	(7) 職員の採用及び配置等については、総合法律支援の実施及び体制の整備の重要性を踏まえつつ、業務量に応じた適切なものとする。具体的な職員の採用及び配置については、総合法律支援の充実のための措置及び提供するサービスの質の向上に関する取組に配慮しつつ、既存業務の変動及び新規事業の追加による業務量の増加を的確に把握し、業務の平準化及び事務手続の合理化の観点から踏まえた真に必要なものとする。とりわけ、職員を新たに採用する場合には、総合法律支援の実施及び体制の整備の重要性を踏まえつつ、業務を行うために真に必要な職員数を検証した上で、必要な数の採用を行う。 その際、支援センターの業務の公共性・多様性に順応して、その業務に意欲的に取り組み、国民等の期待に応えることができる人材の確保・活用を図る観点から、職員の採用及び配置等を行う。 常勤弁護士の採用に当たっては、裁判員裁判にも適切に対応し得る刑事弁護に高い能力を有する人材や、関係機関・団体との連携協力関係を適切に構築し得る人材を含め、支援センターの業務の円滑で効率的な運営に適応でき、総合法律支援の取組に意欲的で、国民の期待に応えることのできる人材の確保を図る。常勤弁護士については任期付採用とし、その報酬については実務経験年数において	(7) 職員の採用及び配置等については、総合法律支援の充実のための措置及び提供するサービスの質の向上に関する取組に配慮しつつ、既存業務の業務量の変動及び新規事業の追加による業務量の増加を的確に把握し、業務の平準化及び事務手続の合理化の観点から踏まえた真に必要なものとする。 支援センターの業務の公共性・多様性に順応して、その業務に意欲的に取り組み、国民等の期待に応えることができる人材の確保・活用を図る観点から職員の採用・配置等を行う。 常勤弁護士の採用に当たっては、裁判員裁判にも適切に対応し得る刑事弁護に高い能力を有する人材や、関係機関・団体との連携協力関係を適切に構築し得る人材を含め、支援センターの業務の円滑で効率的な運営に適応でき、総合法律支援の取組に意欲的で、国民の期待に応えることのできる人材の確保を図る。常勤弁護士については任期付採用とし、その報酬については実務経験年数において同等の裁判官・検事の給与を参考にする。 (イ) 常勤弁護士については、民事法律扶助業務及び国選弁護等関連業務等を適切に運用するためのセーフティーネットとしての役割を担っていることなどを踏まえ、既に配置されている地域も含めて配置の必要性や配置人数の妥

【資料 3】

報酬については実務経験年数において同等の裁判官・検事の給与を参考にする。 常勤弁護士については、支援センターの主要業務である民事法律扶助業務及び国選弁護等関連業務等を適切に運用するためのセーフティネットとしての役割を担っていることなどを踏まえ、総合法律支援の適切な実施が遂行できる体制となるよう、所要の数の確保に努め、必要性が認められる地域への配置を行う。その前提として、既に常勤弁護士が配置されている地域も含めて配置の必要性や配置人数の妥当性について検証し、常勤弁護士が担う役割、配置の必要性等について十分な説明責任を果たす。 常勤弁護士の業務との関連性にも留意しつつ、常勤弁護士が受任した事件数、事件の性質に応じた各事件の平均単価及び常勤弁護士の活動に係る費用を把握・分析するなどし、常勤弁護士が事件を受任したことで生じた財政的な効果についても明らかにする。 また、常勤弁護士については、大規模災害等における機動的な法的サービスの担い手としての役割も期待されているところ、そのための態勢整備を図る。なお、被災地自治体等への法的援助については、当該災害等発生地域の弁護士会等との連携を前提とした必要最小限のものとする。 その上で、常勤弁護士による対応が必要な場合に備え、支援センターが組織的かつ機動的に法的援助を実施するための具体的措置内容等をあらかじめ明確にする。 また、コールセンターの運営に当たっては、第2期中期目標期間における情報提供件数が毎年度減少し続けていることから、今後も情報提供件数の推移を踏まえ、業務量に応じて職員配置を見直すものとする。	同等の裁判官・検事の給与を参考にする。 (イ) 常勤弁護士については、民事法律扶助業務及び国選弁護等関連業務等を適切に運用するためのセーフティネットとしての役割を担っていることなどを踏まえ、総合法律支援の適切な実施ができる体制となるよう、所要の数の確保に努め、必要性が認められる地域に配置する。その前提として、既に常勤弁護士が配置されている地域も含めて配置の必要性や配置人数の妥当性について検証し、常勤弁護士が担う役割配置の必要性等について十分な説明責任を果たす。 常勤弁護士が取り扱う事件の種類・件数等の業務量（事件の性質や関係機関との連携強化への取組状況など取扱件数が業務量に直結しない事情を含む。）、その地域での常勤弁護士の役割を踏まえ、事件の性質に応じた各事件の平均単価及び常勤弁護士の活動に係る費用を把握するなどし、常勤弁護士が事件を受任したことで生じた財政的な効果についても明らかにする。 また、常勤弁護士については、大規模災害等における機動的な法的サービスの担い手としての役割も期待されていることから、東日本大震災の被災者支援の経験を踏まえ、災害発生地域におけるより迅速・適切な被災者支援を実施できる態勢を整備する。なお、被災自治体等への法的援助については、災害発生地域の弁護士会等との連携を前提とし、真に必要なものを検討して実施する。 その上で、常勤弁護士による対応が必要な場合に備え、支援センターが組織的かつ機動的に法的援助を実施するための具体的措置内容等をあらかじめ明確にする。 そのほか、コールセンターの運営に当たっては、第2期中期目標期間における情報提供件数が毎年度減少し続けていることから、今後も情報提供件数の推移を踏まえ、業務量に応じて職員配置を見直す。	当性について検証し、常勤弁護士が担う役割、配置の必要性等について十分な説明責任を果たす。その上で、関係機関等との連携協力関係の確保・強化も含めて総合法律支援の適切な実施ができる体制となるよう、所要の数の確保に努め、必要と認められる地域に順次配置する。 常勤弁護士が取り扱う事件の種類・件数等の業務量（事件の性質や関係機関との連携強化への取組状況など取扱件数が業務量に直結しない事情を含む。）、その地域での役割を踏まえ、事件の性質に応じた各事件の平均単価及び常勤弁護士の活動に係る費用を把握するなどし、常勤弁護士が事件を受任したことで生じた財政的な効果についても明らかにする。 常勤弁護士については、大規模災害等において機動的に法的サービスを提供できるようにするための具体的な態勢整備の方策を検討する。なお、被災自治体等への法的援助については、災害発生地域の弁護士会等との連携を前提とし、真に必要なものを検討して実施する。 また、常勤弁護士による対応が必要な場合に備え、支援センターが組織的かつ機動的に法的援助を実施するための具体的措置内容等を策定する。 そのほか、コールセンターの運営に当たっては、今後も情報提供件数の推移を踏まえ、業務量に応じて職員配置を見直す。
---	---	---

【資料３】

イ 職員（常勤弁護士を含む。）の能力の向上	イ 職員（常勤弁護士を含む。）の能力の向上	イ 職員（常勤弁護士を含む。）の能力の向上
司法ソーシャルワークを始めとする支援センターの多様な取組に適切に対応するため、職員に対し、採用年次、経験年数、担当業務の別等に応じた研修を実施し、その能力の向上を図る。 支援センターの中核となって職務を行う人材を育成するため、能力等の高い者に対し、他機関等への研修等派遣や人事交流等によって多様な経験を積む機会を与えるよう努める。	以下の研修を企画・立案等するための人的・物的な態勢を整備し、支援センターにおける中長期的な人材育成プログラムを構築する。 (ア) 司法ソーシャルワークを始めとする支援センターの多様な分野にわたる業務に対応し、利用者への良質なサービスを安定的に提供するため、採用年次や経験年数に応じた各業務分野の実務能力や専門性を向上させるべく、体系的な研修を企画・立案して、計画的に実施し、その能力の向上を図る。(イ) 常勤弁護士については、民事法律扶助事件及び国選弁護等関連事件等への適切な対応能力の向上を図るため、研修を実施する。とりわけ、司法ソーシャルワークが必要となる事件や裁判員裁判対象事件への適切な対応が可能となるような実践的な研修を実施する。 (ロ) 上記(ア)、(イ)の研修を実施し、能力等の高い職員については、国、地方公共団体、独立行政法人、民間企業等を含む関係機関・団体との人事交流等によって多様な経験を積ませ、支援センターの中核となって職務を行う人材の育成を図る。	以下の研修を実施し、支援センターにおける中長期的な人材育成プログラムの構築を進める。 (ア) 司法ソーシャルワークを始めとする支援センターの多様な分野にわたる業務に対応し、利用者への良質なサービスを安定的に提供するため、採用年次や経験年数に応じた体系的な研修を企画・立案して計画的に実施し、実務能力や専門性の向上を図る。 (イ) 常勤弁護士については、民事法律扶助事件及び国選弁護等関連事件等への適切な対応能力の向上を図ることはもとより、司法ソーシャルワークが必要となる事件や裁判員裁判対象事件への適切な対応が可能となるような実践的な研修を、裁判員裁判弁護技術研究室及び常勤弁護士業務支援室を活用し、随時研修内容を見直したり、より一層の内容の充実を図りながら実施するよう努める。 また、ブロック単位での研修を充実させ、常勤弁護士間の技術・経験の共有を図り、全体的な能力・技量の向上を図る。 (ロ) 上記の研修を実施し、意識・能力等の高い職員については、国、地方公共団体等を含む関係機関・団体との人事交流等によって多様な経験を積ませ、支援センターの中核となって職務を行う人材の育成を図る。 さらに、常勤弁護士については、今後の重点課題と考えられる地方公共団体や福祉機関・団体に潜在する法的需要を把握し、これらの機関等との連携の促進を図るため、社会福祉法人等に派遣する外部研修を実施する。
(2) 一般契約弁護士・司法書士の確保	(2) 一般契約弁護士・司法書士の確保	(2) 一般契約弁護士・司法書士の確保
総合法律支援の中核を担う支援センターの体制整備のため、民事法律扶助事件の受け手となる弁護士・司法書士が少ない地域、国選事件の受け手となる弁護士が少ない地域を含め、民事法律扶助事件の受任者の確保態勢、捜査・公判を通	民事法律扶助の担い手となる弁護士・司法書士並びに国選弁護、国選付添及び被害者参加人のための国選弁護の担い手となる弁護士の業務態勢を全国的に均質なものとするため、弁護士会、司法書士会と連携し、必要に応じて説明会や協議	民事法律扶助の担い手となる弁護士・司法書士並びに国選弁護、国選付添及び被害者参加人のための国選弁護の担い手となる弁護士の業務態勢を全国的に均質なものとするため、弁護士会、司法書士会と連携し、必要に応じて説明会や協議

【資料3】

じ一貫した弁護士確保態勢等の全国的に均質な確保を図るべく、一般契約弁護士・司法書士の幅広い確保に努める。	会を実施するなどして各制度に対する理解を深めつつ、一般契約弁護士・司法書士の人数を前年度以上にする。	会を実施するとともに、説明資料を配布するなどして各制度に対する理解を深めつつ、一般契約弁護士・司法書士の人数を前年度以上にする。
3 組織の適正性堅持	3 組織の適正性堅持	3 組織の適正性堅持
(1) ガバナンスの強化	(1) ガバナンスの強化	(1) ガバナンスの強化
支援センターは、その業務が国民等の権利・利益に直接関わる極めて公共性・公益性の高いものであることに鑑み、本部においては、迅速かつ適切な意思決定を行うための体制の充実・強化に努め、地方事務所等においては、利用者に全国的に均質な法的サービスを提供すべく、本部が決定した業務に関する方針を迅速かつ的確に実施できるよう態勢の構築に努める。 常勤弁護士は、個別の法律事務について独立してその職務を行うことはもちろんであるが、支援センターの業務の性質に鑑み、本部が決定した業務に関する方針については意欲的に取り組み、国民等の期待に応えるよう努める。	本部においては、支援センターの業務が国民等の権利・利益に直結し、停滞の許されない公共性を有することに鑑み、業務運営方針を迅速かつ適切に決定できる体制の充実・強化に努める。 地方事務所においては、全国的に均質なサービスを提供すべく、本部が決定した業務運営方針を迅速かつ的確に実施できる体制の構築に努める。 常勤弁護士は、個別の法律事務について独立してその職務を行うものであるが、支援センターの業務が公共性を有していることに鑑み、支援センターの業務運営方針を理解して意欲的に取り組み、国民等の期待に応えるよう努める。	ア 本部においては、支援センターの業務が国民等の権利・利益に直結し、停滞の許されない公共性を有することに鑑み、理事長の指示が支援センターの業務運営に的確に反映されるよう、次のとおり組織運営を行う。 (ア) 執行部会を定期的に開催し、決定事項については、速やかに組織内に伝達する。 (イ) 本部方針を地方事務所に適切に周知するとともに、支援センターの抱える課題等を協議するため、全国地方事務所長会議、全国地方事務所事務局長会議、ブロック別協議会等を開催する。 (ウ) 地方事務所においても、随時、執行部会議を開催することにより、本部が決定した業務運営方針を迅速かつ的確に実施する。 イ 常勤弁護士は、個別の法律事務について独立してその職務を行うものであるが、支援センターの業務が公共性を有していることに鑑み、支援センターの業務運営方針を理解した上、その実現のために意欲的に業務に取り組み、国民等の期待に応えるよう努める。
(2) 監査の充実・強化	(2) 監査の充実・強化	(2) 監査の充実・強化
国費の支出を含む業務運営の適正を確保するため、支援センターの業務及び会計について、監事及び会計監査人による厳正な監査を実施するとともに、業務執行部門から独立した内部監査体制に基づく厳正な内部監査を充実させる。	国費の支出を含む業務運営の適正を確保するため、業務執行部門から独立した内部監査態勢の整備・強化を図るなどして、監査の充実・強化を図るとともに、監事監査、会計監査人による監査及び内部監査との連携を図る。	監事監査は本部ほか6 地方事務所等を、内部監査は本部ほか 33 地方事務所・地域事務所等を対象として実施する。情報セキュリティ監査は各内部監査と同機会に行う。 内部監査については、支援センターの業務の適正を確保するための体制等の整備を始めとする業務の実施状況のモニタリング及びシステム監査を行い、改善方策を提示する手法

【資料３】

		により実施する。 内部統制の構築及び運用状況につき、会計監査人監査の指摘事項等を踏まえ、これを監事監査及び内部監査の際に点検するとともに、監事と会計監査人との情報共有の場を２回以上設けるなど、会計監査人監査との連携強化を図ることにより、監査全体を効率的、効果的に実施する。
(3) コンプライアンスの強化	(3) コンプライアンスの強化	(3) コンプライアンスの強化
支援センターが業務を行うに当たって法令や諸規程が遵守される体制を確立・強化するとともに、不祥事や過誤の発生を防止するための具体的措置を検討・実施する。	上記(2)の監査結果等を踏まえ、規程の整備・運用等の内部統制を強化するために必要な措置について検討・実施するとともに、職員に対してコンプライアンス・マニュアルを用いた研修を実施するなどして、法令・規程等の周知を徹底し、コンプライアンスの一層の推進を図る。	各種監査結果やこれまでのコンプライアンス推進の取組等を踏まえ、規程の整備・運用等の内部統制を更に強化するために必要な措置についての検討・実施を継続するとともに、コンプライアンス・マニュアルを用いた研修やニュースレターの発行等により、職員への法令・規程等の周知を徹底し、コンプライアンスの一層の推進を図る。
(4) 情報セキュリティ対策	(4) 情報セキュリティ対策	(4) 情報セキュリティ対策
政府のＩＴ総合戦略本部及び情報セキュリティ政策会議の方針に準じたセキュリティ対策を推進する。	支援センターの業務の特性及びこれまでの情報セキュリティ対策の実施状況に応じて、政府のＩＴ総合戦略本部及び情報セキュリティ政策会議の方針に準じたセキュリティ対策を講じる。	「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」を踏まえた情報セキュリティ関連規程にのっとり、体制を整備し、情報セキュリティ対策を一層推進する。
4 関係機関等との連携強化	4 関係機関等との連携強化	4 関係機関等との連携強化
(1) 効果的な連携方策の策定	(1) 効果的な連携方策の策定	(1) 効果的な連携方策の策定
支援センター本部又は地方事務所は、支援センターの運営の参考とするための関係機関連絡協議会、地方協議会等の会議等を開催する。これら会議の構成については、支援センターの業務内容を踏まえ、公正性・中立性かつ多様性を確保する。 会議形態を採るもののほか、各業務を実施するに当たり、窓口対応専門職員の活用を図るなどして、利用者に対する充実したサービスの提供を図るために最適な方法での関係機関等との連携の維持・強化を図る。	本部及び地方事務所は、関係機関・団体との連携を強化すべく関係機関連絡協議会、地方協議会等の会議を開催するに当たっては、支援センターの業務運営の公正性・中立性かつ多様性の確保の観点から、その人選を行う。 地方事務所で開催する地方協議会等については、毎年度、年度計画において当該年度に複数回の地方協議会等を開催する地方事務所の数を定め、実施する。また、その開催に当たっては、議題、開催時期・場所、開催回数等を工夫するとともに、参加者に対して支援センターの業務内容を分かりやすく伝達するほか、参加者に対するアンケート調査を実施するなどして意見を聴取する。さらに、会議の形態を採るものの	ア 地方協議会の開催等 (ア) 本部及び地方事務所は、関係機関・団体との連携を強化すべく関係機関連絡協議会、地方協議会等の会議を開催するに当たっては、支援センターの業務運営の公正性・中立性かつ多様性の確保の観点から、その人選を行う。 (イ) 28 地方事務所以上において、複数回の地方協議会等を開催する。 (ウ) 地方協議会等の開催に当たっては、議題、開催時期・場所、開催回数等を工夫するとともに、参加者に対して支援センターの業務に関する具体的情報を周知するほ

【資料3】

	ほか、窓口対応専門職員や常勤弁護士を活用するなどして、関係機関・団体との意見交換や研修等を行う。高齢者・障がい者等に対する法的支援に適切な対応ができるよう、地方公共団体、福祉機関・団体や弁護士会、司法書士会等とより密接な連携を図る。	か、参加者に対するアンケート調査等を実施するなどして意見を聴取する。 また、各地方事務所の取組のうち、参考となる事例を全国に普及させる。 イ 関係機関等との連携強化 (7) 利用者に対する充実したサービスの提供を図るとともに、高齢者・障がい者等に対する法的支援に適切な対応ができるよう、地方公共団体、福祉機関・団体や弁護士会、司法書士会等の関係機関・団体等との意見交換や研修等を行い、連携の維持・強化を図る。 (4) 司法ソーシャルワーク事業計画を踏まえ、今後の巡回相談、出張相談の実施や個別案件における関係機関との協働につなげるべく、関係機関とのセミナーや意見交換を行う。 (ウ) 本部において、法務省と連携し、同省主催の総合法律支援関係省庁等連絡会議に参加するなどし、中央レベルでの連携・協力関係の維持・充実に努める。本部において関係機関連絡協議会を開催し、最高裁判所、法務省、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会に対して定期的に支援センターの活動実績を報告するとともに、今後の活動方針について協議し、支援センターの運営の参考とする。 (エ) 地方公共団体その他関係機関・団体に対する業務説明や意見交換会等の回数を前年度に比して増加させるとともに、地方公共団体その他関係機関・団体が主催する各種会議に参加し、支援センターの関与の度合いを高める。
(2) 連携強化のための体制構築	(2) 連携強化のための態勢構築	(2) 連携強化のための態勢構築
支援センターの業務運営に当たっては、自治体又は福祉機関・団体等の関係機関との間の極めて密接な連携が必要とされることに鑑み、その実施を担う地方事務所の執行部に地方	支援センターの業務運営に当たっては、関係機関との密接な連携が必要となることに鑑み、その実施を担う地方事務所の執行部への地方自治・福祉関係等の知識・経験を有する者	支援センターの業務運営に当たっては、関係機関・団体との密接な連携が必要となることに鑑み、その実施を担う地方事務所の執行部への地方自治・福祉関係等の知識・経験を有

【資料３】

自治・福祉の知識・経験を有する者を起用し、そのような知識・経験を有する者を職員として採用ないし育成するなど、連携強化のための多様性のある体制の構築を行う。	の起用や、そのような知識・経験を有する者の活用を図る観点からの職員の配置など、関係機関との連携強化に資する多様性のある体制の確保を図る。	する者の起用や、そのような知識・経験を有する者の活用を図る観点から職員の配置を行うなど、関係機関との連携強化に資する多様性のある体制の確保を図る。
5 報酬・費用の立替・算定基準	5 より公正な報酬・費用の立替・算定基準の体系の構築	5 報酬・費用の立替・算定基準
民事法律扶助業務、国選弁護等関連業務の報酬・費用については、その立替・算定基準について多角的な視点から検討を行い、その結果の適切な反映を図る。	民事法律扶助業務、国選弁護等関連業務の報酬・費用については、国費支出をより適正なものとする、事件の困難性や担い手が行う業務内容を適切・公平に反映させること等の多角的な視点から、立替・算定基準について検討を行い、その結果の適切な反映を図る。	国費支出をより適正なものとする、事件の困難性や担い手が行う業務内容を適切・公平に反映させること等の多角的な視点から、①民事法律扶助業務の報酬・費用については、立替基準について検討を進め、②国選弁護等関連業務の報酬・費用については、その算定基準の改正の立案を行う。
6 自然災害等に関するリスクへの対応の構築	6 自然災害等に関するリスクへの対応	6 自然災害等に関するリスクへの対応の構築
支援センターは、その業務が国民等の権利・利益に直接関わる極めて公共性の高いものであること等に鑑み、自然災害等が発生した場合においても業務の継続が可能な態勢の構築を図る。	東日本大震災の発生等を踏まえ、自然災害等に関するリスクに対応するため、支援センターの業務の継続計画を策定・公表する。 また、その実効性を担保するため、地方事務所等の安全性が確保されるよう努めるとともに、業務継続に必要なバックアップシステムの構築等を行う。	自然災害等に関するリスクに対応するため、支援センターの業務継続計画を策定・公表する。 自然災害等が発生した場合に、バックアップデータから可及的速やかにシステム復旧させる態勢と手順を整備する。
第3 業務運営の効率化に関する事項	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
1 支援センターの業務全般に関する効率化	1 支援センターの業務全般に関する効率化	1 支援センターの業務全般に関する効率化
(1) 総論	(1) 総論	(1) 総論
支援センターは、主に国費によりその業務を運営する法人であることから、可能な限りの効率化を反映させた業務運営体制の整備を進め、以下に掲げる各業務における効率化に関する目標を達成するほか、業務運営全般につき、適時適切な点検・見直しにより、効率的かつ円滑な業務運営を図る。	支援センターは、主に国費によりその業務を運営する法人であることから、可能な限りの効率化を反映させた業務運営体制の整備を進め、以下に掲げる各業務における効率化に関する目標を達成するほか、業務運営全般につき、適時適切な点検・見直しにより、効率的かつ円滑な業務運営を図る。	支援センターは、主に国費によりその業務を運営する法人であることから、可能な限りの効率化を反映させた業務運営体制の整備を進め、効率化を図るため、以下に掲げる各業務における目標を達成するほか、業務運営全般につき、適時適切な点検・見直しにより、効率的かつ円滑な業務運営を図る。
(2) 一般管理費及び事業費の効率化	(2) 一般管理費及び事業費の効率化	(2) 一般管理費及び事業費の効率化
役職員の報酬、給与について、引き続き、国家公務員の給与構造改革の趣旨を踏まえた適切な給与体系の維持、柔軟な雇用形態の活用等による合理化・効率化を行う。人件費及び公租公課以外の一般管理費及び事業費について、無駄を排除	ア 人件費については、業務内容に応じた柔軟な雇用形態の活用及び「国家公務員の給与構造改革」の趣旨を踏まえた適切な給与体系の維持により、経費の合理化・効率化を図る。	ア 人件費について、業務内容に応じた柔軟な雇用形態の活用及び「国家公務員の給与構造改革」の趣旨を踏まえた適切な給与体系の維持により、合理化・効率化を図る。 管理業務の集約化やアウトソーシングの活用等により、

【資料3】

するとともに、一般競争入札等の競争的手法の利用の徹底により契約手続の適正性を維持し、全体として効率化に努める。 効率的な運営を図る観点から、集約化やアウトソーシングの活用等により、支援センター全体として管理部門をスリム化することについて検討する。	また、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用等により、支援センター全体として管理部門をスリム化することについて検討する。 イ 業務運営の効率化により、運営費交付金を充当して行う事業については、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、一般管理費（人件費及び公租公課を除く。）を、毎年度、前年度比3パーセント削減し、事業費（民事法律扶助事業経費（立替金債権管理事務処理費を除く。）を除く。）を、毎年度、前年度比1パーセント削減する。 ウ 各種契約手続については、競争性、透明性及び公正性を高めるため、原則として一般競争入札及び企画競争等の競争的手法により行う。また、少額随意契約による場合においても、複数の業者から見積書を徴する競争的手法により行う。これらの取組によって、経費の節減を図る。	支援センター全体として管理部門をスリム化することについて検討する。 イ 支援センターの果たすべき役割が拡大する中で、司法に手が届きにくい弱い立場の人への総合法律支援を的確に実施しながらも、業務運営の効率化を図る。 具体的には、運営費交付金を充当して行う事業については、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、以下の削減を行う。 一般管理費（人件費及び公租公課を除く。）を前年度比3パーセント削減し、事業費（立替金債権管理事務処理費以外の民事法律扶助事業経費を除く。）を前年度比1パーセント削減する。 ウ 各種契約手続については、競争性、透明性及び公正性を高めるため、原則として一般競争入札及び企画競争等の競争的手法により行う。これら競争的手法を活用するに当たり、複数年契約及び一括調達の効果的活用を図るほか、特にこれまで一者応札・一者応募になっている案件については、公告期間及び履行期間の十分な確保、公告方法の検討及び仕様書の見直しを行うなど、一層の競争性の確保に努める。 また、少額随意契約による場合においても、複数の業者から見積書を徴する競争的手法により行うとともに、性質随意契約による場合においては、契約内容の妥当性及び相当性を十分精査する。これらの取組によって、経費の節減を図る。
(3) 事務所の業務実施体制の見直し	(3) 事務所の業務実施体制の見直し	(3) 事務所の業務実施体制の見直し
ア 出張所 出張所については、取扱件数、利用者の利便性等、地域における法的ニーズの把握に努め、設置の可否や職員配置について不断の検討を行い、必要な見直しを行う。 イ 司法過疎地域事務所	ア 出張所 出張所については、取扱件数等の業務量、利用者の利便性等、地域における法的ニーズの把握に努め、その設置・存置、職員の配置等の必要性について不断に検討し、必要な見直しを行う。	ア 出張所 取扱件数等の業務量、利用者の利便性等、地域における法的ニーズの把握に努め、その設置・存置、職員の配置等の必要性について検討し、必要な見直しを行う。 イ 司法過疎地域事務所

【資料 3】

司法過疎対策地域事務所の設置に際しては、設置基準の厳格化というこれまでの取組に加え、日本弁護士連合会が取り組んでいる司法過疎対策との連携を強化することを前提に、その設置に係る具体的な検討体制や意思決定プロセスを明確化し、その検討過程を明らかにする。 また、司法過疎地域事務所ごとの業務量を把握・分析し、存置の必要性や常勤弁護士の配置人数について検証の上、業務量を踏まえた必要な見直しを行うとともに、担当する事件の性質により、事件処理件数が業務量に直結しないなどの事情がある場合には、その存置の必要性について十分な説明責任を果たす。	イ 司法過疎地域事務所 (ア) 司法過疎地域事務所の設置・存置等には、設置基準の厳格化というこれまでの取組に加え、その設置に係る具体的な検討体制や意思決定プロセスを明確化し、その検討過程を明らかにする。 (イ) 司法過疎地域事務所の設置に当たっては、当該地域の法律事務取扱業務量、実働弁護士数、実働弁護士1人当たりの人口、地域の要望・支援、日本弁護士連合会による公設事務所の設置状況、採算性等の要素について、効率的かつ効果的な業務運営及び支援センターの業務の補完性の観点をも踏まえ、総合勘案した上で、必要な地に設置する。 (ウ) 司法過疎地域事務所ごとで取り扱う事件の種類・件数等の業務量を把握・分析し、上記(イ)の要素を踏まえて存置等の必要性や常勤弁護士の配置人数について不断に検討し、必要な見直しを行い、事件の性質や関係機関との連携強化への取組など取扱件数が業務量に直結しないなどの事情がある場合には、その存置等の必要性について、十分な説明責任を果たす。	(ア) 設置・存置等については、これまでの設置基準の厳格化の取組に加え、地域のニーズを踏まえた地方事務所等からの要望につき、本部でその必要性を検討し、法務省、日本弁護士連合会等の意見を聴取した上で最終決定するとともに、その検討過程についても明らかにする。 (イ) 設置に当たっては、当該地域の法律事務取扱業務量、実働弁護士数、実働弁護士1人当たりの人口、地域の要望・支援、日本弁護士連合会による公設事務所の設置状況、採算性等の要素について、効率的かつ効果的な業務運営及び支援センターの業務の補完性の観点をも踏まえ、総合勘案して行う。 (ウ) 司法過疎地域事務所ごとで取り扱う事件の種類・件数等の業務量を把握・分析し、上記(イ)の要素を踏まえて存置等の必要性や常勤弁護士の配置人数について不断に検討し、必要な見直しを行う。事件の性質や関係機関との連携強化への取組など取扱件数が業務量に直結しないなどの事情がある場合には、その存置等の必要性について、十分な説明責任を果たす。
2 事業の効率化	2 事業の効率化	2 事業の効率化
(1) 情報提供業務（犯罪被害者支援業務の一部を含む。）	(1) 情報提供業務（犯罪被害者支援業務の一部を含む。）	(1) 情報提供業務（犯罪被害者支援業務の一部を含む。）
コールセンターにおける情報提供について、業務量の変動を踏まえつつコストの検証を行い、質を維持した上で効率化できるか不断に検討する。	コールセンターにおける電話とメールによる情報提供と地方事務所における電話と面談による情報提供について、それぞれの利点や利用者のニーズを踏まえた上で、より効率的かつ効果的な情報提供を行う観点から、コールセンターと地方事務所の役割の明確化を図り、コールセンターで対応可能なものについては、地方事務所からコールセンターへの電話転送も活用しながら、コールセンターの利用の促進を図る。そのために、関係機関・団体、利用者に対してコールセンター及び地方事務所で行っている情報提供の種類・内容等につい	ア 利用者において適切な窓口を選択することを可能とするため、コールセンター及び地方事務所の情報提供の種類や業務内容等について、ホームページ、広報誌、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を活用するなどして周知するとともに、関係機関との打合せ等の機会を利用して周知する。 イ 引き続き、地方事務所からコールセンターへの電話転送を行い、情報提供業務の効率的運用を図る。 ウ コールセンターにおけるオペレーターの効率的な配置

【資料 3】

	て、ホームページや広報を通じて、あるいは関係機関との打合せ等の機会を利用して周知を図る。 また、コールセンターにおける情報提供について、応答率 90 パーセント以上を維持しつつサービスの向上に努めながら、業務量の変動を踏まえ、サービスに要したコストの構造について不断の分析・検討を行い、効率的な業務運営方法を検討・実施する。	をすることにより、90 パーセント以上の応答率を維持し、放棄呼（入電したもののうち、受電できなかったものの件数）の減少に努める。 エ コールセンターにおいて、民事法律扶助業務の資力要件確認等の新たなサービスによる業務量の動向を勘案しながら、1 コール当たりの運営経費を前年と同一の水準に維持する。
(2) 民事法律扶助業務（震災法律扶助業務を含む。）	(2) 民事法律扶助業務（震災法律扶助事業を含む。）	(2) 民事法律扶助業務（震災法律扶助事業を含む。）
審査の適正を確保しつつ、書面審査・単独審査を活用するなどの方法により、事務手続の平準化・合理化を図る。 被援助者の住居地と事件管轄地域とが極めて離れているなどの場合における常勤弁護士を活用した共同受任に積極的に取り組むなどして、事件処理の合理化・効率化を図る。	審査の適正の観点から合議制の審査を基本としつつ、簡易な案件について単独審査を行い、援助開始決定時の単独審査の率について前年度以上の増加に努める。また、審査の適正を確保しつつ、援助開始決定時に書面審査を活用したり、援助申込者からの提出書類の合理化などの取組を進める。これらの取組によって、事務手続の平準化・合理化を図る。 被援助者の住居地と事件管轄地域とが極めて離れているなどの事情がある場合に、事案に応じて、両地域あるいは近接する地域に勤務する常勤弁護士同士による共同受任に取り組むなどし、事件処理の合理化・効率化を図る。	審査の適正を損なわず合理化を行うため、簡易な案件について単独審査を行い、単独審査率の前年度以上の増加に努める。また、審査の適正性を確保しつつ、書面審査の活用や提出書類の合理化などの取組によって、事務手続の平準化・合理化を図る。被援助者の住居地と事件管轄地域とが遠く離れている事案等については、両地域又は近接する地域に勤務する常勤弁護士を活用した共同受任を検討するなど、事件処理の合理化・効率化に努める。
(3) 国選弁護等関連業務	(3) 国選弁護等関連業務	(3) 国選弁護等関連業務
国選弁護人等の報酬算定に対する不服申立てへの対応について、本部及び地方事務所の役割を明確にしたうえで、事務を適切に分担し、事務手続の合理化・簡素化を図る。また、複数事件の包括的な委託の活用により、業務運営の効率化を図る。	国選弁護等の報酬・費用の算定に係る不服申立てについて、地方事務所限りで再算定するのが適切な案件については、地方事務所限りで処理するなどし、本部と地方事務所の役割を明確にした上で、適切な業務を分担し、事務手続の合理化を継続して図る。 また、業務処理の効率化を図るため、複数事件の包括的な委託の契約締結に努める。	国選弁護等の報酬・費用の算定に係る不服申立てについて、引き続き、地方事務所限りで再算定するのが適切な案件は地方事務所限りで処理するなど、本部と地方事務所の適切な業務分担、事務手続の合理化の進展状況を注視しつつ、更なる見直しの必要性・相当性について検討する。 国選弁護人契約における一括契約について、弁護士に対する説明会や説明資料等を利用して周知を行うなどして、契約数の増加に努める。併せて、一括契約が業務処理の効率化に資するものであるかを検証する。
(4) 司法過疎対策業務	(4) 司法過疎対策業務	(4) 司法過疎対策業務
司法過疎地域事務所の設置だけでなく、日本弁護士連合会及び日本司法書士会連合会等の司法過疎対策と連携し、支援	司法過疎地域事務所の設置だけでなく、日本弁護士連合会及び日本司法書士会連合会等の司法過疎対策と連携しつつ、	司法過疎地域事務所の設置だけでなく、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会等の司法過疎対策と連携しつつ、

【資料３】

センターの既存のインフラを活用するなどした司法過疎地域への弁護士誘導等の方策を検討し、その実施を図る。	必要に応じて、支援センターの既存インフラについて司法過疎地域事務所が設置されていない司法過疎地域で開業する弁護士等の利用を認めるなど、より効率的かつ効果的な形での司法過疎対策を検討する。	必要に応じて、支援センターの既存インフラの利用を認めるなど、より効率的かつ効果的な形での司法過疎地域における法律サービスの提供を検討する。
第４ 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	Ⅲ 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅲ 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
１ 情報提供業務	１ 情報提供業務	１ 情報提供業務
(1) 情報提供業務の質の向上	(1) 情報提供業務の質の向上	(1) 情報提供業務の質の向上
コールセンターのオペレーター等に対する覆面調査や研修の実施等によりオペレーター等の質を向上させ、利用者に最適で質の高い情報を提供して関係機関への橋渡しを行う。利用者や支援センターと連携する関係機関からの意見を適切に業務改善に活用できる仕組みを構築し、常に制度の新設、制度内容の変更や社会経済情勢の変化に応じた情報提供、各種被災者支援情報を始めとする利用者に役立つ支援情報のフォローアップに更に配慮するなど、必要に応じ情報提供の内容や方法の改善を行う。	ア オペレーター等の質の向上 情報提供窓口業務について、第三者による客観的評価を行い、その評価結果を活用して、ケーススタディー等を内容とする研修を企画し、オペレーター等に対して実施するなど、利用者に最適な情報提供を行う能力を養成し、オペレーター等の質を向上させる。 イ 情報提供に係る外国人のニーズへの対応 コールセンター及び地方事務所において、我が国の法制度や相談窓口に関する外国人のニーズに適切に対応するため、外国語による情報提供の態勢を整備する。 ウ F A Q等の充実と活用 常に制度の新設、制度内容の変更や社会経済情勢の変化に速やかに対応し、利用者からの意見、要望等に適切に対応するため、F A Qを追加・更新する。 利用者が必要とする関係機関の詳細な情報を速やかに提供するため、関係機関と連携するなどして関係機関情報を追加・更新する。 さらに、これらの情報の活用を図るため、必要に応じて支援センターのホームページ上に公表する。 エ 民事法律扶助制度へのスムーズな橋渡し コールセンター利用者が迅速に民事法律扶助に基づく法律相談援助を受けることができるよう、必要に応じ、コールセンターにおいて利用者の資力を確認し、地方事務所へ	ア オペレーター等の質の向上(客観的評価の実施・効果的活用等) コールセンター及び各地方事務所の情報提供窓口での対応に関する第三者による客観的評価を効果的に活用し、業務内容や電話応対等にフィードバックして業務改善を図ることにより、窓口対応の質の向上を図る。 イ 情報提供に係る外国人のニーズへの対応 地方事務所において、外部委託による通訳サービス業者を通じた多言語情報提供サービスを提供することにより、外国人のニーズに適切に対応する。 ウ F A Q等の充実と活用 常に法制度の新設、制度内容の変更や社会情勢の変化に速やかに対応し、これらの法制度を紹介するF A Q、新規に関係を構築した関係機関情報や変更のあった関係機関情報の追加・更新などデータベースの一層の拡充を図る。震災に関する法制度情報等についても、必要に応じて更新追加を行う。 ホームページ上のF A Q公開について、現行の内容をより充実させるとともに、件数を増加させる。 エ 民事法律扶助制度へのスムーズな橋渡し 先行実施しているコールセンターにおける民事法律扶助資力要件確認の対象地域を拡大し、法律相談を実施している地方事務所へスムーズな橋渡しを行う。

【資料3】

	スムーズな橋渡しを行う。 オ 利用者の利便性の向上 地方事務所における情報提供の特性をいかしつつ、地方公共団体、福祉機関・団体等にアウトリーチするなどの情報提供方法等について検討する。 カ アンケート調査の実施 ホームページ等を利用した通年のアンケート調査や、各情報提供についての利用者に対するアンケート調査を行う。これらの調査において、5段階評価で平均4以上の満足度の評価を得る。	オ 利用者の利便性の向上 地方事務所における情報提供の特性をいかすため、司法ソーシャルワーク事業計画を踏まえ、地方公共団体、福祉機関・団体等と連携した情報提供を実施する。 カ アンケート調査の実施 ホームページにおける通年のアンケート調査やコールセンター及び地方事務所での期間を設定した情報提供利用者に対するアンケート調査を実施し、5段階評価で4以上の満足度の評価を得る。
(2) 法教育に資する情報の提供等	(2) 法教育に資する情報の提供等	(2) 法教育に資する情報の提供
国民に身近な司法の実現における法教育の役割が大きいこと、法教育が紛争の未然防止に役立つことを考慮し、情報提供業務の一環として、関係機関と連携して地域住民等に対する法教育に取り組む。その取組に当たっては、年度計画において具体的な指標ないし事業計画を策定した上でこれを実践する。	法教育関連事業を行っている法務省その他の関係機関との適切な役割分担を踏まえ、情報提供業務の一環として、それらの関係機関と十分な連携を図りながら、法的問題に関する地域住民等の対応能力を高めるべく、支援センターが取り組む基本方針、実施方法等を盛り込んだ計画を策定・実施し、法教育に資する情報の普及により一層取り組む。	全国各地で社会人に向けた法教育に関する講演会及び意見交換会や常勤弁護士等による地域の実情に応じた活動等を実施するなどして、法教育に資する情報の普及に一層取り組む。具体的には、本部主催の社会人・一般市民向けシンポジウムを年1回開催する。地方事務所における業務説明を含めた法教育事業を年1,500回以上実施する。
2 民事法律扶助業務	2 民事法律扶助業務	2 民事法律扶助業務
	(1) 利用者の利便性の向上	(1) 利用者の利便性の向上
利用者の情報不足を解消する方策、地理的不便性を解消する方策等利用者の立場に立った運用のための具体的措置を検討し、一般管理費及び事業費の効率化に留意しつつ、これを実践する。審査の適正を確保しつつ、事務処理方法の工夫等により、援助申込みから必要な援助の提供までの期間について、具体的な指標を策定した上で、迅速・適切な援助を行う。 また、法律相談援助において、利用者のニーズをどの程度満たしているのか分析した上で、利用者に対して援助内容・負担費用の違いを十分に説明するとともに、利用者の自律性を尊重しつつ、代理援助や書類作成援助に効果的に結びつける方策を検討・実施する。	ア 民事法律扶助業務に係る過年度のデータに基づく事件動向の分析その他必要な調査を行い、その結果を踏まえ、一般管理費及び事業費の効率化に留意しつつ、移動相談車両を用いるなどした巡回・出張相談、夜間相談やテレビ電話相談等の活用、契約弁護士・司法書士に関する情報提供の手法等の工夫など、より身近な援助の方策を検討し、実施する。 イ 迅速な援助の提供の観点から、審査の適正を確保しつつ、代理・書類作成援助申込みから援助開始決定までの期間の短縮を図るため、標準処理期間を14日間とし、平均14日以内にその処理を行う地方事務所を全国8割以上とする。	ア 民事法律扶助業務に係る過年度のデータに基づく事件動向の分析その他必要な調査を行いながら、一般管理費及び事業費の効率化に留意しつつ、夜間相談やテレビ電話相談等を活用した援助の実施や、司法ソーシャルワークの取組も念頭にいた、巡回・出張相談を活用した援助の実施、被援助者の状況等に応じて自宅等での出張相談を安全かつ円滑に実施するための体制の整備をさらに検討し、実施のための準備を行う。また、それぞれの地方事務所では契約弁護士・司法書士に関する情報提供の手法等を工夫するなど、利用者の利便性の向上に取り組む。 イ 8割以上の地方事務所において、代理・書類作成援助申

【資料 3】

	ウ 関係機関や利用者からの意見・要望等を適時適切に契約弁護士・司法書士に伝達するなどし、契約弁護士・司法書士が提供するサービスの質の向上を図る。	込みから援助開始決定までの平均所要期間を 14 日以内とする。 ウ 地方事務所においては、関係機関や利用者からの意見・要望等について、契約弁護士・司法書士へ適時適切に伝達するよう努める。 本部においては、法制度変更等の全体に関わる事項について、日本弁護士連合会・日本司法書士会連合会との協議や情報提供等を通じ、適時適切に契約弁護士・司法書士への周知徹底を図る。
	(2) 利用者に対する適切な援助の実施	(2) 利用者に対する適切な援助の実施
	ア 法律相談援助において、利用者のニーズがどの程度満たされているか分析をした上で、利用者が代理援助と書類作成援助を適切に選択できるよう、援助の種類・内容や負担費用の違いを記載した資料等を整備し、適時に見直しを行うなど、利用者の意思を尊重しつつ、代理援助や書類作成援助に効果的に結び付ける方策を検討・実施する。 イ 法律相談援助のニーズが高い分野について、当該分野の関係機関・団体との連携をより一層図り、当該分野に係るリーフレット等を配布するなどして必要な情報を的確に周知し、問題解決に代理援助・書類作成援助が必要な利用者が適切にこれらを利用できる環境の整備に努める。 ウ 各地方事務所において、労働・DV・犯罪被害者・多重債務等の専門分野に精通した契約弁護士・司法書士を確保し、専門相談の充実を図るとともに、適切な受任者・受託者の選任に努める。	ア 法律相談援助において、利用者のニーズがどの程度満たされているか分析をした上で、利用者が代理援助と書類作成援助を適切に選択できるよう、援助の種類・内容や負担費用の違いを記載した資料等の整備を進め、代理援助・書類作成援助に効果的に結び付ける方策を検討し、適切な対応を行う。 イ 関係機関・団体に関連する分野に係るリーフレット等を配布するなど、関係機関・団体との連携をより一層図り、利用者がスムーズに問題解決に必要な代理援助又は書類作成援助にたどり着くことができる環境の整備に努める。 ウ 弁護士会・司法書士会と連携・協力し、労働・DV・犯罪被害者・多重債務・外国人等の専門分野に精通した契約弁護士・司法書士を確保し、地域の実情に応じて専門相談の実施・拡充に努める。
3 国選弁護等関連業務	3 国選弁護等関連業務	3 国選弁護等関連業務
(1) 迅速かつ確実な選任・選定態勢の確保	(1) 迅速かつ確実な選任・選定態勢の確保	(1) 迅速かつ確実な選任・選定態勢の確保
地域ごとに、裁判所、検察庁、警察及び弁護士会との間で協議の場を設けるなどして、迅速かつ確実に、国選弁護人等の選任等が行われる態勢の確保を図る。裁判所からの国選弁	ア 迅速かつ確実に国選弁護人及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定が行われる態勢の確保を図るため、各地方事務所単位で、裁判所、検察庁、警察及び弁	ア 地方事務所ごとに、国選弁護人及び国選付添人の迅速かつ確実な選任態勢に関する裁判所、検察庁、警察及び弁護士会が参加する定期的な協議の場を 1 回以上設ける。

【資料 3】

護人等候補者指名通知請求を受けてから裁判所に候補を通知するまでの時間について、具体的な指標を策定した上で、迅速・適切な指名通知を行う。	護士会との間で、各事業年度に 1 回以上、定期的な協議の場を設ける。 イ 裁判所からの国選弁護人等候補指名通知請求を受けてから裁判所に候補者を通知するまでの所要時間の短縮を図るため、地方事務所ごとに手続類型別の目標時間(被疑者国選弁護事件については遅くとも 24 時間以内等)を設定し、実施する。	イ 地方事務所ごとに事業年度の当初において、裁判所からの国選弁護人等候補者指名通知請求を受けてから裁判所に候補を通知するまでの手続類型別の目標時間(被疑者国選弁護事件については遅くとも 24 時間以内等)を設定し、実施する。
(2) 裁判員裁判対象事件への対応態勢の強化・充実	(2) 裁判員裁判対象事件への対応態勢の強化・充実	(2) 裁判員裁判対象事件への対応態勢の強化・充実
弁護士会と連携の上、裁判所の協力を得て、全ての裁判員裁判対象事件で、十分な知識・経験を有し、かつ、集中審理に対応し得る国選弁護人の選任が確実かつ迅速に行われるよう、国選弁護人の選任態勢を充実強化する。 裁判員裁判対象事件については、各地方事務所が、弁護士会と連携の上、裁判所の協力を得て、裁判員裁判対象事件における刑事弁護に関する知識・経験を多くの弁護士が共有できるような国選弁護人の選任の運用の工夫に一段と努める。 また、裁判員裁判への適切な対応を可能とするための常勤弁護士に対する実践的研修を実施し、各地域における対応態勢の強化・充実に資するよう努める。	弁護士会と連携の上、裁判所の協力を得て、全ての裁判員裁判対象事件で、十分な知識・経験を有し、かつ、集中審理に対応し得る国選弁護人の選任が確実かつ迅速に行われるよう、国選弁護人の選任態勢を充実強化する。その目的を達するため、裁判員裁判にも適切に対応し得る刑事弁護に高い能力を有する常勤弁護士を確保し、実務に即した弁護活動についてのノウハウ等の蓄積を行うとともに、契約弁護士との連携を密接に行うほか、裁判員裁判の経験や裁判員裁判に関する研修の受講などを登載条件とする実効性ある裁判員裁判専用の国選弁護人候補者名簿の整備を全国的に行うなど、一層の選任態勢の充実に努める。国選弁護人が複数選任される際には、裁判員裁判対象事件の弁護の経験者と非経験者が選任されるなど国選弁護人選任の運用の工夫に一層努める。	地方事務所ごとに、裁判員裁判対象事件に対する十分な知識・経験を有し、かつ、集中審理に対応し得る国選弁護人の選任が確実かつ迅速に行われ、また、裁判員裁判対象事件における刑事弁護に関する知識や経験を多くの弁護士が共有できるよう、国選弁護人選任方法の運用を工夫することなどについて、裁判所及び弁護士会が参加する定期的な協議の場を 1 回以上設ける。 常勤弁護士については、裁判員裁判対象事件への適切な対応を可能とするため、常勤弁護士が実際に担当した事件について報告・検討等を行う裁判員裁判事例研究研修を実施するとともに、少人数での模擬尋問・弁論等を中心とした裁判員裁判専門研修を実施し、各地域における対応態勢の強化・充実に努める。 また、裁判員裁判弁護技術研究室において、常勤弁護士が担当した終了事件の報告を受けるなどして、随時研修内容の見直しを図り、より充実した研修の実施に努める。
(3) 契約弁護士のサービスの質の向上に資する取組	(3) 契約弁護士のサービスの質の向上に資する取組	(3) 契約弁護士のサービスの質の向上に資する取組
関係機関・団体と連携・協力して、制度の変更、裁判員裁判に関する知識・経験等、契約弁護士が提供するサービスの質の向上に資する情報の収集に努めるとともに、適時適切に契約弁護士に対する周知を図るなどして、国選弁護等サービスの質の向上を図る。	弁護士会等と連携・協力して、制度の変更、裁判員裁判に関する知識・経験等、契約弁護士が提供するサービスの質の向上に資する情報の収集に努め、その情報を適時適切に契約弁護士に対して周知するなどし、国選弁護等サービスの質の向上を図る。	弁護士会等と連携・協力して、制度の変更、裁判員裁判等に関する情報を収集した上、これを契約弁護士に適時適切に周知するため、各地において、弁護士会の協力を得るなどして、説明会の実施や説明資料の配布等を行う。

【資料 3】

4 犯罪被害者支援業務	4 犯罪被害者支援業務	4 犯罪被害者支援業務
(1) 犯罪被害者支援業務の質の向上	(1) 犯罪被害者支援業務の質の向上	(1) 犯罪被害者支援業務の質の向上
犯罪被害者等に対して的確な情報を効率的に提供するなど、犯罪被害者等に対する充実したサービスの提供を図るため、被害者支援連絡協議会の場を積極的に活用するなどして、犯罪被害者等の援助を行う団体その他の者との連携の維持・強化を図り、ニーズのくみ上げを行い、その成果を業務に反映する。 職員の接遇による二次的被害がないよう、犯罪被害者等の心情に配慮した接遇を行うための研修を行い、職員の犯罪被害者等に対する対応能力を向上させる。 各地方事務所において、犯罪被害者等の援助に精通している弁護士を紹介する態勢整備・拡充を図る。各地方事務所は、犯罪被害者等の援助に精通している女性弁護士を複数名確保し、更なる増加に努める。 経済的に余裕のない犯罪被害者等が、民事法律扶助制度を適切に活用して被害回復を行えるように、適切な情報提供を行い、犯罪被害者等からの民事法律扶助の援助申込みに対し、より迅速に援助を開始し、犯罪被害者等の援助に精通している弁護士の選任などを通じ、充実した支援の実施に努める。	ア 犯罪被害者支援に関し、犯罪被害者支援連絡協議会の場を積極的に利用するなどして、犯罪被害者等やその支援に携わる者の意見を聴取する機会を地方事務所単位で各事業年度に1回以上設け、犯罪被害者等やその支援に携わる者から構成される団体等との連携の維持・強化を図る。 また、犯罪被害者等に対する情報提供に関して、できる限り効率的な業務運営を行いつつ、これまでの相談内容やそれへの対応状況、犯罪被害者等及びその支援に携わる者の意見等からニーズをくみ上げる。 これらの取組を踏まえ、必要に応じて業務の改善等、適切な対応を行うとともに、弁護士会等の関係機関と連携して、支援センターを通じて犯罪被害者支援に携わる弁護士が提供するサービスの質の向上に努める。 イ 犯罪被害者支援に関し、犯罪被害者等の心情に十分に配慮した懇切・丁寧かつ迅速・適切な対応に努める。 また、支援センターが提供する犯罪被害者支援の内容及び質を全国的に均質かつ一定の水準以上のものとするため、犯罪被害者等に対する窓口における情報提供を担当する職員に対し、二次的被害の防止のための方策等の研修を各事業年度に1回以上実施する。 ウ 各地方事務所単位において、弁護士会等と連携して、犯罪被害者支援に精通している弁護士の確保に努める。とりわけ、犯罪被害者支援に精通している女性弁護士について、複数名を確保した上で、毎年度、前年度より全国の契約者数の更なる増加に努める。このような取組を通じ、犯罪被害者支援に精通している弁護士を紹介する態勢の整備・拡充を図る。 エ 経済的に困っている犯罪被害者等が民事法律扶助制度等を確実に利用できるよう、専門相談から弁護士の選任まで	ア 利用者のニーズの把握と関係機関との連携 (7) 地方事務所ごとに、被害者支援連絡協議会やその分科会等に参加し、意見交換をするなどして、関係機関・団体との連携・協力関係の維持・強化を図る。 (4) 地方事務所ごとに、犯罪被害者等やその支援に携わる者の意見を聴取する機会を1回以上設け、聴取した意見等からニーズをくみ上げる。 (5) 弁護士会等の関係機関と連携して、支援センターを通じて犯罪被害者支援に携わる弁護士に関する利用者からの意見や犯罪被害者支援に関連する法制度等について、情報交換や協議の場を設け、必要に応じて支援センターの業務改善の参考にするなど、適切な対応を行う。 イ 犯罪被害者支援に係る職員の質の向上 (7) 犯罪被害者支援に関して、これまでの相談内容や対応状況、犯罪被害者等の意見を踏まえて、犯罪被害者等の心情に配慮した懇切・丁寧かつ迅速・適切な対応に努める。 (4) 犯罪被害者等に対する窓口における情報提供を担当する職員に対し、二次的被害の防止のための方策等の研修を1回以上実施する。 ウ 弁護士会と連携・協力し、犯罪被害者支援に精通している女性弁護士の複数名確保と前年度より犯罪被害者支援に精通している弁護士の人数の増加に努める。このような取組を通じ、被害者等の個々の状況に応じた必要なサービス提供ができるよう、紹介態勢の整備に努める。 エ 経済的に余裕のない犯罪被害者が民事法律扶助制度や日本弁護士連合会委託援助制度を確実に利用できるよう、適切かつ積極的な情報提供等を行う。

【資料3】

	の手續を整備するなどして、より迅速な援助開始、専門的知見を有する適切な弁護士を選任等に努める。	
(2) 被害者参加旅費等支給業務の適切な実施	(2) 被害者参加旅費等支給業務の適切な実施	(2) 被害者参加旅費等支給業務の適切な実施
被害者参加旅費等支給業務について、裁判所との連携を図りながら、迅速かつ適切にその業務を遂行するよう努める。	公判期日に出席する被害者参加人に対する旅費等の支給については、これを迅速に行うため、裁判所と密接な連携を図りながら、受理から支給までの目標期間(おおむね2週間以内)を定め、実施する。	被害者参加人に対する旅費等について、裁判所等と密接な連携を図りながら、請求の受理からおおむね2週間以内に支給する。
第5 財務内容の改善に関する事項	Ⅳ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	Ⅳ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画
1 自己収入の獲得	1 自己収入の獲得	1 自己収入の獲得
寄附金の受入れや有償事件の受任等により、自己収入の獲得・確保に努める。 また、支援センターの業務の実施に当たっては、国と地方の役割分担の観点を踏まえつつ、地方公共団体その他関係機関・団体からの財政的支援の獲得に努める。	(1) 寄附金収入 新たな寄附の受入れ方法を検討・実施するなどして、一般人からの寄附等の寄附金の受入れ等による自己収入の獲得に努める。 (2) 有償受任等による自己収入 司法過疎地域に設置した事務所において、民事法律扶助事件、国選弁護等関連事件に適切に対応した上で、有償事件の受任等により、自己収入を確保する。 (3) 財政的支援の獲得 地方公共団体その他関係機関・団体からの財政的支援(例えば、事務所の無償又は廉価な賃貸料での貸与等)の獲得に努める。	寄附金の受入れ等による自己収入の獲得を図るため、新たな寄附の受入れ方法を検討し、その具体化を進める。 司法過疎地域に設置した事務所においては、民事法律扶助事件、国選弁護等関連事件に適切に対応した上で、有償事件の受任等により、自己収入を確保する。 地方公共団体その他関係機関・団体からの財政的支援(例えば、事務所の無償又は廉価な賃貸料での貸与等)の獲得に努める。
2 民事法律扶助における立替金債権等の管理・回収	2 民事法律扶助における立替金債権等の管理・回収	2 民事法律扶助における立替金債権等の管理・回収
回収した立替金等が将来の民事法律扶助の被援助者への立替金に充てられるという相互扶助の観点から、立替金債権等の管理・回収が民事法律扶助業務の重要な一要素であることを踏まえ、以下の(1)ないし(3)の立替金債権等の管理・回収の取組を行う。	民事法律扶助制度は、弁護士・司法書士費用を立て替える制度であり、その実施のために国費が投入されていることから、財政負担を抑制しつつ、援助を必要とする国民等に適切にサービスを提供することが極めて重要であるとともに、回収した立替金等が将来の民事法律扶助の被援助者への立替金に充てられるという相互扶助の観点から立替金債権等の適切な管理・回収が極めて重要である。そのために、これまでに実施した取組の効果を検証の上、債権管理システムの導入によって得られたデータも活用するなどし、以下の取組を行う。	立替金債権等の管理・回収について、これまで実施してきた取組の効果を検証の上、債権管理システムより得られたデータも活用するなどし、以下の取組を行う。

【資料3】

(1) 効率的かつ効果的な立替金債権等の管理・回収方法の工夫	(1) 効率的かつ効果的な立替金債権等の管理・回収方法の工夫	(1) 効率的かつ効果的な立替金債権等の管理・回収方法の工夫
債権管理システムの導入によって得られたデータを活用し、関係部課が十分に連携するなどして、民事法律扶助の被援助者の属性や立替金等の償還状況を分析し、その償還の滞納の理由・事情に応じた効率的かつ効果的な立替金債権等の管理・回収の取組を実施する。	次の①から⑦の取組により、償還を要すべき者からの立替金債権等の回収に最大限努力して償還額の増加を図りつつ、他方で、事件の解決により財産的な利益を得られず、資力も回復していない生活保護受給者に係る立替金等、償還の見込みがない立替金債権等については、償却も含めてその処理を検討することによって債権管理コストの削減を図るなど、効率的で効果的な管理・回収を図る。 ① 集中的に立替金債権等の管理・回収を行うための態勢を整備する。 ② 償還率の高い地方事務所における取組を分析し、その長所をいかした全国一律の督促方針を立てて実施する。その実施に当たっては、年度ごと、地方事務所ごとに立替金債権等の管理・回収計画を策定し、毎年度、その管理・回収状況について検証した上、不断に必要な見直しを行う。 ③ 援助開始時や償還開始時等における償還制度の説明を更に徹底するなどし、被援助者の償還に向けた意識付けを強化する。 ④ 自動払込方法の多様化を図る。 ⑤ 電話による督促を含め、被援助者との連絡を密にして、その生活状況等に応じた償還月額の調整を行い、継続的な償還を図る。 ⑥ コンビニエンスストアを利用した償還方法を整備するなどして、初期滞納の段階での回収の改善を図る。 ⑦ 裁判所への支払督促の申立ての活用を図る。	次の①から⑦の取組により、償還を要すべき者から立替金債権等の回収に最大限努力して償還額の増加を図りつつ、他方で、事件解決による財産的利益を得られず、資力も回復していない生活保護受給者に係る立替金等、償還の見込みがない立替金債権等については、償却も含めて処理を検討することにより債権管理コストの削減に努めるなど、効率的で効果的な管理・回収を図る。 ① 集中的に立替金債権等の管理・回収を行うための態勢整備に継続的に取り組み、効率的で効果的な督促等を行う。 ② 償還率の高い地方事務所における取組を分析し、その長所をいかした全国一律の督促方針を立てて、地方事務所ごとに立替金債権等の管理・回収計画を策定し、実施する。地方事務所ごとの管理・回収計画の策定に当たっては、管理・回収状況について検証した上で必要な見直しを行う。 ③ 援助開始時や償還開始時等の機会を捉えて、引き続き、償還制度や償還方法の説明を徹底するなど、被援助者の償還に向けた意識付けを強化する。 ④ 自動引落方法の多様化の取組により、生活口座からの償還金引落を推進し、回収強化を図る。 ⑤ 電話や手紙による督促等によって、被援助者との連絡を密にして、その生活状況等に応じた償還月額の調整を行い、継続的な償還を図る。 ⑥ コンビニエンスストアを利用した償還方法の運用と督促方法の工夫等により、初期滞納段階での回収の改善を図る。 ⑦ 長期滞納者等に対しては、必要に応じて裁判所への支払督促の申立てを行う。
(2) 償還率の向上	(2) 償還率の向上	(2) 償還率の向上

【資料3】

立替金債権等の管理・回収についての取組が適切に反映され、回収見込みのある債権について、効率的かつ効果的に管理・回収が行われたかが検証可能な指標として償還率を定義付けた上、その償還率の向上を図る。	回収見込みのある債権について、効率的かつ効果的に回収が行われたかについての検証が可能な指標として償還率(当該年度に償還されるべき要回収額に対する償還実績額の割合)を設定し、上記(1)の取組によって、前年度以上の向上に努める。	上記(1)の取組により、償還率の向上に努める。
(3) 立替金債権等の管理・回収状況の開示	(3) 立替金債権等の管理・回収状況の開示	(3) 立替金債権等の管理・回収状況の開示
発生年度ごとの立替金債権等の管理・回収状況(実績等)や立替金債権等の償還総額等に関する情報・データを業務実績報告書で開示する。	発生年度ごとの立替金債権等の管理・回収状況、立替金債権等の償還総額等の基本的なデータについて、業務実績報告書で明らかにする。	発生年度ごとの立替金債権等の管理・回収状況、償還総額等の基本的なデータについて、平成28年度業務実績報告書にて開示する。
3 立替金等の悪質な償還滞納者等への対応の構築	3 立替金等の悪質な償還滞納者等への対応の構築	3 立替金等の悪質な償還滞納者等への対応の構築
地方事務所ごとに立替金等の悪質な償還滞納者等への対応が異なることがないよう、本部において統一的な対応方針を策定し、各地方事務所へ周知・徹底を図るとともに、必要に応じて公表する。	正当な理由なく償還金を滞納する利用者や民事法律扶助制度を濫用する利用者に対しては、契約を解除したり、再度の援助申込みについて援助不開始決定をするなど、本部において統一的な対応方針を策定する。その対応方針については、各地方事務所への周知を図るとともに、必要に応じて公表する。	正当な理由なく償還金を滞納する利用者や民事法律扶助制度を濫用する利用者に対し、契約を解除したり、再度の援助申込みについて援助不開始決定をしたりするために策定した統一的な対応方針に基づき、適切な対応を行う。
		4 委託援助業務
		日本弁護士連合会及び公益財団法人中国残留孤児援護基金と連携し、各援助業務が全国でより多く利用されるよう、制度の広報を行うとともに、適切に援助決定を行う。 (1) 日本弁護士連合会委託援助業務 日本弁護士連合会からの委託を受け、総合法律支援法が規定する支援センターによる民事法律扶助制度や国選弁護制度等でカバーされていない者を対象として、人権救済の観点から弁護士による法的援助を行う。 (2) 中国残留孤児援護基金委託援助業務 公益財団法人中国残留孤児援護基金からの委託を受け、身元が判明している中国残留邦人等が、戸籍に関する手続を行う場合に、弁護士による法的援助を提供する。
4 財務内容の公表	4 財務内容の公表	5 財務内容の公表

【資料3】

財務内容の一層の透明性を確保する観点から、セグメント情報等の決算情報の公表の充実を図る。	財務内容について、一層の透明性を確保し、国民その他の利害関係者への説明責任を果たすため、支援センターの各事業のセグメント情報を事業報告書に記載する等、より分かりやすい形で決算情報の公表を行う。	財務内容について、一層の透明性を確保し、国民その他の利害関係者への説明責任を果たすため、財務諸表及び業務実績報告書のデータと関連付けたセグメント情報（中期目標等における一定の事業等のまとめり別の財務情報）を事業報告書に記載する等、より分かりやすい形で決算情報の公表を行う。
	5 予算、収支計画及び資金計画	6 予算、収支計画及び資金計画
	別紙のとおり	別紙のとおり
	V 短期借入金の限度額	V 短期借入金の限度額
	短期借入金の限度額は35億円とする。 この短期借入金は、運営費交付金等の資金の出入に時間差が生じた場合、その他不測の事態が生じた場合に充てるために用いるものとする。	短期借入金の限度額は35億円とする。 この短期借入金は、運営費交付金等の資金の出入に時間差が生じた場合、その他不測の事態が生じた場合に充てるために用いるものとする。
	VI 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合の当該財産の処分に関する計画	VI 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合の当該財産の処分に関する計画
	なし。	なし。
	VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
	なし。	なし。
	VIII 剰余金の使途	VIII 剰余金の使途
	剰余金は、情報提供に関する業務の充実、制度周知徹底活動の充実及び職員研修の充実に充てる。	剰余金は、情報提供に関する業務の充実、制度周知徹底活動の充実及び職員研修の充実に充てる。
第6 その他業務運営に関する重要事項	IX その他法務省令で定める業務運営に関する事項	IX その他法務省令で定める業務運営に関する事項
1 認知度の向上に向けた取組の充実	1 認知度の向上に向けた取組の充実	1 認知度の向上に向けた取組の充実
支援センターが提供する法的サービスを必要とする者が支援センターの存在・役割を認知できるよう、窓口対応専門職員を活用するなどして地方公共団体等との連携を図りつつ、効率的かつ効果的に支援センターの認知度を高める。	(1) 広報計画の策定等 基本方針、実施媒体等を盛り込んだ広報計画を各年度策定し、効率的かつ効果的な広報活動に取り組む。 また、広報活動に要した費用及びその効果について、アンケート調査結果等を参考にして事後に分析し、翌年度の	(1) 広報計画の策定等 基本方針、実施媒体等を盛り込んだ広報計画を策定し、効率的かつ効果的な広報活動に取り組む。 また、認知度調査結果を分析することにより、効果的な広報活動方針を策定し、翌年度の広報計画に反映させ

【資料3】

	広報計画に反映させる。 (2) 効果の高い広報活動の実施 認知経路として上位を占めるテレビ広告、ホームページ等に加え、プレスリリース・記者説明会を機動的に開催する。また、情報伝達手段の多様化など社会の変化も踏まえ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等のメディア媒体を広報媒体として活用する。これらの取組によって、効果の高い広報活動を実施する。 (3) 関係機関との連携を通じた広報活動の実施 支援センターが提供する法的サービスを必要とする者が支援センターの存在や役割を認知できるよう、省庁、地方公共団体、福祉機関・団体等に対して支援センターの業務内容等を的確に伝え、認識を深めてもらうことにより、これら関係機関と連携した効果的な広報活動に努める。 (4) 認知度の向上 支援センターがより多くの市民に利用され頼りにされる存在となるよう、上記(1)から(3)の方法により、支援センターの認知度を前年度以上に向上させるよう努める。	る。 (2) 効果の高い広報活動の実施 新聞広告、インターネット広告、ホームページ等様々な広報媒体を連動させた広報を実施することに加え、本部・地方事務所において、積極的に記者説明会（プレスリリース）を開催する。 また、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等のメディア媒体を活用し、間断ない情報発信方法による広報活動を実施する。 (3) 関係機関との連携を通じた広報活動の実施 法的サービスの提供が必要な者に効果的に情報を伝達するため関係機関・団体との連携を通じた周知活動を実施する。 また、支援センターの業務内容や課題が広く周知されるよう「法テラス白書」及び「総合法律支援論叢」を発行し、関係機関・団体等に配布する。 (4) 認知度の向上 認知度調査を実施し、平成28年度に実施した広報効果を適切に検証する。 また、支援センターがより多くの市民に利用され頼りにされる存在となるよう、上記(1)から(3)の方法により、支援センターの認知度を前年度以上に向上させるよう努める。
2 業務運営の体制維持	2 施設・設備、人事に関する計画	2 施設・設備、人事に関する計画
利用者のニーズに機動的かつ柔軟に対応し、かつ、効率的で効果的な業務運営のために必要な人的・物的体制の維持を図る。	既存業務の業務量の変動及び新規業務の追加による業務量の変動に応じた施設・設備・人的体制の確保を図る。 また、組織の活性化を図るため、国家公務員の人事評価制度に準じた評価制度などを活用しながら、能力主義に基づく確かな人事配置に取り組む。	既存業務の業務量の変動及び新規業務の追加による業務量の変動に応じた施設・設備・人的体制の確保を図る。 また、組織の活性化を図るため、国家公務員の人事評価制度に準じた評価制度などを活用しながら、能力主義に基づく確かな人事配置に取り組む。

中期計画予算

(平成26年度～平成29年度)

○全体の予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	57,240
政府出資金	0
受託収入	66,356
補助金等収入	397
事業収入(民事法律扶助償還金収入を含む。)	47,624
事業外収入	326
計	171,944
支 出	
一般管理費(国選弁護人確保業務等に係る経費を除く。)	29,319
うち人件費	20,645
物件費	8,674
事業経費	76,269
うち民事法律扶助事業経費	72,948
その他事業経費	3,320
受託経費	66,356
うち国選弁護人確保事業経費	53,524
被害者参加旅費等支給事業経費	116
国選弁護人確保業務等に係る一般管理費	12,715
うち人件費	10,611
物件費	2,105
計	171,944

※ 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※ 国選弁護人確保業務等に係る経費又は一般管理費とは、国選弁護人確保業務及び被害者参加旅費等支給業務に係る経費又は一般管理費をいう。

【運営費交付金算定ルール】

平成26年度から同29年度は積上げ方式とする。

運営費交付金＝人件費 ＋ {(その他一般管理費 ＋ β) $\times \alpha 1$ ＋ 事業経費 $\times \alpha 2$ }

$\times$ 消費者物価指数－自己収入

人件費＝役職員給与(非常勤職員を含む。) $\times \gamma$ ＋ 退職手当 ＋ 職員厚生経費

その他一般管理費＝施設経費 ＋ 執務体制整備等経費 ＋ 制度周知徹底経費

事業経費＝ 情報提供事業経費 $\times \sigma 1$ ＋ 民事法律扶助事業経費 $\times \sigma 2$ ＋ 司法過

疎対策事業経費 $\times \sigma 3$ ＋ 特殊要因

自己収入＝各事業年度の自己収入の見積額 $\times \theta$

【注記】

- 1 その他一般管理費には、国選弁護人確保業務及び被害者参加旅費等支給業務に係る経費は含まれない。
- 2 事件数等の将来において変動し得る要素については反映していない。
- 3 平成26年度以降の一般管理費及び事業経費についての効率化係数、並びに運営費交付金を充当して行う事業については、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、以下の係数値を決定。
 $\alpha 1$: 一般管理費(人件費及び公租公課を除く。)を、毎年度、前年度比3パーセント程度(推定)を削減することとなるよう、当該事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
 $\alpha 2$: 事業費(民事法律扶助事業経費(立替金債権管理事務処理費を除く。))を除く。)を、毎年度、前年度比1パーセント程度(推定)を削減することとなるよう、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
 β : 政策係数の要因(事業経費の増等)に伴う一般管理費の増分。
 γ : 人件費調整係数。各事業年度の予算編成過程において給与昇給率等を勘案して、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
 $\sigma 1, \sigma 2, \sigma 3$: 政策係数(各事業経費ごとに設定)。前年度比の各事業経費(国選弁護人確保事業経費及び被害者参加旅費等支給事業経費を除く。)の増分割合を想定。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
消費者物価指数: 各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
特殊要因: 特殊要因に基づいて増加する経費。
 θ : 自己収入の増加策等を勘案した係数として、各事業年度における予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定。

【資料3 別紙1】

- 4 各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な必要経費を決定。
- 5 震災法律援助事業については、東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律に基づき、平成27年3月31日まで実施するとの前提で必要な経費を決定。

【中期計画予算の見積りに際し使用した具体的係数及びその設定根拠等】

- ・効率化係数($\alpha 1$): 中期目標期間中は、0.97と仮定した。
- ・効率化係数($\alpha 2$): 中期目標期間中は、0.99と仮定した。
- ・消費者物価指数: 中期目標期間中は、1.00と仮定した。
- ・人件費調整係数(γ): 中期目標期間中は、1.00と仮定した。
- ・政策係数($\sigma 1$): 中期目標期間中は、1.00と仮定した。
- ・政策係数($\sigma 2$): 中期目標期間中は、民事法律扶助事業経費のうち立替金債権管理事務処理費については、1.00と仮定した。
- ・政策係数($\sigma 3$): 中期目標期間中は、1.00と仮定した。
- ・自己収入係数(θ): 中期計画予算の見積りにおいては、平成26年度は0.82、平成27年度は1.03、平成28年度は1.01、平成29年度は1.01と仮定した。

中期計画予算

(平成26年度～平成29年度)

○一般勘定

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	57,240
政府出資金	0
補助金等収入	397
事業収入(民事法律扶助償還金収入を含む。)	47,624
事業外収入	326
計	105,588
支 出	
一般管理費(国選弁護人確保業務等に係る経費を除く。)	29,319
うち人件費	20,645
物件費	8,674
事業経費	76,269
うち民事法律扶助事業経費	72,948
その他事業経費	3,320
計	105,588

※ 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※ 国選弁護人確保業務等に係る経費とは、国選弁護人確保業務及び被害者参加旅費等支給業務に係る経費をいう。

【運営費交付金算定ルール】

平成26年度から同29年度は積上げ方式とする。

運営費交付金＝人件費 ＋ {(その他一般管理費 ＋ β) $\times \alpha 1$ ＋ 事業経費 $\times \alpha 2$ }

$\times$ 消費者物価指数－自己収入

人件費＝役職員給与(非常勤職員を含む。) $\times \gamma$ ＋ 退職手当 ＋ 職員厚生経費

その他一般管理費＝施設経費 ＋ 執務体制整備等経費 ＋ 制度周知徹底経費

事業経費＝ 情報提供事業経費 $\times \sigma 1$ ＋ 民事法律扶助事業経費 $\times \sigma 2$ ＋ 司法過

疎対策事業経費 $\times \sigma 3$ ＋ 特殊要因

自己収入＝各事業年度の自己収入の見積額 $\times \theta$

【注記】

- 1 その他一般管理費には、国選弁護人確保業務及び被害者参加旅費等支給業務に係る経費は含まれない。
- 2 事件数等の将来において変動し得る要素については反映していない。
- 3 平成26年度以降の一般管理費及び事業経費についての効率化係数、並びに運営費交付金を充当して行う事業については、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、以下の係数値を決定。
 $\alpha 1$: 一般管理費(人件費及び公租公課を除く。)を、毎年度、前年度比3パーセント程度(推定)を削減することとなるよう、当該事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
 $\alpha 2$: 事業費(民事法律扶助事業経費(立替金債権管理事務処理費を除く。))を除く。)を、毎年度、前年度比1パーセント程度(推定)を削減することとなるよう、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
 β : 政策係数の要因(事業経費の増等)に伴う一般管理費の増分。
 γ : 人件費調整係数。各事業年度の予算編成過程において給与昇給率等を勘案して、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
 $\sigma 1, \sigma 2, \sigma 3$: 政策係数(各事業経費ごとに設定)。前年度比の各事業経費(国選弁護人確保事業経費及び被害者参加旅費等支給事業経費を除く。)の増分割合を想定。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
消費者物価指数: 各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
特殊要因: 特殊要因に基づいて増加する経費。
 θ : 自己収入の増加策等を勘案した係数として、各事業年度における予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定。

【資料3 別紙1】

- 4 各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な必要経費を決定。
- 5 震災法律援助事業については、東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律に基づき、平成27年3月31日まで実施するとの前提で必要な経費を決定。

【中期計画予算の見積りに際し使用した具体的係数及びその設定根拠等】

- ・効率化係数($\alpha 1$): 中期目標期間中は、0.97と仮定した。
- ・効率化係数($\alpha 2$): 中期目標期間中は、0.99と仮定した。
- ・消費者物価指数: 中期目標期間中は、1.00と仮定した。
- ・人件費調整係数(γ): 中期目標期間中は、1.00と仮定した。
- ・政策係数($\sigma 1$): 中期目標期間中は、1.00と仮定した。
- ・政策係数($\sigma 2$): 中期目標期間中は、民事法律扶助事業経費のうち立替金債権管理事務処理費については、1.00と仮定した。
- ・政策係数($\sigma 3$): 中期目標期間中は、1.00と仮定した。
- ・自己収入係数(θ): 中期計画予算の見積りにおいては、平成26年度は0.82、平成27年度は1.03、平成28年度は1.01、平成29年度は1.01と仮定した。

中期計画予算

(平成26年度～平成29年度)

○国選弁護人確保業務等勘定

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	
受託収入	66,356
計	66,356
支 出	
受託経費	66,356
うち国選弁護人確保事業経費	53,524
被害者参加旅費等支給事業経費	116
国選弁護人確保業務等に係る一般管理費	12,715
うち人件費	10,611
物件費	2,105
計	66,356

※ 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※ 国選弁護人確保業務等に係る一般管理費とは、国選弁護人確保業務及び被害者参加旅費等支給業務に係る一般管理費をいう。

収 支 計 画

(平成26年度～平成29年度)

○全体の収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	171,944
経常費用	171,944
事業経費	76,269
うち民事法律扶助事業経費	72,948
その他事業経費	3,320
一般管理費(国選弁護人確保業務等に係る経費を除く。)	29,319
うち人件費	20,645
物件費	8,674
受託経費	66,356
うち国選弁護人確保事業経費	53,524
被害者参加旅費等支給事業経費	116
国選弁護人確保業務等に係る一般管理費	12,715
うち人件費	10,611
物件費	2,105
減価償却費	—
財務費用	—
臨時損失	—
収益の部	171,944
運営費交付金	57,240
政府出資金	0
受託収入	66,356
補助金等収入	397
事業収入(民事法律扶助償還金収入を含む。)	47,624
事業外収入	326
純利益	0
目的積立金取崩	—
総利益	0

※ 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※ 国選弁護人確保業務等に係る経費又は一般管理費とは、国選弁護人確保業務及び被害者参加旅費等支給業務に係る経費又は一般管理費をいう。

収 支 計 画

(平成26年度～平成29年度)

○一般勘定

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	105,588
経常費用	105,588
事業経費	76,269
うち民事法律扶助事業経費	72,948
その他事業経費	3,320
一般管理費(国選弁護人確保業務等に係る経費を除く。)	29,319
うち人件費	20,645
物件費	8,674
収益の部	105,588
運営費交付金	57,240
政府出資金	0
補助金等収入	397
事業収入(民事法律扶助償還金収入を含む。)	47,624
事業外収入	326
純利益	0
目的積立金取崩	—
総利益	0

※ 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※ 国選弁護人確保業務等に係る経費とは、国選弁護人確保業務及び被害者参加旅費等支給業務に係る経費をいう。

収 支 計 画

(平成26年度～平成29年度)

○国選弁護士確保業務等勘定

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	66,356
受託経費	66,356
うち国選弁護士確保事業経費	53,524
被害者参加旅費等支給事業経費	116
国選弁護士確保業務等に係る一般管理費	12,715
うち人件費	10,611
物件費	2,105
収益の部	66,356
受託収入	66,356
純利益	0
目的積立金取崩	—
総利益	0

※ 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※ 国選弁護士確保業務等に係る一般管理費とは、国選弁護士確保業務及び被害者参加旅費等支給業務に係る一般管理費をいう。

資 金 計 画

(平成26年度～平成29年度)

○全体の資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	171,944
経常費用	171,944
業務活動による支出	171,944
投資活動による支出	0
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	171,944
業務活動による収入	171,944
運営費交付金による収入	57,240
受託収入	66,356
その他の収入	48,348
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
政府出資金による収入	0
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

※ 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

資 金 計 画

(平成26年度～平成29年度)

○一般勘定

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	105,588
経常費用	105,588
業務活動による支出	105,588
投資活動による支出	0
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	105,588
業務活動による収入	105,588
運営費交付金による収入	57,240
その他の収入	48,348
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
政府出資金による収入	0
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

※ 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

資 金 計 画

(平成26年度～平成29年度)

○国選弁護人確保業務等勘定

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	66,356
経常費用	66,356
業務活動による支出	66,356
投資活動による支出	0
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	66,356
業務活動による収入	66,356
受託収入	66,356
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

※ 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

[資料3 別紙2]

平成28年度予算

(単位:百万円)

区分	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	共通	合計
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
収入								
運営費交付金	970	9,372	—	325	770	—	3,680	15,117
受託収入	—	—	13,874	168	1,060	2,315	965	18,382
補助金等収入	0	0	—	0	—	—	51	51
事業収入	0	10,451	—	0	468	—	—	10,920
事業外収入	0	0	—	0	—	—	313	313
計	970	19,824	13,874	493	2,299	2,315	5,009	44,783
支出								
事業経費	341	17,072	12,495	178	210	2,224	—	32,519
一般管理費	—	—	—	—	—	—	3,951	3,951
人件費	629	2,752	1,379	315	2,089	92	1,057	8,312
計	970	19,824	13,874	493	2,299	2,315	5,009	44,783

※各欄の積算額と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

[資料3 別紙2]

平成28年度収支計画

(単位:百万円)

区分	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	共通	合計
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
費用の部	970	19,824	13,874	493	2,299	2,315	5,009	44,783
経常費用	970	19,824	13,874	493	2,299	2,315	5,009	44,783
事業経費	341	17,072	12,495	178	210	2,224	—	32,519
一般管理費	—	—	—	—	—	—	3,951	3,951
人件費	629	2,752	1,379	315	2,089	92	1,057	8,312
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時損失	—	—	—	—	—	—	—	—
収益の部	970	19,824	13,874	493	2,299	2,315	5,009	44,783
運営費交付金	970	9,372	—	325	770	—	3,680	15,117
受託収入	—	—	13,874	168	1,060	2,315	965	18,382
補助金等収入	0	0	—	0	—	—	51	51
事業収入	0	10,451	—	0	468	—	—	10,920
事業外収入	0	0	—	0	—	—	313	313
純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
総利益	0	0	0	0	0	0	0	0

※各欄の積算額と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

【資料3 別紙2】

平成28年度資金計画

(単位:百万円)

区分	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	共通	合計
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
資金支出	970	19,824	13,874	493	2,299	2,315	5,009	44,783
経常費用	970	19,824	13,874	493	2,299	2,315	5,009	44,783
業務活動による支出	970	19,824	13,874	493	2,299	2,315	5,009	44,783
投資活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入	970	19,824	13,874	493	2,299	2,315	5,009	44,783
業務活動による収入	970	19,824	13,874	493	2,299	2,315	5,009	44,783
運営費交付金による収入	970	9,372	—	325	770	—	3,680	15,117
受託収入	—	—	13,874	168	1,060	2,315	965	18,382
その他の収入	0	10,451	0	0	468	0	364	11,284
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0
前期中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0

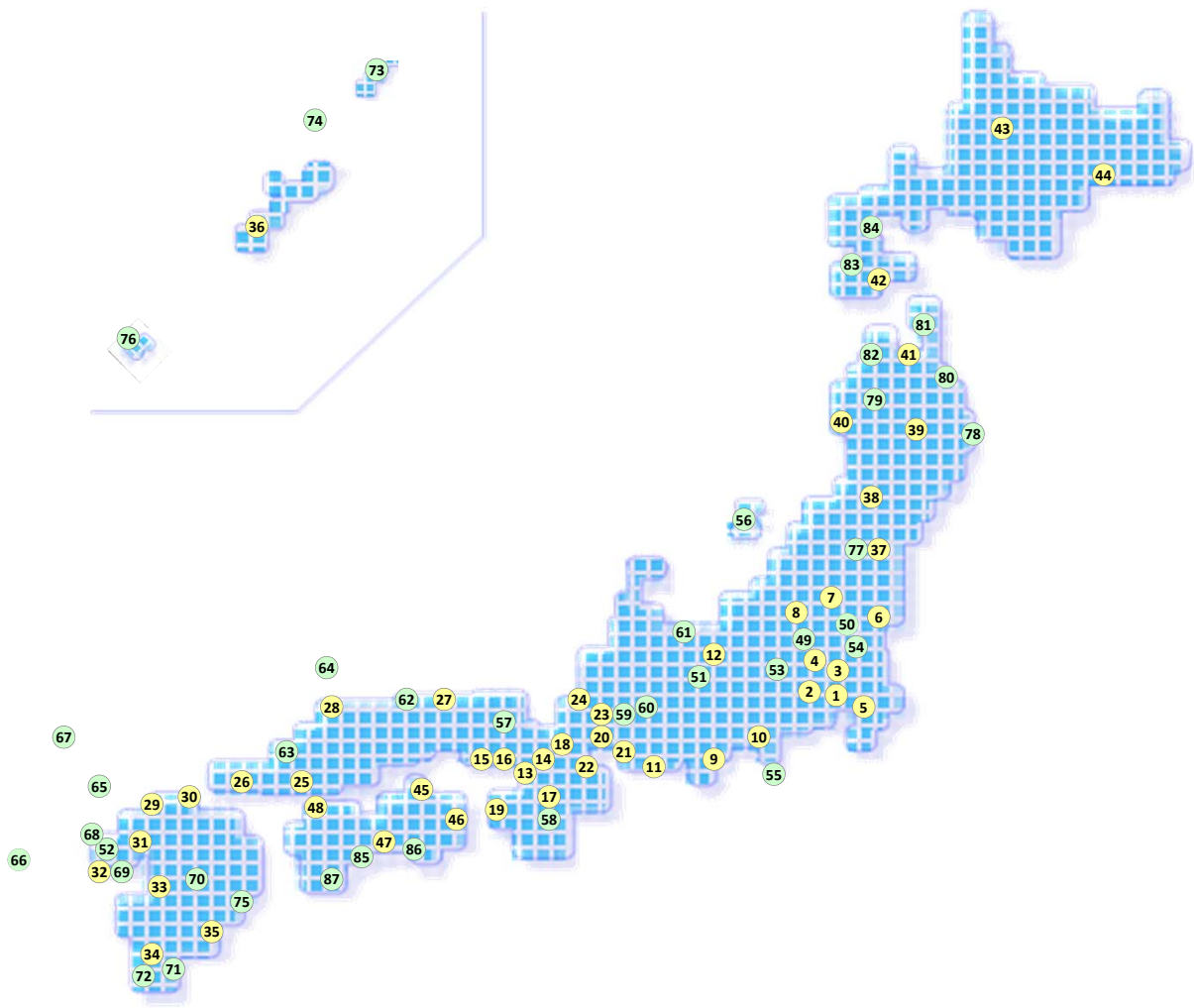
※各欄の積算額と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

【資料4】常勤弁護士配置・採用実績等一覧

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
常勤弁護士数	24	96	151	200	217	220	239	246	252	250	232
うち赴任中	24	57	100	149	182	189	188	201	218	222	211
うち養成中	0	39	51	51	35	31	51	45	34	28	21
対前年度増加分	24	73	59	66	42	39	63	53	37	30	26
対前年度減少分	0	1	4	17	25	36	44	46	31	32	44

※ 数値はいずれも年度末時点のものである。

【資料5】 常勤弁護士配置先一覧（平成29年3月31日現在）



地方事務所(41か所)・支部(7か所)			
1 東京地方事務所	22	25 広島地方事務所	3
2 東京地方事務所多摩支部	5	26 山口地方事務所	3
3 埼玉地方事務所	8	27 鳥取地方事務所	1
4 埼玉地方事務所川越支部	4	28 島根地方事務所	1
5 千葉地方事務所	8	29 福岡地方事務所	4
6 茨城地方事務所	3	30 福岡地方事務所北九州支部	3
7 栃木地方事務所	1	31 佐賀地方事務所	1
8 群馬地方事務所	2	32 長崎地方事務所	3
9 静岡地方事務所	5	33 熊本地方事務所	3
10 静岡地方事務所沼津支部	3	34 鹿児島地方事務所	1
11 静岡地方事務所浜松支部	3	35 宮崎地方事務所	3
12 長野地方事務所	1	36 沖縄地方事務所	4
13 大阪地方事務所	5	37 福島地方事務所	2
14 京都地方事務所	3	38 山形地方事務所	1
15 兵庫地方事務所	2	39 岩手地方事務所	1
16 兵庫地方事務所阪神支部	3	40 秋田地方事務所	2
17 奈良地方事務所	2	41 青森地方事務所	2
18 滋賀地方事務所	4	42 函館地方事務所	2
19 和歌山地方事務所	2	43 旭川地方事務所	2
20 愛知地方事務所	2	44 釧路地方事務所	2
21 愛知地方事務所三河支部	5	45 香川地方事務所	5
22 三重地方事務所	4	46 徳島地方事務所	1
23 岐阜地方事務所	4	47 高知地方事務所	2
24 福井地方事務所	1	48 愛媛地方事務所	3

地域事務所(39か所)			
49 熊谷地域事務所	3	69 雲仙地域事務所	1
50 下妻地域事務所	2	70 高森地域事務所	1
51 松本地域事務所	1	71 鹿屋地域事務所	1
52 佐世保地域事務所	3	72 指宿地域事務所	1
53 秩父地域事務所	3	73 奄美地域事務所	1
54 牛久地域事務所	2	74 徳之島地域事務所	1
55 下田地域事務所	2	75 延岡地域事務所	1
56 佐渡地域事務所	2	76 宮古島地域事務所	2
57 福知山地域事務所	1	77 会津若松地域事務所	1
58 南和地域事務所	2	78 宮古地域事務所	1
59 可児地域事務所	3	79 鹿角地域事務所	2
60 中津川地域事務所	1	80 八戸地域事務所	2
61 魚津地域事務所	2	81 むつ地域事務所	2
62 倉吉地域事務所	1	82 鯉ヶ沢地域事務所	1
63 浜田地域事務所	2	83 江差地域事務所	2
64 西郷地域事務所	2	84 八雲地域事務所	2
65 杵岐地域事務所	1	85 須崎地域事務所	2
66 五島地域事務所	2	86 安芸地域事務所	2
67 対馬地域事務所	1	87 中村地域事務所	1
68 平戸地域事務所	1		

※熊谷、下妻、松本、佐世保
地域事務所については扶助・
国選対応地域事務所である。

法テラス運営理念

使 命

私たちは、司法が個人の尊重を基礎に自由で公正な社会を築くための礎であることを深く認識し、すべての人と司法を結ぶ架け橋として、誰もが、いつでも、どこでも、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目指します。

心がまえ

私たちは、一人ひとりがお互いを尊重し、相手の気持ちを思いやる心をもって、「自律」「協働」「創造」の精神で、私たちの使命に向かって取り組みます。

行動指針

1. 私たちは、人間性豊かで質の高いサービスの提供と多様化する社会のニーズへの的確な対応に努めます。
1. 私たちは、関係機関・地域社会と連携し、法律専門家等の援助によって誰もが安心して暮らしていける社会づくりに貢献します。
1. 私たちは、日本社会と世界の動向にも関心を払い、広い視野をもって日々の業務に取り組みます。
1. 私たちは、効率的で適正な業務遂行を心がけ、より良いサービスが広くいきわたるよう努めます。
1. 私たちは、高い倫理観をもって、個人情報保護に関する規程をはじめ法令等の規範を遵守し、常に国民の信頼を確保するよう努めます。

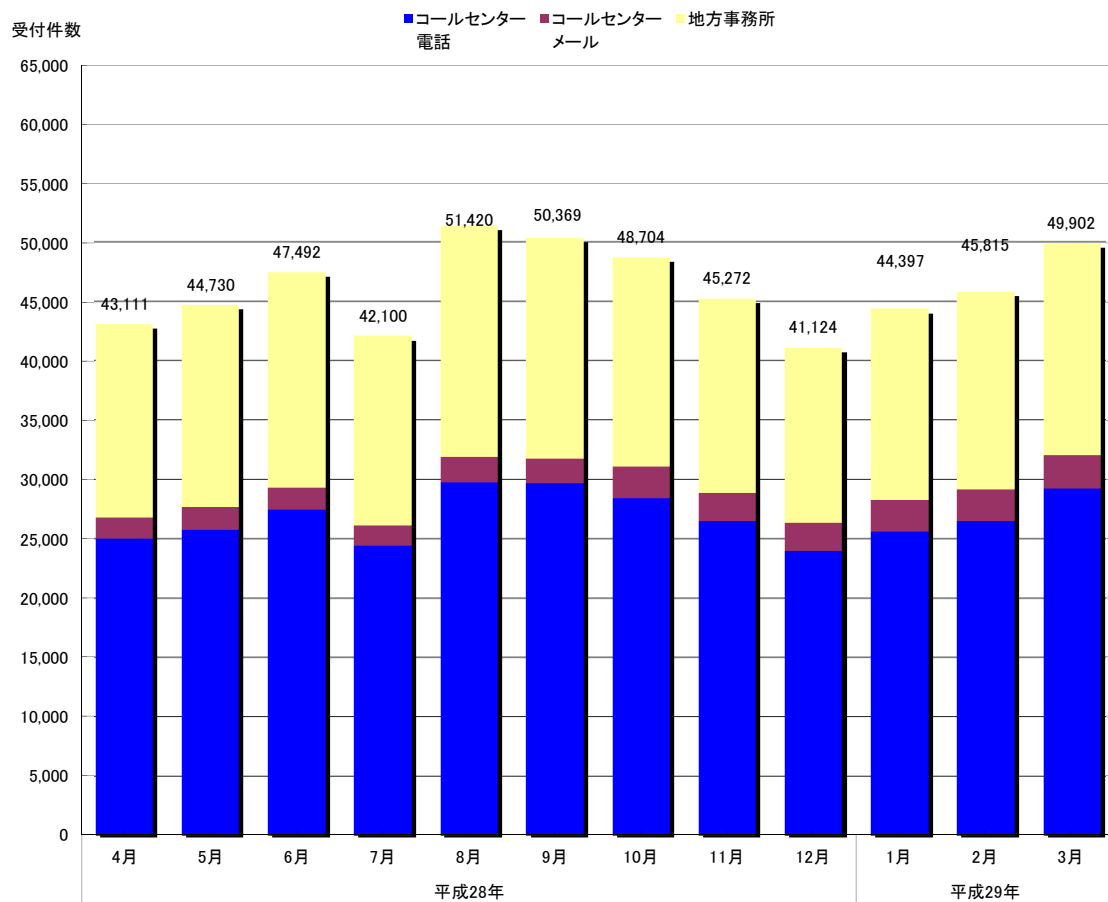
【資料7】

日本司法支援センター業務実績

業 務	平成18年度 (10月～3月)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
情報提供業務											
コールセンター問合せ件数	128,741 件	220,727 件	287,897 件	401,841 件	370,124 件	339,334 件	327,759 件	313,488 件	330,738 件	318,520 件	349,599 件
地方事務所問合せ件数	—	—	188,661 件	247,172 件	234,614 件	198,963 件	210,432 件	209,093 件	198,692 件	202,987 件	204,837 件
民事法律扶助業務・震災法律援助業務											
※ 平成24年度以降の件数の括弧書きは、震災法律援助件数を内数で記載している。											
法律相談援助件数	64,837 件	147,430 件	179,546 件	237,306 件	256,719 件	280,389 件	314,535 件 (42,981件)	322,012 件 (48,418件)	333,911 件 (51,542件)	341,177 件 (54,575件)	351,215 件 (52,995件)
代理援助件数 ※ 当期開始決定分	32,768 件	68,910 件	80,442 件	101,222 件	110,217 件	103,751 件	107,718 件 (2,699件)	106,756 件 (2,267件)	105,016 件 (1,802件)	109,484 件 (2,126件)	109,054 件 (471件)
書類作成援助件数 ※ 当期開始決定分	2,024 件	4,197 件	5,101 件	6,769 件	7,366 件	6,164 件	5,449 件 (8件)	4,633 件 (13件)	3,991 件 (9件)	4,036 件 (43件)	3,908 件 (31件)
契約弁護士数	8,523 人 平成19年3月現在	10,318 人 平成20年3月現在	11,802 人 平成21年3月現在	13,401 人 平成22年3月現在	15,037 人 平成23年3月現在	16,570 人 平成24年3月現在	17,863 人 平成25年3月現在	19,159 人 平成26年3月現在	20,176 人 平成27年3月現在	21,033 人 平成28年3月現在	21,885 人 平成29年3月現在
契約司法書士数	3,463 人 平成19年3月現在	4,174 人 平成20年3月現在	4,670 人 平成21年3月現在	5,090 人 平成22年3月現在	5,617 人 平成23年3月現在	6,065 人 平成24年3月現在	6,355 人 平成25年3月現在	6,714 人 平成26年3月現在	6,897 人 平成27年3月現在	7,128 人 平成28年3月現在	7,193 人 平成29年3月現在
国選弁護等関連業務											
被疑者国選弁護事件受理件数 ※ 平成21年5月21日から被疑者国選弁護事件の範囲拡大	3,436 件	6,775 件	7,415 件	61,857 件	70,917 件	73,209 件	73,664 件	72,118 件	70,939 件	70,393 件	66,579 件
被告人国選弁護事件受理件数	37,717 件	71,305 件	69,756 件	74,658 件	69,634 件	67,374 件	63,695 件	60,269 件	59,816 件	59,504 件	56,388 件
国選付添事件受理件数	—	210 件 ※平成19年11月～	533 件	552 件	423 件	469 件	419 件	445 件	2,955 件	3,698 件	3,427 件
国選弁護人契約弁護士数	8,427 人 平成18年10月現在	11,229 人 平成19年10月現在	13,768 人 平成20年10月現在	15,905 人 平成21年10月現在	19,566 人 平成23年4月現在	21,259 人 平成24年4月現在	22,550 人 平成25年4月現在	24,055 人 平成26年4月現在	25,218 人 平成27年4月現在	26,370 人 平成28年4月現在	27,667 人 平成29年4月現在
国選付添人契約弁護士数	—	654 人 平成19年11月現在	3,339 人 平成20年10月現在	4,778 人 平成21年10月現在	6,564 人 平成23年4月現在	7,701 人 平成24年4月現在	8,703 人 平成25年4月現在	9,637 人 平成26年4月現在	12,512 人 平成27年4月現在	13,409 人 平成28年4月現在	14,272 人 平成29年4月現在
犯罪被害者支援業務											
犯罪被害者支援ダイヤル受電件数	3,679 件	6,296 件	8,541 件	10,429 件	10,482 件	9,780 件	11,048 件	11,321 件	13,137 件	13,056 件	12,014 件
地方事務所受付件数	715 件	8,301 件	11,403 件	15,616 件	14,089 件	13,096 件	15,582 件	14,081 件	12,695 件	13,380 件	13,825 件
精通弁護士紹介件数	97 件	590 件	696 件	898 件	929 件	877 件	1,013 件	1,330 件	1,491 件	1,603 件	1,677 件
被害者参加旅費等請求件数	—	—	—	—	—	—	—	939 件 ※平成25年12月～	2,578 件	2,594 件	2,912 件
国選被害者参加弁護士選定請求件数	—	—	29 件 ※平成20年12月～	204 件	231 件	282 件	302 件	383 件	451 件	521 件	511 件
被害者参加弁護士契約弁護士数	—	—	1,844 人 平成21年4月現在	2,219 人 平成22年4月現在	2,476 人 平成23年4月現在	3,014 人 平成24年4月現在	3,335 人 平成25年4月現在	3,700 人 平成26年4月現在	4,122 人 平成27年4月現在	4,449 人 平成28年4月現在	4,709 人 平成29年4月現在
受託業務											
申込受付件数	—	7,194 件 ※平成19年10月～	18,816 件	18,164 件	17,587 件	19,826 件	23, 160件	25,313 件	24,096 件	23,316 件	22,444 件
認知度											
認知度	—	22.6 % 平成20年2月調査	24.3 % 平成21年2月調査	37.3 % 平成22年2月調査	38.7 % 平成23年1月調査	42.1 % 平成23年12月調査	42.4 % 平成24年12月調査	47.3 % 平成26年1月調査	55.8 % 平成27年2月調査	50.6 % 平成27年12月調査	56.4 % 平成28年12月調査

【資料8】 平成28年度情報提供件数の推移

区 分	平成28年									平成29年			合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
コールセンター 電話	25,012	25,804	27,464	24,413	29,735	29,710	28,463	26,524	24,048	25,634	26,538	29,250	322,595
コールセンター メール	1,801	1,914	1,841	1,761	2,200	2,074	2,630	2,395	2,292	2,654	2,641	2,801	27,004
地方事務所	16,298	17,012	18,187	15,926	19,485	18,585	17,611	16,353	14,784	16,109	16,636	17,851	204,837
合計	43,111	44,730	47,492	42,100	51,420	50,369	48,704	45,272	41,124	44,397	45,815	49,902	554,436



【資料9】平成28年度援助申込状況（民事法律扶助）

地方 事務所	法律相談件数	援助開始 決定件数	援助不開始決定件数			
			不開始決定 件数合計	資力超過	勝訴見込無	その他
東 京	38,575	16,833	187	70	61	56
神奈川	15,859	6,922	148	75	28	45
埼 玉	12,371	4,936	31	14	9	8
千 葉	11,216	3,904	43	15	14	14
茨 城	1,812	1,551	15	11	2	2
栃 木	1,988	1,100	8	2	0	6
群 馬	3,140	1,301	31	25	3	3
静 岡	7,206	2,341	6	3	1	2
山 梨	2,561	552	6	3	0	3
長 野	4,072	1,379	13	1	4	8
新 潟	5,032	1,697	6	3	1	2
大 阪	24,589	11,485	71	13	39	19
京 都	6,570	2,355	54	16	16	22
兵 庫	12,991	4,725	23	6	8	9
奈 良	3,790	1,369	8	1	6	1
滋 賀	3,009	1,012	7	3	4	0
和歌山	2,337	853	22	12	9	1
愛 知	10,494	4,473	11	2	2	7
三 重	2,835	796	9	3	2	4
岐 阜	3,315	924	14	2	9	3
福 井	1,540	566	6	0	2	4
石 川	2,490	1,004	12	4	4	4
富 山	1,701	493	5	1	1	3
広 島	8,441	2,444	12	1	1	10
山 口	3,175	914	7	7	0	0
岡 山	3,622	1,377	70	43	0	27
鳥 取	2,172	667	1	0	0	1
島 根	2,031	555	3	0	0	3
福 岡	15,540	6,420	37	15	9	13
佐 賀	2,737	845	10	4	2	4
長 崎	4,305	1,110	4	2	1	1
大 分	3,779	1,006	15	12	2	1
熊 本	11,455	1,463	23	14	1	8
鹿児島	5,504	1,619	8	2	2	4
宮 崎	5,233	1,540	32	16	4	12
沖 縄	6,161	1,439	9	4	1	4
宮 城	2,538	2,909	9	4	2	3
福 島	1,089	1,011	5	3	1	1
山 形	2,686	965	1	0	1	0
岩 手	1,098	1,161	17	8	3	6
秋 田	3,425	959	6	1	3	2
青 森	5,000	1,187	11	0	5	6
札 幌	11,903	4,948	107	6	12	89
函 館	2,392	856	10	6	1	3
旭 川	2,417	873	10	7	2	1
釧 路	3,519	1,162	13	7	4	2
香 川	2,032	545	22	5	10	7
徳 島	2,162	585	3	1	1	1
高 知	2,055	647	6	5	1	0
愛 媛	2,256	682	7	1	4	2
全国合計	298,220	112,460	1,194	459	298	437

【資料10】平成28年度援助申込状況(震災法律援助)

地方 事務所	法律相談件数	援助開始 決定件数	援助不開始決定件数			
			不開始決定 件数合計	資力超過	勝訴見込無	その他
東 京	37	144	0	0	0	0
神奈川	6	0	0	0	0	0
埼 玉	6	0	0	0	0	0
千 葉	505	0	0	0	0	0
茨 城	8,150	6	0	0	0	0
栃 木	2,595	2	0	0	0	0
群 馬	0	0	0	0	0	0
静 岡	3	0	0	0	0	0
山 梨	0	0	0	0	0	0
長 野	0	0	0	0	0	0
新 潟	255	20	1	0	0	1
大 阪	1	1	0	0	0	0
京 都	3	0	0	0	0	0
兵 庫	1	1	0	0	0	0
奈 良	0	0	0	0	0	0
滋 賀	1	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0
愛 知	1	1	0	0	0	0
三 重	1	0	0	0	0	0
岐 阜	0	0	0	0	0	0
福 井	0	0	0	0	0	0
石 川	0	0	0	0	0	0
富 山	0	0	0	0	0	0
広 島	3	0	0	0	0	0
山 口	0	0	0	0	0	0
岡 山	2	4	0	0	0	0
鳥 取	0	0	0	0	0	0
島 根	0	0	0	0	0	0
福 岡	3	4	0	0	0	0
佐 賀	1	0	0	0	0	0
長 崎	0	0	0	0	0	0
大 分	2	0	0	0	0	0
熊 本	0		0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0
宮 崎	0	0	0	0	0	0
沖 縄	4	0	0	0	0	0
宮 城	20,263	77	0	0	0	0
福 島	11,591	107	1	0	0	1
山 形	68	111	0	0	0	0
岩 手	9,225	23	0	0	0	0
秋 田	3	0	0	0	0	0
青 森	262	0	0	0	0	0
札 幌	2	0	0	0	0	0
函 館	0	0	0	0	0	0
旭 川	0	0	0	0	0	0
釧 路	1	0	0	0	0	0
香 川	0	0	0	0	0	0
徳 島	0	0	0	0	0	0
高 知	0	0	0	0	0	0
愛 媛	0	1	0	0	0	0
全国合計	52,995	502	2	0	0	2

【資料11】平成28年度援助決定件数等状況（民事法律扶助）

地方 事務所	代理援助の決定状況				書類作成援助の決定状況			
	前期より継続	当期開始決定	当期終結決定	次期繰越	前期より継続	当期開始決定	当期終結決定	次期繰越
東 京	26,693	16,663	16,032	27,324	281	170	138	313
神奈川	9,775	6,747	6,755	9,767	256	175	176	255
埼 玉	6,107	4,834	4,940	6,001	196	102	146	152
千 葉	4,233	3,857	3,410	4,680	63	47	57	53
茨 城	1,638	1,537	1,374	1,801	15	14	20	9
栃 木	1,202	1,072	1,055	1,219	10	28	19	19
群 馬	1,524	1,246	1,186	1,584	61	55	51	65
静 岡	2,601	2,175	2,149	2,627	168	166	194	140
山 梨	611	544	639	516	6	8	6	8
長 野	1,374	1,301	1,136	1,539	65	78	61	82
新 潟	1,698	1,646	1,519	1,825	68	51	80	39
大 阪	13,574	11,008	10,207	14,375	512	477	453	536
京 都	3,001	2,241	2,401	2,841	104	114	103	115
兵 庫	4,924	4,352	4,148	5,128	358	373	347	384
奈 良	1,471	1,338	1,318	1,491	23	31	26	28
滋 賀	1,080	955	920	1,115	60	57	61	56
和歌山	1,049	830	863	1,016	28	23	25	26
愛 知	4,819	4,350	4,082	5,087	119	123	125	117
三 重	815	754	766	803	45	42	58	29
岐 阜	792	908	811	889	18	16	15	19
福 井	607	560	537	630	4	6	7	3
石 川	1,089	988	990	1,087	17	16	21	12
富 山	505	478	475	508	32	15	22	25
広 島	2,759	2,338	2,106	2,991	90	106	74	122
山 口	833	903	803	933	24	11	23	12
岡 山	1,250	1,282	1,251	1,281	96	95	89	102
鳥 取	664	645	679	630	9	22	12	19
島 根	538	545	486	597	6	10	9	7
福 岡	7,186	6,012	5,836	7,362	486	408	433	461
佐 賀	1,087	821	889	1,019	30	24	27	27
長 崎	1,637	1,063	1,443	1,257	47	47	54	40
大 分	901	989	976	914	18	17	20	15
熊 本	2,097	1,409	1,466	2,040	91	54	68	77
鹿児島	1,753	1,523	1,703	1,573	117	96	135	78
宮 崎	1,961	1,511	1,803	1,669	53	29	49	33
沖 縄	1,444	1,287	1,146	1,585	140	152	159	133
宮 城	3,382	2,694	2,688	3,388	43	215	51	207
福 島	842	995	844	993	20	16	11	25
山 形	983	953	916	1,020	15	12	11	16
岩 手	1,175	1,115	1,088	1,202	38	46	47	37
秋 田	872	906	776	1,002	38	53	39	52
青 森	1,205	1,159	1,095	1,269	27	28	19	36
札 幌	5,127	4,873	4,288	5,712	111	75	92	94
函 館	586	846	799	633	3	10	6	7
旭 川	995	859	903	951	25	14	21	18
釧 路	1,088	1,155	1,075	1,168	9	7	9	7
香 川	454	534	501	487	8	11	12	7
徳 島	534	560	527	567	22	25	17	30
高 知	477	561	472	566	109	86	113	82
愛 媛	761	661	675	747	23	21	31	13
全国合計	133,773	108,583	104,947	137,409	4,207	3,877	3,842	4,242

【資料12】平成28年度援助決定件数等状況（震災法律援助）

地方 事務所	代理援助の決定状況				書類作成援助の決定状況			
	前期より継続	当期開始決定	当期終結決定	次期繰越	前期より継続	当期開始決定	当期終結決定	次期繰越
東 京	1,632	144	230	1,546	0	0	0	0
神奈川	2	0	1	1	0	0	0	0
埼 玉	4	0	2	2	0	0	0	0
千 葉	1	0	0	1	0	0	0	0
茨 城	19	6	10	15	0	0	0	0
栃 木	3	2	3	2	0	0	0	0
群 馬	5	0	2	3	0	0	0	0
静 岡	0	0	0	0	0	0	0	0
山 梨	0	0	0	0	0	0	0	0
長 野	0	0	0	0	0	0	0	0
新 潟	717	20	2	735	0	0	0	0
大 阪	0	1	0	1	0	0	0	0
京 都	1	0	0	1	0	0	0	0
兵 庫	0	1	1	0	0	0	0	0
奈 良	0	0	0	0	0	0	0	0
滋 賀	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	1	0	0	1	0	0	0	0
愛 知	1	1	2	0	1	0	0	1
三 重	0	0	0	0	0	0	0	0
岐 阜	0	0	0	0	0	0	0	0
福 井	0	0	0	0	0	0	0	0
石 川	1	0	0	1	1	0	0	1
富 山	0	0	0	0	0	0	0	0
広 島	13	0	5	8	0	0	0	0
山 口	0	0	0	0	0	0	0	0
岡 山	0	0	0	0	0	4	0	4
鳥 取	3	0	0	3	0	0	0	0
島 根	0	0	0	0	0	0	0	0
福 岡	31	4	0	35	0	0	0	0
佐 賀	0	0	0	0	0	0	0	0
長 崎	0	0	0	0	0	0	0	0
大 分	0	0	0	0	0	0	0	0
熊 本	1	0	0	1	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 崎	0	0	0	0	0	0	0	0
沖 縄	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 城	194	51	98	147	33	26	20	39
福 島	275	106	152	229	1	1	1	1
山 形	966	111	186	891	0	0	0	0
岩 手	32	23	20	35	0	0	0	0
秋 田	0	0	0	0	0	0	0	0
青 森	1	0	0	1	0	0	0	0
札 幌	1	0	0	1	0	0	0	0
函 館	0	0	0	0	0	0	0	0
旭 川	0	0	0	0	0	0	0	0
釧 路	1	0	0	1	0	0	0	0
香 川	0	0	0	0	0	0	0	0
徳 島	1	0	1	0	0	0	0	0
高 知	0	0	0	0	0	0	0	0
愛 媛	0	1	1	0	0	0	0	0
全国合計	3,906	471	716	3,661	36	31	21	46

【資料13】平成28年度代理援助事件の事件別内訳(民事法律扶助)

地 方 事務所	金銭事件			不動産 事件	家事事件			労働 事件	保全 事件	多重債務事件			執行・ 競売	ハーグ	その他	合計
	損害賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己破産	その他	合計				
東 京	961	998	1,959	506	3,480	1,441	4,921	405	148	6,307	2,006	8,313	249	8	154	16,663
神奈川	349	160	509	124	1,654	606	2,260	112	55	2,591	980	3,571	85	0	31	6,747
埼 玉	195	119	314	88	1,132	511	1,643	82	57	2,013	522	2,535	73	0	42	4,834
千 葉	173	99	272	52	832	331	1,163	68	22	1,737	493	2,230	40	0	10	3,857
茨 城	61	56	117	20	289	119	408	30	3	687	251	938	17	0	4	1,537
栃 木	54	32	86	13	249	91	340	33	14	410	168	578	5	0	3	1,072
群 馬	91	48	139	22	340	123	463	34	9	408	147	555	17	0	7	1,246
静 岡	123	85	208	35	567	190	757	40	11	816	272	1,088	22	0	14	2,175
山 梨	23	20	43	7	145	43	188	8	3	226	61	287	7	0	1	544
長 野	104	56	160	33	321	151	472	30	6	401	172	573	21	0	6	1,301
新 潟	106	77	183	27	439	206	645	20	11	514	225	739	15	0	6	1,646
大 阪	971	509	1,480	315	2,200	921	3,121	267	110	3,917	1,594	5,511	125	11	68	11,008
京 都	144	109	253	76	542	270	812	66	30	758	204	962	25	0	17	2,241
兵 庫	350	209	559	110	966	416	1,382	78	31	1,519	579	2,098	51	0	43	4,352
奈 良	120	74	194	27	321	176	497	23	9	421	141	562	18	0	8	1,338
滋 賀	111	43	154	13	232	119	351	33	7	285	95	380	14	0	3	955
和歌山	112	26	138	15	200	76	276	8	6	277	87	364	13	0	10	830
愛 知	244	168	412	87	1,293	563	1,856	124	35	1,190	543	1,733	59	0	44	4,350
三 重	53	35	88	13	204	71	275	16	1	262	81	343	12	0	6	754
岐 阜	55	26	81	21	272	111	383	18	9	313	72	385	6	0	5	908
福 井	39	22	61	7	148	77	225	16	10	162	70	232	9	0	0	560
石 川	79	46	125	17	314	147	461	21	10	225	112	337	11	0	6	988
富 山	34	22	56	5	145	61	206	9	7	125	57	182	10	0	3	478
広 島	186	82	268	33	614	260	874	58	32	753	262	1,015	36	0	22	2,338
山 口	58	41	99	15	221	89	310	14	14	309	120	429	15	0	7	903
岡 山	79	54	133	25	301	179	480	37	11	382	203	585	5	0	6	1,282
鳥 取	38	33	71	17	131	91	222	18	5	189	110	299	11	0	2	645
島 根	67	25	92	11	149	49	198	11	6	150	70	220	6	0	1	545
福 岡	409	270	679	112	1,198	632	1,830	132	66	2,018	1,051	3,069	71	0	53	6,012
佐 賀	75	30	105	5	182	81	263	12	10	324	71	395	19	0	12	821
長 崎	63	32	95	8	199	144	343	17	6	428	148	576	13	0	5	1,063
大 分	68	38	106	12	246	134	380	21	8	333	109	442	16	0	4	989
熊 本	103	61	164	46	331	179	510	31	17	416	194	610	16	0	15	1,409
鹿児島	104	96	200	23	335	168	503	23	10	510	219	729	26	0	9	1,523
宮 崎	101	65	166	21	214	159	373	31	20	572	308	880	12	0	8	1,511
沖 縄	75	75	150	34	250	200	450	43	17	386	189	575	9	0	9	1,287
宮 城	137	141	278	52	679	301	980	73	21	789	454	1,243	31	0	16	2,694
福 島	79	33	112	10	308	148	456	31	6	267	80	347	25	0	8	995
山 形	76	56	132	17	221	100	321	13	12	268	176	444	8	0	6	953
岩 手	47	32	79	19	233	107	340	24	2	488	154	642	5	0	4	1,115
秋 田	55	37	92	14	148	88	236	16	11	384	132	516	7	0	14	906
青 森	81	36	117	20	186	100	286	15	0	495	205	700	10	0	11	1,159
札 幌	313	177	490	105	1,029	423	1,452	95	61	1,858	628	2,486	37	0	147	4,873
函 館	44	21	65	21	174	112	286	13	3	312	137	449	5	0	4	846
旭 川	63	39	102	18	229	71	300	10	6	239	163	402	14	0	7	859
釧 路	61	25	86	14	236	128	364	15	13	453	197	650	9	0	4	1,155
香 川	26	20	46	6	103	46	149	10	1	229	81	310	8	0	4	534
徳 島	41	24	65	13	154	70	224	15	7	154	70	224	3	0	9	560
高 知	48	24	72	10	108	49	157	8	1	226	83	309	1	0	3	561
愛 媛	39	21	60	11	107	45	152	18	8	314	91	405	5	0	2	661
全国合計	7,088	4,627	11,715	2,325	24,571	10,973	35,544	2,345	978	38,810	14,637	53,447	1,327	19	883	108,583

【資料14】平成28年度代理援助事件の事件別内訳(震災法律援助)

地 方 事務所	金銭事件			不動産 事件	家事事件			労働 事件	保全 事件	多重債務事件			執行・ 競売	ADR		行政不服申立手続		ハーグ	その他	合計
	損害賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己破産	その他	合計		ADR 申立手続	その他	行政不服 申立手続	その他			
東 京	138	1	139	0	3	0	3	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	144
神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼 玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千 葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨 城	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2	1	3	0	1	0	0	0	0	0	6
栃 木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	2
群 馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静 岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新 潟	20	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
大 阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
京 都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵 庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
奈 良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋 賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛 知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
三 重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐 阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富 山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡 山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥 取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島 根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 岡	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
佐 賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊 本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖 縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 城	3	1	4	2	7	1	8	1	0	20	16	36	0	0	0	0	0	0	0	51
福 島	2	0	2	4	4	0	4	0	0	2	0	2	0	94	0	0	0	0	0	106
山 形	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106	0	0	0	0	0	111
岩 手	0	1	1	2	3	3	6	0	0	11	3	14	0	0	0	0	0	0	0	23
秋 田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青 森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
札 幌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
函 館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釧 路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高 知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛 媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
全国合計	172	3	175	8	19	4	23	1	0	37	24	61	0	202	0	1	0	0	0	471

【資料15】平成28年度書類作成援助事件の事件別内訳(民事法律扶助)

地 方 事務所	金銭事件			不動産 事件	家事事件			労働 事件	保全 事件	多重債務事件			執行・ 競売	ハーグ	その他	合計
	損害賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己破産	その他	合計				
東 京	2	1	3	0	1	25	26	1	1	135	2	137	0	0	2	170
神奈川	1	2	3	0	2	27	29	0	0	137	5	142	1	0	0	175
埼 玉	1	0	1	0	0	8	8	0	0	92	1	93	0	0	0	102
千 葉	1	0	1	0	0	6	6	0	0	38	2	40	0	0	0	47
茨 城	0	0	0	1	0	1	1	0	0	10	2	12	0	0	0	14
栃 木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	28	0	0	0	28
群 馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	2	55	0	0	0	55
静 岡	0	1	1	1	5	15	20	1	0	140	2	142	1	0	0	166
山 梨	0	0	0	0	0	1	1	0	0	7	0	7	0	0	0	8
長 野	1	2	3	0	4	3	7	0	0	65	3	68	0	0	0	78
新 潟	0	0	0	1	1	23	24	0	0	25	1	26	0	0	0	51
大 阪	3	3	6	1	1	114	115	0	0	336	18	354	1	0	0	477
京 都	0	0	0	0	0	71	71	0	0	43	0	43	0	0	0	114
兵 庫	0	7	7	1	1	125	126	0	0	233	5	238	0	0	1	373
奈 良	1	0	1	0	0	6	6	0	0	23	1	24	0	0	0	31
滋 賀	0	1	1	1	0	25	25	0	0	29	0	29	1	0	0	57
和歌山	0	1	1	0	0	0	0	0	0	21	0	21	0	0	1	23
愛 知	1	0	1	1	0	18	18	0	0	99	4	103	0	0	0	123
三 重	0	0	0	0	0	3	3	0	0	35	4	39	0	0	0	42
岐 阜	0	0	0	0	0	6	6	0	0	9	1	10	0	0	0	16
福 井	0	0	0	0	0	1	1	0	0	5	0	5	0	0	0	6
石 川	1	0	1	0	0	3	3	0	0	12	0	12	0	0	0	16
富 山	0	0	0	0	0	1	1	0	0	13	1	14	0	0	0	15
広 島	0	0	0	0	0	11	11	0	0	93	2	95	0	0	0	106
山 口	1	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0	10	0	0	0	11
岡 山	0	0	0	0	1	10	11	0	0	74	10	84	0	0	0	95
鳥 取	1	0	1	0	0	0	0	0	0	21	0	21	0	0	0	22
島 根	0	1	1	0	0	2	2	0	0	7	0	7	0	0	0	10
福 岡	0	0	0	0	0	24	24	1	0	353	28	381	2	0	0	408
佐 賀	0	1	1	0	0	1	1	0	0	21	0	21	1	0	0	24
長 崎	0	0	0	0	0	4	4	0	0	41	2	43	0	0	0	47
大 分	0	2	2	1	1	2	3	0	0	10	1	11	0	0	0	17
熊 本	0	3	3	0	0	8	8	0	0	41	0	41	2	0	0	54
鹿児島	0	0	0	0	0	22	22	0	0	73	1	74	0	0	0	96
宮 崎	0	3	3	0	2	6	8	0	0	14	1	15	2	0	1	29
沖 縄	0	0	0	0	0	8	8	0	0	143	1	144	0	0	0	152
宮 城	0	1	1	0	1	4	5	0	0	177	32	209	0	0	0	215
福 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	1	16	0	0	0	16
山 形	0	0	0	1	0	1	1	0	0	10	0	10	0	0	0	12
岩 手	1	0	1	0	0	2	2	0	0	43	0	43	0	0	0	46
秋 田	0	1	1	0	0	2	2	0	0	46	1	47	2	0	1	53
青 森	1	0	1	0	0	0	0	0	0	26	1	27	0	0	0	28
札 幌	0	1	1	0	0	17	17	0	0	57	0	57	0	0	0	75
函 館	0	0	0	0	0	1	1	0	0	9	0	9	0	0	0	10
旭 川	0	0	0	0	0	1	1	1	0	12	0	12	0	0	0	14
釧 路	0	0	0	0	0	2	2	0	0	5	0	5	0	0	0	7
香 川	0	0	0	0	0	1	1	0	0	10	0	10	0	0	0	11
徳 島	0	0	0	0	0	2	2	0	0	20	2	22	1	0	0	25
高 知	0	0	0	0	0	4	4	0	0	82	0	82	0	0	0	86
愛 媛	0	1	1	0	0	5	5	0	0	14	0	14	1	0	0	21
全国合計	16	32	48	9	20	622	642	4	1	3,015	137	3,152	15	0	6	3,877

【資料16】平成28年度書類作成援助事件の事件別内訳(震災法律援助)

地 方 事務所	金銭事件			不動産 事件	家事事件			労働 事件	保全 事件	多重債務事件			執行・ 競売	ADR		行政不服申立手続		ハーグ	その他	合計
	損害賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己破産	その他	合計		ADR 申立手続	その他	行政不服 申立手続	その他			
東 京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼 玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千 葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨 城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃 木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群 馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静 岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新 潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大 阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京 都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵 庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈 良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋 賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛 知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三 重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐 阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富 山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡 山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
鳥 取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島 根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐 賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊 本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖 縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	7	26	0	0	0	0	0	0	0	26
福 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
山 形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩 手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋 田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青 森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
札 幌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
函 館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釧 路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高 知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛 媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全国合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	7	27	0	4	0	0	0	0	0	31

【資料17】契約弁護士数(民事法律扶助・震災法律援助)

地方 事務所	契約弁護士数					(参考) 単体会 員数	受任 予定者 契約率 (%)	契約弁護士法人数				
	センター 相談	事務所 相談	受任 予定者	受託 予定者	震災法律 援助			センター 相談	事務所 相談	受任 予定者	受託 予定者	震災法律 援助
東京	5,061	5,058	6,001	5,060	537	18,255	32.9%	83	104	118	94	13
神奈川	1,096	1,124	1,180	1,024	61	1,597	73.9%	22	24	26	23	2
埼玉	513	577	603	569	50	830	72.7%	14	16	16	14	2
千葉	467	580	600	555	144	775	77.4%	11	12	13	11	3
茨城	222	237	237	232	216	281	84.3%	6	7	7	7	5
栃木	139	156	160	155	87	218	73.4%	4	5	4	4	3
群馬	208	233	237	231	50	279	84.9%	7	7	7	7	2
静岡	392	379	387	351	86	465	83.2%	6	6	6	6	0
山梨	108	108	107	106	21	121	88.4%	0	0	0	0	0
長野	201	214	213	209	8	244	87.3%	4	4	4	4	0
新潟	243	245	245	242	115	277	88.4%	10	10	10	10	6
大阪	2,875	2,959	3,184	1,705	24	4,461	71.4%	79	84	84	67	1
京都	609	587	615	561	65	754	81.6%	17	18	18	18	2
兵庫	716	735	744	690	25	914	81.4%	21	22	22	22	1
奈良	146	149	149	141	15	169	88.2%	1	1	1	1	0
滋賀	125	127	127	121	25	146	87.0%	2	2	2	2	0
和歌山	118	125	126	116	41	143	88.1%	2	2	2	2	1
愛知	970	1,027	1,205	491	16	1,924	62.6%	30	36	39	32	0
三重	140	148	150	128	32	190	78.9%	0	0	0	0	1
岐阜	140	149	152	135	29	194	78.4%	6	6	6	6	3
福井	92	92	93	85	26	103	90.3%	2	2	2	2	0
石川	153	154	153	150	41	173	88.4%	5	5	5	5	2
富山	101	98	100	93	12	122	82.0%	1	1	1	1	0
広島	427	456	466	453	30	578	80.6%	17	17	17	17	3
山口	146	155	149	149	15	170	87.6%	8	10	10	10	1
岡山	311	309	313	308	41	397	78.8%	11	11	11	11	1
鳥取	58	59	59	59	2	64	92.2%	5	5	5	5	0
島根	66	66	66	65	6	80	82.5%	2	2	2	2	0
福岡	852	884	920	871	18	1,244	74.0%	26	28	29	26	0
佐賀	83	93	96	92	20	103	93.2%	4	5	5	5	3
長崎	135	136	137	134	8	163	84.0%	9	9	9	9	1
大分	140	140	142	141	41	160	88.8%	13	13	12	12	7
熊本	222	219	220	212	55	273	80.6%	10	11	11	11	4
鹿児島	157	162	162	160	15	207	78.3%	21	21	21	21	1
宮崎	120	122	122	122	5	142	85.9%	15	15	15	14	0
沖縄	165	176	179	164	34	264	67.8%	5	5	5	5	0
宮城	362	373	378	346	391	439	86.1%	11	11	11	10	12
福島	177	182	183	179	180	198	92.4%	10	10	10	9	9
山形	89	88	88	87	72	101	87.1%	4	4	4	4	4
岩手	91	92	93	89	87	104	89.4%	1	2	2	2	1
秋田	69	70	71	67	46	79	89.9%	2	2	2	1	2
青森	95	97	97	95	44	120	80.8%	4	4	4	3	2
札幌	532	605	628	601	197	772	81.3%	18	21	22	21	6
函館	47	46	47	46	22	55	85.5%	2	2	2	2	1
旭川	64	69	69	68	27	76	90.8%	3	3	3	2	2
釧路	64	67	68	68	19	77	88.3%	10	10	10	10	4
香川	110	113	114	114	7	175	65.1%	1	1	1	1	0
徳島	78	77	76	76	19	96	79.2%	5	5	5	5	0
高知	73	70	73	63	4	89	82.0%	0	0	0	0	0
愛媛	91	102	101	97	3	166	60.8%	3	4	4	4	0
全国合計	19,659	20,289	21,885	18,076	3,134	39,027	56.1%	553	605	625	560	111

注1) 契約弁護士・法人数は、平成29年3月31日現在。

注2) 弁護士数(会員数)は、平成29年4月1日現在データによる。

【資料18】契約司法書士数(民事法律扶助・震災法律援助)

地方 事務所	契約司法書士数					(参考) 単位会 会員数	受託 予定者 契約率 (%)	契約司法書士法人数				
	センター 相談	事務所 相談	受任 予定者	受託 予定者	震災法律 援助			センター 相談	事務所 相談	受任 予定者	受託 予定者	震災法律 援助
東京	591	676	707	736	127	4,277	17.2%	22	34	38	39	4
神奈川	322	392	410	422	19	1,181	35.7%	15	20	20	20	0
埼玉	203	258	257	262	17	897	29.2%	4	6	7	7	0
千葉	124	154	157	160	38	763	21.0%	5	9	10	10	0
茨城	75	105	91	96	49	332	28.9%	0	1	1	1	0
栃木	62	80	81	81	6	235	34.5%	0	0	0	0	0
群馬	99	104	104	105	25	300	35.0%	3	4	4	5	0
静岡	112	140	143	144	58	514	28.0%	6	7	7	8	6
山梨	45	45	45	45	16	135	33.3%	0	0	0	0	0
長野	106	137	138	147	27	366	40.2%	1	1	1	1	0
新潟	74	99	97	102	26	308	33.1%	3	3	3	3	1
大阪	517	629	631	640	83	2,471	25.9%	20	27	26	26	1
京都	206	236	237	241	22	595	40.5%	5	8	8	9	0
兵庫	347	417	418	433	5	1,075	40.3%	6	7	7	7	1
奈良	64	72	71	72	6	218	33.0%	1	1	1	1	0
滋賀	66	74	74	79	3	238	33.2%	2	2	2	3	0
和歌山	49	54	55	58	8	164	35.4%	0	0	0	0	0
愛知	378	432	424	493	85	1,330	37.1%	14	17	19	19	3
三重	80	100	100	100	20	261	38.3%	2	2	2	2	0
岐阜	66	86	82	92	5	354	26.0%	3	4	4	4	0
福井	23	37	35	48	6	126	38.1%	2	2	2	2	0
石川	59	75	77	79	24	204	38.7%	0	0	0	0	0
富山	31	47	51	52	10	166	31.3%	1	2	2	2	0
広島	200	214	211	220	33	532	41.4%	9	9	9	9	1
山口	74	82	82	89	29	233	38.2%	3	3	3	3	1
岡山	114	127	123	127	19	383	33.2%	4	6	8	8	3
鳥取	33	46	39	43	1	100	43.0%	1	1	1	1	0
島根	26	34	34	35	3	112	31.3%	0	0	0	0	0
福岡	284	391	406	416	84	973	42.8%	9	14	16	16	1
佐賀	43	48	47	48	1	123	39.0%	4	6	6	6	0
長崎	52	56	56	60	3	166	36.1%	2	2	2	2	0
大分	46	55	52	58	6	172	33.7%	2	2	2	2	0
熊本	102	126	124	128	14	335	38.2%	5	6	6	6	1
鹿児島	118	137	138	145	9	331	43.8%	4	4	4	4	2
宮崎	64	74	72	73	12	178	41.0%	2	2	2	2	1
沖縄	45	86	88	90	14	227	39.6%	3	3	3	3	0
宮城	88	97	97	98	59	330	29.7%	3	3	3	3	2
福島	106	111	110	113	72	272	41.5%	2	2	3	3	2
山形	62	71	71	74	30	156	47.4%	0	0	0	0	0
岩手	35	35	34	34	33	146	23.3%	1	1	1	1	2
秋田	53	55	56	63	17	115	54.8%	0	0	0	0	0
青森	36	42	43	47	11	126	37.3%	2	2	2	2	1
札幌	177	208	222	224	33	495	45.3%	3	5	5	5	1
函館	10	12	12	13	3	43	30.2%	2	2	2	2	0
旭川	23	30	30	31	4	71	43.7%	0	0	0	0	0
釧路	23	25	25	30	4	84	35.7%	0	0	0	0	0
香川	70	69	70	73	4	176	41.5%	1	1	1	1	0
徳島	29	40	40	42	4	141	29.8%	1	1	1	1	0
高知	68	68	66	68	9	123	55.3%	3	3	3	4	1
愛媛	43	59	59	64	9	254	25.2%	2	2	3	3	0
全国合計	5,723	6,847	6,892	7,193	1,205	22,907	31.4%	183	237	250	256	35

注1) 契約司法書士・法人数は、平成29年3月31日現在。

注2) 司法書士数(会員数)は、日司連資料(平成29年4月3日現在)による。

【資料19】 国選付添事件受理件数

地方 事務所	平成28年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
東京	13	10	22	13	10	17	26	18	18	5	6	12	170
多摩	8	7	8	8	6	8	13	8	5	5	14	15	105
神奈川	17	9	21	13	15	13	10	22	21	3	21	18	183
川崎	3	3	3	2	2	4	3	3	5	3	4	4	39
小田原	1	8	4	6	3	3	4	8	5	0	1	6	49
埼玉	11	13	11	15	18	17	22	15	13	7	11	14	167
川越	3	4	2	2	5	1	9	6	7	1	2	4	46
千葉	10	12	9	15	15	15	15	23	5	9	11	7	146
松戸	4	7	1	11	2	3	8	4	4	1	8	3	56
茨城	6	7	13	11	3	10	5	9	17	8	8	9	106
栃木	1	2	3	5	7	3	9	6	6	2	3	5	52
群馬	2	4	2	7	6	0	9	2	1	4	2	10	49
静岡	0	3	2	5	1	1	0	0	2	0	4	2	20
沼津	2	1	1	5	0	4	4	7	6	1	0	2	33
浜松	1	4	5	1	0	1	2	0	4	0	1	2	21
山梨	0	1	3	2	1	1	1	2	3	1	1	6	22
長野	1	2	2	2	1	2	3	5	1	2	2	3	26
新潟	2	2	6	5	4	2	4	7	4	3	3	2	44
大阪	29	32	40	36	37	24	33	33	34	12	31	32	373
京都	3	7	5	11	7	12	8	5	9	2	2	10	81
兵庫	4	5	13	8	13	9	12	9	11	7	6	14	111
阪神	5	2	5	6	4	8	6	3	3	1	3	6	52
姫路	1	4	4	2	4	2	4	6	2	4	7	6	46
奈良	1	6	2	3	3	1	3	4	2	0	3	1	29
滋賀	3	3	2	1	0	2	0	4	2	1	3	4	25
和歌山	3	1	1	1	2	2	1	1	3	2	3	4	24
愛知	13	15	20	11	11	7	8	7	10	8	11	21	142
三河	9	6	6	7	10	9	6	4	3	5	4	4	73
三重	2	2	2	2	7	3	4	6	4	0	6	3	41
岐阜	4	2	5	5	2	6	3	2	11	0	2	3	45
福井	0	1	3	0	1	3	2	1	2	0	1	1	15
石川	0	0	2	1	3	1	0	0	2	0	5	5	19
富山	2	3	1	4	3	1	1	1	0	0	2	3	21
広島	4	7	6	7	6	5	10	8	19	7	8	8	95
山口	0	1	4	0	2	2	2	4	1	0	3	4	23
岡山	2	7	5	12	3	7	4	8	2	9	5	9	73
鳥取	0	1	1	0	0	1	2	0	0	0	1	1	7
島根	0	3	0	0	2	3	2	0	1	1	0	0	12
福岡	13	3	22	35	18	18	16	15	19	6	10	7	182
北九州	6	1	4	6	9	6	5	0	6	1	7	2	53
佐賀	5	2	6	6	1	3	3	4	3	0	1	3	37
長崎	0	1	0	5	0	5	9	1	3	2	2	1	29
大分	3	1	3	0	0	2	2	4	5	1	2	1	24
熊本	1	0	1	2	1	6	2	1	1	3	6	1	25
鹿児島	1	7	6	5	5	4	1	1	5	2	3	4	44
宮崎	2	5	1	7	0	11	2	4	0	2	2	4	40
沖縄	5	5	7	13	6	14	4	4	8	4	5	6	81
宮城	3	0	0	6	3	8	2	4	4	5	4	2	41
福島	1	1	2	3	1	6	4	3	4	3	0	3	31
山形	1	1	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	8
岩手	1	0	1	2	0	1	1	0	0	1	3	1	11
秋田	0	0	1	2	0	0	3	1	2	0	0	0	9
青森	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	3	9
札幌	1	3	3	5	0	2	3	2	5	1	2	5	32
函館	1	0	0	1	0	1	0	1	0	3	1	1	9
旭川	2	1	2	2	0	0	0	2	1	0	1	1	12
釧路	0	1	2	1	0	2	1	6	2	0	0	0	15
香川	3	2	2	2	1	1	3	4	1	5	7	2	33
徳島	0	1	0	1	0	0	2	3	2	0	2	2	13
高知	0	0	2	2	0	0	1	0	1	1	1	0	8
愛媛	5	1	2	3	3	1	5	2	9	1	5	3	40
合計	225	243	313	356	267	307	327	315	331	155	273	315	3,427

注) 集計日(平成29年5月1日)時点の件数。

【資料20】 国選弁護士契約弁護士数の推移（含 常勤弁護士）

	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年
	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月2日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在
東京	6,769	7,082	7,791	7,907	8,452	8,511	8,888	9,114	9,524	9,635	10,072	10,264	10,678	10,853	11,220
神奈川	804	815	897	913	991	1,000	1,063	1,073	1,144	1,158	1,220	1,239	1,291	1,294	1,352
埼玉	415	418	456	460	511	525	530	559	590	599	632	639	666	677	696
千葉	383	392	432	433	471	477	535	541	570	576	618	622	660	656	681
茨城	147	148	155	164	181	183	196	197	220	222	238	236	244	243	250
栃木	115	117	128	125	139	140	149	154	158	163	169	171	170	171	179
群馬	166	165	179	178	199	200	216	214	229	228	241	241	248	244	252
静岡	270	273	288	295	324	321	348	354	367	368	381	380	390	395	410
山梨	78	76	84	83	91	93	99	98	108	108	109	108	110	110	112
長野	142	143	161	167	175	178	191	193	206	208	214	215	221	220	228
新潟	168	174	184	187	201	204	217	215	226	223	237	236	241	244	251
大阪	1,978	1,942	2,075	2,030	2,191	2,184	2,285	2,320	2,450	2,458	2,448	2,576	2,565	2,714	2,819
京都	375	383	414	420	462	459	495	496	523	528	552	554	584	585	609
兵庫	442	440	485	490	536	536	577	583	622	598	622	621	638	643	686
奈良	114	113	116	120	120	129	136	140	143	144	152	152	149	149	156
滋賀	78	77	87	90	103	101	108	101	108	109	113	108	106	110	106
和歌山	97	98	104	104	108	110	116	112	122	126	126	124	129	127	128
愛知	999	1,008	1,091	1,104	1,198	1,199	1,257	1,273	1,358	1,367	1,458	1,461	1,529	1,538	1,612
三重	113	112	124	125	139	139	147	147	161	161	165	166	171	172	178
岐阜	110	110	122	123	133	132	137	143	155	157	157	162	163	162	166
福井	66	66	77	77	79	79	83	83	86	87	89	89	92	93	94
石川	113	113	115	118	131	135	143	147	157	159	160	158	162	159	165
富山	67	70	75	77	82	87	89	91	94	88	91	93	95	97	106
広島	290	289	318	321	352	349	376	376	405	408	424	414	427	425	441
山口	109	106	115	113	120	119	128	130	130	130	139	138	140	141	145
岡山	214	211	230	227	245	249	276	269	290	287	296	297	307	304	314
鳥取	53	52	54	56	59	60	65	65	66	64	64	65	65	63	64
島根	48	49	54	54	60	57	61	63	66	62	68	72	75	71	73
福岡	658	652	701	704	735	745	804	801	808	832	893	881	880	920	960
佐賀	65	65	74	72	78	76	82	80	85	83	87	88	92	91	95
長崎	108	106	121	121	129	130	136	136	143	139	145	142	142	143	147
大分	99	102	111	112	118	117	117	117	122	125	132	133	141	139	143
熊本	151	156	165	167	183	180	188	189	204	208	213	214	222	222	230
鹿児島	123	123	139	137	155	159	171	166	179	174	181	179	190	186	195
宮崎	83	83	88	92	102	102	112	109	116	115	118	118	123	121	127
沖縄	135	134	143	147	151	156	159	163	168	164	174	173	183	186	185
宮城	256	260	287	289	308	312	330	324	340	334	360	362	371	371	377
福島	132	135	139	143	149	149	160	159	168	169	178	180	185	186	188
山形	62	61	69	70	73	76	81	79	83	84	87	87	85	86	92
岩手	66	67	71	73	84	84	85	90	92	91	96	97	96	95	98
秋田	53	53	55	54	59	60	62	62	66	66	66	67	68	65	68
青森	72	72	79	77	86	85	94	94	100	99	105	107	108	104	106
札幌	391	396	438	430	472	456	494	484	524	506	535	544	569	546	543
函館	31	31	33	34	39	40	43	43	45	46	48	47	48	49	50
旭川	42	40	43	48	56	56	62	63	62	61	64	65	67	67	71
釧路	50	50	52	52	57	58	63	63	64	64	66	67	71	72	73
香川	86	88	97	94	101	100	118	114	123	125	130	129	127	124	128
徳島	69	69	70	70	80	78	81	82	83	81	82	81	82	84	89
高知	62	63	65	66	71	71	74	74	75	76	79	78	79	78	79
愛媛	103	106	115	117	120	117	123	121	127	122	124	124	125	128	130
合計	17,620	17,954	19,566	19,730	21,259	21,363	22,550	22,864	24,055	24,185	25,218	25,564	26,370	26,723	27,667

【資料21】国選付添人契約弁護士数の推移（含 常勤弁護士）

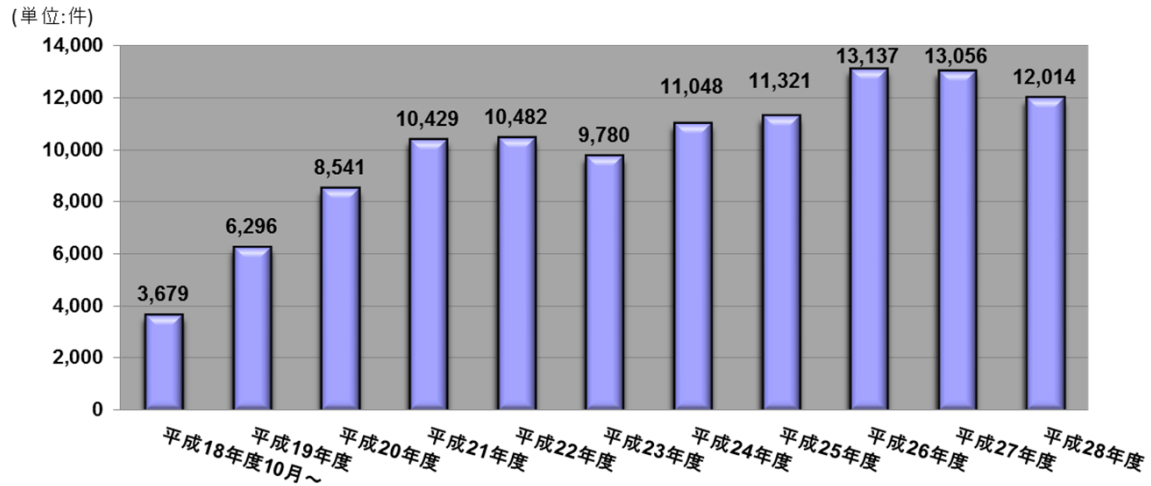
	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年
地方 事務所	4月1日 現在	10月1日 現在	4月2日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在
東京	791	827	1,023	1,110	1,180	1,255	1,334	2,152	2,330	2,448	2,576	2,671	2,723
神奈川	344	371	441	461	522	532	593	779	829	852	893	898	942
埼玉	189	192	211	221	229	245	265	347	381	397	427	447	458
千葉	214	222	247	254	297	302	331	387	433	434	469	468	488
茨城	110	116	131	134	143	146	165	167	183	182	193	192	199
栃木	64	66	79	82	90	93	100	114	122	126	127	127	134
群馬	107	107	128	128	141	140	150	168	181	181	189	186	192
静岡	219	226	254	251	278	283	297	290	303	303	310	314	327
山梨	50	49	62	64	71	71	81	82	83	85	87	88	89
長野	92	101	110	113	125	128	141	158	165	167	172	172	180
新潟	94	96	109	111	123	122	130	140	157	160	168	171	178
大阪	752	722	853	893	987	1,037	1,142	1,196	1,202	1,322	1,319	1,431	1,500
京都	222	224	260	264	290	288	318	325	338	343	362	363	390
兵庫	162	168	194	202	231	235	258	317	399	417	442	459	503
奈良	86	90	89	95	100	103	105	107	118	118	116	119	127
滋賀	82	86	99	96	102	95	102	107	111	106	103	106	102
和歌山	59	58	59	60	59	57	74	86	87	88	94	93	91
愛知	195	208	218	234	241	252	262	393	689	700	784	806	867
三重	69	70	81	81	88	86	100	101	102	103	109	111	117
岐阜	82	81	90	90	94	101	110	114	115	120	121	121	125
福井	65	65	68	68	72	73	77	80	83	82	85	86	86
石川	65	69	82	85	94	96	106	108	112	110	114	113	119
富山	47	47	47	47	47	54	55	59	63	69	75	77	86
広島	62	64	86	89	117	130	162	267	286	282	303	309	326
山口	69	68	75	75	84	87	90	109	118	118	122	122	126
岡山	141	144	160	165	192	186	207	228	241	240	249	248	256
鳥取	48	48	49	50	55	55	57	57	57	58	57	56	57
島根	44	44	49	47	50	51	54	51	56	60	63	60	62
福岡	389	421	470	471	526	531	544	617	663	658	655	689	722
佐賀	65	64	71	69	75	76	81	80	83	85	88	87	91
長崎	103	103	111	111	116	114	120	121	129	128	128	129	133
大分	62	63	69	68	72	72	75	83	89	91	100	99	104
熊本	94	100	104	114	118	121	123	163	170	170	178	178	185
鹿児島	89	90	107	115	127	124	136	133	134	139	141	143	141
宮崎	73	77	87	87	97	95	101	100	103	105	112	110	117
沖縄	82	86	85	85	98	98	105	112	113	119	129	132	129
宮城	160	164	185	187	204	199	215	250	274	282	291	290	298
福島	87	94	96	99	112	113	123	141	149	151	154	155	161
山形	56	57	60	63	69	68	72	72	76	76	74	75	80
岩手	52	54	65	65	68	73	75	74	79	80	79	79	82
秋田	35	34	39	40	42	42	47	54	55	56	57	55	58
青森	53	52	60	59	68	68	77	82	88	90	90	86	86
札幌	322	328	369	367	405	397	438	436	467	471	496	475	503
函館	29	30	35	36	40	40	42	43	45	44	45	46	47
旭川	29	34	42	43	51	52	52	56	59	59	61	61	65
釧路	38	39	45	46	52	51	52	54	56	58	63	63	64
香川	54	53	58	59	69	68	79	98	104	103	102	102	106
徳島	65	65	75	73	76	77	78	77	78	78	79	81	86
高知	41	42	47	48	51	59	62	60	63	62	63	63	64
愛媛	62	64	67	64	65	66	74	88	91	93	95	97	100
合計	6,564	6,743	7,701	7,939	8,703	8,907	9,637	11,483	12,512	12,869	13,409	13,709	14,272

【資料22】平成28年度 犯罪被害者支援ダイヤルにおける受電件数実績

○平成28年度 月別受電件数

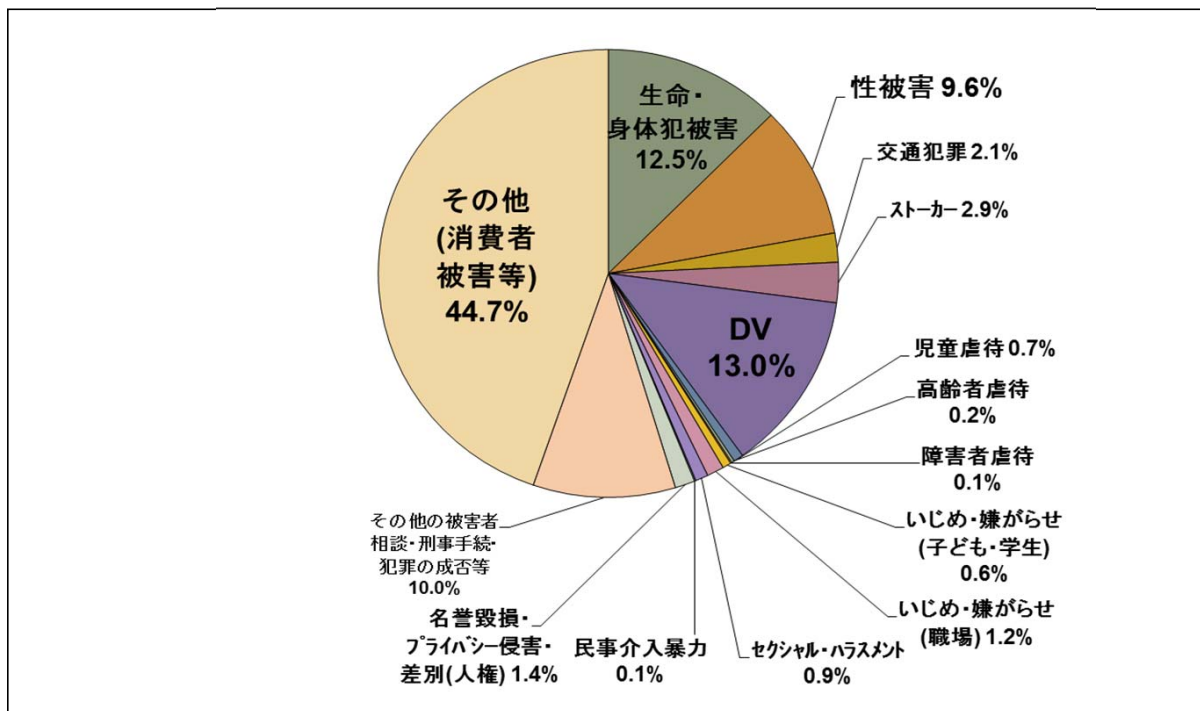
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
犯罪被害者 支援ダイヤル	1,003	1,046	1,120	973	1,076	1,060	1,043	953	862	916	986	976
年度総計	12,014											

○年度別受電件数推移(平成18年度～平成28年度)

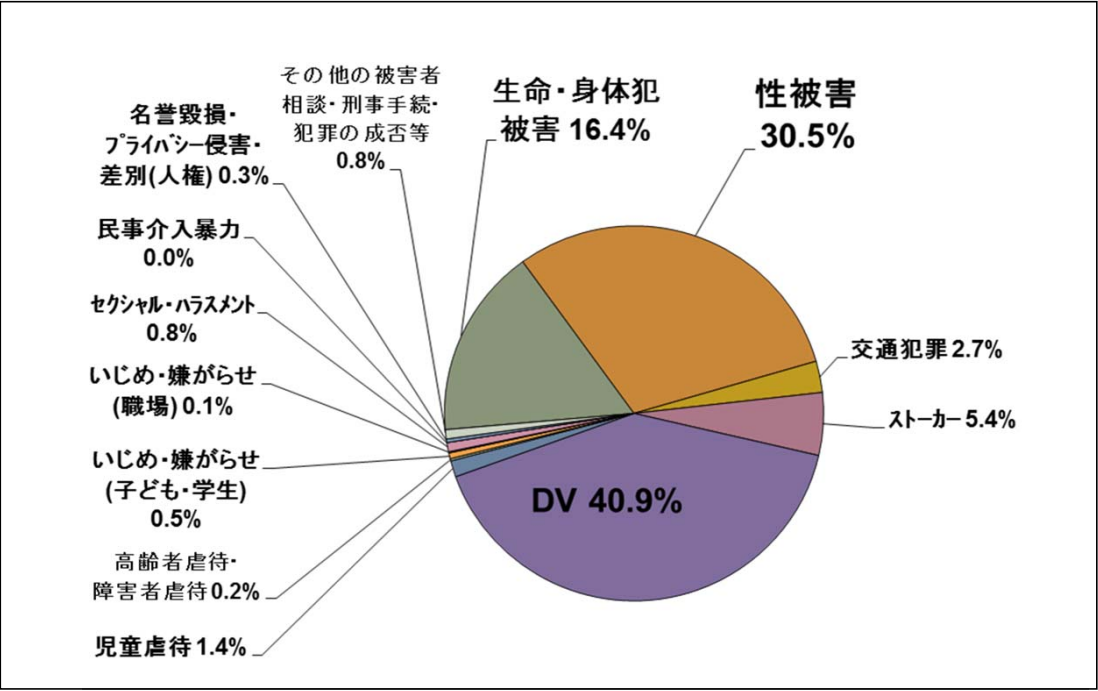


平成18年度からの累計 109,783件

【資料23】平成28年度 犯罪被害者支援ダイヤルで受電した問合せ内容



【資料24】平成28年度地方事務所における犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士の紹介状況



(参考)

平成18年度	97	件
平成19年度	590	件
平成20年度	696	件
平成21年度	898	件
平成22年度	929	件
平成23年度	877	件
平成24年度	1,013	件
平成25年度	1,330	件
平成26年度	1,491	件
平成27年度	1,603	件
平成28年度	1,677	件
	11,201	件

	被疑者	少年	犯罪被害者	難民	子ども	外国人	精神障害者等	高齢者等	合計	法律相談 (内数)
東京	3,957	304	219	536	49	638	23	229	5,955	596
神奈川	310	191	274	4	20	26	5	18	848	24
埼玉	678	129	70	26	2	27	25	135	1,092	69
千葉	763	130	50	14	8	50	0	97	1,112	33
茨城	47	39	12	175	3	87	0	6	369	240
栃木	45	46	3	1	1	1	0	5	102	4
群馬	101	35	3	1	1	16	0	13	170	1
静岡	268	66	23	0	4	10	2	19	392	8
山梨	43	16	4	0	0	5	2	9	79	3
長野	46	8	12	0	8	5	0	4	83	2
新潟	135	17	12	0	9	3	0	4	180	0
大阪	1,353	269	52	50	35	176	24	154	2,113	99
京都	300	73	40	2	6	8	27	24	480	21
兵庫	406	193	61	1	4	29	13	42	749	17
奈良	41	28	22	5	3	0	2	12	113	6
滋賀	20	51	10	0	0	2	4	16	103	0
和歌山	45	20	6	0	15	0	2	8	96	2
愛知	615	282	61	30	12	202	7	61	1,270	113
三重	26	40	1	0	0	4	0	2	73	0
岐阜	65	32	1	0	0	3	0	9	110	1
福井	73	18	4	0	1	3	0	7	106	0
石川	116	29	12	0	3	0	7	8	175	8
富山	39	15	1	0	1	1	1	16	74	0
広島	193	91	46	0	8	12	26	35	411	28
山口	56	30	9	0	1	0	2	1	99	2
岡山	248	63	31	0	18	0	1	14	375	8
鳥取	37	14	6	0	1	0	1	2	61	1
島根	23	8	10	0	0	2	1	2	46	3
福岡	957	260	80	2	14	9	514	119	1,955	456
佐賀	92	24	12	0	0	0	28	8	164	22
長崎	46	15	7	2	4	12	0	3	89	14
大分	73	20	16	0	2	1	8	6	126	6
熊本	62	21	20	0	0	0	45	8	156	38
鹿児島	56	21	14	0	1	1	61	8	162	50
宮崎	130	18	16	0	0	2	30	5	201	26
沖縄	265	75	21	0	10	2	54	3	430	57
宮城	377	41	30	0	0	1	3	31	483	3
福島	32	22	5	0	2	0	0	6	67	0
山形	56	16	3	0	0	0	0	3	78	1
岩手	91	10	9	0	1	0	5	3	119	5
秋田	24	3	2	0	1	0	0	3	33	1
青森	55	6	9	0	1	0	2	2	75	3
札幌	565	98	52	0	6	1	88	16	826	68
函館	76	3	16	0	0	0	7	2	104	13
旭川	43	12	5	0	0	0	0	0	60	0
釧路	43	4	17	0	0	0	4	3	71	9
香川	66	45	23	0	7	3	0	89	233	3
徳島	14	7	8	0	2	0	0	5	36	5
高知	15	11	16	0	2	0	0	5	49	8
愛媛	48	28	8	0	2	1	0	4	91	3
合 計	13,235	2,997	1,444	849	268	1,343	1,024	1,284	22,444	2,080
予定件数	14,817	4,364	1,680 (280)	820 (450)	305 (5)	1,770 (800)	1,190 (800)	1,710 (120)	26,656 (2,455)	2,455

*予定件数の()内は、各援助項目件数の内の法律相談の予定件数

	申込総件数	予定件数	1日平均申込件数		予想件数
			実績	予定	
被疑者・少年援助件数	16,232	19,181	44.47	52.55	16,232
その他	6,212	7,475	17.02	20.48	6,212
合 計	22,444	26,656	61.49	73.03	22,444
中国残留孤児基金援助	0	5			

※援助のみ※

	申込総件数	予定件数	達成率	1日平均申込件数		予想件数
				実績	予定	
被疑者	13,235	14,817	89.32	36.26	40.59	13,235
少年	2,997	4,364	68.68	8.21	11.96	2,997
犯罪被害者	1,240	1,400	88.57	3.40	3.84	1,240
難民	347	370	93.78	0.95	1.01	347
子ども	254	300	84.67	0.70	0.82	254
外国人	763	970	78.66	2.09	2.66	763
精神障害者等	313	390	80.26	0.86	1.07	313
高齢者等	1,215	1,590	76.42	3.33	4.36	1,215
合 計	20,364	24,201	84.15	55.79	66.30	20,364

※法律相談のみ※

	申込総件数	予定件数	達成率	1日平均申込件数		予想件数
				実績	予定	
被疑者	0	0	0.00	0.00	0.00	0
少年	0	0	0.00	0.00	0.00	0
犯罪被害者	204	280	72.86	0.56	0.77	204
難民	502	450	111.56	1.38	1.23	502
子ども	14	5	280.00	0.04	0.01	14
外国人	580	800	72.50	1.59	2.19	580
精神障害者等	711	800	88.88	1.95	2.19	711
高齢者等	69	120	57.50	0.19	0.33	69
合 計	2,080	2,455	84.73	5.71	6.72	2,080

月 別 統 計

	被疑者	少年	犯罪被害者	難民	子ども	外国人	精神障害者等	高齢者等	合計	(参考) H27	(参考) H26	(参考) H25	(参考) H24	(参考) H23	(参考) H22	(参考) H21
4月	1,039	201	87	69	24	89	92	111	1,712	1,933	2,040	1,912	1,567	1,432	1,299	2,044
5月	1,100	240	118	72	27	99	67	123	1,846	1,824	2,324	2,164	2,095	1,579	1,327	2,025
6月	1,285	267	124	90	19	128	105	118	2,136	2,300	2,431	2,227	2,246	1,854	1,685	1,612
7月	1,274	292	127	86	21	93	85	106	2,084	2,155	2,252	2,448	2,165	1,693	1,622	1,587
8月	1,054	299	145	76	17	102	94	119	1,906	1,709	1,929	2,088	2,077	1,738	1,468	1,338
9月	1,146	238	122	65	21	102	80	102	1,876	1,812	2,057	1,977	1,692	1,570	1,480	1,352
10月	1,148	309	110	61	19	108	79	90	1,924	2,011	2,282	2,438	2,224	1,798	1,581	1,490
11月	1,215	296	119	67	23	114	87	100	2,021	1,972	1,940	2,307	2,097	1,792	1,614	1,480
12月	844	253	126	66	29	133	75	87	1,613	1,622	1,761	2,001	1,770	1,573	1,375	1,314
1月	985	167	103	62	22	121	83	95	1,638	1,460	1,557	1,783	1,461	1,383	1,218	1,052
2月	1,079	205	122	65	19	129	93	101	1,813	1,668	1,676	1,931	1,817	1,653	1,370	1,342
3月	1,066	230	141	70	27	125	84	132	1,875	1,850	1,847	2,037	1,949	1,761	1,548	1,528
合 計	13,235	2,997	1,444	849	268	1,343	1,024	1,284	22,444	22,316	24,096	25,313	23,160	19,826	17,587	18,164
(参考:月平均)	1,103	250	120	71	22	112	85	107	1,870							

【資料26】平成28年度プレスリリース実施一覧

1 本部で実施したもの

【参照】 http://www.houterasu.or.jp/news/houterasu_info/index_press.html

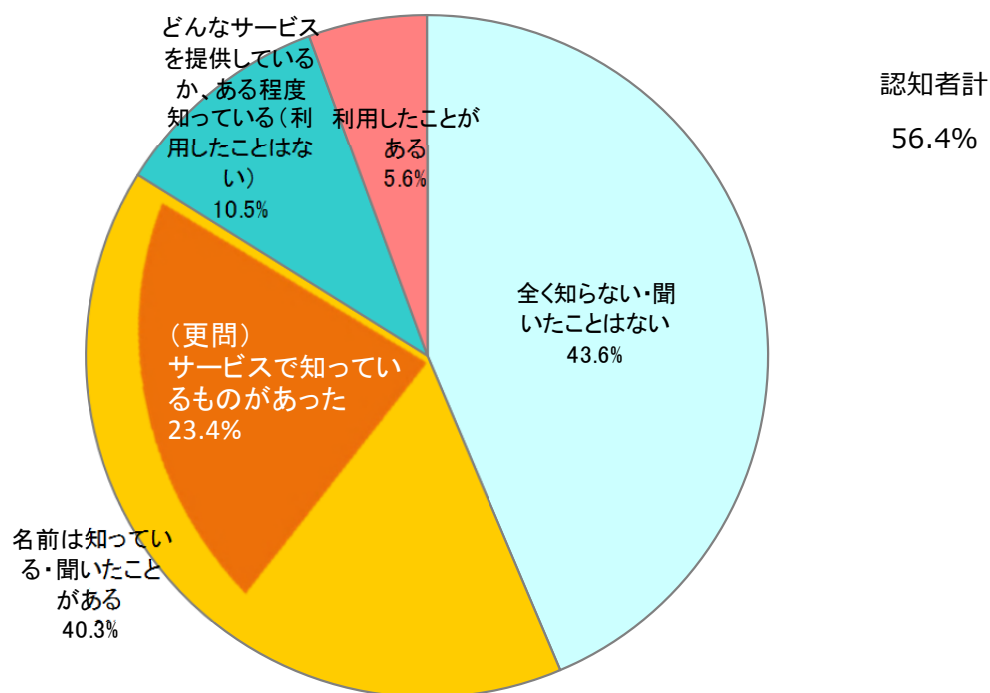
	リリース内容	リリース日
1	10回目の「法テラスの日」について	2016年4月8日
2	震災 法テラスダイヤルにおける熊本地震被災者への対応開始について	2016年5月16日
3	熊本地震被災者への無料法律相談の開始について	2016年6月28日
4	法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者のための全国一斉110番」について	2016年8月26日
5	日本司法支援センタースタッフ弁護士全国経験交流会について	2016年8月26日
6	法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者のための全国一斉110番」について	2016年9月16日
7	法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者のための全国一斉110番」結果(速報値)について	2016年9月30日
8	法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者のための全国一斉110番」結果について	2016年10月7日

2 地方事務所で実施したもの

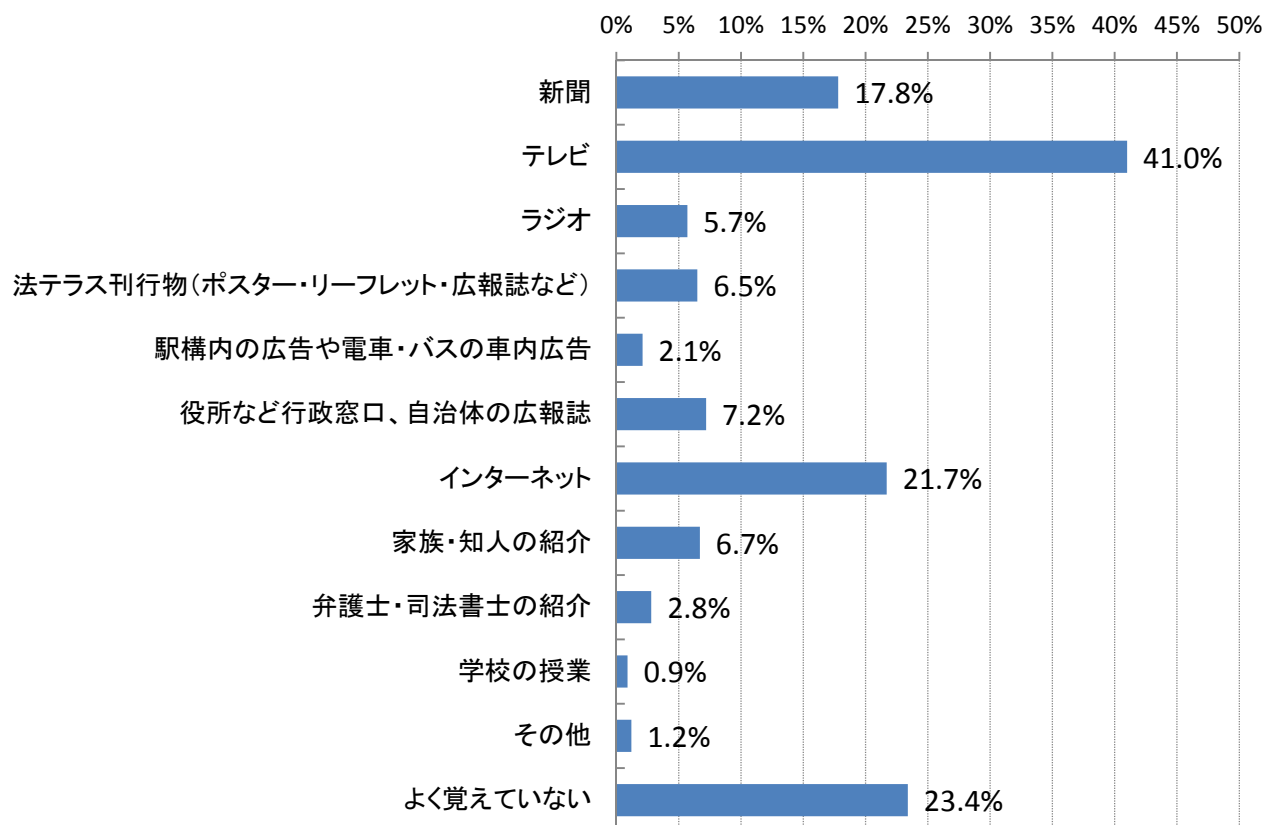
	地方事務所名	回数	リリース内容
1	埼玉地方事務所	1回	法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者のための全国一斉110番」について
2	栃木地方事務所	1回	法テラスの日について
3	群馬地方事務所	2回	法テラスの日について 法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者のための全国一斉110番」について
4	山梨地方事務所	2回	法テラスの日について 扶助の日無料相談会について
5	新潟地方事務所	3回	新所長就任について 司法SW事業(弁護士・支援者ほっとらいん)の運用開始について 法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者のための全国一斉110番」について
6	大阪地方事務所	2回	法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者のための全国一斉110番」について(2回)
7	京都地方事務所	2回	法テラスの日について 法テラスの日記念イベントについて
8	兵庫地方事務所	1回	法テラスの日について
9	和歌山地方事務所	2回	法テラスの日について 法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者のための全国一斉110番」について
10	山口地方事務所	1回	法テラスの日について
11	鳥取地方事務所	1回	法テラスの日について
12	福岡地方事務所	2回	法テラスの日について 法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者のための全国一斉110番」について
13	佐賀地方事務所	1回	法テラスの日について
14	長崎地方事務所	1回	法テラスの日について
15	大分地方事務所	1回	法テラスの日について
16	熊本地方事務所	3回	法テラスの日について 熊本地震被災者への無料相談実施について(2回)
17	沖縄地方事務所	1回	法テラスの日について
18	福島地方事務所	1回	二本松出張所にて開催する土曜相談会について
19	山形地方事務所	1回	山形県内地域包括支援センターにおける巡回相談実施について
20	秋田地方事務所	1回	法テラスの日について
21	青森地方事務所	3回	法テラスの日について 「女性弁護士による法律講座及び法律相談会」開催について 「生活困窮者自立支援事業との協働により実施する巡回相談の協定締結」について
22	札幌地方事務所	2回	法テラスの日について 法教育シンポジウムについて
23	旭川地方事務所	1回	法テラスの日について
24	釧路地方事務所	1回	法テラスの日について
25	高知地方事務所	1回	常勤弁護士着任について
26	愛媛地方事務所	3回	法テラスの日について 法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者110番のための全国一斉110番」について(2回)
総計:41回			

図1 「法テラス」認知状況等調査結果（抜粋） 調査時期：2016年12月

①法テラスの認知度（サンプル数 4,700）



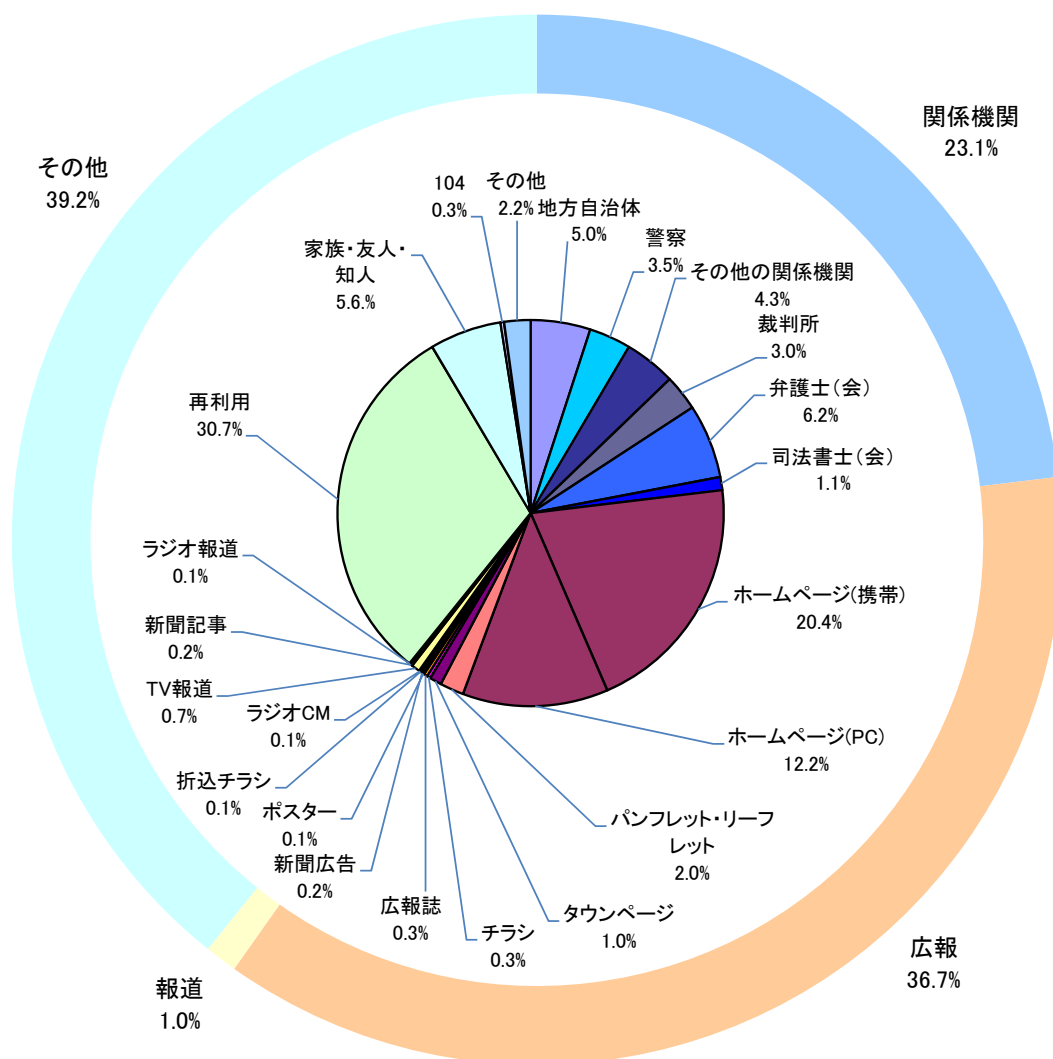
②認知者の認知経路（サンプル数：4,700）※複数回答



【資料 27】 広報活動関連資料

図2 コールセンター利用者の認知経路

2016 年 4 月～2017 年 3 月



【資料28】最近5年間の援助決定件数の推移

地方 事務所	援助開始決定						援助終結決定					
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	前年度 比(倍)	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	前年度 比(倍)
東 京	18,841	16,444	15,622	16,643	16,977	1.02	18,307	17,567	16,947	15,407	16,400	1.06
神奈川	7,263	7,064	6,890	6,957	6,922	0.99	7,034	6,853	6,600	7,279	6,932	0.95
埼 玉	4,695	5,049	4,510	5,052	4,936	0.98	4,733	4,550	5,020	4,553	5,088	1.12
千 葉	3,610	3,487	3,551	3,784	3,904	1.03	3,332	3,226	3,345	4,024	3,467	0.86
茨 城	1,706	1,562	1,407	1,380	1,557	1.13	1,722	1,693	1,838	1,318	1,404	1.07
栃 木	1,257	1,229	1,159	1,115	1,102	0.99	1,195	1,350	1,264	1,173	1,077	0.92
群 馬	1,280	1,250	1,286	1,317	1,301	0.99	1,413	1,356	1,369	1,317	1,239	0.94
静 岡	2,361	2,369	1,986	2,191	2,341	1.07	2,754	2,609	2,328	2,383	2,343	0.98
山 梨	677	654	561	541	552	1.02	654	708	586	557	645	1.16
長 野	1,049	1,187	1,321	1,167	1,379	1.18	1,072	1,113	1,151	1,217	1,197	0.98
新 潟	1,673	2,041	1,876	1,838	1,717	0.93	1,439	1,754	1,792	1,683	1,601	0.95
大 阪	10,196	10,291	10,409	11,312	11,486	1.02	10,273	10,680	10,311	10,460	10,660	1.02
京 都	3,042	2,963	2,472	2,577	2,355	0.91	2,781	3,481	2,603	2,451	2,504	1.02
兵 庫	4,501	4,508	4,581	4,637	4,726	1.02	4,354	4,854	4,917	5,092	4,496	0.88
奈 良	1,466	1,455	1,353	1,374	1,369	1.00	1,303	1,520	1,409	1,324	1,344	1.02
滋 賀	865	880	998	1,008	1,012	1.00	762	778	895	971	981	1.01
和歌山	808	745	787	831	853	1.03	929	954	732	765	888	1.16
愛 知	3,736	3,853	3,815	4,035	4,474	1.11	3,563	3,522	3,497	3,927	4,209	1.07
三 重	882	848	964	878	796	0.91	847	830	858	929	824	0.89
岐 阜	880	829	834	884	924	1.05	835	867	928	820	826	1.01
福 井	525	513	556	558	566	1.01	512	524	522	578	544	0.94
石 川	1,015	1,096	1,131	1,118	1,004	0.90	991	993	1,074	1,141	1,011	0.89
富 山	474	441	504	485	493	1.02	489	429	536	481	497	1.03
広 島	2,287	2,270	2,175	2,330	2,444	1.05	2,140	2,473	2,114	1,963	2,185	1.11
山 口	810	924	888	914	914	1.00	1,092	897	858	886	826	0.93
岡 山	1,240	1,159	1,293	1,376	1,381	1.00	1,265	1,205	1,206	1,272	1,340	1.05
鳥 取	569	594	720	728	667	0.92	589	575	681	791	691	0.87
島 根	506	501	494	575	555	0.97	490	512	450	547	495	0.90
福 岡	6,587	6,347	6,241	6,731	6,424	0.95	6,380	5,966	6,475	6,523	6,269	0.96
佐 賀	743	864	879	927	845	0.91	680	788	729	884	916	1.04
長 崎	1,377	1,267	1,137	1,194	1,110	0.93	1,480	1,269	1,055	1,026	1,497	1.46
大 分	1,223	1,106	1,096	1,022	1,006	0.98	1,308	1,270	1,018	1,084	996	0.92
熊 本	1,678	1,838	1,772	1,899	1,463	0.77	1,670	1,948	1,765	2,003	1,534	0.77
鹿児島	1,535	1,651	1,607	1,768	1,619	0.92	1,496	1,519	1,586	1,517	1,838	1.21
宮 崎	1,680	1,767	1,544	1,793	1,540	0.86	1,614	1,655	1,691	1,821	1,852	1.02
沖 縄	1,381	1,306	1,392	1,452	1,439	0.99	1,529	1,262	1,409	1,490	1,305	0.88
宮 城	2,952	2,717	2,690	2,872	2,986	1.04	3,620	2,846	2,566	2,700	2,857	1.06
福 島	1,225	1,007	1,155	1,091	1,118	1.02	937	1,111	1,075	1,281	1,008	0.79
山 形	1,193	2,023	1,869	1,436	1,076	0.75	1,126	1,317	1,803	1,505	1,113	0.74
岩 手	1,115	1,171	1,226	1,156	1,184	1.02	1,086	1,134	1,158	1,209	1,155	0.96
秋 田	825	843	895	991	959	0.97	968	882	837	917	815	0.89
青 森	1,124	1,182	1,241	1,242	1,187	0.96	1,236	1,114	1,256	1,201	1,114	0.93
札 幌	5,149	5,027	5,007	5,114	4,948	0.97	4,756	4,426	4,797	4,846	4,380	0.90
函 館	664	675	804	818	856	1.05	661	693	783	806	805	1.00
旭 川	1,049	1,021	938	936	873	0.93	1,204	1,011	924	862	924	1.07
釧 路	1,218	1,244	1,149	1,188	1,162	0.98	1,305	1,268	1,140	1,128	1,084	0.96
香 川	429	407	441	518	545	1.05	397	448	414	466	513	1.10
徳 島	564	511	558	557	585	1.05	573	590	568	537	545	1.01
高 知	590	622	599	607	647	1.07	639	603	587	583	585	1.00
愛 媛	652	587	624	603	683	1.13	684	703	564	548	707	1.29
全 国 合 計	113,167	111,389	109,007	113,520	112,962	1.00	112,219	111,696	110,031	110,246	109,526	0.99

24年度比 (倍)	-	0.98	0.96	1.00	1.00	-	-	1.00	0.98	0.98	0.98	-
--------------	---	------	------	------	------	---	---	------	------	------	------	---

注) 民事法律扶助及び震災法律援助の合計件数。

【資料29】 国選弁護事件受理件数（被疑者）

地方 事務所	平成28年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
東京	607	592	614	608	475	548	633	670	469	523	560	582	6,881
多摩	161	159	140	177	151	131	162	140	118	112	134	171	1,756
神奈川	257	295	297	202	162	133	279	253	133	173	199	180	2,563
川崎	52	71	61	57	43	39	58	75	32	34	32	43	597
小田原	59	66	59	42	40	32	74	72	60	40	39	49	632
埼玉	247	259	284	277	218	277	306	252	210	203	206	243	2,982
川越	55	52	64	60	49	52	78	61	52	44	47	50	664
千葉	238	279	324	276	231	254	269	282	155	219	195	224	2,946
松戸	43	63	54	39	51	55	50	48	34	40	42	53	572
茨城	119	138	130	150	99	127	138	123	106	123	103	100	1,456
栃木	73	109	97	87	97	79	100	82	84	51	85	70	1,014
群馬	152	150	144	126	104	112	121	105	106	123	115	85	1,443
静岡	47	63	72	54	37	47	48	53	31	44	44	32	572
沼津	65	79	86	66	60	67	64	73	48	59	77	56	800
浜松	69	81	83	80	53	52	65	53	54	54	66	40	750
山梨	38	48	40	31	20	27	25	24	21	27	31	22	354
長野	70	67	51	65	43	44	72	47	39	41	47	36	622
新潟	72	81	95	82	69	85	134	81	41	66	73	64	943
大阪	461	495	495	492	445	492	495	498	365	378	443	415	5,474
京都	122	127	171	122	95	121	155	116	100	116	133	114	1,492
兵庫	102	116	146	156	109	101	157	163	133	119	120	160	1,582
阪神	48	58	95	59	41	65	76	80	49	57	62	50	740
姫路	75	73	84	71	56	50	68	77	51	64	75	63	807
奈良	70	79	85	52	59	65	81	72	39	71	74	55	802
滋賀	57	76	63	63	50	43	80	64	43	60	59	35	693
和歌山	44	48	48	42	57	51	49	49	27	42	45	49	551
愛知	333	295	303	317	247	304	335	293	205	276	338	324	3,570
三河	97	114	126	110	110	122	131	121	73	104	142	89	1,339
三重	54	40	66	85	60	65	72	77	52	59	68	71	769
岐阜	70	69	77	81	60	80	86	70	48	47	71	55	814
福井	39	42	41	25	21	49	48	34	27	33	28	29	416
石川	45	48	58	62	46	55	74	50	54	35	46	38	611
富山	26	24	25	35	22	34	27	16	22	24	23	20	298
広島	93	114	142	142	109	130	143	156	116	126	127	100	1,498
山口	49	66	55	70	59	70	76	56	45	56	52	48	702
岡山	77	89	86	82	62	77	90	118	66	93	82	89	1,011
鳥取	19	14	25	19	23	27	25	28	15	11	19	14	239
島根	22	28	23	20	14	21	39	23	11	20	23	26	270
福岡	198	206	209	235	168	215	202	227	155	186	204	178	2,383
北九州	97	85	102	73	61	115	82	67	42	73	79	75	951
佐賀	36	23	65	50	41	47	55	44	31	49	36	33	510
長崎	29	40	33	60	35	40	42	34	25	33	25	37	433
大分	24	35	33	36	23	38	40	35	28	29	36	26	383
熊本	50	62	53	59	67	67	72	51	50	48	55	52	686
鹿児島	60	64	68	46	44	50	62	55	52	39	56	41	637
宮崎	38	53	55	53	45	51	31	40	43	36	41	33	519
沖縄	120	98	110	91	86	107	84	97	99	95	100	77	1,164
宮城	84	95	88	108	70	78	103	73	72	83	114	84	1,052
福島	79	69	94	70	69	78	77	73	46	48	60	55	818
山形	26	41	42	50	43	39	37	45	42	21	41	35	462
岩手	24	37	41	36	36	26	40	38	34	34	33	32	411
秋田	20	22	40	33	21	33	36	31	14	37	28	23	338
青森	27	27	36	38	18	24	37	31	24	14	25	23	324
札幌	120	131	144	133	105	130	135	127	125	115	112	120	1,497
函館	13	16	14	23	14	10	11	14	10	12	11	14	162
旭川	20	23	25	26	20	21	23	25	21	24	17	19	264
釧路	23	28	42	33	33	31	28	38	33	22	18	24	353
香川	67	44	60	46	50	57	55	43	51	40	46	60	619
徳島	22	24	36	23	24	26	25	36	23	28	36	26	329
高知	16	43	45	41	40	19	37	44	29	33	34	23	404
愛媛	66	59	52	56	41	61	50	66	43	49	65	47	655
合計	5,586	5,992	6,396	6,003	4,901	5,546	6,347	5,989	4,426	4,915	5,397	5,081	66,579

注）集計日（平成29年5月1日）時点の件数。

【資料30】 国選弁護事件受理件数（被告人）

地方 事務所	平成28年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
東京	661	605	640	685	670	507	605	710	735	597	551	865	7,831
多摩	87	81	80	102	69	76	73	101	88	57	74	107	995
神奈川	136	187	218	177	146	115	160	183	174	104	140	171	1,911
川崎	23	40	36	23	33	22	32	37	31	18	19	21	335
小田原	28	43	50	52	51	30	29	55	52	34	34	36	494
埼玉	165	144	181	210	177	148	184	208	189	147	149	171	2,073
川越	34	30	35	41	32	39	49	41	52	35	27	25	440
千葉	186	157	170	238	159	213	214	253	222	202	176	230	2,420
松戸	27	16	41	21	38	30	28	29	25	13	22	25	315
茨城	99	84	109	106	110	85	95	122	99	106	73	94	1,182
栃木	69	70	107	86	83	70	69	96	89	78	65	78	960
群馬	82	66	93	70	62	69	77	75	93	58	68	74	887
静岡	19	43	46	46	31	28	25	37	38	35	23	31	402
沼津	33	30	52	57	36	32	36	47	42	21	40	46	472
浜松	48	47	70	49	55	41	57	43	46	37	32	36	561
山梨	27	31	38	28	32	19	25	32	43	32	25	32	364
長野	48	44	54	41	48	34	60	46	62	54	45	40	576
新潟	49	45	73	56	80	50	73	88	84	61	57	64	780
大阪	425	403	467	454	475	454	412	489	517	415	359	509	5,379
京都	88	74	129	93	79	70	93	96	88	69	87	116	1,082
兵庫	91	88	90	104	88	95	91	102	130	82	68	114	1,143
阪神	48	38	53	35	39	45	44	50	56	40	44	46	538
姫路	39	42	58	55	43	35	49	63	58	55	44	64	605
奈良	52	44	55	51	47	46	43	49	65	45	41	43	581
滋賀	35	36	68	50	41	40	39	49	54	35	39	42	528
和歌山	24	42	33	30	50	42	29	36	36	32	25	46	425
愛知	277	219	211	204	190	190	227	214	228	155	206	216	2,537
三河	57	52	77	72	56	61	69	81	63	62	63	68	781
三重	50	40	46	60	63	49	53	55	66	50	49	63	644
岐阜	50	53	55	61	54	46	51	43	46	41	45	39	584
福井	20	17	23	20	23	14	18	24	24	12	16	19	230
石川	43	29	41	46	30	36	38	46	26	22	29	44	430
富山	14	17	14	22	23	21	13	19	33	11	7	21	215
広島	85	87	88	94	98	102	116	112	112	85	83	109	1,171
山口	37	47	51	37	44	46	46	64	53	39	40	45	549
岡山	63	46	76	68	48	63	72	85	98	80	82	77	858
鳥取	16	11	18	16	19	15	18	14	19	11	11	13	181
島根	23	25	36	36	19	19	33	28	25	17	18	22	301
福岡	195	169	223	204	218	171	210	209	225	168	162	184	2,338
北九州	56	77	84	66	70	69	92	78	87	65	69	80	893
佐賀	31	13	34	41	35	45	29	37	42	34	38	27	406
長崎	26	26	22	37	40	37	34	36	40	24	31	50	403
大分	23	30	34	37	19	27	29	29	43	30	23	24	348
熊本	50	44	62	55	59	51	44	43	51	56	41	55	611
鹿児島	53	59	41	54	45	50	47	58	71	45	46	67	636
宮崎	27	24	25	25	37	30	28	31	42	34	31	31	365
沖縄	81	75	76	73	84	84	82	83	114	95	86	110	1,043
宮城	64	74	92	82	88	74	87	88	104	87	65	101	1,006
福島	60	56	64	75	56	78	51	69	69	61	42	58	739
山形	21	26	39	36	38	22	25	34	49	19	26	39	374
岩手	23	21	43	40	26	22	31	24	42	36	17	39	364
秋田	18	22	27	31	34	33	34	31	38	30	32	29	359
青森	29	26	30	34	38	14	28	38	21	19	15	38	330
札幌	116	104	124	122	123	123	117	117	126	84	107	116	1,379
函館	13	14	11	13	13	15	10	16	10	8	8	16	147
旭川	11	22	25	25	24	19	14	18	29	15	13	15	230
釧路	21	25	30	30	30	17	39	29	35	20	19	17	312
香川	81	50	76	61	72	47	65	73	89	61	46	79	800
徳島	20	22	27	23	26	28	26	29	35	34	27	37	334
高知	21	29	40	34	42	37	42	39	59	35	33	30	441
愛媛	67	39	73	57	65	57	65	64	90	69	45	79	770
合計	4,465	4,220	5,084	4,951	4,723	4,247	4,674	5,195	5,472	4,176	3,998	5,183	56,388

注) 被告人の件数は、裁判所から被告人国選の指名通知依頼を「受理」した件数だけでなく、被疑者国選を受任した弁護士が被告人国選まで継続受任した件数も含んでいる。なお、被疑者から継続受任の場合は、被告人国選事件終了後に当該弁護士から報告を得て、遡ってデータを登録する場合があるため、後日、件数が増加することとなる。従って上記は集計日（平成29年5月1日）時点の件数である。

【資料31】

平成28年度常勤弁護士就職説明会等実施状況

日本弁護士連合会、各弁護士会等における日本司法支援センター説明会					
		実施時期	実施場所	対象者	参加者数(※)
1		平成28年9月	大阪府	法科大学院生等	9人
2		9月	東京都	法科大学院生等	12人
3	1	9月	東京都	司法試験合格者	約80人
4		10月	東京都	法科大学院生	9人
5	2	10月	東京都	司法試験合格者	50人
6		10月	千葉県	法科大学院生	13人
7	3	10月	大阪府	司法試験合格者	200人
8	4	10月	東京都	司法試験合格者	300人
9	5	11月	福岡県	司法試験合格者	10人
10	6	11月	東京都	法科大学院生等	13人
11		12月	東京都	法科大学院生	2人
12		12月	東京都	法科大学院生	7人
13	7	12月	東京都	司法修習生	30人
14	8	平成29年1月	北海道	司法修習生	37人
15		1月	京都府	法科大学院生	70人
16	9	2月	宮城県	司法修習生	29人
17		2月	兵庫県	法科大学院生	15人
18	10	2月	広島県	司法修習生	25人
日本司法支援センターによる常勤弁護士就職説明会					
		実施時期	実施場所	対象者	参加者数(※)
19	11	平成28年5月	東京都	司法修習生	7人
20	12	11月	大阪府	司法試験合格者	23人
21	13	11月	東京都	司法試験合格者	65人

※ 日本司法支援センターによる常勤弁護士就職説明会は、ほかに、常勤弁護士が配置されている各日本司法支援センター法律事務所等でも、随時実施している。

※ 参加者数については、概数である。

平成28年度司法研修所選択型実務修習受入状況

番号	修習タイプ名	受入先事務所	受入時期	受入人数
1	法テラス大規模型事務所修習	東京地方事務所	平成28年9月5日～9月9日	2名
2			平成28年10月3日～10月7日	3名
3		大阪地方事務所	平成28年10月3日～10月7日	3名
4	法テラス中規模型事務所修習	静岡地方事務所	平成28年10月3日～10月7日	1名
5		福岡地方事務所等	平成28年8月22日～8月26日	2名
6		長崎地方事務所	平成28年8月29日～9月2日	1名
7			平成28年10月3日～10月7日	2名
8		埼玉地方事務所	平成28年8月29日～9月2日	1名
9	法テラス小規模型事務所修習	山口地方事務所	平成28年8月29日～9月2日	1名
10			平成28年10月3日～10月7日	1名
11		函館地方事務所	平成28年8月29日～9月2日	1名
12			平成28年10月3日～10月7日	1名
13		旭川地方事務所	平成28年8月29日～9月2日	2名
14			平成28年9月5日～9月9日	1名
15			平成28年9月12日～9月16日	2名
16		静岡地方事務所沼津支部	平成28年9月12日～9月16日	1名
17			平成28年10月3日～10月7日	1名
18		岐阜地方事務所	平成28年9月26日～9月30日	1名
19		奈良地方事務所	平成28年10月24日～10月28日	1名
20			平成28年11月7日～11月11日	1名
21		福井地方事務所	平成28年10月3日～10月7日	1名
22		沖縄地方事務所	平成28年10月17日～10月21日	3名
23		徳島地方事務所	平成28年10月17日～10月21日	3名
24		青森地方事務所	平成28年10月17日～10月21日	1名
25		釧路地方事務所	平成28年10月3日～10月7日	1名

平成28年度司法研修所選択型実務修習受入状況

番号	修習タイプ名	受入先事務所	受入時期	受入人数
26	法テラス過疎地域型修習	秩父地域事務所	平成28年9月12日～9月16日	1名
27			平成28年10月3日～10月21日	2名
28		牛久地域事務所	平成28年10月3日～10月7日	1名
29		下田地域事務所	平成28年8月29日～9月2日	1名
30			平成28年10月3日～10月7日	1名
31		佐渡地域事務所	平成28年9月12日～9月16日	1名
32			平成28年10月24日～10月28日	1名
33		可児地域事務所	平成28年8月29日～9月2日	1名
34			平成28年10月3日～10月7日	1名
35		浜田地域事務所	平成28年10月17日～10月21日	2名
36		五島地域事務所	平成28年10月3日～10月7日	1名
37		壱岐地域事務所	平成28年8月22日～8月26日	1名
38			平成27年10月5日～10月9日	1名
39		対馬地域事務所	平成28年8月22日～8月26日	1名
40		平戸地域事務所	平成28年9月12日～9月16日	1名
41		雲仙地域事務所	平成28年9月12日～9月16日	1名
42			平成28年10月17日～10月21日	1名
43		高森地域事務所等	平成28年10月17日～10月21日	1名
44		宮古島地域事務所	平成28年8月22日～8月26日	1名
45			平成28年10月3日～10月14日	1名
46		会津若松地域事務所	平成28年8月22日～8月26日	1名
47			平成28年10月3日～10月7日	1名
48		宮古地域事務所	平成28年9月5日～9月9日	1名
49			平成28年10月17日～10月21日	1名
50		鹿角地域事務所	平成28年8月29日～9月2日	1名
51			平成28年10月17日～10月21日	2名
52		八戸地域事務所	平成28年8月22日～8月26日	1名
53		八雲地域事務所	平成28年10月12日～10月18日	1名
54		須崎地域事務所	平成28年10月17日～10月21日	2名
55		安芸地域事務所	平成28年10月3日～10月7日	1名

計72名

平成28年度法科大学院エクスターンシップ実習受入状況

番号	大学院名	受入先法律事務所	受入時期	受入人数
1	早稲田大学法科大学院	東京法律事務所	平成28年9月5日～9月9日	1名
2	慶應義塾大学法科大学院	東京法律事務所	平成28年9月5日～9月9日	1名
3		埼玉法律事務所	平成28年8月8日～8月26日(17、22を除く)	1名
4		熊谷法律事務所	平成28年8月22日～8月26日	1名
5		千葉法律事務所	平成28年9月5日～9月9日	1名
6		下妻法律事務所	平成28年8月1日～8月5日	1名
7		群馬法律事務所	平成28年8月22日～8月26日	1名
8		長野法律事務所	平成28年8月22日～8月26日	1名
9		京都法律事務所	平成28年9月12日～9月16日	1名
10		奈良法律事務所	平成28年8月22日～8月26日	1名
11		福井法律事務所	平成28年8月22日～8月26日	1名
12		倉吉法律事務所	平成28年8月29日～9月2日	1名
13	学習院大学法科大学院	千葉法律事務所	平成28年8月15日～8月26日	1名
14	國學院大學法科大学院	八雲法律事務所	平成28年9月13日～9月20日	1名
15	上智大学法科大学院	岐阜法律事務所	平成28年9月5日～9月16日	1名
16	創価大学法科大学院	多摩法律事務所	平成28年8月8日～8月18日	1名
17	琉球大学法科大学院	沖縄法律事務所	平成28年9月12日～9月16日	1名
18	一橋大学大学院	多摩法律事務所	平成28年9月5日～9月16日	1名
19		千葉法律事務所	平成28年8月8日～10日、16日、31日	1名
20	法政大学法科大学院	多摩法律事務所	平成28年8月22日～9月2日	1名
21		群馬法律事務所	平成28年8月15日～8月26日	1名
22	中央大学法科大学院	埼玉法律事務所	平成28年8月8日～8月19日	1名
23		岩手法律事務所	平成28年8月15日～8月26日	1名

【資料34】犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移

(単位:人)

	平成18年 10月2日	平成21年 4月1日	平成22年 4月1日	平成23年 4月1日	平成24年 4月1日	平成25年 4月1日	平成26年 4月1日	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成29年4月1日		
											合計	男	女
東京	237	229	269	321	335	228	208	272	322	370	370	278	92
神奈川	26	25	49	78	79	148	145	156	201	204	204	139	65
埼玉	19	28	30	34	34	35	36	37	38	41	41	30	11
千葉	23	43	43	56	102	92	111	145	86	85	85	66	19
茨城	22	31	39	43	49	54	55	64	77	78	78	56	22
栃木	15	22	22	31	40	42	51	99	62	62	62	49	13
群馬	16	25	25	25	25	25	45	47	47	47	47	42	5
静岡	9	34	34	38	52	77	76	93	103	103	103	73	30
山梨	14	15	15	14	27	32	38	37	36	36	36	26	10
長野	38	42	76	76	75	75	75	75	152	152	152	126	26
新潟	17	33	33	47	51	55	56	63	72	72	72	58	14
大阪	68	93	90	91	97	96	102	53	152	219	219	167	52
京都	29	51	84	94	104	107	108	102	150	164	164	110	54
兵庫	41	59	64	63	66	65	65	87	100	110	110	90	20
奈良	7	11	20	21	21	44	46	46	33	36	36	28	8
滋賀	10	10	10	10	17	18	19	19	22	22	22	16	6
和歌山	23	28	28	29	36	35	34	33	33	41	41	32	9
愛知	37	60	71	81	106	107	115	134	139	143	143	106	37
三重	18	32	32	31	31	31	30	30	57	57	57	45	12
岐阜	12	17	21	22	36	39	39	41	40	42	42	29	13
福井	12	22	21	23	33	35	36	38	43	42	42	34	8
石川	27	28	28	27	32	40	40	43	44	46	46	35	11
富山	11	11	11	11	11	11	16	17	22	22	22	18	4
広島	10	10	11	12	22	19	28	37	41	42	42	28	14
山口	18	16	16	16	16	16	30	29	29	42	42	34	8
岡山	21	29	29	27	42	41	50	58	68	33	33	26	7
鳥取	12	11	11	10	21	21	24	23	23	23	23	20	3
島根	1	14	13	16	17	20	23	28	28	27	27	15	12
福岡	70	149	177	187	196	217	226	223	248	258	258	198	60
佐賀	13	28	30	32	27	27	39	40	40	48	48	37	11
長崎	12	15	15	24	28	34	40	46	58	59	59	45	14
大分	6	14	30	42	49	51	53	60	61	65	65	49	16
熊本	14	14	18	26	27	25	25	29	35	35	35	26	9
鹿児島	28	29	29	27	28	30	43	43	51	52	52	45	7
宮崎	16	19	19	19	27	28	28	32	31	32	32	27	5
沖縄	13	12	11	11	11	11	35	34	43	42	42	35	7
宮城	16	20	19	24	31	31	65	71	77	75	75	60	15
福島	1	21	21	27	35	25	24	30	37	42	42	32	10
山形	20	20	20	19	30	31	29	47	54	54	54	49	5
岩手	7	28	28	27	26	24	24	26	27	27	27	23	4
秋田	24	32	33	32	32	38	38	39	39	40	40	32	8
青森	4	4	20	21	22	21	24	29	26	45	45	40	5
札幌	29	28	41	44	81	91	105	121	142	166	166	130	36
函館	13	14	13	12	16	18	27	30	29	28	28	24	4
旭川	4	5	6	5	7	16	14	13	13	14	14	10	4
釧路	8	17	17	17	19	19	22	23	23	33	33	29	4
香川	10	23	37	26	28	31	41	43	53	51	51	41	10
徳島	15	23	23	23	36	35	48	46	53	52	52	45	7
高知	7	11	18	17	12	20	22	26	33	33	33	26	7
愛媛	12	15	19	19	19	23	32	51	48	51	51	42	9
合計	1,135	1,570	1,839	2,028	2,364	2,454	2,705	3,008	3,441	3,663	3,663	2,821	842
前年比	—	138.3%	117.1%	110.3%	116.6%	103.8%	110.2%	111.2%	114.4%	106.5%			

【資料35】被害者参加弁護士契約弁護士数の推移

(単位:人)

	平成20年 12月1日	平成21年 4月1日	平成22年 4月1日	平成23年 4月1日	平成24年 4月1日	平成25年 4月1日	平成26年 4月1日	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成29年4月1日		
											合計	男	女
東京	175	181	237	283	335	363	399	451	494	552	552	421	131
神奈川	54	67	84	106	128	149	163	197	219	234	234	161	73
埼玉	19	31	43	52	59	54	56	66	68	71	71	51	20
千葉	64	78	79	76	114	161	179	226	238	240	240	191	49
茨城	23	34	46	52	76	82	111	111	114	131	131	108	23
栃木	10	19	22	40	56	64	68	92	80	74	74	55	19
群馬	38	38	39	40	51	52	77	74	74	71	71	61	10
静岡	34	36	37	38	43	44	48	77	101	91	91	70	21
山梨	16	18	19	18	28	34	34	38	39	40	40	32	8
長野	70	51	61	78	92	92	119	127	135	117	117	84	33
新潟	30	33	45	56	69	83	83	83	107	113	113	88	25
大阪	77	85	107	125	132	134	137	150	168	199	199	155	44
京都	19	50	62	57	91	122	141	137	165	178	178	126	52
兵庫	39	41	50	58	64	82	84	103	113	127	127	102	25
奈良	13	16	43	45	52	37	42	42	31	34	34	25	9
滋賀	18	19	19	20	27	30	30	32	36	37	37	28	9
和歌山	26	26	26	28	35	34	33	33	33	41	41	32	9
愛知	76	77	79	79	110	117	122	140	144	152	152	112	40
三重	24	27	32	38	38	44	50	50	57	59	59	46	13
岐阜	16	16	19	20	27	32	31	33	33	35	35	24	11
福井	16	18	20	26	29	37	42	47	48	49	49	41	8
石川	16	16	30	30	38	39	50	54	53	52	52	40	12
富山	15	16	17	17	19	19	20	21	27	27	27	24	3
広島	19	44	52	58	88	91	112	129	138	145	145	113	32
山口	13	42	46	55	57	66	65	82	89	95	95	82	13
岡山	19	22	22	23	38	44	53	64	78	72	72	56	16
鳥取	26	23	23	21	23	23	33	43	42	42	42	32	10
島根	12	18	20	23	27	29	29	33	41	42	42	30	12
福岡	55	102	138	156	164	191	199	215	246	263	263	197	66
佐賀	29	29	30	37	37	50	58	60	59	71	71	61	10
長崎	49	59	58	60	68	71	75	81	79	81	81	70	11
大分	26	30	39	49	58	58	60	71	75	80	80	59	21
熊本	59	70	86	100	103	115	131	135	132	139	139	110	29
鹿児島	35	33	39	30	36	33	34	42	49	55	55	47	8
宮崎	34	47	52	53	84	81	82	87	90	96	96	83	13
沖縄	22	27	26	27	29	30	40	42	55	50	50	39	11
宮城	11	25	25	35	43	44	74	77	83	81	81	67	14
福島	16	19	22	23	23	26	32	39	45	50	50	40	10
山形	24	26	26	32	36	37	39	46	43	52	52	47	5
岩手	25	27	28	25	25	36	36	34	34	32	32	29	3
秋田	13	13	15	14	18	25	26	27	27	26	26	21	5
青森	2	4	20	16	24	24	34	26	26	27	27	23	4
札幌	51	52	72	72	102	110	126	141	160	183	183	145	38
函館	10	11	15	16	20	26	27	30	32	34	34	30	4
旭川	15	20	24	28	38	43	43	48	54	59	59	51	8
釧路	7	19	24	28	34	39	39	40	45	45	45	40	5
香川	19	17	19	26	28	29	28	28	24	36	36	29	7
徳島	31	29	28	29	47	46	43	49	52	52	52	45	7
高知	10	12	19	23	20	31	32	38	39	38	38	30	8
愛媛	27	31	35	35	31	32	31	31	35	39	39	32	7
合計	1,547	1,844	2,219	2,476	3,014	3,335	3,700	4,122	4,449	4,709	4,709	3,685	1,024
前年比	—	119.2%	120.3%	111.6%	121.7%	110.7%	110.9%	111.4%	107.9%	105.8%			

1 本部集合研修

(1) 養成中の常勤弁護士に対する研修

実施日	講義・演習内容
平成29年1月19日～20日	【常勤弁護士新任業務研修】 法テラス概論、民事法律扶助業務の手続、国選弁護等業務の手続、スタッフ弁護士の日常業務支援について、ビジネスマナー、電話・来客対応、常勤弁護士の職務、業務上の情報管理について、先輩スタッフ弁護士からのアドバイス 等
① 平成28年7月14日～15日 ② 平成29年2月16日～17日	【定期業務研修】 刑事演習、民事演習、先輩弁護士の体験談・質疑応答、弁護士倫理 等
平成28年11月18日	【常勤弁護士赴任前研修】 法律事務所における会計手続、司法ソーシャルワーク入門、法律事務所のマネジメント～法律事務所職員との関わり方、情報セキュリティ管理、赴任手続 等

(2) 赴任中の常勤弁護士に対する研修

実施日	講義・演習内容
平成28年10月27日～28日	【赴任1年目業務研修(民事・刑事)】 労働事件対応、DV事件対応、受任判断、事務所のマネジメント、刑務所対応 等
平成29年2月27日～28日	【赴任4年目専門研修】 民事事例研究、DV事案対応、刑事演習、情報交換(ヒヤリハット事例、赴任地での苦労・工夫) 等
平成28年8月18日～19日	【パーソナリティ障害対応研修】 リーガルカウンセリングの技法、精神的問題を抱える当事者への対応、援助関係における困難についてー精神分析と精神医学の視点、模擬法律相談及びそのフィードバック・ディスカッション 等
平成29年3月21日	【専門研修(司法と福祉の連携)】 地方事務所常勤弁護士による福祉との連携状況・事例の紹介、司法福祉千葉モデル勉強会への参加、司法と福祉の連携に係るディスカッション
下記2参照	【実務トレーニー・実務トレーナー研修】 司法ソーシャルワークの経験が浅い実務トレーニーである常勤弁護士(被指導弁護士)を、司法SWの経験を有する常勤弁護士を実務トレーナー(指導弁護士)の法律事務所に派遣し、司法SW業務の現場でのノウハウの習得

(2) 裁判員裁判に関する研修

実施日	講義・演習内容
① 平成28年4月22日 ② 平成28年9月8日 ③ 平成28年12月2日	【裁判員裁判事例研究研修】 情状事件のケース・セオリー、争点整理の意義と予定主張、責任能力と方針決定、専門家証人に対する反対尋問、判決結果の評価、被害感情への対応、事実の争い、障害の位置づけ 等
① 平成28年5月27日 ② 平成29年1月27日	【裁判員裁判専門研修】 尋問の戦略と技術、最終弁論、否認事件における弁護戦略と技術 等

(3) その他の業務研修

実施日	講義・演習内容
下記3参照	【ブロック別研修】 各ブロックにおいて講義・講演内容を策定(下記2参照)
平成28年9月9日	【全国経験者交流会】 全国各地に赴任している常勤弁護士が各地での活動を報告し、現制度の在り方や問題点、今後の課題等について議論を深める

2 実務トレーニー・実務トレーナー研修

実施日	実務トレーニー(修習期)		受入事務所(実務トレーナー)
① 平成28年7月19日～8月1日	本部	新63期	千葉地方事務所
② 平成28年8月22日～26日 平成28年9月26日～30日	静岡法律事務所	66期	下田法律事務所
③ 平成28年8月22日～9月2日	本部	新63期	東京法律事務所
④ 平成28年9月12日～23日	福岡地方事務所	66期	千葉地方事務所
⑤ 平成28年9月20日～30日	大阪地方事務所	67期	山口法律事務所
⑥ 平成28年10月3日～14日	函館法律事務所	新65期	香川法律事務所
⑦ 平成28年9月26日～10月7日	江差法律事務所	67期	奈良地方事務所
⑧ 平成28年10月13日～11月1日	広島地方事務所	67期	長崎地方事務所
⑨ 平成28年10月18日～28日	秩父法律事務所	66期	長崎地方事務所
⑩ 平成28年11月7日～18日	岐阜法律事務所	67期	下田法律事務所
⑪ 平成28年8月24日～31日	福知山法律事務所	62期	滋賀地方事務所
⑫ 平成28年10月26日～11月9日	本部	新63期	東京法律事務所
⑬ 平成28年11月29日～12月1日 平成28年12月8日～9日 平成29年2月20日～23日	阪神法律事務所	67期	千葉地方事務所

3 ブロック別研修

(1) 各ブロックの構成

- ① 関東Aブロック: 埼玉・茨城・栃木・群馬・新潟
- ② 関東Bブロック: 東京・千葉・静岡・長野
- ③ 近畿ブロック: 大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山
- ④ 中部ブロック: 愛知・三重・岐阜・福井・富山
- ⑤ 中国ブロック: 広島・山口・岡山・鳥取・島根
- ⑥ 九州ブロック: 福岡・佐賀・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・沖縄
- ⑦ 東北ブロック: 福島・山形・岩手・秋田・青森
- ⑧ 北海道ブロック: 函館・旭川・釧路
- ⑨ 四国ブロック: 香川・徳島・高知・愛媛

※ 常勤弁護士を配置していない事務所は記載していない。

(2) 各ブロックにおける研修内容等

関東Aブロック

実施日	講義・演習内容
① 平成28年4月15日	情状弁護について、生活に困窮している方への支援と刑事司法の入口支援について
② 平成28年11月11日	各種依存症の解説及び赤城高原ホスピタルにおける治療等について、依存症治療歴を持つ方とのパネルディスカッション

関東Bブロック

実施日	講義・演習内容
① 平成28年4月8日～9日	社会福祉法人佑啓会ふるさと学舎見学、司法と福祉機関との刑事事件連携に関するパネルディスカッション、障害者刑事弁護における実践型研修 等
② 平成28年10月21日～22日	外国人事件と外国人支援、通訳人から見た弁護活動、児童相談所との連携、外国人障害者の支援、多文化共生社会、外国人児童の支援等

近畿ブロック

実施日	講義・演習内容
① 平成28年4月15日	障害者差別解消法、手話通訳士とスタッフ弁護士(法テラス)との連携の可能性、滋賀で実施した聴覚障害者向け研修に関する報告 等
② 平成28年8月15日	対応困難ケースへの対応について、グループワーク 等
③ 平成29年1月17日	東住吉放火再審事件の事件報告 等

中部ブロック

実施日	講義・演習内容
① 平成28年5月23日	農地の売買トラブル～農業委員会の許可が得られない場合の攻撃防御～、仮退院中の少年事件、DV被害者が他県に非難し、住所を秘匿しながら離婚訴訟で証人尋問を行った事例、スタッフ弁護士が受任を断れないケースを打診されたケース、成年後見制度と自己破産～福祉との連携の必要性～
② 平成28年7月29日	保佐人として自己破産申立を行った事例、親子関係不存在判明後の既払養育費返還請求の当否、ある建物収去土地明渡請求事件、最近の裁判所の取組みについて
③ 平成28年11月18日	福井刑務所での国家賠償請求事件、人身保護請求(子の引き渡しに関する一連の紛争)、合意に相当する審判、刑事事件での福祉機関との連携、司法ソーシャルワーク
④ 平成29年2月24日	魚津での3年間について、被告人と依存症、中部ブロックの過去、現在、未来～時代とともに集積されていく経験や連帯感、日弁連高齢者障害者WGJについての報告

中国ブロック

実施日	講義・演習内容
① 平成28年7月27日	各法律事務所における関係機関との連携状況、事件処理事例等の報告、島根あさひ社会復帰促進センターの施設見学および講義
② 平成28年11月8日～9日	各法律事務所における関係機関との連携状況、事件処理事例等の報告、裁判官から見た刑事弁護活動について

九州ブロック

実施日	講義・演習内容
① 平成28年10月6日～7日	社会福祉法人南高愛隣会の見学、社会福祉法人の組織内弁護士の取組み、相談支援専門員と弁護士の連携について、長崎での障がい者支援の取組み～長崎障がい者司法福祉勉強会報告～
② 平成29年2月9日～10日	強制執行の実務、地方における司法ソーシャルワークと法人後見、取調べの可視化と公判前整理手続きの実践

北海道・東北ブロック合同

実施日	講義・演習内容
① 平成28年6月3日～4日	くらしネットみやこ相談室の取組み、グループワーク、経験報告
② 平成28年11月25日～26日	違法行為をした障がい者・高齢者への福祉的支援の実際、活動報告

四国ブロック

実施日	講義・演習内容
① 平成28年5月13日～14日	香川県における万引き防止対策の取組み、事例報告（少年事件、在留特別許可、医療観察、破産事件、民事保全、消費者事件）等
② 平成28年12月2日～3日	交通事故事件処理の実務、民事扶助、刑事事件等の活動報告・意見交換、四国ブロック常勤弁護士間の経験交流

平成28年度地方協議会開催一覧

	地方事務所名	開催日時		主な内容等	参加者数	回数	開催地 (市町村名)
1	東京	平成29年2月2日	14:00～16:00	・法テラスの業務報告及び常勤弁護士の活動報告を行った。 ・新宿区福祉部高齢者支援課の方を講師に招き、法テラス東京との連携事業の現状と効果について講演を行った。	33名	第1回	新宿区
2	東京 (多摩支部)	平成28年11月4日	13:30～15:30	・法テラスの業務説明を行った。 ・常勤弁護士から福祉関係機関との具体的な連携事例について報告を行った。 ・事前アンケート結果を基に意見交換を行った。	53名	第1回	立川市
3	神奈川	平成28年11月16日	14:30～17:00	・大学教授を講師に招き、司法ソーシャルワークと地域連携をテーマに基調講演及びパネルディスカッションを行った。 ・事前アンケートに基づき、協議を行った。	76名	第1回	横浜市
4	神奈川 (小田原支部)	平成28年11月25日	15:00～16:30	・法テラスの業務説明を行った。 ・出張相談の活用等について基調報告が行った。	28名	第1回	厚木市
5	埼玉	平成28年11月2日	14:00～16:00	・法テラスの業務説明を行った。 ・関係機関の方や弁護士を講師として招き、連携事例の発表を行った。	331名	第1回	さいたま市
6	埼玉 (川越支部)	平成28年11月28日	14:00～16:00	・法テラスの業務説明、情報提供業務の実演、スタッフ弁護士による事例紹介を行った。 ・グループに分かれ、情報提供、外国人支援、高齢者・障がい者、DVストーリー等のテーマを設定し、グループ討議を行った。	56名	第1回	川越市
7	千葉	平成28年10月18日	13:30～15:30	・法テラスの概要を説明した。 ・法テラスの業務説明や関係機関との連携に関する事例検討を行った。 ・関係機関との連携についての意見交換を行った。	31名	第1回	山武市
8	千葉	平成28年11月7日	13:30～15:30	同上	18名	第2回	佐原市
9	茨城	平成28年6月30日	14:00～16:00	・法テラスの業務説明を行った。 ・常勤弁護士から債務整理の方法や関係機関との連携事例を紹介し、意見交換を行った。	18名	第1回	水戸市
10	茨城	平成28年7月27日	13:30～15:30	・法テラスの業務説明を行った。 ・生活困窮に対する司法ソーシャルワーク(連携強化)の取組についての事例紹介及び意見交換会を行った。	29名	第2回	下妻市
11	茨城	平成28年10月28日	13:30～15:30	・法テラスの業務説明を行った。 ・法テラスでの情報提供の様子について、寸劇で紹介した。 ・分科会を行い、①女性や子供をとりまく諸問題②生活困窮者支援③家族の支援が望めない高齢者・障がい者への支援に分かれて議論を行い意見交換を行った。	147名	第3回	水戸市
12	茨城	平成29年1月18日	14:00～16:00	・法テラスの業務説明を行った。 ・債務整理に関する事例紹介及び意見交換会が行った。	17名	第4回	常陸大宮市
13	茨城	平成29年2月14日	13:30～15:30	・法テラスの業務報告を行った。 ・「女性や子どもをとりまく問題」をテーマに事例紹介及び意見交換を行った。	19名	第5回	牛久市
14	栃木	平成29年2月24日	14:00～16:00	・実績報告を行った。 ・事例等を基に、グループに分かれて意見交換を行った。	22名	第1回	宇都宮市
15	群馬	平成28年12月1日	13:30～16:30	・法テラスの業務説明を行った。 ・無戸籍者に対する支援について、基調講演やパネルディスカッションを行った。 ・意見交換会を行った。	92名	第1回	前橋市
16	静岡	平成29年3月3日	14:00～16:00	・法テラス静岡の業務報告を行った。 ・静岡弁護士会から高齢者・障害者総合支援センター制度の紹介が行われた。 ・法テラス静岡法律事務所の取組事例について報告した。	84名	第1回	静岡市

【資料37】

	地方事務所名	開催日時		主な内容等	参加者数	回数	開催地 (市町村名)
17	静岡 (沼津支部)	平成29年2月27日	14:00～16:00	・法テラスの業務説明を行った。 ・「法テラス沼津におけるSW活動について」をテーマにパネルディスカッションを行った。 ・質疑応答、意見交換を行った。	35名	第1回	沼津市
18	静岡 (浜松支部)	平成29年2月20日	14:00～16:00	・法テラスの業務報告を行った。 ・常勤弁護士により司法SWに関する業務説明がなされた。 ・「外国人の方々の法的支援について」と「高齢者・障がい者等の法的支援について」をテーマにパネルディスカッションを行った。	65名	第1回	浜松市
19	山梨	平成28年4月22日	18:00～20:00	・高齢者・障がい者に対する支援をテーマに事例検討を行った。 ・質疑応答、意見交換を行った。	62名	第1回	甲府市
20	山梨	平成28年10月22日	13:00～17:00	・司法ソーシャルワーク推進室長より「総合法律支援の現況と『司法ソーシャルワーク』の試みについて基調講演を行った。 ・山梨県弁護士会会長より「弁護士、日本司法支援センター、福祉関係者との連携による法律問題解決の実践について基調講演を行った。 ・司法ソーシャルワークに関するアンケート結果分析を行った。 ・パネルディスカッションを行った。	100名	第2回	甲府市
21	長野	平成28年11月18日	14:30～16:30	・法テラスの業務説明を行った。 ・司法ソーシャルワークの概要説明を行った。 ・「長野県弁護士会における高齢者・障害者への取り組みについて」をテーマに長野県弁護士会の高齢者・障害者総合支援センター運営委員長から講話が行われた。 ・法テラス松本法律事務所の関係機関との連携事例を紹介した。 ・質疑応答を行った。	24名	第1回	諏訪市
22	新潟	平成28年7月1日	14:00～16:00	・法テラスの業務説明及びDVD上映を行った。 ・関係機関からの活動報告(新潟弁護士会、新潟司法書士会)が行われた。 ・事例検討(成年後見、自己破産、離婚)を行った。	22名	第1回	南魚沼市
23	大阪	平成29年2月17日	9:30～11:30	・法テラスの業務説明及び業務報告を行った。 ・司法ソーシャルワークについての説明を行った。	56名	第1回	大阪市
24	大阪	平成29年2月13日	14:00～16:00	同上	23名	第1回	堺市
25	京都	平成28年10月4日	13:30～15:30	・「法テラス10年を振り返って」と題してスライド上映を行い、業務実績報告を行った。 ・法テラスの現状及び今後の展望について、パネルディスカッションを行った。	52名	第1回	京都市
26	兵庫	平成28年7月13日	13:30～15:30	・民事法律扶助業務の説明を行った。 ・司法ソーシャルワークについての業務説明を行った。	18名	第1回	神戸市
27	奈良	平成28年10月3日	13:30～14:30	・法テラスの業務説明を行った。 ・常勤弁護士10年間の活動記録の説明を行った。 ・今回は、10周年記念式典として地方協議会を開催したため、各関係機関・団体から祝辞をいただき、「法テラス奈良10年の歩み 記念号」を作成し、配布した。	31名	第1回	奈良市
28	滋賀	平成28年11月25日	13:30～15:40	・法テラスの業務説明を行った。 ・成年後見制度に係る各関係機関の連携について協議がなされた。	18名	第1回	大津市
29	和歌山	平成28年12月6日	13:30～15:30	・業務報告を行った。 ・常勤弁護士から「高齢者の法律問題を解決するために」をテーマに講演が行われた。 ・意見交換を行った。	30名	第1回	橋本市
30	和歌山	平成29年2月21日	13:30～15:30	同上	33名	第2回	和歌山市
31	愛知	平成29年2月1日	13:30～16:30	・法テラスの業務説明を行った。 ・高齢者・障がい者への法的支援の事例について報告がなされた。 ・グループディスカッションを行った。	71名	第1回	津島市
32	愛知 (三河支部)	平成28年11月24日	14:00～16:00	・成年後見の改正法について、愛知県弁護士会西三河支部高齢者・障がい者委員長から説明がなされた。 ・総合法律支援法の改正についての説明を行った。 ・指定場所での定期相談や巡回相談、ホットライン等についてグループに分かれて討議を行った。	33名	第1回	三河市

【資料37】

	地方事務所名	開催日時		主な内容等	参加者数	回数	開催地 (市町村名)
33	三重	平成28年11月16日	14:00～16:00	・業務説明及び司法ソーシャルワークの説明を行った。 ・11月から運用開始した「司法ソーシャルワーク出張相談」「司法ソーシャルワーク巡回相談」の概要を紹介した。 ・意見交換・質疑応答を行った。	47名	第1回	津市
34	岐阜	平成28年7月15日	14:00～16:30	・教育委員会やスクールソーシャルワーカーを対象に学校現場で子ども達が直面する両親の離婚問題や親権等について、注意すべき点を説明した。 ・質疑応答、意見交換を行った。	30名	第1回	岐阜市
35	福井	平成28年8月30日	15:00～16:30	・業務説明及び実績報告を行った。 ・司法書士後見人等の給源や扶助利用件数増加策及び出張相談の拡充する際の課題についての意見交換を行った。	5名	第1回	福井市
36	福井	平成29年1月18日	13:30～16:20	・総合法律支援法改正について説明を行った。 ・関係機関からの事前アンケートに対する回答を行った。 ・質疑応答、検討事例を基に意見交換を行った。	36名	第2回	福井市
37	石川	平成29年1月16日	13:00～16:30	・DVDの上映を行った。 ・司法ソーシャルワークの概要及び民事法律扶助出張相談についての説明を行った。	76名	第1回	金沢市
38	富山	平成28年10月4日	14:00～16:00	・法テラス富山の業務実績について報告を行った。 ・「福祉と司法の連携について」常勤弁護士から講演がなされた。 ・パネルディスカッション「弁護士に相談する？しない？法律問題を抱える人の発見ポイント」を行った。	35名	第1回	富山市
39	富山	平成29年1月19日	14:00～16:00	・法テラスの業務説明を行った。 ・常勤弁護士により、法テラス魚津法律事務所の業務状況の説明を行った。 ・質疑応答、グループでの意見交換を行った。	15名	第1回	魚津市
40	広島	平成28年11月2日	13:30～15:50	・婦人保護施設長による実践報告が行われた。 ・法テラスの業務報告を行った。 ・質疑応答・意見交換を行った。	54名	第1回	広島市
41	山口	平成28年9月20日	14:00～15:30	・業務説明及び常勤弁護士の活動報告を行った。 ・司法ソーシャルワークの取組についての説明を行った。	18名	第1回	岩国市
42	山口	平成28年11月18日	14:00～16:15	・法テラスの業務報告を行った。 ・弁護士ナビゲーションおよび出前講義の案内を行った。	49名	第2回	山口市
43	岡山	平成28年6月29日	16:00～17:00	・犯罪被害者支援団体の活動を紹介した。	65名	第1回	岡山市
44	岡山	平成28年11月24日	10:00～11:00	・法テラスの業務説明を行った。 ・質疑応答を行った。	20名	第2回	岡山市
45	岡山	平成29年1月25日	17:30～19:00	同上	42名	第3回	岡山市
46	岡山	平成29年2月6日	17:30～19:00	同上	38名	第4回	岡山市
47	鳥取	平成28年12月1日	14:00～16:00	・法テラスの業務説明と常勤弁護士による事例紹介を行った。 ・事前アンケート及び会議内容を受けての質疑応答・意見交換を行った。	14名	第1回	鳥取市
48	鳥根	平成28年6月13日	13:30～15:30	・鳥根地方事務所が実施している助っ人弁護士制度の紹介を行い、常勤弁護士及び松江市くらし相談支援センター所長から事例報告を行った。 ・質疑応答、意見交換を行った。	42名	第1回	松江市

【資料37】

	地方事務所名	開催日時		主な内容等	参加者数	回数	開催地 (市町村名)
49	島根	平成28年11月28日	13:30～15:30	・法テラスの業務説明を行った。 ・法テラス浜田の業務実績及び活動についての説明を行った。 ・助っ人弁護士制度に説明が行われ、浜田市社会福祉協議会の方から、「助っ人弁護士」制度の現状及び今後の課題について講演が行われた。 ・質疑応答を行った。	23名	第2回	浜田市
50	福岡	平成28年8月18日	14:00～16:30	・法テラスの業務説明を行った。 ・法テラス福岡における司法ソーシャルワークへの取組について、かすがリーガルエイドプログラムの実践報告やグループワークを行った。	53名	第1回	春日市
51	福岡	平成28年11月27日	13:15～16:30	・DV事件に理解の深い弁護士を講師に招き、弁護士から見たDV事件という題材で、基調講演を行った。 ・DV事件における私たちの役割・連携という題材で、パネルディスカッションを行った。	83名	第2回	福岡市
52	福岡 (北九州支部)	平成28年11月7日	14:00～16:10	・本部坂本理事より「利用者と法テラスについて(10周年を迎えて)」というテーマで、法テラスの基本情報や利用方法、法テラス全体の今後の展望などについて基調講演を行った。 ・社会福祉士を招いて、司法ソーシャルワークをテーマに常勤弁護士と対談を行った。 ・北九州支部の業務報告を行った。	89名	第1回	北九州市
53	佐賀	平成29年2月16日	13:30～16:30	・法テラスの業務実績報告と業務説明を行った。 ・障がい者差別解消法の法制度の説明の中で、法テラスの利用方法についての説明を行った。 ・坂本理事、法テラス佐賀の執行部も参加して、グループワークを行い、各関係機関と意見交換を行った。	81名	第1回	佐賀市
54	長崎	平成29年2月8日	13:30～16:00	・法テラスの業務報告を行った。 ・長崎県弁護士会労働と貧困に関する委員会から活動報告が行われた。 ・福祉事務所と法テラスの連携事例について、常勤弁護士と長崎市福祉部生活福祉二課の方と共同で報告がなされた。	19名	第1回	長崎市
55	大分	平成28年10月24日	14:00～16:30	・設例を用いて、民事法律扶助業務の説明を行った。 ・事例検討を行った。 ・質疑応答を行った。	40名	第1回	大分市
56	大分	平成29年1月27日	13:30～16:30	・民事法律扶助業務及び出張相談についての説明を行った。 ・事前アンケートに基づく質疑応答を行った。	15名	第2回	佐伯市
57	熊本	平成29年2月28日	14:00～16:00	・熊本市南福祉事務所の方から「法テラスとの連携について」をテーマに基調講演を行った。 ・グループワークや事例に関する意見交換、質疑応答を行った。 ・法テラスの業務説明を行った。	35名	第1回	熊本市
58	鹿児島	平成29年2月17日	13:30～15:30	・業務報告を行った。 ・業務説明及び関係機関との連携対応事例の紹介を行った。 ・弁護士による「DV被害者への法的支援活動状況について」講演が行われた。	64名	第1回	鹿児島市
59	宮崎	平成29年1月20日	14:00～16:00	・身近なトラブル事案を題材に、法テラスの業務内容や活用法をロールプレイングで説明した。 ・常勤弁護士の活動報告を行った。 ・司法書士を講師に招き、「司法書士と司法ソーシャルワーク」を題材に講演を行った。 ・質疑応答、意見交換を行った。	42名	第1回	宮崎市
60	沖縄	平成29年2月10日	14:00～16:00	・法テラスの業務説明を行った。 ・弁護士を講師に招き、高齢者の財産管理についてという題材で講演を行った。 ・常勤弁護士から高齢者・障がい者にまつわる事例の紹介を行った。	43名	第1回	那覇市
61	宮城	平成28年11月18日	13:30～16:30	・法テラスの業務説明を行った。 ・外部から講師を招き「困難な相談者への対応についてパーソナリティ障害の理論から学ぶ」をテーマに講演を行った。	98名	第1回	仙台市
62	福島	平成29年2月3日	13:30～15:30	・福祉担当者向けの法テラス利用方法の説明を行った。 ・福島弁護士会、福島司法書士会における高齢者・障がい者に対する事業の説明を行った。 ・質疑応答、意見交換を行った。	20名	第1回	二本松市
63	福島	平成29年2月17日	13:30～15:30	同上	16名	第2回	広野町
64	山形	平成28年10月14日	13:30～15:20	・法テラスの業務説明をDVDを使用しながら行った。 ・山形弁護士会所属の弁護士より、山形県内における高齢者・障がい者への法的支援について講義を行った。 ・意見交換を行った。	28名	第1回	酒田市

【資料37】

	地方事務所名	開催日時		主な内容等	参加者数	回数	開催地 (市町村名)
65	山形	平成29年2月3日	13:30～15:30	・法テラスの業務説明及びDVDの上映を行った。 ・出張法律相談・巡回法律について講演を行った。 ・質疑応答を行った。	39名	第2回	山形市
66	岩手	平成28年6月2日	14:00～16:00	・法テラスの業務説明を行った。 ・高齢者・障がい者等への出張法律相談の活用について、出張相談の実例報告や情報共有、質疑応答・意見交換を行った。	40名	第1回	盛岡市
67	岩手	平成28年10月21日	13:00～14:00	・司法ソーシャルワークの説明と高齢者・障がい者に対する法的支援について協議を行った。 ・意見交換を行った。	9名	第2回	田野畑村
68	岩手	平成29年3月21日	13:30～15:00	・司法ソーシャルワークの説明と高齢者・障がい者に対する法的支援について協議を行った。 ・意見交換を行った。	30名	第3回	磐石町
69	秋田	平成28年10月11日	13:30～15:00	・法テラスの業務説明を行った。 ・常勤弁護士から「世界の法律扶助と日本の司法ソーシャルワーク」をテーマに講演を行った。 ・司法ソーシャルワークについて、法テラス秋田の連携事例を報告した。	71名	第1回	秋田市
70	青森	平成28年11月14日	13:30～16:00	・常勤弁護士の活動や巡回相談などの法律相談の実施状況についての説明を行った。 ・相続についての講義が行われた。 ・障がい者・高齢者について、事例検討を行った。	33名	第1回	青森市
71	札幌	平成28年11月22日	13:30～15:30	・法テラスの業務説明及びDVD上映を行った。 ・法テラスの活用方法について、個別事例報告及び質疑応答を行った。	39名	第1回	倶知安町
72	札幌	平成29年2月1日	13:30～15:30	・法テラスの業務説明及びDVD上映を行った。 ・法テラスの活用方法について、個別事例報告及び質疑応答を行った。	52名	第2回	滝川市
73	函館	平成28年10月12日	14:00～16:00	・法テラスの10年の歩み及び業務報告を行った。 ・司法ソーシャルワークや総合法律支援法の改正についての報告を行った。 ・質疑応答・意見交換を行った。	40名	第1回	函館市
74	函館	平成28年11月1日	13:30～15:30	同上	14名	第1回	江差町
75	函館	平成28年11月7日	13:30～15:30	同上	12名	第1回	八雲町
76	旭川	平成28年9月2日	14:00～16:00	・法テラスの業務説明を行った。 ・「そこにある問題を見つげるためには～見守り・気づきによるケース～」を題材にした声劇を行った。 ・関係機関・団体と法テラスとの連携について講演を行った。	22名	第1回	紋別市
77	旭川	平成28年10月11日	14:00～16:00	・法テラスの業務説明を行った。 ・権利擁護のための連携構築について、常勤弁護士による講演を行った。 ・関係機関・団体と法テラスとの連携について講演を行った。	75名	第2回	旭川市
78	釧路	平成28年10月25日	14:00～16:00	・法テラスの業務内容や業務実績について説明を行った。 ・総合法律支援法の改正に伴う新規業務についての説明を行った。 ・弁護士によるケース会議支援制度の案内を行った。 ・事例検討や意見交換・質疑応答を行った。	68名	第1回	釧路市
79	釧路	平成28年11月8日	14:00～16:00	同上	27名	第2回	帯広市
80	釧路	平成28年11月15日	13:30～15:30	同上	24名	第3回	北見市
81	香川	平成29年2月21日	13:30～15:20	・法テラスの業務説明を行った。 ・常勤弁護士による司法ソーシャルワークの説明及び事例について報告した。	18名	第1回	さぬき市

【資料37】

	地方事務所名	開催日時		主な内容等	参加者数	回数	開催地 (市町村名)
82	徳島	平成28年12月5日	13:30～16:00	・法テラスの業務説明を行った。 ・消費者庁を招いての講演「高齢者をめぐる消費者被害の実態」を行った。 ・落語家を招いて、高齢者被害に関する落語を披露した。 ・「高齢者・障がい者への法的支援を考える」をテーマにパネルディスカッションを行った。	220名	第1回	徳島市
83	高知	平成28年11月10日	13:30～15:30	・法テラス高知・法テラス須崎法律事務所の業務説明を行った。 ・法テラス須崎法律事務所の弁護士との繋がりに関して講演を行った。 ・質疑応答・意見交換を行った。	35名	第1回	須崎市
84	高知	平成28年11月22日	13:30～15:30	・法テラスの業務説明を行った。 ・法テラス安芸法律事務所の業務説明を行った。 ・意見交換、質疑応答を行った。	23名	第2回	安芸市
85	高知	平成28年12月13日	13:30～15:30	・法テラス高知の業務説明を行った。 ・法テラス中村法律事務所の業務説明を行った。 ・質疑応答、意見交換を行った。	20名	第3回	四万十市
86	愛媛	平成28年11月16日	13:15～15:00	・福祉行政職員を対象としたホットラインの開設について説明した。 ・弁護士と公益活動について講演を行った。 ・法テラスの業務内容及び平成27年度業務実績等の報告を行った。 ・意見交換・質疑応答を行った。	72名	第1回	松山市
87	愛媛	平成29年3月3日	14:00～16:00	・法テラス愛媛における司法ソーシャルワークへの取組状況について報告した。 ・事例検討、意見交換を行った。	36名	第2回	松山市

平成28年度地方協議会参考事例一覧		
1 北海道ブロック		
事務所	開催日	参考事例
旭川	平成28年9月2日 平成28年10月11日	1 回目の紋別では、声劇により情報提供業務を紹介し、分かりやすい内容とした。常勤弁護士から司法ソーシャルワークについて、事例を交えて報告を行い、出席者の理解が深まるような構成とした。 2 回目の旭川では、司法ソーシャルワークの説明に関する具体的取組及び実績報告、常勤弁護士による活動報告を行った。また、出席者に関係が深いと思われる架空事例について検討・意見交換を行い、関係機関との連携が深まるよう工夫した。
釧路	平成28年10月25日 平成28年11月8日 平成28年11月15日	釧路・根室地区、十勝地区、北見・網走地区の3地区に分けて地方協議会を開催し、各地区の地域包括支援センターをはじめとした様々な関係機関の方に幅広く参加を呼びかけ、地域の事情を反映させた協議会とした。開催に当たっては、事例検討等を行い分かりやすい内容とした。
2 東北ブロック		
山形	平成28年10月14日	司法ソーシャルワーク、出張相談等についての説明を事例等を使い分かりやすく説明した。さらに、弁護士を講師に招き、高齢者や障がい者に対する法的支援についての連携事例を紹介した。
福島	平成29年2月3日 平成29年2月17日	出席者を福祉関係職員に限定し、福祉関係職員向けの法テラスの業務説明をするとともに、福島県弁護士会・福島県司法書士会における高齢者・障がい者に対する事業の説明を行い、福祉関係機関との連携を深めた。
3 関東ブロック		
埼玉	平成28年11月2日	参加人数331名という大規模な地方協議会を行った。 常勤弁護士がコーディネーターを務め、外部から弁護士や関係機関の方を講師に招き、成年後見制度、生活保護高齢者、DV被害者に関する連携事例について発表を行った。
新潟	平成28年8月3日	開催地である南魚沼市を事前に訪問し、協議会の主旨説明や協力依頼を行ったことで、日頃対応に困っている事例や法テラスへの要望等を事前アンケートで多く引き出し、その事例に沿って質疑応答や協議・検討等を行った。
4 中部ブロック		
福井	平成28年8月30日	司法ソーシャルワークの連携スキームについて、福井以外の連携スキーム例を示すことで、具体的な意見交換を行うことができた。本協議会の出席者に、高齢者権利擁護委員会の主要メンバーを加えた協議会の開催にこぎつけた。

【資料38】

5 近畿ブロック		
奈良	平成28年10月3日	10周年記念式典として地方協議会を開催し、業務説明の他、常勤弁護士10年の活動記録を発表した。
和歌山	平成28年12月6日 平成29年2月21日	出席者を福祉関係職員に限定し、地方協議会を開催した。 地方協議会開催に当たり、高齢者の問題に関して事前アンケートを行い、成年後見制度について、常勤弁護士による事例検討を交えた説明を行った。
6 中国ブロック		
山口	平成28年9月20日	今年度、初めて山口市以外で開催し、法テラスをあまり知らない関係機関の担当者に業務内容を知ってもらい有意義な協議会となった。法律相談を全く実施していない自治体があることが分かり、今後の連携が見込まれた。
広島	平成28年11月2日	ひとり親家庭支援（離婚やDV等）をテーマにし、県内の家庭支援課や父子・母子自立支援員、各市長担当職員等を対象に協議会を行った。 協議会は、業務説明や関係機関の方からの実践報告を行った後、グループに分かれて意見交換を行い、相互理解を深めた。
7 四国ブロック		
愛媛	平成28年11月16日 平成29年3月3日	関係機関・団体等の相互連携の推進に資するため、事前アンケートに基づき各機関・団体の業務概要を一覧表にまとめ、席上配布した。 福祉関係の職員を対象としたホットラインの開設についての説明及び常勤弁護士による司法ソーシャルワークについての説明を行った。
徳島	平成28年12月5日	高齢者の問題について、消費者庁の審議官を招いて講演を行うとともに、落語家による高齢者被害に関する落語を行った。最後に、「高齢者・障がい者への法的支援を考える」をテーマにパネルディスカッションを行うことによって、一般市民の方を含めた出席者に高齢者・障がい者への法的支援の必要性を理解して頂けるような構成とした。
8 九州ブロック		
福岡	平成28年8月18日	法テラス福岡における司法ソーシャルワークへの取組について、法テラス福岡で実践している「かすがリーガルエイドプログラム」を報告するとともに、高齢者・障がい者支援の具体的な事例検討を行った。

平成28年度地方協議会の開催内容・形式等と業務改善事例一覧

1 開催内容

	項目	開催地方事務所
①	高齢者・障がい者への法的支援を議題に取り上げ、司法ソーシャルワークについて説明を行った。	島根、茨城、山口、函館、山形、埼玉、富山、奈良、愛媛、北九州、大分、福岡、三重、長野、鳥取、徳島、札幌、宮城、沖縄、長崎、宮崎、沼津、石川、香川、旭川、東京、多摩、岩手、秋田、神奈川、静岡、滋賀、浜松、愛知、和歌山、福島、山梨、熊本、佐賀、大阪
②	具体的な事案に基づいて関係機関の方と意見交換を行った。	茨城、山梨、岐阜、新潟、山口、青森、釧路、埼玉、千葉、富山、広島、北九州、大分、福岡、長野、福井、旭川、栃木、岩手、愛媛、愛知、熊本、滋賀、川越、山梨、佐賀
③	出張法律相談や巡回相談の利用について利用要件等の具体的に説明した。	山口、山形、埼玉、千葉、愛媛、高知、北九州、大分、福岡、三重、長野、石川、岩手、小田原、和歌山、福島
④	事前アンケートに基づき、質疑応答や協議を行った。	新潟、山形、愛媛、大分、鳥取、札幌、福井、旭川、東京、多摩、岩手、神奈川、浜松、和歌山
⑤	特定のテーマに基づいてパネルディスカッションを行った。	山形、群馬、徳島、福岡、沼津、石川、浜松、神奈川、山梨、佐賀、京都
⑥	関係機関や弁護士の方を講師に招き、関係機関と法テラスが連携した事案等を発表した。	埼玉、島根、徳島、宮城、福岡、長崎、東京、神奈川、鹿児島、熊本
⑦	グループ討議を行い、様々な問題について、意見交換を行った。	三河、栃木、東京、愛知、熊本、川越、佐賀
⑧	DVや子どもの権利を議題にし、それに関する法的支援について、協議を行った。	岐阜、茨城、広島、福岡、鹿児島、茨城
⑨	寸劇・声劇・ロールプレイングを取り入れて、弁護士と地域包括職員との連携のありかたを説明した。	茨城、青森、宮崎、旭川、静岡、川越
⑩	総合法律支援法の改正に伴う新規業務について説明を行った。	釧路、函館、三河、石川、福井
⑪	地方協議会の中で10周年記念行事等を行った。	函館、奈良、北九州、福岡、京都
⑫	犯罪被害者支援について議題に取り上げた。	岡山
⑬	無戸籍者に対する支援について、協議を行った。	群馬
⑭	落語家を招き、協議会のテーマに沿った落語を披露した。	徳島

2 開催形式等

	項目	開催地方事務所
①	複数回の協議会を実施した。	茨城、函館、釧路、千葉、島根、高知、札幌、山形、福岡、大分、福井、富山、旭川、岩手、岡山、愛媛、和歌山、山口、福島、山梨、大阪、東京、神奈川、埼玉、静岡、愛知、栃木、兵庫、佐賀、香川、滋賀、岐阜、宮城
②	各地域の実情に応じて地区別や対象者を限定したミニ協議会を行った。	茨城、岐阜、新潟、兵庫、釧路、函館、高知、島根、長野、札幌、富山、旭川、岩手、愛媛、福島
③	視聴覚資料(政府インターネットテレビ、DVD等)の活用を含め、参加者に分かりやすい説明を心がけた。	新潟、山形、鳥取、札幌、石川、京都
④	報道機関に取り上げられた。	群馬、福岡、静岡
⑤	事前に開催地する市町村に訪問し、協議会の主旨の説明や協力依頼を行い、多くの参加者を集めることができた。	新潟、鳥取

3 過去の地方協議会を受けて業務改善を行った点

①	平成27年度の地方協議会において、巡回法律相談会を実施してほしいとの要望があったため、平成28年度に下関豊北町において、巡回法律相談会を実施できるよう関係機関と折衝し、弁護士会の協力を得て可能となるまでこぎつけた。(山口)
②	地方の交通事情が悪く、高齢者は自家用車もない場合が多いことから、大分市まで出向くことが難しい方が、法律相談をあきらめてしまうため、出張相談を活用したいとの意見があった。出張相談の増加に備えて、弁護士会と協議を行い、出張相談担当弁護士名簿を作成した。さらに、遠隔地の方のため、指定相談場所の拡大を目指すこととした。(大分)
③	関係機関から法テラスの業務説明の要望があったので、弁護士による講演及び法テラスの業務説明を行った。それ以外にも、平成27年度から福祉機関に対して、弁護士を講師として、講演等を行う取組を積極的に実施した。(広島)
④	積極的に出張相談を実施してほしいとの要望があったので、出張相談を充実させた。平成27年度は228件と過去最高の出張申請があった。(広島)
⑤	「顔の見える連携構築」の手法として、業務説明会等を通じて常勤弁護士によるホットライン(関係機関を対象にした情報提供窓口)の案内していくこととした。(宮崎)
⑥	司法ソーシャルワークに係るPTにおいて、弁護士会と協議を継続し、平成28年6月から出張法律相談の協働スキームの運用を開始する。(宮崎)
⑦	ケースワーカーや支援員との情報共有をしながら法的支援活動を行う「リーガルエイドプログラム」の実施地区を拡大した。また、これまで対象者は生活保護受給者のみであったが、一部地区では生活困窮者まで対象者に加えることができた。(福岡)
⑧	福祉機関等から情報提供窓口支援要請があった場合に、情報提供業務の一環として、同窓口が弁護士ナビゲーションの名簿に従って配点し、それを受けた担当弁護士が電話で対応し、法律相談(出張相談を含む)及び代理援助に円滑につなぐ「弁護士ナビゲーション」を介した活動を充実させた。(福岡)
⑨	弁護士会と連携し、高齢者・障がい者のためのワンストップサービスを充実させた。(福岡)
⑩	鳥取市中央人権福祉センター・鳥取市パーソナルサポートセンターでの福祉サポートナビの実施の要望があったため、個別に要望を伺うこととなった。(鳥取)

【資料40】 平成28年度 犯罪被害者支援ダイヤルで受電した「犯罪被害・刑事手続等」の問合せに関する紹介先機関・団体

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計	構成比
法テラス地方事務所	381	420	445	395	406	413	388	380	345	342	374	360	4,649	48.6%
警察	19	11	11	12	11	16	9	7	8	8	5	13	130	1.4%
検察庁	1	5	4	3	1	1	6	5	4	1	0	0	31	0.3%
民間支援団体	9	8	6	10	10	10	8	6	18	5	9	7	106	1.1%
地方公共団体	29	24	23	29	20	24	20	23	12	19	21	14	258	2.7%
配偶者暴力相談支援センター・女性センター等	29	20	35	19	35	20	13	19	16	16	13	26	261	2.7%
児童相談所	2	3	2	0	1	0	2	7	0	1	0	7	25	0.3%
弁護士会	246	278	296	273	323	345	297	266	253	256	269	231	3,333	34.8%
司法書士会	9	4	5	3	6	5	2	3	1	1	0	0	39	0.4%
福祉・保健・医療機関・団体	1	2	5	3	3	3	2	3	2	3	2	2	31	0.3%
労働問題相談機関・団体	14	13	22	14	14	9	16	24	15	8	17	23	189	2.0%
人権問題相談機関・団体	3	2	2	8	5	6	6	7	2	2	4	7	54	0.6%
交通事故相談機関・団体	26	22	10	16	19	19	26	12	22	14	14	17	217	2.3%
その他機関・団体 (裁判所・暴追センター等)	16	18	26	27	19	19	29	19	24	13	12	20	242	2.5%
合 計	785	830	892	812	873	890	824	781	722	689	740	727	9,565	100.0%

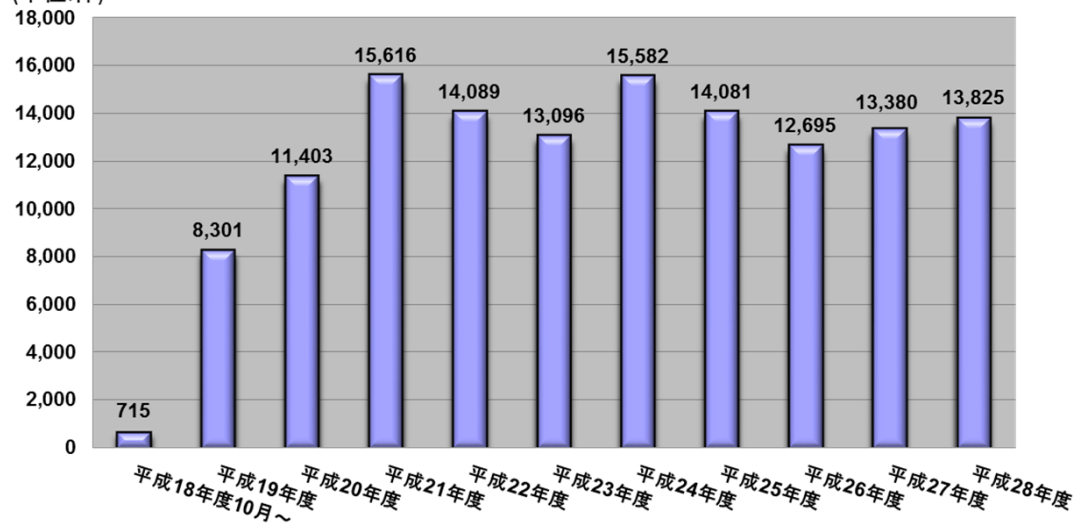
【資料41】地方事務所における問合せ件数実績(犯罪被害者支援業務)

○平成28年度 月別対応件数

地方事務所 における件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	1,030	1,164	1,260	962	1,127	1,147	1,241	1,198	1,157	1,159	1,203	1,177
年度総計	13,825											

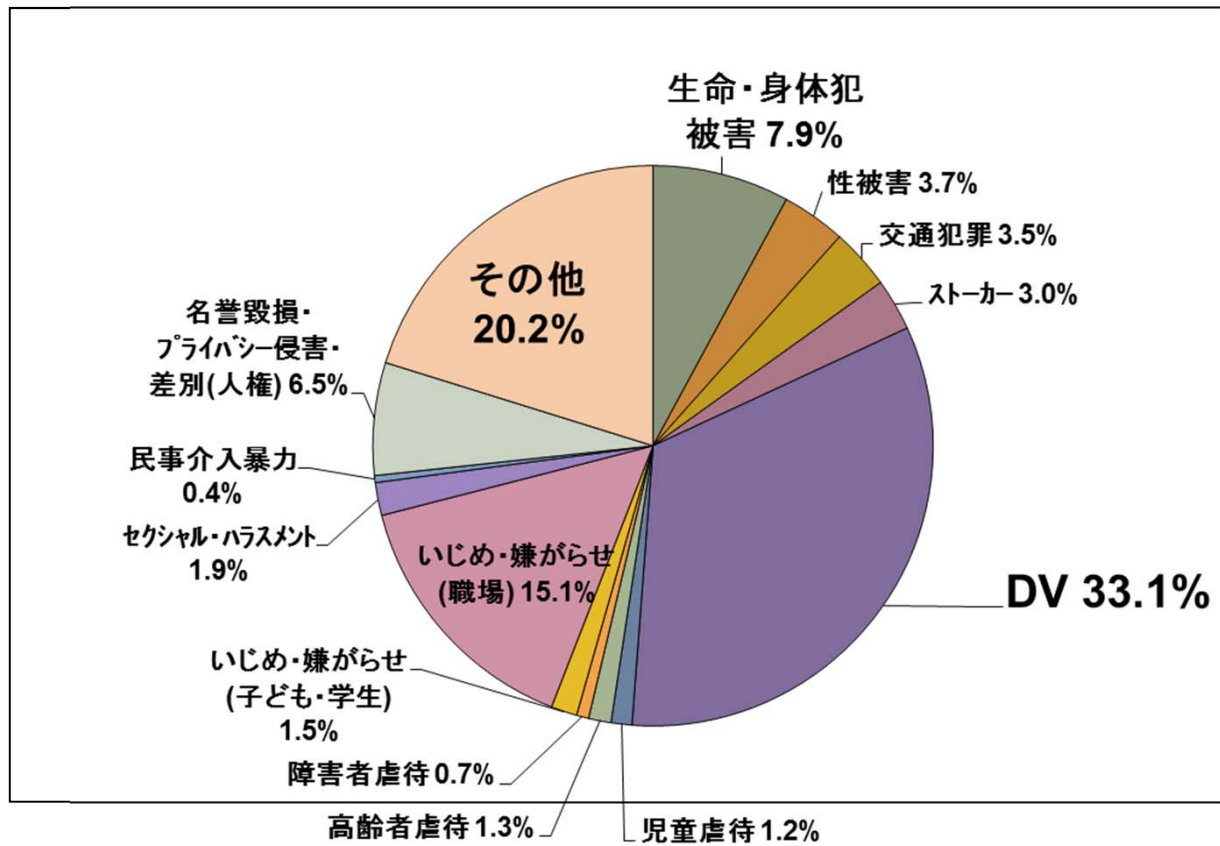
○年度別対応件数推移(平成18年度～平成28年度)

(単位:件)



平成18年度からの累計 132,783件

【資料42】平成28年度 地方事務所で対応した問合せ内容(犯罪被害者支援業務)

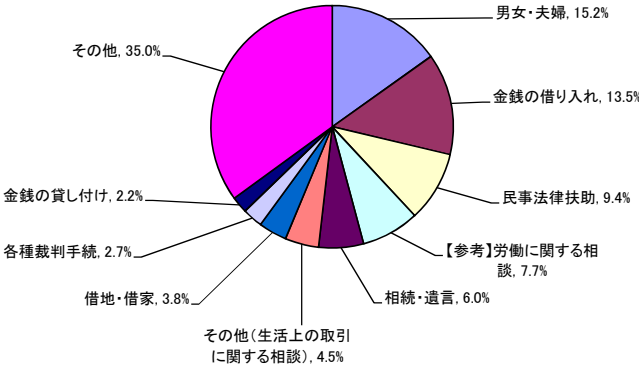


【資料43】平成28年度における相談分野の概要（問合せ上位20件）

コールセンター

相談分野	件数	割合		
		合計	分野別男女比	
			男性	女性
男女・夫婦	51,099	15.2%	28.5%	71.5%
金銭の借り入れ	45,584	13.5%	53.7%	46.3%
民事法律扶助	31,652	9.4%	45.0%	55.0%
【参考】労働に関する相談	26,011	7.7%	51.9%	48.1%
相続・遺言	20,248	6.0%	35.3%	64.7%
その他(生活上の取引に関する相談)	15,094	4.5%	52.2%	47.8%
借地・借家	12,694	3.8%	48.5%	51.5%
各種裁判手続	9,109	2.7%	58.8%	41.2%
金銭の貸し付け	7,444	2.2%	52.1%	47.9%
高齢者・障害者	6,396	1.9%	38.1%	61.9%
犯罪被害者	6,261	1.9%	41.9%	58.1%
定年・退職・解雇	5,563	1.6%	51.4%	48.6%
その他(職場に関する相談)	5,454	1.6%	55.8%	44.2%
損害賠償	5,124	1.5%	54.0%	46.0%
いじめ・嫌がらせ	4,608	1.4%	45.0%	55.0%
生活福祉	4,486	1.3%	51.8%	48.2%
弁護士	4,400	1.3%	44.9%	55.1%
子ども	4,393	1.3%	29.8%	70.2%
刑事手続のしくみ	4,021	1.2%	58.3%	41.7%
その他(法テラス)	4,004	1.2%	52.4%	47.6%

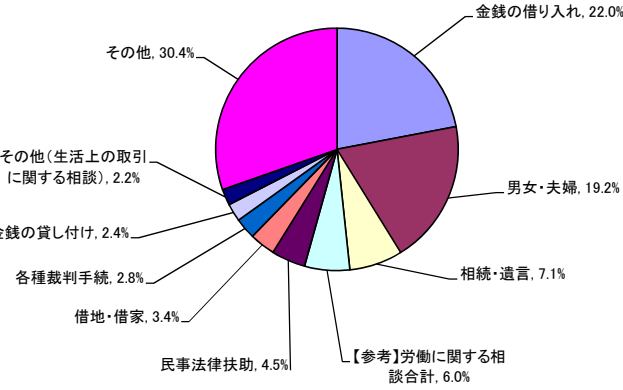
コールセンター



地方事務所

相談分野	件数	割合
金銭の借り入れ	45,073	22.0%
男女・夫婦	39,393	19.2%
相続・遺言	14,576	7.1%
【参考】労働に関する相談	12,304	6.0%
民事法律扶助	9,320	4.5%
借地・借家	7,013	3.4%
各種裁判手続	5,727	2.8%
金銭の貸し付け	4,926	2.4%
その他(生活上の取引に関する相談)	4,422	2.2%
損害賠償	4,118	2.0%
高齢者・障害者	3,494	1.7%
子ども	2,976	1.5%
定年・退職・解雇	2,924	1.4%
熊本地震	2,910	1.4%
東日本大震災	2,551	1.2%
賞金・退職金	2,501	1.2%
いじめ・嫌がらせ	2,285	1.1%
犯罪被害者	2,135	1.0%
その他の法律事務	1,997	1.0%
民事上の問題	1,888	0.9%

地方事務所

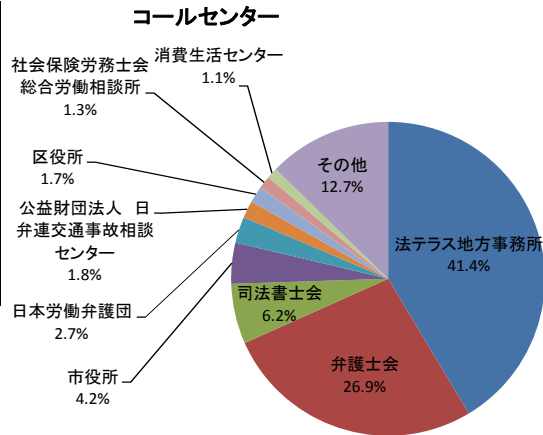


注）【参考】労働に関する相談合計は、表中の「定年・退職・解雇」「賞金・退職金」の件数に加え、「職場」「福祉」「保険」といった相談分野の中で労働に関連した件数分も含みます。
注）問合せ件数には、相談分類「情報提供以外」の件数を含みません。

【資料44】 平成28年度における関係機関紹介状況

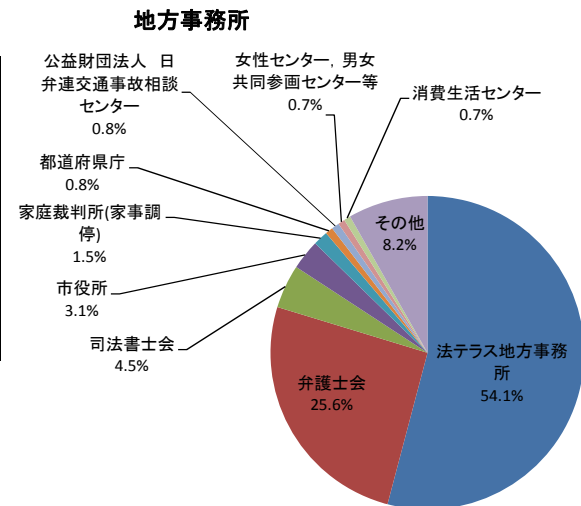
コールセンター

機関分類	割合	件数
法テラス地方事務所	41.4%	168,773
弁護士会	26.9%	109,725
司法書士会	6.2%	25,107
市役所	4.2%	17,149
日本労働弁護団	2.7%	11,037
公益財団法人 日弁連交通事故相談センター	1.8%	7,401
区役所	1.7%	6,715
社会保険労務士会 総合労働相談所	1.3%	5,075
消費生活センター	1.1%	4,504
その他	12.7%	51,838



地方事務所

機関分類	割合	件数
法テラス地方事務所	54.1%	108,415
弁護士会	25.6%	51,442
司法書士会	4.5%	8,919
市役所	3.1%	6,275
家庭裁判所(家事調停)	1.5%	3,062
都道府県庁	0.8%	1,565
公益財団法人 日弁連交通事故相談センター	0.8%	1,520
女性センター, 男女共同参画センター等	0.7%	1,475
消費生活センター	0.7%	1,402
その他	8.2%	16,523



【資料45】平成28年度国選弁護等の報酬・費用の算定に係る不服申立件数一覧表

地方事務所	平成28年4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		平成28年1月		2月		3月		合計		
	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	総数	本部	地方
東京	4	0	3	1	5	1	9	1	6	1	2	0	3	0	3	0	5	0	0	0	4	1	10	1	60	54	6
東京(多摩)	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	6	6	0	
神奈川	2	0	0	0	3	0	1	0	2	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	2	0	15	14	1
神奈川(川崎)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	3	0	
神奈川(小田原)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
埼玉	2	0	3	0	1	0	1	0	1	0	1	0	2	0	2	0	3	0	2	0	1	0	1	0	20	20	0
埼玉(川越)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
千葉	1	0	1	0	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	12	9	3
千葉(松戸)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1
茨城	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	7	7	0
栃木	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	2	1
群馬	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8	8	0
静岡	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
静岡(沼津)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡(浜松)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
長野	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
新潟	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	6	5	1
大阪	2	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0	5	1	0	0	2	0	5	0	5	1	1	0	28	26	2
京都	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
兵庫	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	5	4	1
兵庫(阪神)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
兵庫(姫路)	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
奈良	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	7	7	0
滋賀	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
和歌山	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0
愛知	0	0	2	0	2	0	0	1	1	0	1	0	3	0	2	0	4	0	1	0	2	0	2	0	21	20	1
愛知(三河)	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	0
岐阜	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	1	0	0	0	2	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	0	12	12	0
山口	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
岡山	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	2
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	4	0
島根	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
福岡	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	8	1	7
福岡(北九州)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	5	5	0
佐賀	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	4	0
長崎	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0
大分	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	4	1
熊本	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	1	3
鹿児島	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	4	3	1
宮崎	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7	7	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3	2	1
宮城	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	4	1
福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	3	0
岩手	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
札幌	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	9	9	0
函館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
旭川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
釧路	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
香川	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2
合計	23	6	22	2	23	3	28	9	29	6	20	0	27	5	19	3	29	1	19	7	24	3	35	2	345	298	47

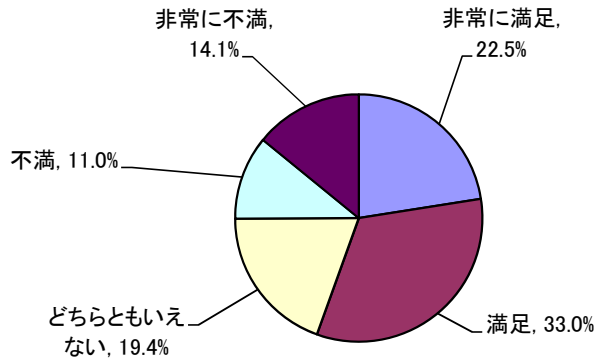
(注)「本部」は本部で処理した件数を、「地方」は地方事務所限りで処理した件数を示す。

【資料46】 利用者満足度調査

ホームページアンケート集計結果より

実施期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日

回答数：191件



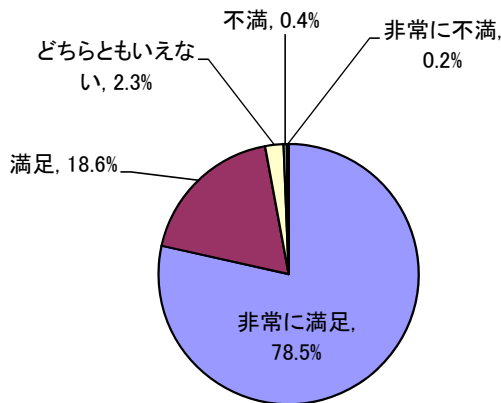
非常に満足	22.5%
満足	33.0%
どちらともいえない	19.4%
不満	11.0%
非常に不満	14.1%

コールセンター利用者満足度調査集計結果より

実施期間：平成29年2月22日～3月18日

満足度調査件数：2,341件

回答率（転送件数／転送対象数）：18.7%



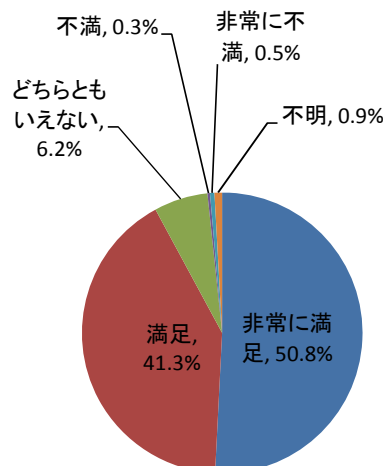
非常に満足	78.5%
満足	18.6%
どちらともいえない	2.3%
不満	0.4%
非常に不満	0.2%

地方事務所面談アンケート集計結果より

実施期間：平成28年9月1日～10月31日

面談アンケート回収件数：1,262件

回答率（回答件数／面談による情報提供件数）：51.4%



非常に満足	50.8%
満足	41.3%
どちらともいえない	6.2%
不満	0.3%
非常に不満	0.5%
不明	0.9%

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
1	東京	平成28年4月	官公庁職員に対する法テラス業務説明	官公庁職員	30名
2	東京	平成28年4月	八王子更生保護施設における法テラス業務説明	八王子更生保護施設入居者、職員	8名
3	東京	平成28年4月	更生保護施設紫雲苑における法テラス業務説明	更生保護施設紫雲苑入居者、職員	30名
4	東京	平成28年4月	関係機関に対する法テラス業務説明	関係機関職員	30名
5	東京	平成28年5月	都立中央ろう学校生徒に対する法教育（授業）、法テラス業務説明	都立中央ろう学校生徒	24名
6	東京	平成28年5月	一般市民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	新宿区民	30名
7	東京	平成28年5月	新宿区笹町地域のケアマネジャー等との意見交換会、法テラス業務説明	新宿区笹町地域のケアマネジャー、区役所職員	15名
8	東京	平成28年5月	一般市民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	一般市民（中学生以上）	25名
9	東京	平成28年5月	中学生に対する法教育（授業）、法テラス業務説明	京都府内中学生	10名
10	東京	平成28年5月	新宿区内地域ケア会議における法テラス業務説明	新宿区役所、新宿区柏木・角宮高齢者総合相談センター等	10名
11	東京	平成28年5月	三鷹市民生・児童委員に対する法テラス業務説明	三鷹市民生・児童委員	16名
12	東京	平成28年6月	小平市社会福祉協議会における法テラス業務説明	小平市社会福祉協議会職員	10名
13	東京	平成28年6月	日野市ケース会議における法テラス業務説明	日野市健康福祉部高齢福祉課在宅サービス係等	7名
14	東京	平成28年6月	東京都女性相談センター多摩支所における法テラス業務説明	東京都女性相談センター多摩支所特別相談員	12名
15	東京	平成28年6月	日野市ケース会議における法テラス業務説明	日野市地域包括支援センターもぐさ職員等	4名
16	東京	平成28年6月	都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーンにおける法テラス業務説明	一般市民	400名
17	東京	平成28年6月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	柏木・角宮高齢者総合相談センター職員等	10名
18	東京	平成28年6月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	落合第二高齢者総合相談センター職員等	10名
19	東京	平成28年6月	福祉事務所職員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	葛飾区福祉事務所新任・転任職員等	30名
20	東京	平成28年6月	関係機関とのDV事案に関する情報交換、法テラス業務説明	医師、女性保護に関する機関職員等	15名
21	東京	平成28年6月	都内私立中学校生徒に対する法教育（裁判傍聴等）、法テラス業務説明	都内私立中学校生徒	30名
22	東京	平成28年6月	都内在住の聴覚に障害のある方に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	都内在住の聴覚に障害のある方	30名
23	東京	平成28年6月	国分寺市立第八小学校における法教育（授業）	国分寺市立第八小学校5年生	100名
24	東京	平成28年6月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	墨田区高齢者福祉課職員等	10名
25	東京	平成28年6月	相模原市民生・児童委員に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	相模原市民生・児童委員	25名
26	東京	平成28年6月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	若松町高齢者総合相談センター職員等	10名
27	東京	平成28年7月	八丈町立大賀郷中学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	八丈町立大賀郷中学校生徒	50名
28	東京	平成28年7月	立川市内関係機関に対する法テラス業務説明	立川市職員、消費生活センター、シルバー人材センター等	30名
29	東京	平成28年7月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	若松町高齢者総合相談センター職員等	10名
30	東京	平成28年7月	西東京市立柳沢中学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	西東京市立柳沢中学校1年生	100名
31	東京	平成28年7月	都内教職員に対する法教育	都内教職員	50名
32	東京	平成28年7月	明星学園高等学校における法教育、法テラス業務説明	明星学園高等学校2年生	30名
33	東京	平成28年7月	町田市立町田第三中学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	町田市立第三中学校3年生	30名
34	東京	平成28年7月	四ッ谷高齢者総合相談センターにおける事例検討、法テラス業務説明	四ッ谷高齢者総合相談センター職員	9名
35	東京	平成28年7月	都内在住の中学生に対する法教育（授業）、法テラス業務説明	都内在住の中学生	30名
36	東京	平成28年7月	都内在住の中学生に対する法教育（授業）、法テラス業務説明	都内在住の中学生	30名
37	東京	平成28年7月	都内在住の中学生に対する法教育（授業）、法テラス業務説明	都内在住の中学生	30名
38	東京	平成28年8月	保護司に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	杉並区保護司	50名
39	東京	平成28年8月	特別養護老人ホームにおける法教育（講演）、法テラス業務説明	特別養護老人ホーム相談員等	30名
40	東京	平成28年8月	民生・児童委員に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	民生・児童委員、地域包括支援センター職員	15名
41	東京	平成28年8月	性暴力被害者支援のための研修会における法テラス業務説明	性暴力被害者支援に関わる職務経験者	200名
42	東京	平成28年8月	小金井市民生・児童委員に対する法テラス業務説明	小金井市民生・児童委員	70名
43	東京	平成28年8月	八王子市民部職員等に対する法テラス業務説明	八王子市民部職員等	12名
44	東京	平成28年9月	都内在住の聴覚に障害のある方に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	都内在住の聴覚に障害のある方	30名
45	東京	平成28年9月	ウイメンズプラザ職員との事例検討、法テラス業務説明	ウイメンズプラザ職員	20名
46	東京	平成28年9月	墨田区立桜塚中学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	墨田区立桜塚中学校生徒	300名
47	東京	平成28年9月	八王子市立高嶺小学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	八王子市立高嶺小学校6年生	90名
48	東京	平成28年9月	都立産業技術高等専門学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	都立産業技術高等専門学校3年生	30名
49	東京	平成28年9月	立教女学院小学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	立教女学院小学校6年生	60名
50	東京	平成28年9月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	新宿区職員、高齢者総合相談センター職員等	10名
51	東京	平成28年9月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	新宿区民生・児童委員、消防署、病院職員等	10名
52	東京	平成28年9月	羽村市民生・児童委員に対する法テラス業務説明	羽村市民生・児童委員	14名
53	東京	平成28年9月	青梅市高齢福祉課職員に対する法テラス業務説明	青梅市高齢福祉課職員	4名
54	東京	平成28年9月	立川市南部西ふじみ地域包括支援センター等との事例検討会における法教育	立川市南部西ふじみ地域包括支援センター職員等	70名
55	東京	平成28年9月	世田谷区生活困窮者等自立相談支援事業に係る関係機関調整会議における事例紹介を含めた勉強会	区役所関係部署、ハローワーク、障がい者就労支援センター等	40名
56	東京	平成28年10月	各官公庁職員に対する法テラス業務説明	官公庁職員	30名
57	東京	平成28年10月	中野区民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	中野区民	35名
58	東京	平成28年10月	中野区福祉事務所ケースワーカーに対する法テラス業務説明	中野区福祉事務所ケースワーカー	30名
59	東京	平成28年10月	北区福祉事務所ケースワーカー等に対する法テラス業務説明	北区福祉事務所ケースワーカー等	50名
60	東京	平成28年10月	北区福祉事務所ケースワーカー等に対する法テラス業務説明	北区福祉事務所ケースワーカー等	50名
61	東京	平成28年10月	白井市民大学校における法教育（授業）	白井市民大学校学生	25名
62	東京	平成28年10月	立川市立第五中学校における法教育（授業）	立川市立第五中学校1年生	260名
63	東京	平成28年10月	大田区立梅田小学校における法教育（授業）	大田区立梅田小学校6年生	140名
64	東京	平成28年10月	町田市子育て支援課職員に対する法テラス業務説明	町田市子育て支援課職員	7名
65	東京	平成28年10月	足立区立竹の塚小学校における法教育（授業）	足立区立竹の塚小学校6年生	70名
66	東京	平成28年10月	第一学院高等学校埼玉キャンパスにおける法教育（授業）	第一学院高等学校生徒	40名
67	東京	平成28年10月	町田市子育て支援課職員に対する法テラス業務説明	町田市子育て支援課職員	20名
68	東京	平成28年10月	足立区立山川北小学校における法教育（授業）	足立区立山川北小学校6年生	70名
69	東京	平成28年10月	南多摩保健所保健師との事例検討、法テラス業務説明	南多摩保健所保健師	30名
70	東京	平成28年10月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	港区区民課職員、保健師、地域包括支援センター職員	5名
71	東京	平成28年10月	八王子市立高嶺小学校における法教育（授業）	八王子市立高嶺小学校6年生	70名
72	東京	平成28年10月	小金井市子ども家庭部子育て支援課職員との事例検討、法テラス業務説明	小金井市子ども家庭部子育て支援課職員	4名
73	東京	平成28年10月	高齢者の権利擁護に関する地域包括支援センター職員等を対象に事例紹介を含めた勉強会	新宿区高齢者支援課職員、地域包括支援センター職員	30名
74	東京	平成28年11月	東京都立新島高等学校、東京都新島村立根島中学校・新島中学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	東京都立新島高等学校、東京都新島村立根島中学校、新島中学校生徒	50名
75	東京	平成28年11月	一般市民に対する法テラス業務説明	一般市民	400名
76	東京	平成28年11月	地区町村職員に対する法テラス業務説明	東京都の市区町村職員	70名
77	東京	平成28年11月	桐朋女子中学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	桐朋女子中学校生徒	60名
78	東京	平成28年11月	大田区福祉事務所ケースワーカーに対する法テラス業務説明	大田区ケースワーカー	50名
79	東京	平成28年11月	DV被害者に対する法教育（授業）、法テラス業務説明	DV相談で同プラザを利用する方	10名
80	東京	平成28年11月	桐朋女子中学校における法教育（授業）	桐朋女子中学校生徒	66名
81	東京	平成28年11月	新島村中学校、高等学校における法教育（授業）	新島村中学校生徒、高等学校生徒	50名
82	東京	平成28年11月	豊島区福祉事務所ケースワーカーに対する法テラス業務説明	豊島区福祉事務所ケースワーカー	40名
83	東京	平成28年11月	都内小学生に対するいじめ予防に関する法教育（授業）	小学生	70名
84	東京	平成28年11月	都内中学生に対する裁判員裁判に関する法教育（授業）	中学生	100名
85	東京	平成28年11月	都内中学生に対するいじめ予防に関する法教育（授業）	中学生	300名
86	東京	平成28年11月	都内大学生に対する法教育（授業）	大学生	20名
87	東京	平成28年11月	日本在住のスペイン語圏の方に対する法テラス業務説明	日本在住のペルー出身の方、スペイン語圏の方	15名
88	東京	平成28年11月	葛飾区内保健師に対する法テラス業務説明	葛飾区内保健師	8名
89	東京	平成28年11月	専修大学における法教育（授業）、法テラス業務説明	専修大学法学部学生（3、4年生）	200名
90	東京	平成28年11月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	新宿区大久保高齢者総合相談センター職員、保健センター職員等	10名
91	東京	平成28年11月	豊島区役所生活保護ケースワーカーに対する法テラス業務説明	豊島区役所生活保護ケースワーカー	40名
92	東京	平成28年11月	関係機関とのケア会議における法教育	新宿区柏木角宮高齢者総合相談センター職員等	15名
93	東京	平成28年11月	町田市役所政策経営部広聴課（市民相談室）職員に対する法テラス業務説明	町田市役所政策経営部広聴課（市民相談室）職員	5名
94	東京	平成28年11月	町田市役所いきいき生活部高齢者福祉課職員に対する法テラス業務説明	町田市役所いきいき生活部高齢者福祉課職員	5名
95	東京	平成28年11月	調布市福祉健康部ケース会議における法教育	調布市福祉健康部職員	5名
96	東京	平成28年11月	日野市民生委員等に対する事例紹介、法テラス業務説明	日野市民生・児童委員	25名
97	東京	平成28年11月	町田市子ども家庭支援センターにおける事例紹介、法テラス業務説明	町田市子ども家庭支援センター職員	27名
98	東京	平成28年11月	関係機関との意見交換会	関係機関	82名
99	東京	平成28年12月	中央大学ロースクールにおける法教育（授業）、法テラス業務説明	中央大学ロースクール学生（2、3年生）	17名
100	東京	平成28年12月	多摩市法務部職員等に対する法テラス業務説明	多摩市法務部職員、高齢者関係部署職員	3名
101	東京	平成28年12月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	新宿区柏木角宮高齢者総合相談センター職員等	10名
102	東京	平成28年12月	新宿区役所職員等に対する法テラス業務説明	新宿区役所、地域包括支援センター職員等	30名
103	東京	平成28年12月	都内高等学校生徒に対する法教育（授業）	都内高等学校生徒	20名
104	東京	平成28年12月	三鷹市立北野小学校における法教育（授業）	三鷹市立北野小5年生	120名
105	東京	平成28年12月	三鷹中等教育学校における法教育（授業）	三鷹中等教育学校高校1年生	160名
106	東京	平成28年12月	江東区立第二砂町小学校における法教育（授業）	江東区立第二砂町小6年生	70名
107	東京	平成28年12月	日野市内関係機関とのケース会議における法テラス業務説明	日野市社会福祉協議会等	8名
108	東京	平成28年12月	日常生活自立支援事業と成年後見制度を支える支援者側に対する事例紹介を含めた勉強会	地域包括支援センター、医療保健福祉に関わる職員等	20名
109	東京	平成28年12月	新宿区高齢者総合相談センター社会福祉士に対する法テラス業務説明	新宿区高齢者総合相談センター社会福祉士等	30名
110	東京	平成29年1月	新宿区役所生活保護ケースワーカーに対する法テラス業務説明	新宿区役所生活保護ケースワーカー	100名
111	東京	平成29年1月	日常圏型地域ケア会議における法テラス業務説明	医師、薬剤師、警察、介護サービス事業者等	20名
112	東京	平成29年1月	水元保健センターとの事例検討、法テラス業務説明	保健センター、学校、学童保育、居宅介護等事業所	18名
113	東京	平成29年1月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	落合第二高齢者総合相談センター職員、民生・児童委員等	20名
114	東京	平成29年1月	八王子市立小学校における法教育（授業）	八王子市立小学校6年生	70名
115	東京	平成29年1月	私立中学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	私立中学校1年生	7名
116	東京	平成29年1月	都立中等教育学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	都立中等教育学校1年生	140名
117	東京	平成29年1月	江東区立小学校における法教育（授業）	江東区立小学校6年生	70名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
118	東京	平成29年1月	中央区立小学校における法教育(授業)、法テラス業務説明	中央区立小学校4年生	10名
119	東京	平成29年1月	国立市民講座出席者に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	国立市民講座出席者	20名
120	東京	平成29年1月	立川市社会福祉協議会における法教育(講演)、法テラス業務説明	立川市社会福祉協議会	30名
121	東京	平成29年1月	小金井市社会福祉協議会に対する法テラス業務説明	小金井市社会福祉協議会	5名
122	東京	平成29年2月	新宿区職員(福祉・医療関係)に対する法テラス業務説明	新宿区職員(福祉、医療関係)	50名
123	東京	平成29年2月	官公庁職員に対する法テラス業務説明	官公庁等	30名
124	東京	平成29年2月	葛飾区民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	葛飾区民	40名
125	東京	平成29年2月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	新宿区職員、柏木・角首高齢者総合相談センター等	20名
126	東京	平成29年2月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	新宿区職員、落合第二高齢者総合相談センター等	10名
127	東京	平成29年2月	公園事務職員に対する法テラス業務説明	公園事務総長等	14名
128	東京	平成29年2月	都立高等学校における法教育(授業)、法テラス業務説明	都立高等学校1年生	240名
129	東京	平成29年2月	国立市立小学校における法教育(授業)	国立市立小学校6年生	70名
130	東京	平成29年2月	府中市立小学校における法教育(授業)	府中市立小学校6年生	70名
131	東京	平成29年2月	関係機関とのケース会議における法教育	台東区職員、下谷警察署警察官等	12名
132	東京	平成29年2月	八王子市民に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	八王子市民	63名
133	東京	平成29年2月	関係機関とのケース会議における法教育	府中市社会福祉協議会職員、府中市役所職員	3名
134	東京	平成29年2月	関係機関とのケース会議における法教育	八王子市福祉部生活自立支援課職員等	3名
135	東京	平成29年2月	関係機関とのケース会議における法教育	八王子市福祉部生活自立支援課職員等	5名
136	東京	平成29年3月	東京都福祉保健局生活福祉部生活支援課職員に対する法テラス業務説明	東京都福祉保健局生活福祉部生活支援課職員	1名
137	東京	平成29年3月	区民、同時高齢者支援総合センター職員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	区民、同時高齢者支援総合センター職員	50名
138	東京	平成29年3月	精神保健福祉士に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	東京精神保健福祉士会登録の精神保健福祉士	30名
139	東京	平成29年3月	足立福祉事務所北部福祉職員に対する法テラス業務説明	足立福祉事務所北部福祉課職員等	15名
140	東京	平成29年3月	練馬区立中学校における法教育(授業)	練馬区立中学校1年生	120名
141	東京	平成29年3月	渋谷区立小学校における法教育(授業)	渋谷区立小学校6年生	70名
142	東京	平成29年3月	関係機関との地域課題の共有、法テラス業務説明	中野区職員、地域包括支援センター職員等	5名
143	東京	平成29年3月	都立高等学校における法教育(授業)	都立高等学校1年生	120名
144	東京	平成29年3月	神奈川県立中等教育学校における法教育(授業)	神奈川県立中等教育学校3年生	120名
145	東京	平成29年3月	地域ケア会議における福祉関係者に対する事例紹介を含めた勉強会	地域の介護事業所、民生・児童委員等	70名
146	神奈川	平成28年4月	宮前区保護課職員に対する法テラス業務説明	宮前区保護課職員	1名
147	神奈川	平成28年4月	一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	横須賀市民	40名
148	神奈川	平成28年4月	小田原地区行政書士に対する法テラス業務説明	小田原地区行政書士	50名
149	神奈川	平成28年4月	家庭裁判所調停委員に対する法テラス業務説明	家庭裁判所調停委員	20名
150	神奈川	平成28年5月	麻生老人福祉センター職員に対する法テラス業務説明	麻生老人福祉センター職員	1名
151	神奈川	平成28年5月	市町村社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	市町村社会福祉協議会日常生活自立支援事業担当者	50名
152	神奈川	平成28年5月	地域住民に対する法テラス業務説明	たまプラーザ地域住民	20名
153	神奈川	平成28年5月	綱島東地区更生保護女性会における法テラス業務説明	綱島東地区更生保護女性会	15名
154	神奈川	平成28年5月	星が丘地区民生・児童委員に対する法テラス業務説明	星が丘地区民生・児童委員	30名
155	神奈川	平成28年5月	みずら相談員等に対する法テラス業務説明	特定非営利活動法人みずら相談員・職員	15名
156	神奈川	平成28年5月	医師、看護師、介護者に対する法テラス業務説明	保健医療福祉に従事する医師、看護師、介護職員	70名
157	神奈川	平成28年6月	一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民(高齢者)	10名
158	神奈川	平成28年6月	大塚・二宮地区被害者支援ネットワーク協議会における法テラス業務説明	大塚・二宮地区被害者支援ネットワーク協議会出席者	38名
160	神奈川	平成28年6月	大和市民生・児童委員に対する法テラス業務説明	大和市民生・児童委員	12名
161	神奈川	平成28年6月	根岸地域ケアプラザケアマネジャーに対する法テラス業務説明	根岸地域ケアプラザケアマネジャー	20名
162	神奈川	平成28年6月	高校生に対する法テラス業務説明	県内高校生	1名
163	神奈川	平成28年6月	神奈川県犯罪被害者支援センター相談員に対する法テラス業務説明	神奈川県犯罪被害者支援センター相談員	30名
164	神奈川	平成28年7月	県内ケースワーカーに対する法テラス業務説明	県内ケースワーカー	10名
165	神奈川	平成28年7月	神奈川県職員に対する法テラス業務説明	神奈川県職員	1名
166	神奈川	平成28年7月	神奈川県職員等に対する法テラス業務説明	神奈川県職員、神奈川県内市町村職員等	100名
167	神奈川	平成28年7月	一般市民に対する法テラス業務説明	社会福祉士を目指す大学生	2名
168	神奈川	平成28年7月	神奈川労働局における法テラス業務説明	労働相談実施団体	20名
169	神奈川	平成28年8月	神奈川区役所支援課職員に対する法テラス業務説明	神奈川区役所支援課職員	15名
170	神奈川	平成28年9月	神奈川区役所担当職員に対する法テラス業務説明	神奈川区役所担当職員	20名
171	神奈川	平成28年9月	横浜市役所職員に対する法テラス業務説明	横浜市健康福祉局職員	50名
172	神奈川	平成28年9月	神奈川県警警官に対する法テラス業務説明	神奈川県警本部新任住民相談員	30名
173	神奈川	平成28年10月	綱島東地区民生・児童委員に対する法テラス業務説明	綱島東地区民生・児童委員	20名
174	神奈川	平成28年10月	横浜家庭裁判所調停委員に対する法テラス業務説明	横浜家庭裁判所調停員	40名
175	神奈川	平成28年10月	神奈川県犯罪被害者支援センター職員に対する法テラス業務説明	神奈川県犯罪被害者支援センター職員	20名
176	神奈川	平成28年10月	鎌倉市社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	鎌倉市社会福祉協議会職員	10名
177	神奈川	平成28年10月	神奈川県職員等に対する法テラス業務説明	神奈川県職員、県内市町村職員、関係機関職員	45名
178	神奈川	平成28年10月	横浜市役所職員に対する法テラス業務説明	横浜市役所職員	100名
179	神奈川	平成28年10月	横浜市役所職員に対する法テラス業務説明	横浜市役所職員	100名
180	神奈川	平成28年10月	麻生区保護課職員に対する法テラス業務説明	麻生区保護課職員	1名
181	神奈川	平成28年11月	県被害者支援センター職員等に対する法テラス業務説明	県被害者支援センター職員等	13名
182	神奈川	平成28年11月	恵田地域ケアプラザケアマネジャーに対する法テラス業務説明	横浜市恵田地域ケアプラザのケアマネジャー	20名
183	神奈川	平成28年11月	神奈川県内社会福祉士に対する法テラス業務説明	神奈川県内社会福祉士	100名
184	神奈川	平成28年11月	横浜福祉事務所職員等に対する法テラス業務説明	横浜福祉事務所職員、県・市社会福祉協議会職員等	80名
185	神奈川	平成28年11月	かながわ男女共同参画センター職員に対する法テラス業務説明	かながわ男女共同参画センター職員	2名
186	神奈川	平成28年11月	幸区保護課職員に対する法テラス業務説明	幸区保護課職員	1名
187	神奈川	平成28年12月	中区福祉保健センター窓口担当職員に対する法テラス業務説明	横浜市中区福祉保健センター窓口担当職員	20名
188	神奈川	平成28年12月	神奈川県被害者支援センター職員に対する法テラス業務説明	神奈川県被害者支援センター職員	1名
189	神奈川	平成28年12月	川崎市保護課職員に対する法テラス業務説明	川崎市保護課職員	20名
190	神奈川	平成29年1月	武蔵野大学大学院生に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	武蔵野大学大学院生	16名
191	神奈川	平成29年1月	機関相談支援センター相談員に対する法テラス業務説明	横浜市機関相談支援センター主任相談員	20名
192	神奈川	平成29年2月	横浜市中央図書館司書に対する法テラス業務説明	横浜市中央図書館司書	3名
193	神奈川	平成29年3月	県警新任住民相談員に対する法テラス業務説明	神奈川県警新任住民相談員	30名
194	神奈川	平成29年3月	ピア神奈川相談員に対する法テラス業務説明	ピア神奈川相談員	2名
195	神奈川	平成29年3月	犯罪被害者支援事業関係機関に対する法テラス業務説明	被害者支援センター、神奈川県臨床心理士会等	20名
196	埼玉	平成28年4月	川越市ケアマネジャーに対する法教育(講演)、法テラス業務説明	川越市ケアマネジャー	90名
197	埼玉	平成28年4月	一般市民に対する法テラス業務説明	さいたま市及び近郊の一般市民	51名
198	埼玉	平成28年4月	埼玉県警本部警務部警務課被害者支援室との意見交換会における法テラス業務説明	埼玉県警本部警務部警務課被害者支援室職員	4名
199	埼玉	平成28年4月	(公益)埼玉犯罪被害者援助センターとの事例検討、法テラス業務説明	(公益)埼玉犯罪被害者援助センター職員	5名
200	埼玉	平成28年4月	埼玉県介護支援専門員協会における法教育(講演)、法テラス業務説明	埼玉県介護支援専門員協会所属会員	70名
201	埼玉	平成28年5月	高齢者施設職員等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	鴻巣地域包括支援センター吹上苑のケアマネジャー等	30名
202	埼玉	平成28年5月	さいたま市民に対する法教育(講演)	65歳以上の市内在住の方	50名
203	埼玉	平成28年6月	さいたま県社会福祉施設職員等に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	生活困窮者への支援に携わる埼玉県の社会福祉施設職員等	80名
204	埼玉	平成28年6月	埼玉県警警官に対する法テラス業務説明	被害者支援に携わる埼玉県警職員	33名
205	埼玉	平成28年6月	川越市内ケアマネジャー等に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	川越市民、ケアマネジャー	15名
206	埼玉	平成28年6月	関係機関との事例検討会における法教育	埼玉県若者労働者連携会議(第1回)出席者	16名
207	埼玉	平成28年6月	関係機関との事例検討会における法教育	埼玉県犯罪被害者支援推進協議会	87名
208	埼玉	平成28年7月	上尾市民に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	上尾市民	27名
209	埼玉	平成28年7月	埼玉県警警官に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	ストーリー及び配偶者暴力事案に従事する埼玉県警職員	39名
210	埼玉	平成28年7月	川越市民生・児童委員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	川越市民生・児童委員	70名
211	埼玉	平成28年7月	さいたま市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民(高齢者中心)	15名
212	埼玉	平成28年8月	税理士会会員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	県内税理士会会員	35名
213	埼玉	平成28年8月	関係機関との事例検討会における法教育	埼玉県若者労働者連携会議(第2回)出席者	16名
214	埼玉	平成28年8月	川越市内小中学校の教職員に対する法教育	川越市内小中学校教職員	100名
215	埼玉	平成28年9月	さいたま市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	さいたま市民	20名
216	埼玉	平成28年9月	鴻巣市の一般市民に対する法教育(講演)	鴻巣市民	25名
217	埼玉	平成28年9月	川越市一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	人権講座受講者	50名
218	埼玉	平成28年9月	関係機関との事例検討会における法教育	ドメスティックバイオレンス対策関係連携会議出席者	24名
219	埼玉	平成28年9月	関係機関との事例検討会における法教育	労働相談・個別労働紛争解決制度関係関係機関連絡協議会出席者	17名
220	埼玉	平成28年10月	一般市民、民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	上尾市原市北地区の一般市民等	50名
221	埼玉	平成28年10月	地域包括支援センター社会福祉士に対する法テラス業務説明	さいたま市内地域包括支援センターに所属する社会福祉士	30名
222	埼玉	平成28年10月	久喜市職員に対する法テラス業務説明	久喜市職員	5名
223	埼玉	平成28年10月	春日部市職員に対する法テラス業務説明	春日部市職員	3名
224	埼玉	平成28年10月	越谷市職員に対する法テラス業務説明	越谷市職員	3名
225	埼玉	平成28年10月	草加市職員に対する法テラス業務説明	草加市職員	4名
226	埼玉	平成28年10月	埼玉県職員に対する法テラス業務説明	埼玉県職員	3名
227	埼玉	平成28年10月	さいたま市職員に対する法テラス業務説明	さいたま市職員	3名
228	埼玉	平成28年10月	埼玉県消費生活支援センター職員に対する法テラス業務説明	埼玉県消費生活支援センター職員	2名
229	埼玉	平成28年10月	川口市職員に対する法テラス業務説明	川口市職員	17名
230	埼玉	平成28年10月	さいたま市浦和消費生活支援センター職員に対する法テラス業務説明	さいたま市浦和消費生活支援センター職員	2名
231	埼玉	平成28年10月	さいたま市消費生活総合センター職員に対する法テラス業務説明	さいたま市消費生活総合センター職員	2名
232	埼玉	平成28年10月	志木市職員に対する法テラス業務説明	志木市職員	6名
233	埼玉	平成28年10月	蕨市職員に対する法テラス業務説明	蕨市職員	5名
234	埼玉	平成28年10月	戸田市職員に対する法テラス業務説明	戸田市職員	4名
235	埼玉	平成28年10月	新座市職員に対する法テラス業務説明	新座市職員	8名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
236	埼玉	平成28年10月	朝霞市職員に対する法テラス業務説明	朝霞市職員	6名
237	埼玉	平成28年10月	一般市民に対する法テラス業務説明	川越市近隣一般市民	60名
238	埼玉	平成28年10月	矯正保護施設職員等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	秩父地域の保護司、民生・児童委員、矯正保護施設職員	100名
239	埼玉	平成28年10月	行政職員、警察職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	秩父地域の行政職員、警察職員	20名
240	埼玉	平成28年10月	吉川市民に対する法教育(講演)	吉川市民	100名
241	埼玉	平成28年11月	埼玉県内(北部地域)医療ソーシャルワーカー等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	埼玉県内の医療機関、福祉施設で勤務するソーシャルワーカー	32名
242	埼玉	平成28年11月	上尾市職員に対する法テラス業務説明	上尾市職員	5名
243	埼玉	平成28年11月	地域の居宅介護支援事務所ケアマネジャー、地域包括支援センター職員に対する法教育(講演)	居宅介護支援事務所ケアマネジャー等	20名
244	埼玉	平成28年11月	秩父市病院医療福祉相談員連絡協議会における法教育(講演)、法テラス業務説明	秩父市病院医療福祉相談員協議会会員	20名
245	埼玉	平成28年11月	一般市民に対する法教育(講演)	一般市民	11名
246	埼玉	平成28年11月	一般市民に対する法教育(講演)	埼玉県民	40名
247	埼玉	平成28年12月	小川町内ケアマネジャー、介護保険サービス事業所職員、地域包括支援センター職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	埼玉県小川町内ケアマネジャー等	50名
248	埼玉	平成28年12月	さいたま市南区の保護士に対する法教育(講演)	さいたま市南区の保護司	20名
249	埼玉	平成28年12月	三郷市民に対する法教育(講演)及び法テラス業務説明	三郷市在住、在勤の方	25名
250	埼玉	平成29年1月	上里町地域包括職員及びケアマネジャーに対する法教育(講演)、法テラス業務説明	埼玉県上里町地域包括職員、ケアマネジャー	30名
251	埼玉	平成29年2月	さいたま市人権擁護委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	人権擁護委員	50名
252	埼玉	平成29年2月	浦和福祉事務所職員に対する法教育(講演)	浦和福祉事務所職員(生活保護担当)	25名
253	埼玉	平成29年3月	大里広域ケアマネジャーに対する法教育(講演)、法テラス業務説明	埼玉県大里広域ケアマネジャー	25名
254	埼玉	平成29年3月	三郷市地域包括支援センターにおける法教育(講演)	介護サービス事業者、民生・児童委員等	30名
255	千葉	平成28年4月	新浦安駅前地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	新浦安駅前地域包括支援センター職員等	15名
256	千葉	平成28年4月	市民後見人要請研修修了者に対する法教育(講演、講義・授業)、法テラス業務説明	市民後見人要請研修修了者	70名
257	千葉	平成28年6月	勝浦市役所介護課職員に対する法テラス業務説明	勝浦市介護課職員	2名
258	千葉	平成28年6月	勝浦市役所福祉課職員に対する法テラス業務説明	勝浦市福祉課職員	2名
259	千葉	平成28年6月	御宿町役場介護課職員に対する法テラス業務説明	御宿町役場介護課職員	2名
260	千葉	平成28年6月	新浦安駅前地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	浦安近辺介護事業所職員等	50名
261	千葉	平成28年7月	千葉県立船橋高等学校(定時制)における法教育(授業)、法テラス業務説明	千葉県立船橋高校定時制高校生	180名
262	千葉	平成28年8月	千葉県立野田特別支援学校における法教育(講演)、法テラス業務説明	千葉県立野田特別支援学校教職員	50名
263	千葉	平成28年8月	いすみ市大原地区民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	いすみ市大原地区民生・児童委員	52名
264	千葉	平成28年8月	富津市障害者総合支援協議会における法教育(講演)、法テラス業務説明	富津市障害者総合支援協議会会員	20名
265	千葉	平成28年8月	千葉県上市原特別支援学校における法教育(講演)、法テラス業務説明	千葉県上市原特別支援学校つづまい風の丘分校教職員	35名
266	千葉	平成28年8月	千葉ファミリー相談室における法テラス業務説明	千葉ファミリー相談室職員	5名
267	千葉	平成28年8月	千葉県暮らし安全推進課職員に対する法テラス業務説明	千葉県暮らし安全推進課職員	2名
268	千葉	平成28年8月	鎌ヶ谷市、富里市母子自立支援員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	鎌ヶ谷市、富里市母子自立支援員	15名
269	千葉	平成28年9月	船橋市役所生活支援課職員に対する法テラス業務説明	船橋市役所生活支援課職員	4名
270	千葉	平成28年9月	千葉商業高等学校における法教育(授業)、法テラス業務説明	千葉商業高等学校生徒	150名
271	千葉	平成28年9月	千葉行政運営連絡協議会における法テラス業務説明	千葉行政運営連絡協議会会員	30名
272	千葉	平成28年9月	柏市役所保健福祉部職員に対する法テラス業務説明	柏市役所職員	4名
273	千葉	平成28年9月	柏市社会福祉協議会における法教育(講演)	柏市社会福祉協議会職員	1名
274	千葉	平成28年10月	千葉県立松戸向阳高等学校における法教育(講演)、法テラス業務説明	松戸向阳高等学校生徒、教職員	270名
275	千葉	平成28年10月	相談業務相互支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	相談業務相互支援ネットワーク職員	3名
276	千葉	平成28年10月	千葉市あんしんケアセンターにおける法テラス業務説明	美浜区あんしんケアセンター社会福祉士	9名
277	千葉	平成28年10月	松戸市生活支援課職員に対する法テラス業務説明	松戸市生活支援一課・二課職員	6名
278	千葉	平成28年10月	松戸市高齢者支援課職員に対する法テラス業務説明	松戸市高齢者支援課職員	3名
279	千葉	平成28年10月	自立支援センター職員に対する法テラス業務説明	松戸市自立支援センター職員	5名
280	千葉	平成28年10月	松戸市子ども家庭相談課職員に対する法テラス業務説明	松戸市子ども家庭相談課職員	3名
281	千葉	平成28年11月	流山市地域福祉センター職員に対する法教育(講演)	流山市民	11名
282	千葉	平成28年11月	成田市西部北地域包括支援センター介護支援専門員との事例検討、法テラス業務説明	成田市西部北地域包括支援センター介護支援専門員	15名
283	千葉	平成28年11月	我孫子市生涯学習センターにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	我孫子市民	30名
284	千葉	平成28年11月	家庭等における暴力対策ネットワーク連絡会議における法テラス業務説明	家庭等における暴力対策ネットワーク構成員実務者	34名
285	千葉	平成28年11月	長生健康福祉センターにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	地域相談員、市町村相談員	40名
286	千葉	平成28年12月	印西市民アカデミーにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	印西市民アカデミー1年生	35名
287	千葉	平成28年12月	地域相談員、のどネット職員、野田市職員に対する法教育(講演)	地域相談員、のどネット職員、野田市職員	20名
288	千葉	平成29年1月	千葉県立東金高等学校(定時制)生徒に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	千葉県立東金高等学校(定時制)生徒	90名
289	千葉	平成29年1月	ほつとまいるセンター相談支援専門員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	相談支援専門員	16名
290	千葉	平成29年1月	松戸市生活困窮者自立支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	松戸市生活困窮者自立支援ネットワーク会議構成員	28名
291	千葉	平成29年2月	千葉県立中央図書館における法教育(講演)、法テラス業務説明	千葉県民	20名
292	千葉	平成29年2月	人権擁護委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	人権擁護委員	50名
293	千葉	平成29年2月	松戸市生活支援課職員に対する法テラス業務説明	松戸市生活支援一課・二課職員	60名
294	千葉	平成29年3月	精神障害者の地域移行に関わる医療機関・施設等職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	精神障害者の地域移行に関わる医療機関・施設等職員	50名
295	千葉	平成29年3月	船橋市国際交流協会における法テラス業務説明	船橋市国際交流協会通訳者	13名
296	千葉	平成29年3月	千葉県立東葛飾高等学校(定時制)における法教育(授業)、法テラス業務説明	千葉県立東葛飾高等学校(定時制)生徒	120名
297	茨城	平成28年4月	一般市民に対する法テラス業務説明	水戸駅利用一般市民	1000名
298	茨城	平成28年4月	新住家事調停委員研修会における法テラス業務説明	水戸家庭裁判所新住家事調停委員	4名
299	茨城	平成28年4月	水戸市中央高齢者支援センター職員等との事例検討、法テラス業務説明	水戸市施設職員、ケースワーカー	10名
300	茨城	平成28年4月	茨城産業保健総合支援センター職員に対する法テラス業務説明	茨城産業保健総合支援センター職員	30名
301	茨城	平成28年5月	いばらき被害者支援センター被害者支援活動員に対する法テラス業務説明	いばらき被害者支援センター被害者支援活動員	10名
302	茨城	平成28年5月	茨城県市町村消費生活相談員等に対する法テラス業務説明	茨城県市町村消費生活相談員、行政職員	60名
303	茨城	平成28年5月	笠間市地域包括支援センター職員等との事例検討、法テラス業務説明	笠間市地域包括支援センター職員、ケースワーカー	15名
304	茨城	平成28年7月	かずみがうら市社協ケース検討会議職員等に対する法テラス業務説明	かずみがうら市社協ケース検討会議職員	35名
305	茨城	平成28年7月	心配ごと相談員との事例検討、法テラス業務説明	茨城町心配ごと相談員	20名
306	茨城	平成28年7月	茨城県警察本部犯罪被害者支援専科教養受講者に対する法テラス業務説明	茨城県警察本部犯罪被害者支援専科教養受講者	30名
307	茨城	平成28年7月	茨城県警察本部警察署相談担当者専科教養受講者に対する法テラス業務説明	茨城県警察本部警察署相談担当者専科教養受講者	22名
308	茨城	平成28年8月	茨城県内中学校教員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	茨城県内中学校教員	30名
309	茨城	平成28年8月	茨城県市町村及び保健所母子保健・児童福祉担当職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	茨城県市町村及び保健所母子保健・児童福祉担当者等	70名
310	茨城	平成28年8月	茨城県市町村職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	茨城県市町村職員	30名
311	茨城	平成28年9月	下妻市地域包括支援センター介護支援専門職員等に対する法テラス業務説明	下妻市地域包括支援センター介護支援専門職員等	50名
312	茨城	平成28年10月	新住家事調停委員研修会における法テラス業務説明	水戸家庭裁判所新住家事調停委員	6名
313	茨城	平成28年10月	結城市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民	30名
314	茨城	平成28年10月	ひたちなか市民生・児童委員に対する法テラス業務説明	ひたちなか市民生・児童委員	242名
315	茨城	平成28年10月	いばらき被害者支援活動員養成講座中級受講生に対する法テラス業務説明	いばらき被害者支援活動員養成講座中級受講生	25名
316	茨城	平成28年11月	茨城県警察生活経済事犯捜査連科生に対する法テラス業務説明	茨城県警察生活経済事犯捜査連科生(警察官)	12名
317	茨城	平成28年11月	茨城県市町村高齢福祉担当職員等に対する法テラス業務説明	茨城県市町村高齢福祉担当職員、地域包括支援センター職員	80名
318	茨城	平成29年1月	茨城県竜ヶ崎市職員等に対する法テラス業務説明	茨城県竜ヶ崎市管理職等	30名
319	茨城	平成29年1月	利根町地域包括支援センターの介護者等に対する法テラス業務説明	利根町地域包括支援センターの介護者等	80名
320	茨城	平成29年1月	茨城産業保健総合支援センター産業医等に対する法テラス業務説明	茨城産業保健総合支援センター産業医等	30名
321	茨城	平成29年2月	神栖市社会福祉協議会における法テラス業務説明	神栖市社会福祉協議会	30名
322	茨城	平成29年2月	一般市民等に対する法テラス業務説明	つくば市一般市民、医療・介護従事者等	30名
323	茨城	平成29年2月	行方市消費生活センターにおける法テラス業務説明	庁内連絡会議構成課職員等	25名
324	茨城	平成29年3月	行方市地域ケアシステムサービス調整会議委員等に対する法テラス業務説明	行方市地域ケアシステムサービス調整会議委員等	30名
325	茨城	平成29年3月	茨城町心配ごと相談員に対する法テラス業務説明	茨城町心配ごと相談員	30名
326	茨城	平成29年3月	坂東市介護保険事業者団体連合会における法テラス業務説明	坂東市介護保険事業者団体連合会等	30名
327	栃木	平成28年4月	宇都宮市内民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	宇都宮市内民生・児童委員	50名
328	栃木	平成28年5月	田原地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	田原地域包括支援センター職員、栃木県内ケアマネジャー	10名
329	栃木	平成28年5月	地域包括支援センター石井・陽東における法テラス業務説明	地域包括支援センター石井・陽東職員、栃木県内ケアマネジャー	5名
330	栃木	平成28年5月	栃木県推進委員会における事例検討会における法教育	県市町村、警察、学校関係等	300名
331	栃木	平成28年5月	配偶者暴力防止対策の事例検討会における法教育	県、市、福祉事務所、警察等	65名
332	栃木	平成28年6月	介護サービス担当者に対する法テラス業務説明	介護サービス担当者	10名
333	栃木	平成28年6月	犯罪被害者支援における事例検討会における法教育	県、被害者支援センター栃木、医師会等	36名
334	栃木	平成28年7月	被害者支援センターとちぎボランティア相談員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	被害者支援センターとちぎのボランティア相談員	10名
335	栃木	平成28年7月	地域包括支援センター石井・陽東の職員等に対する法テラス業務説明	センター職員、栃木県内ケアマネジャー	48名
336	栃木	平成28年8月	被害者支援センターとちぎボランティア相談員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	被害者支援センターとちぎのボランティア相談員	12名
337	栃木	平成28年8月	宇都宮相談ネットワーク会議における法テラス業務説明	宇都宮市の相談ネットワーク関係機関職員	17名
338	栃木	平成28年9月	栃木県内警察官に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	栃木県内警察官	18名
339	栃木	平成28年9月	芳賀町心配ごと相談員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	芳賀町心配ごと相談員	15名
340	栃木	平成28年9月	栃木労働局員等に対する法テラス業務説明	労働職員、裁判所員、労働委員会等	12名
341	栃木	平成28年10月	栃木県央民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	栃木県央の新任、中堅の民生・児童委員	146名
342	栃木	平成28年10月	栃木県北民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	栃木県北の新任、中堅の民生・児童委員	211名
343	栃木	平成28年10月	栃木県立宇都宮高等学校における法教育(講演)、法テラス業務説明	栃木県立宇都宮高等学校生徒	50名
344	栃木	平成28年10月	栃木県南民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	栃木県南の新任、中堅の民生・児童委員	163名
345	栃木	平成28年10月	消費生活センター相談員に対する法テラス業務説明	宇都宮消費生活センター相談員	13名
346	栃木	平成28年10月	栃木県社会福祉社会員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	栃木県社会福祉社会員等	18名
347	栃木	平成28年11月	栃木県警察本部における法テラス業務説明	被害者センターとちぎ職員、県精神保健福祉センター職員等	30名
348	栃木	平成29年1月	栃木県多量債務者対策協議会における法テラス業務説明	栃木県、弁護士会、司法書士会、財務事務所、銀行協会等	18名
349	栃木	平成29年2月	宇都宮地方裁判所における法テラス業務説明	宇都宮地方裁判所直轄管内戸籍事務担当者	15名
350	栃木	平成29年2月	栃木労働局員等に対する法テラス業務説明	栃木労働局、裁判所、労働委員会等	10名
351	栃木	平成29年3月	成年後見支援センター関係機関連絡会議における事例紹介を含めた検討会	栃木県職員、精神保健福祉士会等	24名
352	群馬	平成28年4月	犯罪被害者支援機関担当者による事例検討会における法教育	地検犯罪被害者支援員、県警犯罪被害者担当者等	13名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
353	群馬	平成28年8月	犯罪被害者支援機関担当者による事例検討会における法教育	県警犯罪被害者担当者、すてつぐんま支援相談員等	14名
354	群馬	平成28年12月	群馬県法教育推進協議会における法教育(講演)	群馬県法教育推進協議会関係者	30名
355	群馬	平成29年3月	伊勢崎地域包括支援センターにおける事例検討、法テラス業務説明	伊勢崎地域包括支援センター職員等	10名
356	静岡	平成28年4月	児童相談所職員との事例検討、法テラス業務説明	浜松市児童相談所職員	4名
357	静岡	平成28年4月	仮釈放前の方に対する法テラス業務説明	静岡刑務所内受刑者	10名
358	静岡	平成28年4月	聖明病院職員に対する法テラス業務説明	聖明病院広報担当	6名
359	静岡	平成28年4月	デンマーク牧場関係者に対する法テラス業務説明	デンマーク牧場関係者	7名
360	静岡	平成28年4月	駿府学園における法テラス業務説明	駿府学園職員	6名
361	静岡	平成28年4月	発達障害者支援センターにおける法テラス業務説明	発達障害者支援センターきりり職員	6名
362	静岡	平成28年4月	ライフサポートセンター職員に対する法テラス業務説明	静岡市 ライフサポートセンター職員	3名
363	静岡	平成28年4月	満期釈放者に対する法テラス業務説明	静岡刑務所受刑者	3名
364	静岡	平成28年4月	児童相談所における法テラス業務説明	東部及び富士の児童相談所	2名
365	静岡	平成28年4月	地域包括センター職員等との協議会における事例紹介を含めた法教育	静岡県職員、賀茂地区包括センター職員等	25名
366	静岡	平成28年5月	静岡市関係各課職員との事例検討、法テラス業務説明	静岡市関係各課職員、ケアマネジャー等	10名
367	静岡	平成28年5月	児童相談所職員との事例検討、法テラス業務説明	静岡市児童相談所職員	4名
368	静岡	平成28年5月	島田市立谷中学校区地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	島田市立谷中学校区地域包括支援センター職員	5名
369	静岡	平成28年5月	島田市立川根中学校区地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	島田市立川根中学校区地域包括支援センター職員	6名
370	静岡	平成28年5月	藤枝市地域包括支援センター第2開青團における法テラス業務説明	藤枝市地域包括支援センター第2開青團職員	4名
371	静岡	平成28年5月	藤枝市地域包括支援センター社会福祉協議会における法テラス業務説明	藤枝市地域包括支援センター社会福祉協議会職員	4名
372	静岡	平成28年5月	川根本町地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	川根本町地域包括支援センター職員	10名
373	静岡	平成28年5月	藤枝市地域包括支援センター亀寿の郷における法テラス業務説明	藤枝市地域包括支援センター亀寿の郷職員	6名
374	静岡	平成28年5月	藤枝市地域包括支援センター開青團における法テラス業務説明	藤枝市地域包括支援センター開青團職員	5名
375	静岡	平成28年5月	藤枝市地域包括支援センターふじトピアにおける法テラス業務説明	藤枝市地域包括支援センターふじトピア職員	4名
376	静岡	平成28年5月	藤枝市地域包括支援センターグリーンヒルズ藤枝における法テラス業務説明	藤枝市地域包括支援センターグリーンヒルズ藤枝職員	6名
377	静岡	平成28年5月	井川民生委員児童委員協議会における法テラス業務説明	井川民生・児童委員	10名
378	静岡	平成28年5月	児童相談所職員との事例検討、法テラス業務説明	静岡市児童相談所職員	6名
379	静岡	平成28年5月	満期釈放者に対する法テラス業務説明	静岡刑務所受刑者	3名
380	静岡	平成28年5月	静岡県国際交流協会における法テラス業務説明	静岡県国際交流協会	1名
381	静岡	平成28年5月	児童相談所との事例検討会における法教育	富士児童相談所職員	2名
382	静岡	平成28年5月	地域包括センター職員等との協議会における事例紹介を含めた法教育	静岡県職員、賀茂地区社会福祉協議会職員等	25名
383	静岡	平成28年5月	地域包括センター職員等に対する事例紹介を含めた勉強会	賀茂地区包括センター職員、賀茂地区介護施設職員他	30名
384	静岡	平成28年6月	浜松市内ケアマネジャーとの事例検討、法テラス業務説明	浜松市内ケアマネジャー	10名
385	静岡	平成28年6月	児童相談所職員との事例検討、法テラス業務説明	浜松市児童相談所職員	4名
386	静岡	平成28年6月	焼津市北部地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	焼津市北部地域包括支援センター職員	5名
387	静岡	平成28年6月	焼津市中部地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	焼津市中部地域包括支援センター職員	4名
388	静岡	平成28年6月	焼津市南部地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	焼津市南部地域包括支援センター職員	6名
389	静岡	平成28年6月	焼津市大井川地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	焼津市大井川地域包括支援センター職員	6名
390	静岡	平成28年6月	吉田町地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	吉田町地域包括支援センター職員	5名
391	静岡	平成28年6月	牧之原市地域包括支援センターオリーブにおける法テラス業務説明	牧之原市地域包括支援センターオリーブ職員	5名
392	静岡	平成28年6月	牧之原市地域包括支援センターさくらにおける法テラス業務説明	牧之原市地域包括支援センターさくら職員	5名
393	静岡	平成28年6月	藤枝市地域包括支援センター愛華の郷における法テラス業務説明	藤枝市地域包括支援センター愛華の郷職員	6名
394	静岡	平成28年6月	有度地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	有度地域包括支援センター職員	30名
395	静岡	平成28年6月	児童相談所職員との事例検討、法テラス業務説明	静岡県内児童相談所職員	6名
396	静岡	平成28年6月	満期釈放者に対する法テラス業務説明	静岡刑務所満期釈放者	3名
397	静岡	平成28年6月	中伊豆地区地域ケア会議における法テラス業務説明	中伊豆地区地域包括支援センター職員	40名
398	静岡	平成28年6月	沼津市生活困窮者自立支援ネットワーク会議における事例紹介を含めた法教育	沼津市役所職員	40名
399	静岡	平成28年7月	浜松市内ケアマネジャーとの事例検討、法テラス業務説明	浜松市内ケアマネジャー	40名
400	静岡	平成28年7月	総合会議における法テラス業務説明	浜松市児童相談所職員	15名
401	静岡	平成28年7月	医療推進連携会議委員に対する法テラス業務説明	浜松市 医療推進連携会議委員	15名
402	静岡	平成28年7月	井川民生委員児童委員協議会における法テラス業務説明	静岡県内民生・児童委員	10名
403	静岡	平成28年7月	児童相談所職員との事例検討、法テラス業務説明	静岡県内児童相談所職員	6名
404	静岡	平成28年7月	満期釈放者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	静岡刑務所受刑者	3名
405	静岡	平成28年7月	DV防止ネットワーク会議における法テラス業務説明	静岡県内警察官、裁判所員等	20名
406	静岡	平成28年7月	社会福祉協議会における法テラス業務説明	沼津、清水町、長泉町、三島の社会福祉協議会員	11名
407	静岡	平成28年7月	きせがわ地域包括支援センター主催勉強会における法教育(講義)、法テラス業務説明	きせがわ地域包括支援センター職員	40名
408	静岡	平成28年7月	裾野北部地域包括支援センター主催勉強会における法教育(講義)、法テラス業務説明	裾野北部地域包括支援センター職員	40名
409	静岡	平成28年7月	修善寺地区ネットワーク会議における法テラス業務説明	修善寺包括支援センター職員	40名
410	静岡	平成28年7月	土肥地区ネットワーク会議における法テラス業務説明	土肥地区地域包括支援センター職員	40名
411	静岡	平成28年7月	修善寺包括個別ケース会議における法教育	修善寺包括支援センター職員	8名
412	静岡	平成28年7月	社会福祉協議会における法テラス業務説明	伊豆の国、伊豆、伊東、熱海、函南、裾野の社会福祉協議会員	15名
413	静岡	平成28年7月	かめき地区地域ケア会議における法テラス業務説明	かめき地区地域包括支援センター職員	40名
414	静岡	平成28年7月	地域包括センター職員等との協議会における事例紹介を含めた法教育	静岡県職員、賀茂地区包括センター職員等	25名
415	静岡	平成28年8月	沼津警察署犯罪被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	沼津警察署職員	20名
416	静岡	平成28年8月	伊豆市地域ケア会議における法テラス業務説明	伊豆市の地域包括支援センター職員	40名
417	静岡	平成28年8月	児童相談所職員との事例検討、法テラス業務説明	浜松市児童相談所職員	4名
418	静岡	平成28年8月	児童相談所職員との事例検討、法テラス業務説明	静岡県内児童相談所職員	6名
419	静岡	平成28年8月	満期釈放者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	静岡刑務所受刑者	3名
420	静岡	平成28年8月	三島市中郷地域包括支援センター個別ケア会議における法教育	三島市中郷地域包括支援センター職員	10名
421	静岡	平成28年9月	三浦地域包括支援センターケース会議における法教育	三浦地域包括支援センター職員	10名
422	静岡	平成28年9月	三島市中郷地域包括支援センターケース会議における法教育	三島市中郷地域包括支援センター職員	10名
423	静岡	平成28年9月	三島市中郷地域包括支援センター個別ケース会議における法テラス業務説明	三島市中郷地域包括支援センター職員	10名
424	静岡	平成28年9月	浜松市自殺対策連携会議における法テラス業務説明	浜松市自殺対策連携会議委員	30名
425	静岡	平成28年9月	児童相談所職員との事例検討、法テラス業務説明	浜松市児童相談所職員	4名
426	静岡	平成28年9月	井川民生委員児童委員協議会における法テラス業務説明	井川民生・児童委員	10名
427	静岡	平成28年9月	児童相談所職員との事例検討、法テラス業務説明	静岡県内児童相談所職員	6名
428	静岡	平成28年9月	満期釈放者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	静岡刑務所受刑者	3名
429	静岡	平成28年9月	ケアマネット会議における法テラス業務説明	静岡県内ケアマネジャー	40名
430	静岡	平成28年9月	自殺対策ネットワーク会議における法テラス業務説明	下田公共職業安定所職員、三島労働基準監督署員等	35名
431	静岡	平成28年9月	地域包括センター職員等との協議会における事例紹介を含めた法教育	静岡県職員、賀茂地区社会福祉協議会職員等	25名
432	静岡	平成28年10月	焼津地域包括支援センターにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	焼津地域包括支援センター職員	10名
433	静岡	平成28年10月	国際交流協会職員に対する法テラス業務説明	静岡県国際交流協会職員	20名
434	静岡	平成28年10月	静岡市障害者協会、静岡市職員に対して法テラス業務説明	静岡市障害者協会、静岡市職員	10名
435	静岡	平成28年10月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	出所直前の受刑者	10名
436	静岡	平成28年10月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	出所直前の受刑者	10名
437	静岡	平成28年10月	スルガダルク職員(薬物依存回復施設)に対する法テラス業務説明	スルガダルク職員	7名
438	静岡	平成28年10月	緑柳勉強会における法テラス業務説明	緑柳勉強会参加者	50名
439	静岡	平成28年10月	焼津中部地域包括職員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	焼津中部地域包括職員	12名
440	静岡	平成28年10月	静岡県中央児童相談所における法テラス業務説明	児童相談所職員	6名
441	静岡	平成28年10月	精神保健福祉士に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	精神保健福祉士	25名
442	静岡	平成28年10月	焼津地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	地域包括支援センター職員	10名
443	静岡	平成28年10月	県内福祉機関に対する事例紹介を含めた法教育	県内福祉機関職員	400名
444	静岡	平成28年10月	地域包括センター職員等に対する事例紹介を含めた勉強会	賀茂地区包括センター職員、賀茂地区介護施設職員等	20名
445	静岡	平成28年11月	藤枝駿府病院相談員に対する法テラス業務説明	藤枝駿府病院相談員	4名
446	静岡	平成28年11月	丸子地域包括職員に対する法テラス業務説明	丸子地域包括職員	4名
447	静岡	平成28年11月	静岡市内ケアマネジャーに対する法テラス業務説明	ケアマネジャー	40名
448	静岡	平成28年11月	牧之原市福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	牧之原市福祉事務所職員	3名
449	静岡	平成28年11月	島田市福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	島田市福祉事務所職員	4名
450	静岡	平成28年11月	清水区福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	清水区福祉事務所職員	7名
451	静岡	平成28年11月	りんどう特別養護老人ホーム職員に対する法テラス業務説明	りんどう特別養護老人ホーム職員	8名
452	静岡	平成28年11月	静岡赤十字病院職員に対する法テラス業務説明	静岡赤十字病院職員	7名
453	静岡	平成28年11月	医師・歯科医師・社会福祉士との事例検討、法テラス業務説明	医師、歯科医師、社会福祉士	20名
454	静岡	平成28年11月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	出所直前の受刑者	10名
455	静岡	平成28年11月	医療ソーシャルワーカーとの事例検討、法テラス業務説明	入院患者	5名
456	静岡	平成28年11月	一般市民に対する法テラス業務説明	一般市民	30名
457	静岡	平成28年11月	一般市民に対する法テラス業務説明	一般市民	10名
458	静岡	平成28年11月	静岡市職員との事例検討、法テラス業務説明	静岡市職員	10名
459	静岡	平成28年11月	法務局戸籍課職員との事例検討、法テラス業務説明	法務局戸籍課職員	4名
460	静岡	平成28年11月	精神保健福祉士に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	精神保健福祉士	30名
461	静岡	平成28年11月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	出所直前の受刑者	10名
462	静岡	平成28年11月	地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	地域包括支援センター職員等	50名
463	静岡	平成28年11月	井川地区民生・児童委員に対する法テラス業務説明	井川地区民生・児童委員	13名
464	静岡	平成28年11月	ケアマネット協会における法テラス業務説明	福祉関係者	5名
465	静岡	平成28年11月	静岡市内ケースワーカーに対する法テラス業務説明	静岡市内ケースワーカー	3名
466	静岡	平成28年11月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	静岡刑務所、出所直前の受刑者	12名
467	静岡	平成28年11月	島田市福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	福祉事務所職員	4名
468	静岡	平成28年11月	牧之原福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	福祉事務所職員	1名
469	静岡	平成28年11月	入口支援に関する法教育	関係機関職員	100名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
470	静岡	平成28年11月	関係機関との意見交換会	関係機関職員	20名
471	静岡	平成28年12月	精神保健福祉士に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	精神保健福祉士	20名
472	静岡	平成28年12月	静岡市職員に対する法テラス業務説明	静岡市職員	6名
473	静岡	平成28年12月	デンマーク牧場における法テラス業務説明	デンマーク牧場職員	6名
474	静岡	平成28年12月	藤枝福祉事務所における法テラス業務説明	藤枝市職員	6名
475	静岡	平成28年12月	静岡市社会福祉協議会における法テラス業務説明	静岡市社会福祉協議会職員	3名
476	静岡	平成28年12月	精神保健福祉士との事例検討、法テラス業務説明	精神保健福祉士	3名
477	静岡	平成28年12月	精神保健福祉士との事例検討、法テラス業務説明	精神保健福祉士	3名
478	静岡	平成28年12月	精神保健福祉士との事例検討、法テラス業務説明	精神保健福祉士	3名
479	静岡	平成28年12月	静岡保護観察所における法テラス業務説明	静岡保護観察所	2名
480	静岡	平成28年12月	静岡刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	受刑者	10名
481	静岡	平成28年12月	静岡刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	受刑者	10名
482	静岡	平成28年12月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	出所直前の受刑者	10名
483	静岡	平成28年12月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	出所直前の受刑者	3名
484	静岡	平成28年12月	精神障がい者に関する協議会における事例紹介を含めた法教育	医師、精神保健福祉士等	20名
485	静岡	平成29年1月	静岡刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	受刑者	10名
486	静岡	平成29年1月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	出所直前の受刑者	10名
487	静岡	平成29年1月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	静岡刑務所、出所直前の受刑者	10名
488	静岡	平成29年1月	児童相談所職員との事例検討会における法教育	児童相談所職員	3名
489	静岡	平成29年1月	地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	地域包括支援センター職員等	30名
490	静岡	平成29年1月	一般市民に対する法教育	静岡県民	20名
491	静岡	平成29年2月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	出所直前の受刑者	10名
492	静岡	平成29年2月	通釈人に対する法テラス業務説明	通釈人	30名
493	静岡	平成29年2月	戸籍担当職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	戸籍担当職員	30名
494	静岡	平成29年2月	医師・歯科医師・社会福祉士等との事例検討、法テラス業務説明	医師、歯科医師、社会福祉士	20名
495	静岡	平成29年2月	一般市民に対する法テラス業務説明	生活保護受給者及び申請者	5名
496	静岡	平成29年2月	静岡市内介護施設職員に対する法テラス業務説明	介護施設職員	3名
497	静岡	平成29年2月	地域定着研修会における法テラス業務説明	地域定着支援センター職員、社会福祉士等	100名
498	静岡	平成29年2月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	出所直前の受刑者	6名
499	静岡	平成29年2月	法務局戸籍担当職員との事例検討、法テラス業務説明	法務局戸籍担当職員	2名
500	静岡	平成29年2月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	出所直前の受刑者	10名
501	静岡	平成29年2月	地域包括支援センターとの事例検討会における法教育	地域包括支援センター職員	5名
502	静岡	平成29年2月	地域包括支援センターとの事例検討会における法教育	地域包括支援センター職員	5名
503	静岡	平成29年2月	下田市地域包括支援センターとの事例検討、法テラス業務説明	下田市内介護施設職員、病院職員等	50名
504	静岡	平成29年2月	関係機関職員等に対する法教育(講義)	関係機関職員	20名
505	静岡	平成29年2月	浜松市医療安全推進連携会議委員との協議会における事例紹介を含めた法教育	浜松市医療安全推進連携会議委員	21名
506	静岡	平成29年2月	包括センター職員等に対する事例紹介を含めた勉強会	賀茂地区包括センター職員、賀茂地区介護施設職員等	20名
507	静岡	平成29年3月	静岡刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	受刑者	10名
508	静岡	平成29年3月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	出所直前の受刑者	11名
509	静岡	平成29年3月	出所前の方に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	出所直前の受刑者	5名
510	静岡	平成29年3月	地域包括支援センター職員との事例検討会における法テラス業務説明	地域包括支援センター職員等	10名
511	静岡	平成29年3月	浜松市自殺対策連携会議委員に対する法テラス業務説明	浜松市自殺対策連携会議委員	11名
512	静岡	平成29年3月	在浜松ブラジル総領事館における法テラス業務説明	在浜松ブラジル総領事館関係者	6名
513	山梨	平成28年7月	山梨労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	山梨労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会出席者	15名
514	山梨	平成28年8月	山梨学院大学における法教育(講義)、法テラス業務説明	山梨学院大学生	7名
515	山梨	平成28年9月	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する連絡協議会における法教育	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する連絡協議会出席者	30名
516	山梨	平成28年10月	シンポジウム「高齢者・障がい者の権利擁護と司法ソーシャルワーク」における法テラス業務説明	SW関係機関出席者	100名
517	山梨	平成28年10月	シンポジウム「高齢者・障がい者の権利擁護と司法ソーシャルワーク」における法教育(講演)	山梨県民	100名
518	山梨	平成28年11月	法科大学院生に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	法科大学院生等	10名
519	山梨	平成28年11月	法科大学院生に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	法科大学院生等	15名
520	山梨	平成28年12月	県民生活センター職員に対する法テラス業務説明	県民生活センター職員	3名
521	長野	平成28年4月	一般市民に対する法テラス業務説明	長野県民	30名
522	長野	平成28年4月	中野市民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	中野市民生・児童委員	100名
523	長野	平成28年4月	軽井沢産ババイスツアーバス転落事故における支援会議における法テラス業務説明	長野県犯罪被害者支援連絡協議会	20名
524	長野	平成28年4月	生活保護受給者等就労自立促進事業協議会における法テラス業務説明	県職員・長野市職員等	21名
525	長野	平成28年6月	一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	長野市民	57名
526	長野	平成28年6月	長野市障がい者・高齢者関係機関との事例検討会における法教育	長野市障がい者・高齢者の関係機関職員	15名
527	長野	平成28年6月	実務担当者会議における法教育	長野県犯罪被害者支援連絡協議会	44名
528	長野	平成28年6月	自殺対策ネットワーク会議における事例紹介を含めた法教育	障がい者相談支援センター、生活就労支援センター、警察等	47名
529	長野	平成28年9月	長野市多重債務者生活再建関係職員に対する法テラス業務説明	長野市多重債務者生活再建関係の各課職員	20名
530	長野	平成28年10月	長野市内東北5地区民生児童委員協議会における法教育(講演)、法テラス業務説明	長野市東北5地区民生・児童委員	100名
531	長野	平成28年11月	長野中央警察署犯罪被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	長野市役所、中央児童相談所、長野市保健所等	15名
532	長野	平成28年11月	長野県犯罪被害者支援連絡協議会に対する法テラス業務説明	長野県犯罪被害者支援連絡協議会	21名
533	長野	平成28年11月	警察庁交通局企画企画課職員に対する法テラス業務説明	自動車事故実情情報、犯罪被害者支援センター等	21名
534	長野	平成28年11月	自殺対策関係者ネットワーク会議における事例紹介を含めた法教育	市町村、社会福祉協議会、自殺防止地域関係者連絡会議構成機関職員等	30名
535	長野	平成28年11月	多重債務者対策協議会における事例紹介を含めた法教育	長野県、長野市、社協、貸金業協会等	29名
536	長野	平成28年12月	一般市民に対する法テラス業務説明	長野県民	15名
537	長野	平成28年12月	安曇野市社会福祉協議会における法テラス業務説明	安曇野市社会福祉協議会担当者	5名
538	長野	平成28年12月	松本市役所生活保護課職員に対する法テラス業務説明	松本市役所生活保護課職員	5名
539	長野	平成28年12月	塩尻市障害者相談支援センターボイス職員に対する法テラス業務説明	塩尻市障害者相談支援センターボイス担当者	3名
540	長野	平成29年3月	第2回全体協議会における事例紹介を含めた法教育	長野市障がい者・高齢者関連の関係機関	70名
541	新潟	平成28年9月	新潟県警察職員に対する法テラス業務説明	新潟県警察職員	25名
542	新潟	平成28年10月	島屋野地区民生・児童委員等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	新潟県警察署、新潟市、島屋野地区民生・児童委員等	50名
543	新潟	平成29年1月	にいがた被害者支援者センター支援活動員養成講座における法テラス業務説明	にいがた被害者支援者センター支援活動員	20名
544	大阪	平成28年6月	岸和田市居宅介護支援事業所介護支援専門員に対する法テラス業務説明	居宅介護支援事業所の介護支援専門員	40名
545	大阪	平成28年6月	大阪府民に対する法テラス業務説明	大阪府民	5名
546	大阪	平成28年7月	生活困窮者自立支援相談担当者に対する法テラス業務説明	大阪府内生活困窮者自立支援相談担当者	35名
547	大阪	平成28年8月	生活困窮者自立支援相談担当者に対する法テラス業務説明	大阪府内生活困窮者自立支援相談担当者	37名
548	大阪	平成28年8月	大阪府被害者支援会議「第22回実務担当者会議」における法テラス業務説明	(認定NPO)アドバンセンター、大阪府警等	31名
549	大阪	平成28年9月	高槻市社会福祉士等に対する法テラス業務説明	高槻市社会福祉士、コミュニティソーシャルワーカー等	25名
550	大阪	平成28年9月	平成28年度大阪労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	大阪府、大阪労働局、大阪地方・簡易裁判所等	84名
551	大阪	平成28年9月	香川大学法学部市民訴訟法ゼミ学生に対する法テラス業務説明	法学部市民訴訟法ゼミ学生	3名
552	大阪	平成28年9月	精神保健福祉協議会相親員に対する法テラス業務説明	大阪市内精神保健福祉協議会相親員	22名
553	大阪	平成28年10月	ネットワーク会議における法テラス業務説明	大阪市各区保健福祉課職員等	50名
554	大阪	平成28年11月	大阪府金融課(債務整理サポートプラザ)職員に対する法テラス業務説明	大阪府金融課職員(債務整理サポートプラザ)	23名
555	大阪	平成28年11月	天王寺区地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	大阪市天王寺区居宅介護支援事業者等	4名
556	大阪	平成28年11月	借金相談に係る専門知識習得のための研修会における法テラス業務説明	大阪府下・返済困難者の相談窓口の各市町村職員等	140名
557	大阪	平成28年11月	一般市民に対する法教育(法テラス寄席)	一般市民(中学生以上)	289名
558	大阪	平成28年12月	神戸川大学法学部ゼミ(司法アクセス)学生に対する法テラス業務説明	法学部ゼミ学生	8名
559	大阪	平成29年2月	一般市民(外国出身者)に対する法テラス業務説明	一般市民(外国出身者)	3名
560	大阪	平成29年3月	豊中市民(個人事業主向け)に対する法テラス業務説明	豊中市民(個人事業主向け)	3名
561	大阪	平成29年3月	関係機関との意見交換会	関係機関職員	20名
562	京都	平成28年4月	関係機関職員等に対する事例紹介を含めた法教育	関係機関職員等	20名
563	京都	平成28年5月	関係機関職員等に対する事例紹介を含めた法教育	関係機関職員等	20名
564	京都	平成28年6月	府民相談相互連絡ネットワーク会議における法テラス業務説明	ネットワーク参加機関・団体	50名
565	京都	平成28年6月	関係機関職員等に対する事例紹介を含めた法教育	関係機関職員等	31名
566	京都	平成28年6月	関係機関職員等に対する事例紹介を含めた法教育	関係機関職員等	20名
567	京都	平成28年7月	龍谷大学における法教育(講義)、法テラス業務説明	龍谷大学今井ゼミ生等	40名
568	京都	平成28年7月	配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議(代表者会議)における法テラス業務説明	京都府男女共同参画課、相談窓口がある関係機関	30名
569	京都	平成28年7月	関係機関職員等との業務説明会における事例紹介を含めた法教育	関係機関職員等	20名
570	京都	平成28年9月	配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議(代表者会議)における法テラス業務説明	京都府男女共同参画課、相談窓口がある関係機関	20名
571	京都	平成28年8月	丹後ブロック各社協の福祉サービス利用援助事業専門員との事例検討会に法教育	社会福祉協議会職員(福祉サービス利用援助事業専門員)	8名
572	京都	平成28年8月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談窓口の関係機関・団体	15名
573	京都	平成28年8月	福祉サービス利用援助事業専門員との事例検討、法テラス業務説明	社会福祉協議会職員(福祉サービス利用援助事業専門員)	11名
574	京都	平成28年9月	エクスターンで事務所訪問した学生に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	法科大学院生	1名
575	京都	平成28年9月	南丹ブロック各社協の福祉サービス利用援助事業専門員との事例検討会における法教育	南丹ブロック社会福祉協議会職員	8名
576	京都	平成28年9月	山城北ブロック各社協の福祉サービス利用援助事業専門員との事例検討会における法教育	山城北ブロック社会福祉協議会職員	8名
577	京都	平成28年9月	山城中ブロック各社協の福祉サービス利用援助事業専門員との事例検討会における法教育	山城中ブロック社会福祉協議会職員	7名
578	京都	平成28年9月	関係機関職員等に対する事例紹介を含めた法教育	関係機関職員等	25名
579	京都	平成28年9月	福山市権利擁護支援事業専門員との勉強会における事例紹介を含めた法教育	福祉事務所職員、社会福祉協議会職員、福山市役所職員等	30名
580	京都	平成28年10月	第26回深草ふれあいプラザにおける法テラス業務説明	伏見区在住の一般市民	1000名
581	京都	平成28年10月	福祉事務所・地域包括センター職員等に対する法テラス業務説明	区担当者、福祉事務所・地域包括センター職員等	30名
582	京都	平成28年10月	社会福祉協議会職員(福祉サービス利用援助事業専門員)に対する法テラス業務説明	社会福祉協議会職員	12名
583	京都	平成28年11月	第25回市民すこやかフェアにおける法テラス業務説明	京都市民	2000名
584	京都	平成28年11月	法学部ゼミ生に対する法テラス業務説明	法学部ゼミ生(3回生)	7名
585	京都	平成28年11月	市民公開シンポジウム「司法書士による相続・遺言のススメ&無料法律相談会」における法テラス業務説明	京都府、京都市等	200名
586	京都	平成28年11月	子どもの権利擁護情報交換会における事例紹介を含めた法教育	関係機関職員等	20名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
587	京都	平成28年12月	法科大学院生に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	法科大学院生	25名
588	京都	平成28年12月	京都府警察学校生徒に対する法テラス業務説明	京都府警察学校生徒	25名
589	京都	平成28年12月	京都府中京警察署における法テラス業務説明	関係機関	20名
590	京都	平成28年1月	平成28年度丹後ブロック地域福祉権利擁護事業情報交換会における法テラス業務説明	地域福祉権利擁護事業に従事する職員	30名
591	京都	平成28年1月	丹後ブロック地域福祉権利擁護事業情報交換会における法テラス業務説明	地域障害者生活支援センター、高齢・障害施設等	56名
592	京都	平成28年3月	平成28年度福祉サービス利用援助事業(中丹ブロック)関係機関情報交換会における法テラス業務説明	地域福祉権利擁護事業に従事する職員	30名
593	京都	平成28年3月	中丹ブロック地域福祉権利擁護事業情報交換会における法テラス業務説明	地域障害者生活支援センター職員等	46名
594	兵庫	平成28年4月	尼崎家庭裁判所エリア社会福祉士に対する法テラス業務説明	尼崎家庭裁判所エリア名簿登録者(社会福祉士)	40名
595	兵庫	平成28年5月	兵庫県介護支援専門協会相生支部職員に対する法テラス業務説明	兵庫県介護支援専門協会職員等	50名
596	兵庫	平成28年6月	警察署で被害者支援担当警察職員に対する法テラス業務説明	県内被害者支援を担当する警察職員	30名
597	兵庫	平成28年6月	個別労働紛争解決制度関係機関職員に対する法テラス業務説明	兵庫労働局員、兵庫県弁護士会	25名
598	兵庫	平成28年7月	兵庫県内社会福祉士等に対する法テラス業務説明	県内社会福祉士、ケアマネジャー	8名
599	兵庫	平成28年7月	性暴力被害者のためのバーチャル・ワンストップ支援センター(ポータルサイト)立ち上げを目的としたワーキング会議における法テラス業務説明	兵庫県ワーキング会議出席者	13名
600	兵庫	平成28年7月	高齢者見守りボランティア民生・児童委員に対する法テラス業務説明	県内民生・児童委員	42名
601	兵庫	平成28年7月	神戸市兵庫区生活保護課職員に対する法テラス業務説明	神戸市兵庫区生活保護課職員	30名
602	兵庫	平成28年7月	一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	兵庫県民、支援者	45名
603	兵庫	平成28年8月	ひょうご被害者支援センターにおける法テラス業務説明	ひょうご被害者支援センター電話相談員	40名
604	兵庫	平成28年9月	伊丹市役所市民相談職員に対する法テラス業務説明	伊丹市役所市民相談職員	7名
605	兵庫	平成28年9月	長田区役所保護課職員に対する法テラス業務説明	長田区役所保護課職員	9名
606	兵庫	平成28年9月	兵庫県男女共同参画センター・イープシロにおける法テラス業務説明	県内母子福祉相談員、市町村職員、警察官、大学職員	39名
607	兵庫	平成28年11月	ソーシャルスポット西宮よりそいにおける法テラス業務説明	ソーシャルスポット西宮社会福祉士・キャリアコンサルタント	4名
608	兵庫	平成28年11月	加古川市市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	加古川市民	28名
609	兵庫	平成28年11月	中播磨多重債務者対策連絡協議会における法教育(講演)、法テラス業務説明	姫路市消費生活センター等の窓口担当者	13名
610	兵庫	平成28年11月	神戸市中央区保険福祉部保護課職員に対する法テラス業務説明	神戸市中央区保護課ケースワーカー、相談員	15名
611	兵庫	平成28年11月	神戸市須磨区保険福祉部保護課職員に対する法テラス業務説明	神戸市須磨区保護課ケースワーカー、相談員	15名
612	兵庫	平成28年11月	多重債務相談担当者に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	県内多重債務相談担当者	13名
613	兵庫	平成28年11月	神戸市須磨区福祉事務所における法テラス業務説明	神戸市須磨区福祉事務所	35名
614	兵庫	平成28年12月	芦屋市役所生活保護課職員に対する法テラス業務説明	芦屋市役所生活保護課職員等	7名
615	兵庫	平成28年12月	立花南地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	立花南地域包括支援職員等	2名
616	兵庫	平成28年12月	加古川市市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	加古川市民	21名
617	兵庫	平成28年12月	神戸大学法学部生に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	神戸大学法学院法研究科	28名
618	兵庫	平成28年12月	県立尼崎総合医療センターにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	県立尼崎総合医療センター	16名
619	兵庫	平成28年12月	生活保護ケースワーカーに対する法教育(講義)、法テラス業務説明	但馬・丹波地区生活保護ケースワーカー	18名
620	兵庫	平成28年12月	保護課職員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	長田区保護課職員	9名
621	兵庫	平成29年1月	武庫地域との事例検討会における法教育	関係機関職員等	10名
622	兵庫	平成29年1月	豊岡市社会福祉士に対する法テラス業務説明	豊岡市社会福祉協議会(豊岡市地域包括支援センター)社会福祉士	60名
623	兵庫	平成29年2月	西宮市地域共生推進課職員に対する法テラス業務説明	西宮市地域共生推進課職員等	6名
624	兵庫	平成29年2月	小田北地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	社会福祉士等	3名
625	兵庫	平成29年2月	洲本市市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	洲本市民	32名
626	兵庫	平成29年2月	洲本市市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	洲本市民	16名
627	兵庫	平成29年2月	洲本市市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	洲本市民	14名
628	兵庫	平成29年3月	川西市役所生活相談課職員に対する法テラス業務説明	川西市役所生活相談課職員等	5名
629	兵庫	平成29年3月	洲本市市民に対する法テラス業務説明	洲本市民	16名
630	兵庫	平成29年3月	神戸市保健福祉局総務部総務課職員に対する法テラス業務説明	面接員、地区担当員、くらし支援担当警察指導員等	41名
631	兵庫	平成29年3月	総務省兵庫行政評価事務所行政相談員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	行政相談員	180名
632	奈良	平成28年4月	大淀町総務課職員に対する法テラス業務説明	大淀町総務課職員	5名
633	奈良	平成28年4月	奈良市平城地域包括支援センター職員との事例検討、法テラス業務説明	奈良市平城地域包括支援センター職員	6名
634	奈良	平成28年4月	触法会議における法テラス業務説明	奈良市役所職員、保護観察官、触法障がい者関連	20名
635	奈良	平成28年5月	御所市保護課職員に対する法テラス業務説明	御所市保護課	3名
636	奈良	平成28年5月	北葛城郡河合町西大和学園生徒に対する法テラス業務説明	北葛城郡河合町西大和学園生徒	5名
637	奈良	平成28年5月	触法障がい者関連関係機関における法テラス業務説明	奈良市触法障がい者関連関係機関	20名
638	奈良	平成28年5月	奈良市登美ヶ丘地域包括支援センター職員との事例検討、法テラス業務説明	五條市	10名
639	奈良	平成28年6月	五條市に対する法テラス業務説明	五條市	1名
640	奈良	平成28年6月	御所市に対する法テラス業務説明	御所市	1名
641	奈良	平成28年6月	大淀町に対する法テラス業務説明	大淀町	5名
642	奈良	平成28年6月	吉野町に対する法テラス業務説明	吉野町	1名
643	奈良	平成28年6月	下市町に対する法テラス業務説明	下市町	1名
644	奈良	平成28年6月	大和富田市職員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	大和富田市	30名
645	奈良	平成28年6月	東吉野町に対する法テラス業務説明	東吉野町	5名
646	奈良	平成28年6月	黒滝村に対する法テラス業務説明	黒滝村町	2名
647	奈良	平成28年6月	天川村に対する法テラス業務説明	天川村	1名
648	奈良	平成28年6月	関係機関職員との事例検討会における法教育	医師、相談員、介護職員等	10名
649	奈良	平成28年6月	北葛城郡河合町西大和学園生徒に対する法教育	北葛城郡河合町西大和学園生徒	20名
650	奈良	平成28年6月	触法会議における法テラス業務説明	奈良市役所職員、保護観察官、触法障がい者関連	20名
651	奈良	平成28年7月	大淀町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	大淀町地域包括支援センター、同社会福祉協議会職員	10名
652	奈良	平成28年7月	北葛城郡河合町西大和学園生徒に対する法教育	北葛城郡河合町西大和学園生徒	20名
653	奈良	平成28年7月	北葛城郡河合町西大和学園生徒に対する法教育	北葛城郡河合町西大和学園生徒	20名
654	奈良	平成28年7月	北葛城郡河合町西大和学園生徒に対する法教育	北葛城郡河合町西大和学園生徒	20名
655	奈良	平成28年7月	北葛城郡河合町西大和学園生徒に対する法教育	北葛城郡河合町西大和学園生徒	20名
656	奈良	平成28年7月	犯罪被害者支援に関する協議会における事例検討会における法教育	官公庁職員等	20名
657	奈良	平成28年8月	地域包括支援センターにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	下市町地域包括支援センター	15名
658	奈良	平成28年8月	地域ネットワーク会議における法テラス業務説明	奈良市都市地域包括支援センター	30名
659	奈良	平成28年8月	触法会議における法テラス業務説明	奈良市役所職員、保護観察官、触法障がい者関連	20名
660	奈良	平成28年9月	奈良市平城地域包括支援センター職員との事例検討、法テラス業務説明	奈良市平城地域包括支援センター	5名
661	奈良	平成28年9月	奈良市立左京小学校における法教育(授業)	奈良市左京小学校生徒	1名
662	奈良	平成28年9月	社会福祉士との連絡協議会における法テラス業務説明	県内社会福祉士、弁護士	15名
663	奈良	平成28年10月	奈良市ならやま会(奈良市社会福祉法人)における法テラス業務説明	県内社会福祉法人関係者	10名
664	奈良	平成28年10月	奈良県リハビリテーションセンター職員に対する法テラス業務説明	奈良県PT、OT、ST、専門相談員	5名
665	奈良	平成28年10月	大淀町地域包括支援センター連絡協議会における法テラス業務説明	地域包括支援センター関係者	15名
666	奈良	平成28年10月	関係機関との協議会における事例紹介を含めた法教育	裁判所、検察庁、市町村職員他	40名
667	奈良	平成28年11月	香芝市立二上小学校における法教育(授業)	香芝市立二上小学校生徒	30名
668	奈良	平成28年11月	地域ネットワーク会議における法テラス業務説明	郡南地域包括職員、ケアマネジャーなど	30名
669	奈良	平成28年11月	下市町社会福祉協議会における法テラス業務説明	下市町後期高齢者	10名
670	奈良	平成28年11月	高齢者支援研究会における法テラス業務説明	奈良社会福祉協議会等	30名
671	奈良	平成28年12月	奈良市保護司会における法テラス業務説明	奈良市保護司会	90名
672	奈良	平成29年1月	奈良市立左京小学校における法教育(授業)	左京小学校生徒	30名
673	奈良	平成29年1月	生活支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	地域包括支援センター関係者等	30名
674	奈良	平成29年1月	地域定着支援センター連絡会議における法テラス業務説明	地域定着支援センター関係者等	50名
675	奈良	平成29年1月	奈良県地域定着支援センターにおける法テラス業務説明	奈良県地域定着支援センター専門相談員	3名
676	奈良	平成29年1月	成年後見に関する法教育(講演)	関係機関職員	50名
677	奈良	平成29年1月	成年後見に関する法教育(講演)	関係機関職員	50名
678	奈良	平成29年2月	大淀町民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	大淀町民	5名
679	奈良	平成29年2月	下市町民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	下市町民(後期高齢者)	10名
680	奈良	平成29年3月	北葛城郡河合町西大和学園生徒に対する法教育	北葛城郡河合町西大和学園生徒	5名
681	奈良	平成29年3月	奈良県地域定着支援センターにおける法テラス業務説明	地域定着支援センター関係者等	50名
682	滋賀	平成28年7月	犯罪被害者支援に関する協議会における事例紹介を含めた法教育	犯罪被害者支援関係機関	30名
683	滋賀	平成28年8月	米原市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	米原市民	30名
684	滋賀	平成28年8月	草津市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	草津市民	30名
685	滋賀	平成28年9月	無戸籍者の戸籍登録支援に関する法教育	滋賀県民等	20名
686	滋賀	平成28年10月	障害者差別のない「おつ」をめざす会との大津駅問題に関する検討会における法教育	障害者差別のない「おつ」をめざす会	15名
687	滋賀	平成28年10月	大津市障害者自立支援協議会との権利侵害の事例検討会における法教育	大津市障害福祉課、滋賀県・大津市権利擁護センター等	15名
688	滋賀	平成28年10月	大津高齢者・障がい者の権利擁護研究会との障害者の権利擁護に関する事例検討会における法教育	権利擁護研究会(おつ犯罪被害者支援センター等)	10名
689	滋賀	平成28年11月	手話通訳士に対する法教育(講演)	滋賀県手話通訳士	20名
690	滋賀	平成28年11月	差別解消部会との差別事例検討会における法教育	大津市障害福祉課、大津市ろうあ福祉協会等	15名
691	滋賀	平成28年11月	障害者差別のない「おつ」をめざす会との大津駅問題に関する検討会における法教育	障害者差別のない「おつ」をめざす会	15名
692	滋賀	平成28年11月	生活困窮者支援に関する検討会における事例紹介を含めた法教育	大津市関係各課、大津市内の相談機関・支援機関	50名
693	滋賀	平成28年12月	大津市障害者自立支援協議会との権利侵害の事例検討会における法教育	大津市障害福祉課、大津市社会福祉協議会等	15名
694	滋賀	平成28年12月	障害者差別のない「おつ」をめざす会との大津駅問題に関する検討会における法教育	障害者差別のない「おつ」をめざす会	120名
695	滋賀	平成28年1月	同志社大学法科大学院生に対する法テラス業務説明	同志社大学法科大学院生	72名
696	滋賀	平成29年2月	大津市福祉子ども部(福祉事務所)職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	大津市福祉子ども部(福祉事務所)職員	40名
697	滋賀	平成29年2月	障害者差別のない「おつ」をめざす会との大津駅問題に関する検討会における法教育	障害者差別のない「おつ」をめざす会	15名
698	滋賀	平成29年2月	虐待対応担当職員・行政担当職員および委託虐待防止センター担当職員との事例検討会における法教育	虐待対応担当職員、行政担当職員および委託虐待防止センター担当職員	20名
699	滋賀	平成29年2月	大津市障害者自立支援協議会との権利侵害の事例検討会における法教育	大津市障害福祉課、滋賀県・大津市権利擁護センター等	15名
700	滋賀	平成29年2月	滋賀県立精神医療センター職員に対する法教育(講演)	滋賀県立精神医療センター職員	20名
701	滋賀	平成29年2月	外国人相談員に対する法教育(講演・講義・授業)、法テラス業務説明	市町外国人相談窓口相談員、通訳者、市町担当者	20名
702	滋賀	平成29年3月	差別解消部会との差別事例検討会における法教育	大津市障害福祉課、大津市ろうあ福祉協会等	15名
703	滋賀	平成29年3月	県内民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	県内民生・児童委員	654名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
704	和歌山	平成28年4月	県内社会福祉士に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	県内社会福祉士	20名
705	和歌山	平成28年4月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
706	和歌山	平成28年4月	心配事相談員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	溝邊町の心配事相談員	14名
707	和歌山	平成28年4月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
708	和歌山	平成28年4月	地域生活定着支援センターま〜るとの事例検討会における法教育	ま〜る職員、和歌山県福祉事業団職員	8名
709	和歌山	平成28年5月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
710	和歌山	平成28年5月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
711	和歌山	平成28年5月	地域生活定着支援センターま〜るとの事例検討会における法教育	ま〜る職員、和歌山県福祉事業団職員	8名
712	和歌山	平成28年6月	福祉・医療・行政関係者に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	御坊市の福祉・医療・行政関係者	40名
713	和歌山	平成28年6月	岩出市地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	岩出市地域包括支援センター職員等	6名
714	和歌山	平成28年6月	各関係機関との事例検討会における法教育	和歌山市役所各関係課職員等	30名
715	和歌山	平成28年6月	和歌山県行政評価事務所職員に対する法テラス業務説明	和歌山県行政評価事務所課長	1名
716	和歌山	平成28年6月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
717	和歌山	平成28年6月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
718	和歌山	平成28年6月	地域生活定着支援センターま〜るとの事例検討会における法教育	ま〜る職員、和歌山県福祉事業団職員	8名
719	和歌山	平成28年7月	かつらぎ町のケアマネジャーに対する法教育(講義)、法テラス業務説明	かつらぎ町のケアマネジャー、介護・看護職員	60名
720	和歌山	平成28年7月	紀の川市地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	紀の川市地域包括支援センター長等	6名
721	和歌山	平成28年7月	個別労働紛争解決制度関係協議会における法テラス業務説明	和歌山県労働局、和歌山地裁等	14名
722	和歌山	平成28年7月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
723	和歌山	平成28年7月	串本町社会福祉協議会職員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	串本町社会福祉協議会職員	80名
724	和歌山	平成28年7月	介護支援専門員、医療・福祉従事者に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	上富田町の介護支援専門員、医療・福祉従事者	15名
725	和歌山	平成28年7月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
726	和歌山	平成28年7月	地域生活定着支援センターま〜るとの事例検討会における法教育	ま〜る職員、和歌山県福祉事業団職員	8名
727	和歌山	平成28年8月	県内の教育関係者に対する法テラス業務説明	県内の教育関係者	200名
728	和歌山	平成28年8月	インターンシップ受入学生に対する法テラス業務説明	関西大学学生(3回生)	1名
729	和歌山	平成28年8月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
730	和歌山	平成28年8月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
731	和歌山	平成28年8月	地域生活定着支援センターま〜るとの事例検討会における法教育	ま〜る職員、和歌山県福祉事業団職員	8名
732	和歌山	平成28年9月	一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民(海南市在住の70歳代の方)	30名
733	和歌山	平成28年9月	広川町民生・児童委員等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	広川町民生・児童委員、広川町見守り協力員	40名
734	和歌山	平成28年9月	和歌山地方法務局職員に対する法テラス業務説明	和歌山地方法務局東統課職員	1名
735	和歌山	平成28年9月	日高町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	日高町地域包括支援センター社会福祉士、保健師	2名
736	和歌山	平成28年9月	有田川町社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	有田川町社会福祉協議会事務次長	1名
737	和歌山	平成28年9月	一般市民に対する法教育(講演)	紀美野町在住の老人クラブ女性部	57名
738	和歌山	平成28年9月	県内保健師、社会福祉士に対する法テラス業務説明	県内保健師、社会福祉士	2名
739	和歌山	平成28年9月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
740	和歌山	平成28年9月	和歌山市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	和歌山市地域包括支援センター職員	2名
741	和歌山	平成28年9月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
742	和歌山	平成28年9月	地域生活定着支援センターま〜るとの事例検討会における法教育	ま〜る職員、和歌山県福祉事業団職員	8名
743	和歌山	平成28年10月	一般市民に対する法テラス業務説明	和歌山県民	100名
744	和歌山	平成28年10月	一般市民に対する法テラス業務説明	和歌山県民	100名
745	和歌山	平成28年10月	白浜町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	白浜町地域包括支援センター社会福祉士	2名
746	和歌山	平成28年10月	和歌山市地域包括支援センター雑賀園内ケアマネジャー等に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	和歌山市地域包括支援センター雑賀園内ケアマネジャー	18名
747	和歌山	平成28年10月	被害者支援活動員養成講座受講者に対する法テラス業務説明	被害者支援活動員養成講座受講者	25名
748	和歌山	平成28年10月	有田市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	有田市地域包括支援センター職員	1名
749	和歌山	平成28年10月	田辺市社会福祉協議会龍神地区事務所職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	田辺市社会福祉協議会龍神地区事務所職員	14名
750	和歌山	平成28年10月	和歌山市地域包括支援センター和佐職員に対する法テラス業務説明	和歌山市地域包括支援センター和佐職員	1名
751	和歌山	平成28年10月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
752	和歌山	平成28年10月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
753	和歌山	平成28年10月	紀美野町在住の高齢者に対する法教育(講演)	紀美野町いきいきふんだサロン所属の方	40名
754	和歌山	平成28年11月	紀美野町内介護保険事業所職員に対する法教育(講義)	紀美野町ケアマネジャーを中心とした介護保険事業所	30名
755	和歌山	平成28年11月	日高町内介護支援専門員・介護士に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	日高町地域包括支援センター介護支援専門員、介護福祉士	20名
756	和歌山	平成28年11月	和歌山県「ふれあい人権フェスタ」参加者に対する法テラス業務説明	和歌山県民	250名
757	和歌山	平成28年11月	和歌山県警本部における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山県地方検察庁、和歌山労働局等	63名
758	和歌山	平成28年11月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
759	和歌山	平成28年11月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
760	和歌山	平成28年12月	紀の川市社会福祉協議会打田支所職員に対する法テラス業務説明	紀の川市社会福祉協議会内田支所職員	1名
761	和歌山	平成28年12月	DV被害者支援ネットワーク会連における法テラス業務説明	和歌山地方法務局、県警本部等	39名
762	和歌山	平成28年12月	御坊市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明等	御坊市地域包括支援センター職員、介護支援専門員	3名
763	和歌山	平成28年12月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
764	和歌山	平成28年12月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
765	和歌山	平成28年12月	地域生活定着支援センターま〜るとの事例検討会における法教育	ま〜る職員、和歌山県福祉事業団職員	8名
766	和歌山	平成28年1月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
767	和歌山	平成28年1月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
768	和歌山	平成28年1月	地域生活定着支援センターま〜るとの事例検討会における法教育	ま〜る職員、和歌山県福祉事業団職員	8名
769	和歌山	平成28年2月	成年後見制度関係機関連絡協議会のメンバーに対する法テラス業務説明	和歌山県医師会、近畿税理士会等	19名
770	和歌山	平成28年2月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
771	和歌山	平成28年2月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
772	和歌山	平成28年2月	地域生活定着支援センターま〜るとの事例検討会における法教育	ま〜る職員、和歌山県福祉事業団職員	8名
773	和歌山	平成28年3月	一般市民に対する法教育(講演)	紀美野町在住の高齢者	16名
774	和歌山	平成28年3月	和歌山圏域の相談支援員、生活支援員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	和歌山圏域障害児者相談・生活サポートセンター・りん相談支援員等	10名
775	和歌山	平成28年3月	和歌山圏域自立支援協議会メンバーに対する法教育(講義)、法テラス業務説明	有田振興局、有田市役所等	14名
776	和歌山	平成28年3月	地域包括支援センター城北センター長に対する法テラス業務説明	和歌山市地域包括支援センター長	1名
777	和歌山	平成28年3月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
778	和歌山	平成28年3月	和歌山刑務所における法教育(講演)、法テラス業務説明	和歌山刑務所の受刑者	8名
779	愛知	平成28年4月	愛知県犯罪被害者連絡協議会における法テラス業務説明	愛知県地域安全課職員等	40名
780	愛知	平成28年5月	中学生に対する法テラス業務説明	中学生(碧南市)	2名
781	愛知	平成28年6月	「よいせいホットライン」会連における法テラス業務説明	貴園団NPO団体職員、名古屋市	100名
782	愛知	平成28年6月	日本クレジットカウンセリング協会相談員研修会における法テラス業務説明	日本クレジットカウンセリング協会名古屋支部会員	6名
783	愛知	平成28年6月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市内いきいきセンター職員、社会福祉士等	100名
784	愛知	平成28年6月	第1回被害者支援活動推進検討会における法テラス業務説明	愛知県地域安全課職員等	2名
785	愛知	平成28年6月	中学生に対する法テラス業務説明	中学生(安城市)	2名
786	愛知	平成28年7月	知多市住宅連絡協議会研修会における法テラス業務説明	知多市社会福祉士、ケアマネジャー等	50名
787	愛知	平成28年8月	名古屋DV対策関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	名古屋男女平等等参画推進室、愛知県女性センター職員等	50名
788	愛知	平成28年9月	愛知県警察職員に対する法テラス業務説明	愛知県警察庁の警察職員	40名
789	愛知	平成28年9月	個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	愛知県産業労働部労務局労働福祉課職員等	24名
790	愛知	平成28年9月	総務省中部管区行政評価局愛知県庁行政相談連絡協議会における法テラス業務説明	東海総合通信局、名古屋法務局等	34名
791	愛知	平成28年9月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市守山区東部いきいき支援センター職員等	9名
792	愛知	平成28年9月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市昭和区西部いきいき支援センター職員等	5名
793	愛知	平成28年9月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市瑞穂区東部いきいき支援センター職員等	4名
794	愛知	平成28年9月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市南区北ういきいき支援センター職員等	6名
795	愛知	平成28年9月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市中区いきいき支援センター職員等	5名
796	愛知	平成28年9月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市熱田区いきいき支援センター職員等	5名
797	愛知	平成28年9月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市港区東部いきいき支援センター職員等	4名
798	愛知	平成28年9月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市天白区西部いきいき支援センター職員等	5名
799	愛知	平成28年9月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市中川区西部いきいき支援センター職員等	7名
800	愛知	平成28年9月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市東区いきいき支援センター職員等	4名
801	愛知	平成28年9月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市北区西部いきいき支援センター職員等	3名
802	愛知	平成28年9月	名古屋市内いきいきセンターにおける法テラス業務説明	名古屋市北区西部いきいき支援センター職員等	4名
803	愛知	平成28年9月	愛知県警察学校生に対する法テラス業務説明や事例紹介を含めた法教育	警察署員、警察学校学生	50名
804	愛知	平成28年11月	名古屋市職員に対する法テラス業務説明	名古屋市職員等	40名
805	愛知	平成28年12月	ひな地域包括センター介護支援専門員に対する法テラス業務説明	ひな地域包括センター介護支援専門員	30名
806	愛知	平成28年12月	安城市教育委員会における法教育(講義)	一般市民(18歳以上)	25名
807	愛知	平成28年12月	とよた男女共同参画センターにおける法教育(講義)	市内在住又は在勤者	20名
808	愛知	平成28年1月	愛知県介護サービス第三者評価推進会議における法テラス業務説明	国立長寿医療研究センター、愛知県医師会等	15名
809	愛知	平成28年1月	愛知県県営企業対策連絡協議会における法テラス業務説明	愛知県県、名古屋市消費生活センター、愛知県県	25名
810	愛知	平成28年1月	消費生活相談員協会中部支部における法テラス業務説明	消費生活相談員、生命保険協会等	150名
811	愛知	平成28年1月	愛知県犯罪被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	愛知県県、被害者サポートセンターあいち等	35名
812	愛知	平成28年2月	あま地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	あま地域包括支援センター職員	30名
813	愛知	平成28年2月	北名古屋市社会福祉協議会における法テラス業務説明	北名古屋市社会福祉協議会職員	15名
814	愛知	平成28年2月	一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	市内在住又は在勤者	20名
815	愛知	平成28年3月	名古屋いきいき支援センターにおける法テラス業務説明	名古屋いきいき支援センター職員	40名
816	愛知	平成28年3月	山形県立東稜中学校生徒に対する法テラス業務説明会	県立東稜中学校生徒	2名
817	愛知	平成28年3月	名古屋港区役所生活保護課担当者に対する法テラス業務説明	名古屋港区役所職員	10名
818	三重	平成28年4月	津中部地域包括支援センター「平成28年度意見交換会」における法教育(講演)、法テラス業務説明	津中部地域包括支援センター管内介護支援事業所職員	20名
819	三重	平成28年6月	関係機関職員に対する法テラス業務説明	津地方検察庁犯罪被害者支援担当、みえ犯罪被害者総合支援センター担当者	5名
820	三重	平成28年6月	紀宝町「高齢者権利擁護研修会」における法教育(講演)、法テラス業務説明	三重県紀宝町民	50名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
821	三重	平成28年6月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	三重県労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加機関・団体	14名
822	三重	平成28年7月	桑名市「平成28年度終活セミナー」における法教育（講演）、法テラス業務説明	三重県桑名市民（60歳以上）	25名
823	三重	平成28年8月	津市「生活・介護支援サポート養成講座」における法教育（講演）、法テラス業務説明	三重県津市民	30名
824	三重	平成28年8月	「認知症家族教室」における法教育（講演）、法テラス業務説明	認知症患者のご家族	20名
825	三重	平成28年9月	平成28年度「配偶者からの暴力防止等連絡会議」における法テラス業務説明	三重県配偶者からの暴力防止等連絡会議参加機関・団体職員	24名
826	三重	平成28年9月	三重県の衆議院議員秘書等に対する法テラス業務説明	三重県の衆議院議員秘書、議員事務所インターン参加学生（中京大学法学部2年）2名	4名
827	三重	平成28年9月	平成28年度第1回三重県多重債務者対策協議会における法テラス業務説明	三重県多重債務者対策協議会参加機関・団体職員	20名
828	三重	平成28年9月	犯罪被害者支援にかかる連絡協議会における法テラス業務説明	三重県警本部、みえ犯罪被害者総合支援センター職員等	24名
829	三重	平成28年10月	三重県犯罪被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	三重県犯罪被害者支援連絡協議会会員	40名
830	三重	平成28年10月	公署等調整委員会事務局に対する法テラス業務説明	公署等調整委員会事務局	7名
831	三重	平成28年10月	津地方法務局人権擁護委員会に対する法テラス業務説明	津地方法務局人権擁護委員	26名
832	三重	平成28年10月	桑名市北部東地域包括支援センターにおける法教育（講演）、法テラス業務説明	「平成28年度終活セミナー」受講者	20名
833	三重	平成28年11月	三重県立朝明高等学校生に対する法教育（授業）	三重県立朝明高等学校生徒、教員	50名
834	三重	平成28年11月	津市生活・介護支援サポーターに対する法教育（講演）、法テラス業務説明	津市生活・介護支援サポーター	20名
835	三重	平成28年11月	高齢者・障がい者・生活保護行政担当課職員等に対する法テラス業務説明	県及び全市町の高齢者・障がい者・生活保護行政担当課職員等	180名
836	三重	平成28年12月	三重県立志摩高等学校教職員に対する法教育（講演）	三重県立志摩高等学校教職員	20名
837	三重	平成28年12月	津まんななかよし会主催「介護予防教室」における法教育（講演）、法テラス業務説明	津まんななかよし会「介護予防教室」参加者	16名
838	三重	平成29年1月	認知症患者の家族、病院関係者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	認知症患者のご家族、病院関係者	16名
839	三重	平成29年1月	津地方法務局人権擁護課職員に対する法テラス業務説明	えせ同和行為対策関係機関連絡会会員機関、団体職員	16名
840	三重	平成29年2月	みえ医療福祉生活協同組合員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	みえ医療福祉生活協同組合員	24名
841	三重	平成29年2月	平成28年度亀山市社会福祉協議会心配ご相談員研修会における法テラス業務説明	亀山市社会福祉協議会職員、同「心配ごと相談」相談員	9名
842	三重	平成29年2月	犯罪被害者支援にかかる連絡協議会における法テラス業務説明	三重県警本部、みえ犯罪被害者総合支援センター等	30名
843	三重	平成29年3月	認知症患者の家族、病院関係者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	認知症患者のご家族	20名
844	三重	平成29年3月	三重県立志摩高等学校教職員に対する法教育（講演）	県立志摩高等学校教職員	20名
845	岐阜	平成28年4月	各務原社会福祉協議会における法テラス業務説明	各務原社会福祉協会の職員、各務原市内の介護関係者等	10名
846	岐阜	平成28年4月	養生生活困窮者自立支援法所管部署職員に対する法テラス業務説明	岐阜県弁護士会、岐阜県職員、岐阜市職員	5名
847	岐阜	平成28年4月	恵那市明智クラブ連合会単位クラブ会員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	恵那市明智クラブ連合会単位クラブ会員	40名
848	岐阜	平成28年4月	生活困窮者自立支援調整会議における法テラス業務説明	中津川市役所、中津川市社会福祉協議会職員等	25名
849	岐阜	平成28年5月	美濃加茂市社協職員に対する法テラス業務説明	美濃加茂市社協職員	30名
850	岐阜	平成28年5月	富加町地域包括支援センター職員等との事例検討、法テラス業務説明	富加町役場職員、富加町地域包括支援センター職員等	20名
851	岐阜	平成28年5月	ハートケア松岡における事例検討、法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター中央北職員等	11名
852	岐阜	平成28年5月	地域福祉の会の勉強会における法テラス業務説明	岐阜県、岐阜市、岐阜市内地域包括支援センター等	40名
853	岐阜	平成28年5月	岐阜市地域包括支援センター・北東部職員等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター・北東部職員等	20名
854	岐阜	平成28年5月	ケアマネジャーに対する法教育（講義）	恵那市ケアマネジャー	15名
855	岐阜	平成28年5月	消費者ネットワークに関する会議における事例紹介を含めた法教育	大学教授、岐阜市消費生活相談員等	60名
856	岐阜	平成28年6月	ハートケア松岡における事例検討、法テラス業務説明	ハートケア松岡の職員、岐阜市職員等	12名
857	岐阜	平成28年6月	各務原社会福祉協議会における法テラス業務説明	各務原社会福祉協議会の職員、各務原市内介護関係者等	13名
858	岐阜	平成28年6月	岐阜市社会福祉協議会における法テラス業務説明	岐阜市社会福祉協議会職員	5名
859	岐阜	平成28年6月	地域包括支援センター・かみ野の事例検討会における法教育	岐阜市地域包括支援センター・かみ野、ケアマネジャー	5名
860	岐阜	平成28年6月	中津川市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	中津川市福祉関係者	29名
861	岐阜	平成28年6月	恵那市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	恵那市福祉関係者	55名
862	岐阜	平成28年6月	恵那市認知症連携連絡会における法テラス業務説明	恵那市ケアマネジャー、ソーシャルワーカー等	15名
863	岐阜	平成28年6月	下呂市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	下呂市福祉関係者	45名
864	岐阜	平成28年6月	可児市ケアネット勉強会における事例紹介を含めた法教育	可児市役所職員等	30名
865	岐阜	平成28年6月	消費者ネットワークに関する会議における事例紹介を含めた法教育	岐阜県弁護士会、岐阜市消費生活相談員等	60名
866	岐阜	平成28年7月	岐阜大学学生等に対する法テラス業務説明	岐阜大学学生、大学教授、岐阜市消費生活相談員等	80名
867	岐阜	平成28年7月	中郎長寿支援センターケア会議における法教育	美濃加茂市社協職員、包括支援センター職員等	15名
868	岐阜	平成28年7月	東郷長寿支援センターケア会議における法教育	美濃加茂市社協職員、民生・児童委員等	15名
869	岐阜	平成28年7月	西部長寿支援センターケア会議における法教育	美濃加茂市社協職員、包括支援センター職員、民生・児童委員等	15名
870	岐阜	平成28年7月	地域福祉の会の勉強会における法テラス業務説明	岐阜県、岐阜市、社協、岐阜市内地域包括支援センター等	40名
871	岐阜	平成28年7月	罪を犯した高齢者・障害者の支援についての勉強会における法テラス業務説明	自立サポートセンター大曽根職員等	30名
872	岐阜	平成28年7月	中津川市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	中津川市福祉関係者	46名
873	岐阜	平成28年7月	恵那市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	恵那市福祉関係者	57名
874	岐阜	平成28年7月	ケアマネジャーに対する法教育（講義）	恵那市ケアマネジャー等	15名
875	岐阜	平成28年7月	下呂市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	下呂市福祉関係者	43名
876	岐阜	平成28年8月	富加町地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	富加町役場職員、富加町地域包括支援センター職員等	20名
877	岐阜	平成28年8月	美濃加茂市社協職員に対する法テラス業務説明	美濃加茂市社協職員、包括支援センター職員等	15名
878	岐阜	平成28年8月	陶の里ケアプランセンター職員との事例検討会における法教育	陶の里ケアプランセンター職員	8名
879	岐阜	平成28年8月	東郷長寿支援センターケア会議における法教育	美濃加茂市社協職員等	15名
880	岐阜	平成28年8月	岐阜市地域包括支援センター中央北職員等に対する法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター中央北職員等	15名
881	岐阜	平成28年8月	岐阜市地域包括支援センター三里本荘職員に対する法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター三里本荘職員	1名
882	岐阜	平成28年8月	岐阜市地域包括支援センター岐阜北職員に対する法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター岐阜北職員	8名
883	岐阜	平成28年8月	岐阜市地域包括支援センター精華職員に対する法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター精華職員	4名
884	岐阜	平成28年8月	岐阜市地域包括支援センター西部職員に対する法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター西部職員	7名
885	岐阜	平成28年8月	岐阜市地域包括支援センター中央西職員に対する法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター中央西職員	1名
886	岐阜	平成28年8月	地域福祉の会の勉強会における法テラス業務説明	岐阜県、岐阜市、社協、岐阜市内地域包括支援センター等	40名
887	岐阜	平成28年8月	各務原社会福祉協議会職員等に対する法テラス業務説明	各務原社会福祉協議会職員、各務原市内介護関係者等	10名
888	岐阜	平成28年8月	高山市在住の主任介護支援専門員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	高山市在住の主任介護支援専門員	10名
889	岐阜	平成28年8月	上矢病院職員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	上矢病院職員	30名
890	岐阜	平成28年8月	中津川市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	中津川市福祉関係者	39名
891	岐阜	平成28年8月	恵那市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	恵那市福祉関係者	46名
892	岐阜	平成28年8月	恵那市認知症連携連絡会における法テラス業務説明	恵那市ケアマネジャー、ソーシャルワーカー等	15名
893	岐阜	平成28年8月	下呂市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	下呂市福祉関係者	34名
894	岐阜	平成28年8月	明智コミュニティセンターにおける法教育（講演）、法テラス業務説明	一般市民（60歳以上）	20名
895	岐阜	平成28年8月	社会福祉士に対する判例や事例紹介の実施に関する法教育	社会福祉士等	30名
896	岐阜	平成28年9月	岐阜市地域包括支援センター・白梅華職員に対する法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター・白梅華職員	4名
897	岐阜	平成28年9月	岐阜市地域包括支援センター・長森南職員に対する法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター・長森南職員	3名
898	岐阜	平成28年9月	NPOわたぼうしの職員等に対する法テラス業務説明	NPOわたぼうしの職員、ヘルパー、福祉車両の運転手	15名
899	岐阜	平成28年9月	女性相談センター職員等に対する法テラス業務説明	女性相談センター職員	100名
900	岐阜	平成28年9月	自立サポートセンター大曽根職員等に対する法テラス業務説明	自立サポートセンター大曽根・岐阜県地域定着等	25名
901	岐阜	平成28年9月	地域包括支援センター・岩野田職員等に対する法テラス業務説明	地域包括支援センター・岩野田、自立支援ホーム等	50名
902	岐阜	平成28年9月	地域包括支援センター・北部職員等に対する法テラス業務説明	地域包括支援センター・北部職員等	15名
903	岐阜	平成28年9月	中津川市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	中津川市福祉関係者	55名
904	岐阜	平成28年9月	恵那市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	恵那市福祉関係者	49名
905	岐阜	平成28年9月	下呂市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	下呂市福祉関係者	37名
906	岐阜	平成28年9月	ケアマネジャーに対する法教育（講義）	恵那市ケアマネジャー等	20名
907	岐阜	平成28年10月	東郷長寿支援センターケア会議における法テラス業務説明	美濃加茂市社協職員等	8名
908	岐阜	平成28年10月	各務原市地域包括支援センター・飛鳥美谷谷における法教育（講演）	特養職員、医師、医療ソーシャルワーカー等	75名
909	岐阜	平成28年10月	地域福祉の勉強会における法テラス業務説明	生活就労サポートセンター、NPO法人等	7名
910	岐阜	平成28年10月	大垣市社会福祉協議会職員等に対する法テラス業務説明	大垣市社会福祉協議会職員、大垣市福祉課職員等	7名
911	岐阜	平成28年10月	岐阜生活就労サポートセンター職員等に対する法テラス業務説明	生活就労サポートセンター、精神相談支援事業所等	9名
912	岐阜	平成28年10月	各務原社会福祉協議会職員等に対する法テラス業務説明	各務原社会福祉協議会職員、各務原市内の介護関係者等	11名
913	岐阜	平成28年10月	中津川市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	中津川市福祉関係者	45名
914	岐阜	平成28年10月	地域ケア懇別会における法教育	中津川市地域包括支援センター、中津川市社会福祉協議会職員等	15名
915	岐阜	平成28年10月	恵那市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	恵那市福祉関係者	45名
916	岐阜	平成28年10月	東濃地域の各機関の医療ソーシャルワーカー、相談員に対する法教育（講義）	東濃地域の各機関の医療ソーシャルワーカー、相談員	13名
917	岐阜	平成28年10月	下呂市福祉関係者に対する法教育（講演）	下呂市福祉関係者	45名
918	岐阜	平成28年10月	高山市在住の主任介護支援専門員に対する法教育（講演）	高山市在住の主任介護支援専門員	9名
919	岐阜	平成28年11月	出所者支援ネットワーク座談会における法テラス業務説明	大学教授、生活就労サポートセンター職員等	9名
920	岐阜	平成28年11月	関市福祉部職員等に対する法テラス業務説明	関市福祉部職員、関市社会福祉協議会職員等	16名
921	岐阜	平成28年11月	全国地域生活定着支援センターにおける法テラス業務説明	長崎・茨城・三重・愛知・岐阜・福井・石川・富山の地域生活定着支援センター職員等	21名
922	岐阜	平成28年11月	自立サポートセンター大曽根職員に対する法テラス業務説明	岐阜市社会福祉協議会、自立サポートセンター大曽根等	30名
923	岐阜	平成28年11月	一般市民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	子育てに関心のある方	20名
924	岐阜	平成28年11月	中津川市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	中津川市福祉関係者	38名
925	岐阜	平成28年11月	恵那市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	恵那市福祉関係者	42名
926	岐阜	平成28年11月	中津川市地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	中津川市地域包括支援センター、中津川市社会福祉協議会職員等	15名
927	岐阜	平成28年11月	下呂市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	下呂市福祉関係者	44名
928	岐阜	平成28年11月	グループホーム・萩原福寿苑職員に対する法教育（講演）	グループホーム・萩原福寿苑職員	6名
929	岐阜	平成28年11月	下呂地区連携会議における事例紹介を含めた法教育	下呂地区居宅介護支援事業所、介護保険サービス事業所等	38名
930	岐阜	平成28年12月	岐阜市女性相談センターにおける法テラス業務説明	岐阜市女性相談センター職員	1名
931	岐阜	平成28年12月	各務原社会福祉協議会における法テラス業務説明	各務原社会福祉協議会職員、各務原市内の介護関係者等	11名
932	岐阜	平成28年12月	岐阜サンフラワー華陽（シェルトール）における法テラス業務説明	岐阜サンフラワー華陽（シェルトール）	1名
933	岐阜	平成28年12月	出所者支援ネットワーク座談会における法テラス業務説明	出所者支援ネットワーク関係機関等	20名
934	岐阜	平成28年12月	ケアマネジャーに対する法教育（講義）	恵那市山岡のケアマネジャー等	15名
935	岐阜	平成28年12月	中津川市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	中津川市福祉関係者	34名
936	岐阜	平成28年12月	下呂市役所社会福祉課職員に対する法テラス業務説明	下呂市役所社会福祉課、同高齢支援課職員等	4名
937	岐阜	平成28年12月	中津川市地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	中津川市地域包括支援センター、中津川市社会福祉協議会職員等	15名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
938	岐阜	平成28年12月	恵那市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	恵那市福祉関係者	34名
939	岐阜	平成28年12月	下呂市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	下呂市福祉関係者	28名
940	岐阜	平成28年12月	消費者ネットワークに関する会議における事例紹介を含めた法教育	大学教授、岐阜市消費生活相談員等	60名
941	岐阜	平成28年12月	下呂地区連携会議における事例紹介を含めた法教育	下呂地区の居宅介護支援事業所、介護保険サービス事業所等	50名
942	岐阜	平成29年1月	岐阜市地域定着支援センターにおける法テラス業務説明	岐阜市地域定着支援センター職員	3名
943	岐阜	平成29年1月	岐阜市役所福祉課職員等に対する法テラス業務説明	岐阜市役所福祉課職員、生活就労サポートセンター職員	10名
944	岐阜	平成29年1月	岐阜地区知的障害者育成会における法テラス業務説明	岐阜市役所職員、岐阜市内の地域包括支援センター職員等	80名
945	岐阜	平成29年1月	中津川市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	中津川市福祉関係者	30名
946	岐阜	平成29年1月	地域ケア個別会議における法教育	中津川市地域包括支援センター職員、中津川市社会福祉協議会職員等	15名
947	岐阜	平成29年1月	恵那市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	恵那市福祉関係者	37名
948	岐阜	平成29年1月	中津川市心配ごと相談員に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	中津川市心配ごと相談員	21名
949	岐阜	平成29年1月	下呂市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	下呂市福祉関係者	29名
950	岐阜	平成29年2月	自立サポートセンター大曾根職員等に対する法テラス業務説明	岐阜県地域定着、岐阜県刑務所、笠松刑務所等	25名
951	岐阜	平成29年2月	各務原社会福祉協議会における法テラス業務説明	各務原社会福祉協議会職員、各務原市内介護関係者等	11名
952	岐阜	平成29年2月	社会福祉協議会職員等に対する法教育（講演）	社会福祉協議会職員等	8名
953	岐阜	平成29年2月	地域包括支援センター境川における法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター境川、ケアマネジャー	30名
954	岐阜	平成29年2月	中津川市地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	中津川市地域包括支援センター、中津川市社会福祉協議会職員等	15名
955	岐阜	平成29年2月	恵那市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	恵那市福祉関係者	27名
956	岐阜	平成29年2月	恵那市民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	恵那市明智町在住の一般男性（65歳以上）	20名
957	岐阜	平成29年2月	下呂市民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	下呂市在住の一般市民	50名
958	岐阜	平成29年2月	下呂市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	下呂市福祉関係者	29名
959	岐阜	平成29年2月	民生児童委員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	中津川市北部及び白河地区の民生・児童委員	82名
960	岐阜	平成29年2月	消費者ネットワークに関する会議における事例紹介を含めた法教育	岐阜県弁護士会、岐阜市消費生活相談員等	60名
961	岐阜	平成29年2月	消費者教育実践フォーラムにおける事例紹介を含めた法教育	岐阜県弁護士会、岐阜市消費生活相談員等	70名
962	岐阜	平成29年3月	可児市社会福祉協議会職員等に対する法テラス業務説明	可児市協議員、民生・児童委員等	50名
963	岐阜	平成29年3月	岐阜市地域包括支援センター北部における法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター北部職員	5名
964	岐阜	平成29年3月	岐阜市地域包括支援センター長良における法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター長良職員	6名
965	岐阜	平成29年3月	養護老人ホーム美山荘における法テラス業務説明	養護老人ホーム美山荘職員	5名
966	岐阜	平成29年3月	岐阜市地域包括支援センター北東部における法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター北東部職員	5名
967	岐阜	平成29年3月	岐阜市地域包括支援センター東部における法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター東部職員	5名
968	岐阜	平成29年3月	各務原市地域包括支援センター飛鳥美谷園における法テラス業務説明	各務原市地域包括支援センター飛鳥美谷園職員	5名
969	岐阜	平成29年3月	岐阜市地域包括支援センター長森南における法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター長森南職員	5名
970	岐阜	平成29年3月	岐阜市地域包括支援センター厚見における法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター厚見職員	5名
971	岐阜	平成29年3月	岐阜市老人くらし連合会における法テラス業務説明	岐阜市老人くらし連合会	5名
972	岐阜	平成29年3月	岐阜市女性相談センターにおける法テラス業務説明	岐阜市女性相談センター	4名
973	岐阜	平成29年3月	北方町社会福祉協議会における法テラス業務説明	北方町社会福祉協議会	5名
974	岐阜	平成29年3月	社団法人岐阜県手をつなぐ育成会における法テラス業務説明	社団法人岐阜県手をつなぐ育成会	5名
975	岐阜	平成29年3月	岐阜市社会福祉協議会における法テラス業務説明	岐阜市社会福祉協議会	5名
976	岐阜	平成29年3月	岐阜市地域包括支援センター白梅華における法テラス業務説明	岐阜市地域包括支援センター白梅華	10名
977	岐阜	平成29年3月	発達障害者支援センターのぞみにおける法テラス業務説明	発達障害者支援センターのぞみ	2名
978	岐阜	平成29年3月	岐阜市内地域包括職員等に対する法テラス業務説明	岐阜市内の地域包括職員、病院・介護施設職員等	12名
979	岐阜	平成29年3月	中津川市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	中津川市福祉関係者	27名
980	岐阜	平成29年3月	中津川市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	中津川市福祉関係者	39名
981	岐阜	平成29年3月	恵那市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	恵那市福祉関係者	45名
982	岐阜	平成29年3月	多治見市民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	多治見市在住の一般市民	30名
983	岐阜	平成29年3月	恵那市民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	恵那市明智町在住の一般市民（65歳以上）	20名
984	岐阜	平成29年3月	下呂市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	下呂市福祉関係者	37名
985	岐阜	平成29年3月	権利擁護に関する会議における事例紹介を含めた法教育	美濃加茂市協議員、社会保険労務士等	20名
986	岐阜	通年	可児市社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	可児市協議員	5名
987	岐阜	通年	県内社会福祉協議会職員等に対する法テラス業務説明	県内社会福祉協議会職員、就労支援員等	10名
988	岐阜	通年	県内社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	県内社会福祉協議会職員	10名
989	岐阜	通年	県内社会福祉士等に対する法テラス業務説明	県内公務員、社会福祉士、NPO法人職員等	40名
990	岐阜	通年	県内社会福祉士等に対する法テラス業務説明	県内医師、社会福祉士等	10名
991	福井	平成28年5月	福井県社会福祉士会における法テラス業務説明	福井県社会福祉士会事務局職員	2名
992	福井	平成28年5月	福井県身体障害者福祉連合会における法テラス業務説明	福井県身体障害者福祉連合会事務局長等	2名
993	福井	平成28年5月	福井家庭裁判所調停委員に対する法テラス業務説明	福井家庭裁判所の調停委員	30名
994	福井	平成28年5月	福井県立図書館に対する法テラス業務説明	福井県立図書館職員	1名
995	福井	平成28年6月	福井労働局員等に対する法テラス業務説明	福井労働局、福井弁護士会等	15名
996	福井	平成28年6月	福井被害者支援センター相談員に対する法テラス業務説明	福井被害者支援センター相談員	1名
997	福井	平成28年6月	福井被害者支援センター相談員に対する法テラス業務説明	福井被害者支援センター相談員	4名
998	福井	平成28年9月	福井県多重債務者対策協議会における法テラス業務説明	弁護士、司法書士、福井県職員等	22名
999	福井	平成28年9月	自殺予防対策協議会における法テラス業務説明	福井県職員、福井県警職員等	15名
1000	福井	平成28年10月	福井県立羽水高等学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	羽水高等学校生徒	335名
1001	福井	平成28年11月	配偶者暴力担当機関連絡協議会における法テラス業務説明	福井県庁職員、各市町職員、弁護士等	53名
1002	福井	平成28年11月	福井労働局における法教育	福井労働局職員、弁護士	25名
1003	福井	平成28年11月	仁愛女子高等学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	仁愛女子高等学校生徒	169名
1004	福井	平成28年11月	丹南高等学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	丹南高等学校生徒	118名
1005	福井	平成28年11月	福井県立武生工業高等学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	武生工業高等学校生徒	125名
1006	福井	平成28年12月	福井県民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	福井県民	5名
1007	福井	平成28年12月	福井大学法学概論講座における法教育（授業）、法テラス業務説明	福井大学学生	60名
1008	福井	平成29年1月	配偶者暴力に関する各地成窓口関係担当者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	県庁職員、市町職員、警察職員等	30名
1009	福井	平成29年2月	福井地区被害者支援ネットワーク総会における法テラス業務説明	県庁職員、市町職員、警察職員等	15名
1010	福井	平成29年2月	福井県立図書館における法教育（講義）、法テラス業務説明	福井県民	110名
1011	福井	平成29年2月	若狭医療福祉専門学校における法教育（講義）、法テラス業務説明	若狭医療福祉専門学校学生	50名
1012	福井	平成29年2月	武生看護専門学校における法教育（講義）、法テラス業務説明	武生看護専門学校学生	32名
1013	福井	平成29年2月	福井県立看護専門学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	福井県立看護専門学校学生	120名
1014	福井	平成29年3月	自殺・ストレス防止対策協議会における法テラス業務説明	県庁職員、市町職員、警察職員、NPO法人職員	20名
1015	福井	平成29年3月	配偶者暴力対策連絡協議会における法テラス業務説明	県庁職員、市町職員等	20名
1016	石川	平成28年6月	石川県立金沢桜丘高等学校生徒に対する法テラス業務説明	石川県立金沢桜丘高等学校新聞部員	7名
1017	石川	平成28年6月	野々市市役所職員に対する法テラス業務説明	野々市市役所職員	20名
1018	石川	平成28年7月	平成28年度労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	関係機関・団体職員	19名
1019	石川	平成28年8月	石川県地域生活定着支援センター職員に対する法テラス業務説明	石川県地域生活定着支援センター職員	5名
1020	石川	平成28年9月	県民相談相互支援ネットワーク関係機関に対する法テラス業務説明	県民相談相互支援ネットワーク関係機関職員	37名
1021	石川	平成28年10月	金沢市民に対する法テラス業務説明	金沢市民	15名
1022	石川	平成28年10月	石川県多重債務問題対策協議会における法テラス業務説明	石川県関係機関・団体職員	24名
1023	石川	平成28年10月	総合労働相談会における法テラス業務説明	金沢市民	20名
1024	石川	平成28年11月	七尾市内民生・児童委員に対する法テラス業務説明	七尾市民生・児童委員	14名
1025	石川	平成28年12月	石川被害者等支援連絡協議会における法テラス業務説明	石川県内 関係機関・団体職員	26名
1026	石川	平成28年12月	金沢市の泉ヶ丘愛育会における法テラス業務説明	金沢市の泉ヶ丘愛育会	10名
1027	石川	平成29年2月	いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会における法テラス業務説明	金沢市の泉ヶ丘愛育会	25名
1028	富山	平成28年4月	高岡市役所福祉課職員に対する法テラス業務説明	高岡市役所福祉課職員	4名
1029	富山	平成28年5月	とやま被害者支援センター職員に対する法テラス業務説明	とやま被害者支援センター、富山少年鑑別所、富山地方検察庁、保護観察所職員	8名
1030	富山	平成28年7月	富山県犯罪被害者支援関係機関連絡協議会員に対する法テラス業務説明	富山県犯罪被害者支援関係機関連絡協議会員	35名
1031	富山	平成28年7月	とやま被害者支援センター職員に対する法テラス業務説明	とやま被害者支援センター職員等	8名
1032	富山	平成28年8月	富山県高齢者関係相談機関連絡協議会構成員に対する法テラス業務説明	富山県高齢者関係相談機関連絡協議会構成員	19名
1033	富山	平成28年8月	富山労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	富山労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会	11名
1034	富山	平成28年9月	とやま被害者支援センター職員等に対する法テラス業務説明	とやま被害者支援センター職員、保護観察所職員等	8名
1035	富山	平成28年10月	地域包括支援センター等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	法テラス富山地方協議会参加機関	40名
1036	富山	平成28年10月	小糸都市内町内会における法テラス業務説明	松沢松寿会	40名
1037	富山	平成28年11月	富山県内人権擁護委員に対する法テラス業務説明	人権擁護委員	14名
1038	富山	平成28年12月	富山県冤罪被害者支援員に対する法テラス業務説明	富山県冤罪被害者支援員	18名
1039	富山	平成28年12月	富山県東部自立支援センター担当者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	富山県東部の自治体の生活困窮者相談担当者	30名
1040	富山	平成29年1月	地域包括支援センター等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	法テラス富山地方協議会参加機関	21名
1041	富山	平成29年2月	くらしの安心ネットとやま構成員に対する法教育	くらしの安心ネットとやま構成員	50名
1042	富山	平成29年3月	とやま被害者支援センター職員等に対する法テラス業務説明	富山検察庁被害者支援員、とやま被害者支援センター職員等	6名
1043	広島	平成28年4月	被害者支援連絡協議会における事例紹介を含めた法教育	広島県被害者支援連絡協議会会員	30名
1044	広島	平成28年5月	一般市民に対する法テラス業務説明	公営による一般市民	20名
1045	広島	平成28年6月	広島市佐伯区民生委員児童委員協議会における法教育（講演）、法テラス業務説明	広島市佐伯区民生・児童委員	40名
1046	広島	平成28年6月	被害者支援連絡協議会における事例紹介を含めた法教育	広島県被害者支援連絡協議会会員	30名
1047	広島	平成28年6月	相談会の内容（生活上のトラブル）に関する事例紹介を含めた法教育	一般市民	67名
1048	広島	平成28年7月	広島県こども家庭課における法教育（講演）、法テラス業務説明	広島県職員	40名
1049	広島	平成28年7月	社会福祉法人広島常光福祉会本部における法教育（講演）、法テラス業務説明	社会福祉法人広島常光福祉会本部相談員、ケアマネジャー	20名
1050	広島	平成28年8月	広島県西部厚生環境事務所における法教育（講演）、法テラス業務説明	広島県内市町とり親家庭等福祉担当課、生活保護担当課職員等	15名
1051	広島	平成28年8月	平成28年度広島地域保健対策協議会こころの健康づくり事業第1回地域会議における法教育（講演）、法テラス業務説明	障害者福祉施設等の精神保健福祉関係者等	20名
1052	広島	平成28年9月	中国四国厚生局麻薬取締部職場体験学習における法教育（講演）、法テラス業務説明	広島大学大学院生、比島国際大学薬学部生等	7名
1053	広島	平成28年9月	広島県西部厚生環境事務所広島支所における法教育（講演）、法テラス業務説明	広島県内市町とり親家庭等福祉担当課職員等	40名
1054	広島	平成28年9月	広島県警察学校における法教育（講演）、法テラス業務説明	広島県内警察職員	16名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
1055	広島	平成28年9月	平成28年度人権擁護委員男女共同参画問題研修における法教育（講演）	中国人権擁護委員連合会所属人権擁護委員	34名
1056	広島	平成28年9月	中国キャリアコンサルタント研究会における法教育（講義）	キャリアコンサルタント	15名
1057	広島	平成28年9月	広島県北部厚生環境事務所における法教育（講演）、法テラス業務説明	広島県内市町ひとりで親家庭等福祉担当課職員等	30名
1058	広島	平成28年9月	相談会の内容（暮らしとこころのトラブル）に関する事例紹介を含めた法教育	一般市民	94名
1059	広島	平成28年10月	広島市民に対する法テラス業務説明	広島市民	20名
1060	広島	平成28年10月	労働紛争解決ネット広島における法テラス業務説明	労働関係機関職員及び一般市民	90名
1061	広島	平成28年10月	広島県西部厚生環境事務所県支所職員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	県職員	25名
1062	広島	平成28年10月	キャリアコンサルタントに対する法教育（講演）、法テラス業務説明	キャリアコンサルタント	15名
1063	広島	平成28年10月	広島県内ケアマネジャーに対する法教育（講義）、法テラス業務説明	県内ケアマネジャー	40名
1064	広島	平成28年10月	広島県東部厚生環境事務所福祉支所職員に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	県職員	25名
1065	広島	平成28年10月	養育費相談支援センターにおける法テラス業務説明	母子家庭等就業・自立支援センターの相談員、母子・父子自立支援員等	40名
1066	広島	平成28年11月	広島県西部東部厚生環境事務所職員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	県職員	25名
1067	広島	平成28年11月	広島市職員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	県職員	25名
1068	広島	平成28年11月	介護支援専門員等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	介護支援専門員、ケアマネジャー等	40名
1069	広島	平成28年11月	広島県警察本部刑事部における法テラス業務説明	性犯罪指定捜査員	22名
1070	広島	平成28年11月	広島法務局員等に対する法テラス業務説明	広島法務局、広島県医師会等	70名
1071	広島	平成28年11月	知的障害者の支援について法教育	関係機関職員	20名
1072	広島	平成28年12月	広島県東部厚生環境事務所職員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	県職員	25名
1073	広島	平成28年12月	キャリアコンサルタントに対する法教育（講演）、法テラス業務説明	キャリアコンサルタント	15名
1074	広島	平成28年12月	広島まちど生活相談会における法テラス業務説明	広島県民	50名
1075	広島	平成28年12月	広島市高取北・安西地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	介護支援専門員、広島市高取北・安西地域包括支援センター職員	20名
1076	広島	平成28年12月	福山市男女共同参画センターにおける法教育（講演）、法テラス業務説明	福山市民、介護事業所職員、福山市男女共同参画センター職員等	20名
1077	広島	平成29年1月	ケアマネジャー等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	ケアマネジャー、介護施設職員、看護師等	40名
1078	広島	平成29年1月	県内社会福祉士等に対する法テラス業務説明	社会福祉士、広島弁護士会登録弁護士等	30名
1079	広島	平成29年2月	キャリアコンサルタントに対する法教育（講演）、法テラス業務説明	キャリアコンサルタント	15名
1080	広島	平成29年2月	神石高原町虐待防止ネットワーク会議構成員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	神石高原町虐待防止ネットワーク会議構成員	25名
1081	広島	平成29年2月	尾道市社会福祉協議会における法教育（講演）、法テラス業務説明	社会福祉士等	40名
1082	広島	平成29年2月	廿日市市平良市民センターにおける法教育（講演）、法テラス業務説明	大字セミナー（高齢者学級）の会員	40名
1083	広島	平成29年2月	広島市井口台・井口地域包括支援センターにおける法教育（講演）、法テラス業務説明	広島市民、広島市井口台・井口地域包括支援センター職員	35名
1084	広島	平成29年2月	犯罪被害者支援制度に関する法教育	関係機関職員	30名
1085	広島	平成29年3月	広島県職員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	県職員	35名
1086	広島	平成29年3月	介護施設職員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	介護施設職員	25名
1087	広島	平成29年3月	暮らしとこころの相談会における法テラス業務説明	広島県民	50名
1088	広島	平成29年3月	広島朝鮮初中高級学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	広島朝鮮初中高級学校教員及び生徒	30名
1089	広島	平成29年3月	広島朝鮮初中高級学校における法教育（授業）、法テラス業務説明	広島朝鮮初中高級学校生徒	15名
1090	広島	平成29年3月	県内社会福祉士等に対する法テラス業務説明	社会福祉士、広島弁護士会登録弁護士等	30名
1091	広島	平成29年3月	神石高原町地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	介護施設職員、看護師、ケアマネジャー等	40名
1092	山口	平成28年4月	受刑者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	山口刑務所受刑者	8名
1093	山口	平成28年5月	地域定着支援センターとの事例検討会における法教育	県内鑑査、医師、地域定着支援センター	18名
1094	山口	平成28年5月	県内ケースワーカーに対する法テラス業務説明	山口県内ケースワーカー	20名
1095	山口	平成28年5月	受刑者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	山口刑務所受刑者	9名
1096	山口	平成28年6月	県内犯罪被害者支援関係機関等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	県内の犯罪被害者支援を行う機関・団体	500名
1097	山口	平成28年6月	県内ケースワーカーに対する法テラス業務説明	県内ケースワーカー	45名
1098	山口	平成28年6月	受刑者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	山口刑務所受刑者	7名
1099	山口	平成28年6月	高齢者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	山口県民（高齢者）	35名
1100	山口	平成28年6月	被害者支援センター職員等に対する法テラス業務説明	山口県裁判所、労働局、医師会等	27名
1101	山口	平成28年7月	県内ケアマネジャーに対する法テラス業務説明	県内ケアマネジャー	40名
1102	山口	平成28年7月	被害者支援員の養成講座における法テラス業務説明	県内被害者支援員を志す方	17名
1103	山口	平成28年7月	県内民生・児童委員に対する法テラス業務説明	県内民生・児童委員	40名
1104	山口	平成28年7月	県内ケアマネジャーに対する法テラス業務説明	県内ケアマネジャー	40名
1105	山口	平成28年7月	受刑者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	山口刑務所受刑者	4名
1106	山口	平成28年7月	地域定着支援センターとの事例検討会における法教育	地域定着支援センター、市役所職員	16名
1107	山口	平成28年7月	性暴力被害者支援に係る相談支援員養成研修における法テラス業務説明	婦人相談員、臨床心理士等	20名
1108	山口	平成28年8月	性暴力被害者支援検討会連合会における法テラス業務説明	医師、被害者支援センター、弁護士会等	19名
1109	山口	平成28年8月	性暴力被害者支援に係る相談支援員養成研修における法テラス業務説明	婦人相談員、臨床心理士等	20名
1110	山口	平成28年8月	受刑者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	山口刑務所受刑者	8名
1111	山口	平成28年8月	県内ケアマネジャーに対する法テラス業務説明	県内ケースワーカー	35名
1112	山口	平成28年8月	県内民生・児童委員に対する法テラス業務説明	県内民生・児童委員、市役所職員	40名
1113	山口	平成28年9月	労働紛争処理機関ネットワーク会議における法テラス業務説明	山口県労働関係機関担当者	12名
1114	山口	平成28年9月	受刑者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	山口刑務所受刑者	3名
1115	山口	平成28年9月	受刑者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	山口刑務所受刑者	5名
1116	山口	平成28年10月	山口刑務所受刑者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	山口刑務所受刑者	2名
1117	山口	平成28年10月	宇部市地域包括福祉関係者に対する法テラス業務説明	宇部市地域包括福祉関係者	20名
1118	山口	平成28年11月	山口刑務所受刑者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	山口刑務所受刑者	2名
1119	山口	平成28年11月	山口刑務所受刑者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	山口刑務所受刑者	2名
1120	山口	平成28年11月	（山口県）医師、被害者支援センター、弁護士会における法テラス業務説明	医師、被害者支援センター、弁護士会等	19名
1121	山口	平成28年11月	福祉機関との勉強会における事例紹介を含めた法教育	福祉関係者	20名
1122	山口	平成28年12月	山口刑務所受刑者に対する法教育（講演）	山口刑務所受刑者	2名
1123	山口	平成28年12月	宇部市地域包括福祉関係者に対する法テラス業務説明	宇部市地域包括福祉関係者	20名
1124	山口	平成29年1月	山口刑務所受刑者に対する法教育（講演）	山口刑務所受刑者	3名
1125	山口	平成29年1月	長門市地域包括における法教育（講演・講義・授業）	一般市民	15名
1126	山口	平成29年1月	宇部市原市区社会福祉協議会における法テラス業務説明	宇部市原市区社会福祉協議会職員	20名
1127	山口	平成29年1月	長門市消費者委員会における法テラス業務説明	長門市消費者委員会	30名
1128	山口	平成29年1月	下関県立工業高校における法教育（講演・講義・授業）、法テラス業務説明	下関県立工業高等学校生徒	130名
1129	山口	平成29年1月	福祉機関との勉強会における事例紹介を含めた法教育	福祉関係者	20名
1130	山口	平成29年2月	山口刑務所受刑者に対する法教育（講演）	山口刑務所受刑者	3名
1131	山口	平成29年2月	山口刑務所受刑者に対する法教育（講演）	山口刑務所受刑者	2名
1132	山口	平成29年2月	宇部市地域包括福祉関係者に対する法テラス業務説明	宇部市地域包括福祉関係者	20名
1133	山口	平成29年2月	山口市役所福祉関係者に対する法テラス業務説明	山口市役所福祉関係者	4名
1134	山口	平成29年2月	長門市地域包括支援センターにおける法教育（講演・講義・授業）	長門市地域包括支援センター職員	20名
1135	山口	平成29年3月	山口刑務所受刑者に対する法教育（講演）	山口刑務所受刑者	1名
1136	山口	平成29年3月	山口刑務所受刑者に対する法教育（講演）	山口刑務所受刑者	4名
1137	山口	平成29年3月	福祉機関との勉強会における事例紹介を含めた法教育	福祉関係者	20名
1138	岡山	平成28年5月	社会を明るくする運動推進委員会における法テラス業務説明	岡山地方検察庁関係者	109名
1139	岡山	平成28年5月	おかやま被害者サポートファミリーズにおける法テラス業務説明	岡山弁護士会関係者	50名
1140	岡山	平成28年6月	相談業務相互支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	岡山地方検察庁人権擁護課関係者	14名
1141	岡山	平成28年6月	おかやま被害者支援ネットワーク総会における法テラス業務説明	岡山弁護士会関係者	80名
1142	岡山	平成28年6月	岡山県犯罪被害者等施策担当課長会議における法テラス業務説明	各市町村、岡山地方検察庁関係者	80名
1143	岡山	平成28年10月	被害者支援研修会における法テラス業務説明	岡山県警察等	30名
1144	岡山	平成28年11月	警察本部勉強会における法教育（講演）、法テラス業務説明	警察学校生	25名
1145	岡山	平成28年12月	調停委員に対する法テラス業務説明	調停委員、弁護士	40名
1146	岡山	平成29年3月	自殺対策推進会議における法テラス業務説明	精神保健福祉士等	50名
1147	鳥取	平成28年4月	鳥取県犯罪被害者支援連絡会における法テラス業務説明	鳥取県警察本部、とっとり被害者支援センター等	30名
1148	鳥取	平成28年4月	精神障がい者支援者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	医療ソーシャルワーカー	20名
1149	鳥取	平成28年5月	鳥取県犯罪被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	とっとり被害者支援センター等	30名
1150	鳥取	平成28年5月	智頭町内ケアマネジャーに対する法教育（講義）、法テラス業務説明	智頭町内ケアマネジャー	20名
1151	鳥取	平成28年6月	とっとり被害者支援センター被害者支援ボランティア等に対する法テラス業務説明	とっとり被害者支援センター被害者支援ボランティア、関係職員	15名
1152	鳥取	平成28年6月	鳥取県警察官に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	鳥取県内警察職員	9名
1153	鳥取	平成28年7月	鳥取県内自治体職員等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	自治体、地域包括支援センター、介護施設の高齢者虐待担当者	10名
1154	鳥取	平成28年7月	八頭町内民生・児童委員等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	八頭町内民生・児童委員、人権擁護委員、八頭町職員等	40名
1155	鳥取	平成28年7月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡会議における法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡会議参加者	18名
1156	鳥取	平成28年8月	鳥取市内老人クラブ会員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	鳥取市内老人クラブ会員	154名
1157	鳥取	平成28年8月	居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対する法教育（講演）、法テラス業務説明	居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護支援事業所ケアマネジャー等	100名
1158	鳥取	平成29年1月	鳥取県東部圏域相談機関における法テラス業務説明	鳥取県消費生活センター等	28名
1159	鳥取	平成29年1月	鳥取県市町村社会福祉協議会職員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	鳥取県市町村社会福祉協議会生活福祉資金貸付事業担当者	10名
1160	鳥取	平成29年3月	鳥取県立鹿島林高等学校生徒に対する法教育（授業）、法テラス業務説明	智徳鹿島林高等学校第2学年生徒	48名
1161	鳥根	平成28年4月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育（講義）、法テラス業務説明	鳥根県民	9名
1162	鳥根	平成28年5月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	鳥根県商工労働部雇用政策課職員等	30名
1163	鳥根	平成28年5月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育（講義）、法テラス業務説明	鳥根県民	24名
1164	鳥根	平成28年6月	鳥根県社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	鳥根県連合婦人会、鳥根県弁護士会、鳥根県社会福祉協議会	30名
1165	鳥根	平成28年6月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育（講義）、法テラス業務説明	鳥根県民	23名
1166	鳥根	平成28年6月	個別地域ケア会議事例検討会における法テラス業務説明	松江市地域ケア会議構成員	15名
1167	鳥根	平成28年6月	個別地域ケア会議事例検討会における法テラス業務説明	松江市地域ケア会議構成員	25名
1168	鳥根	平成28年6月	松江市社会福祉協議会職員に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	松江市社会福祉協議会職員	15名
1169	鳥根	平成28年7月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育（講義）、法テラス業務説明	鳥根県民	10名
1170	鳥根	平成28年7月	市民公開講座における法教育（講演）	松江市民	50名
1171	鳥根	平成28年7月	被害者支援員養成講座における法テラス業務説明	鳥根県被害者支援員	20名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
1172	島根	平成28年7月	市民後見実務講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	松江市民	30名
1173	島根	平成28年7月	松江市くらし相談支援センター運営協議会における事例紹介を含めた法教育	松江市くらし相談支援センター運営協議会委員	20名
1174	島根	平成28年8月	市民後見実務講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	松江市民	30名
1175	島根	平成28年8月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	島根県民	11名
1176	島根	平成28年8月	松江市地域福祉関係者に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	松江市相談支援事業所、特別支援学校・学級等	50名
1177	島根	平成28年9月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	島根県民	15名
1178	島根	平成28年9月	障害者差別解消条例シンポジウムにおける法テラス業務説明	松江市民	50名
1179	島根	平成28年10月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	島根県民	7名
1180	島根	平成28年10月	人権擁護委員に対する法テラス業務説明	人権擁護委員	25名
1181	島根	平成28年11月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	島根県民	7名
1182	島根	平成28年11月	松江市市民後見人等養成講座受講者に対する法教育(講義)	松江市市民後見人等養成講座受講者	20名
1183	島根	平成28年12月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	島根県民	10名
1184	島根	平成28年12月	松江市市民後見人等養成講座受講者に対する法教育(講義)	松江市市民後見人等養成講座受講者	20名
1185	島根	平成29年1月	シマネスクにびき学園西部校健康福祉科における法教育(講演)、法テラス業務説明	シマネスクにびき学園西部校健康福祉科関係者	8名
1186	島根	平成29年1月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	島根県民	8名
1187	島根	平成29年2月	浜田市社会福祉協議会相談員に対する研修での法テラス業務説明	浜田市社会福祉協議会総合相談員	13名
1188	島根	平成29年2月	精神障がい者及び家族、知夫村役場職員ほかに対する法教育(講演)、法テラス業務説明	精神障がい者及び家族、知夫村役場職員ほか	25名
1189	島根	平成29年2月	松江市くらし相談支援センター運営協議会における法テラス業務説明	松江市くらし相談支援センター運営協議会	50名
1190	島根	平成29年2月	松江工業高校教職員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	松江工業高校教職員	80名
1191	島根	平成29年2月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	島根県民	5名
1192	島根	平成29年3月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	島根県民	13名
1193	島根	平成29年3月	役場・社会福祉協議会の相談員に対する法教育(講義)	役場・社会福祉協議会相談員	20名
1194	島根	平成29年3月	松江市民に対する法テラス業務説明	松江市民	50名
1195	島根	平成29年3月	社会福祉士に対する法テラス業務説明	島根県社会福祉士	20名
1196	福岡	平成28年4月	福岡市生活自立支援センター支援員等に対する法テラス業務説明	福岡市生活自立支援センター支援員、福岡市生活自立支援課課長ほか	20名
1197	福岡	平成28年4月	福岡県介護保険広域連合粕屋支部所属ケアマネジャーに対する法テラス業務説明	福岡県介護保険広域連合粕屋支部所属ケアマネジャー	85名
1198	福岡	平成28年4月	福岡県民に対する法テラス業務説明	福岡県民	500名
1199	福岡	平成28年4月	刈田町司法・福祉他業種連絡会における事例検討、法テラス業務説明	刈田町における司法・福祉業務関係者	15名
1200	福岡	平成28年4月	北九州市困窮者自立支援事業関係者に対する法テラス業務説明	北九州市困窮者自立支援事業関係者	30名
1201	福岡	平成28年5月	福岡県福祉労働部保護・保護課企画室に対する法テラス業務説明	福岡県福祉労働部保護・保護課企画室ほか	4名
1202	福岡	平成28年6月	刈田町司法・福祉他業種連絡会における事例検討、法テラス業務説明	刈田町における司法・福祉業務関係者	15名
1203	福岡	平成28年7月	現にストーカー・DV事案に携わる警察職員に対する法テラス業務説明	ストーカー・DV事案に携わる警察職員	25名
1204	福岡	平成28年7月	福岡県営本部被害者支援・相談課職員に対する法テラス業務説明	福岡県営本部被害者支援・相談課職員	4名
1205	福岡	平成28年7月	福岡県高齢者地域包括ケア推進課職員に対する法テラス業務説明	福岡県高齢者地域包括ケア推進課職員等	14名
1206	福岡	平成28年7月	久留米市健康福祉部生活支援第2ケースワーカーに対する法テラス業務説明	久留米市健康福祉部生活支援第2ケースワーカー等	5名
1207	福岡	平成28年7月	福岡市城南区保健福祉センター・保護課職員に対する法テラス業務説明	福岡市城南区保健福祉センター・保護課職員	3名
1208	福岡	平成28年7月	福岡市南区保健福祉センター・保護課職員に対する法テラス業務説明	福岡市南区保健福祉センター・保護課職員	5名
1209	福岡	平成28年7月	福岡県民に対する法テラス業務説明	福岡県民	72名
1210	福岡	平成28年7月	北九州市自衛対策連絡会議における法テラス業務説明	北九州市自衛対策連絡会議出席者	27名
1211	福岡	平成28年7月	九州朝鮮中高級学校における法教育(授業)	九州朝鮮中高級学校生徒	40名
1212	福岡	平成28年7月	九州朝鮮中高級学校における法教育(授業)	九州朝鮮中高級学校生徒	38名
1213	福岡	平成28年7月	自立援助ホームケア関係者に対する法テラス業務説明	自立援助ホームケア関係者	5名
1214	福岡	平成28年8月	福岡県人づくり・県民生活部生活安全課消費者安全係員に対する法テラス業務説明	福岡県人づくり・県民生活部生活安全課消費者安全係職員等	4名
1215	福岡	平成28年8月	城南区保護課ケースワーカーに対する法テラス業務説明	城南区保護課ケースワーカー	30名
1216	福岡	平成28年8月	刈田町司法・福祉他業種連絡会における事例検討、法テラス業務説明	刈田町における司法・福祉業務関係者	15名
1217	福岡	平成28年8月	北九州市八幡東区における福祉業務関係者との事例検討、法テラス業務説明	北九州市八幡東区における福祉業務関係者	20名
1218	福岡	平成28年9月	久留米市健康福祉部生活支援第2ケースワーカーに対する法テラス業務説明	久留米市健康福祉部生活支援第2ケースワーカー等	15名
1219	福岡	平成28年9月	早良区保護課ケースワーカーに対する法テラス業務説明	早良区保護課ケースワーカー	30名
1220	福岡	平成28年9月	福岡県介護保険広域連合粕屋支部所属ケアマネジャーに対する法テラス業務説明	福岡県介護保険広域連合粕屋支部所属ケアマネジャー	40名
1221	福岡	平成28年9月	大野城市生活支援課における法テラス業務説明	大野城市生活支援課職員等	5名
1222	福岡	平成28年10月	太宰府市民福祉部福祉課職員に対する法テラス業務説明	太宰府市民福祉部福祉課職員等	5名
1223	福岡	平成28年10月	刈田町司法・福祉他業種連絡会における事例検討、法テラス業務説明	刈田町における司法・福祉業務関係者	15名
1224	福岡	平成28年10月	一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	高齢者・障がい者福祉関係者等	45名
1225	福岡	平成28年11月	博多第7いきいきセンターにおける法テラス業務説明	博多第7いきいきセンター(地域包括支援センター)圏域のケアマネジャー	20名
1226	福岡	平成28年11月	県南十市生活保護実務研修会における法テラス業務説明	県南十市生活保護実務研修会出席者	45名
1227	福岡	平成28年11月	大野城市瓦田シニアクラブにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	大野城市瓦田シニアクラブ会員	70名
1228	福岡	平成28年11月	大野城市市民福祉部生活支援課ケースワーカーに対する法テラス業務説明	大野城市市民福祉部生活支援課ケースワーカー等	15名
1229	福岡	平成28年11月	高齢者・障がい者福祉関係者を中心とする方々に対する法教育(講演・講義・授業)、法テラス業務説明	高齢者・障がい者福祉関係者等	70名
1230	福岡	平成28年12月	民生委員、自治会役員、地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	民生・児童委員、自治会役員、地域包括支援センター職員等	22名
1231	福岡	平成28年12月	九州大学刑事政策ゼミにおける法教育(講演・講義・授業)、法テラス業務説明	九州大学刑事政策ゼミ	8名
1232	福岡	平成28年12月	太宰府市福祉課ケースワーカーに対する法テラス業務説明	太宰府市福祉課ケースワーカー等	20名
1233	福岡	平成28年12月	南区保護課ケースワーカーに対する法テラス業務説明	太宰府市福祉課ケースワーカー等	20名
1234	福岡	平成28年12月	筑紫野市健康福祉部生活福祉課職員に対する法テラス業務説明	筑紫野市健康福祉部生活福祉課職員等	4名
1235	福岡	平成28年12月	博多第7いきいきセンター圏域のケアマネジャーに対する法テラス業務説明	博多第7いきいきセンター圏域のケアマネジャー	15名
1236	福岡	平成28年12月	刈田町司法・福祉他業種連絡会における事例検討、法テラス業務説明	刈田町における司法・福祉業務関係者	15名
1237	福岡	平成29年1月	福岡市南区民生・児童委員等に対する法テラス業務説明	民生・児童委員、自治会役員、地域包括支援センター職員等	20名
1238	福岡	平成29年1月	福岡市東区民生・児童委員等に対する法テラス業務説明	民生・児童委員、自治会役員、地域包括支援センター職員等	40名
1239	福岡	平成29年1月	地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	民生・児童委員、自治会役員、地域包括支援センター職員等	30名
1240	福岡	平成29年1月	福岡市早良区保護課職員に対する法テラス業務説明	福岡市早良区保護課担当等	6名
1241	福岡	平成29年2月	筑紫野市生活福祉課ケースワーカーに対する法テラス業務説明	筑紫野市生活福祉課ケースワーカー等	20名
1242	福岡	平成29年2月	消費者被害防止研修会(東第5地域包括:福岡市南区)における法テラス業務説明	民生・児童委員、自治会役員、地域包括支援センター職員等	30名
1243	福岡	平成29年2月	須恵町社会福祉協議会における法テラス業務説明	行政相談員、人権擁護委員、民生・児童委員	20名
1244	福岡	平成29年2月	消費者被害防止研修会(南第7地域包括:福岡市南区)における法テラス業務説明	民生・児童委員、自治会役員、地域包括支援センター職員等	30名
1245	福岡	平成29年2月	九州大学YLP留学生に対する法テラス業務説明	九州大学受け入れYLP留学生	25名
1246	福岡	平成29年2月	福岡県社会福祉士会における法テラス業務説明	福岡県社会福祉士会執行部	20名
1247	福岡	平成29年2月	消費者被害防止研修会(東第4地域包括:福岡市東区)における法テラス業務説明	民生・児童委員、自治会役員、地域包括支援センター職員等	30名
1248	福岡	平成29年2月	北九州市人権推進センターにおける法テラス業務説明	福岡法務局北九州支局、北九州市人権推進センター	5名
1249	福岡	平成29年2月	刈田町司法・福祉他業種連絡会における事例検討、法テラス業務説明	刈田町の司法・福祉業務関係者	15名
1250	福岡	平成29年2月	一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	北九州市鶴橋地区の一般市民	10名
1251	福岡	平成29年2月	一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	北九州市桜丘地区の一般市民	15名
1252	福岡	平成29年2月	一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	北九州市又田地区の一般市民	20名
1253	福岡	平成29年3月	北九州市八幡東区福祉業務関係者との事例検討、法テラス業務説明	北九州市八幡東区の福祉業務関係者	25名
1254	佐賀	平成28年4月	白石町ケアマネジャーに対する法テラス業務説明	白石町ケアマネジャー	30名
1255	佐賀	平成28年4月	子ども食堂(Comodo)主催者に対する法テラス業務説明	子ども食堂(Comodo)主催者	4名
1256	佐賀	平成28年5月	子ども食堂(はなちゃんのみそ汁下大利食堂)主催者に対する法テラス業務説明	子ども食堂(はなちゃんのみそ汁下大利食堂)主催者	15名
1257	佐賀	平成28年5月	武雄温泉駅前交番勤務警察署職員に対する法テラス業務説明	武雄温泉駅前交番勤務警察署	2名
1258	佐賀	平成28年5月	関係機関に対する法テラス業務説明	佐賀県の裁判所、検察庁、弁護士会、医師会、佐賀県等	17名
1259	佐賀	平成28年5月	伊万里市コミュニティケア会議における法テラス業務説明	佐賀県包括職員、福祉課職員等	75名
1260	佐賀	平成28年5月	子ども食堂(たちばな学園)主催者に対する法テラス業務説明	たちばな学園主催者、鹿島市子育て支援センター職員	6名
1261	佐賀	平成28年6月	小城市民に対する法テラス業務説明	小城市民	40名
1262	佐賀	平成28年6月	武雄市民講座における法テラス業務説明	武雄市民講座聴講者	160名
1263	佐賀	平成28年6月	小城市民に対する法テラス業務説明	小城市民	20名
1264	佐賀	平成28年7月	有田町包括支援センターにおける法テラス業務説明	有田町包括支援センター職員、ケアマネジャー	37名
1265	佐賀	平成28年7月	嬉野市包括支援センターにおける法テラス業務説明	嬉野市包括支援センター職員、ケアマネジャー	30名
1266	佐賀	平成28年7月	富士町職員に対する業務説明	佐賀市富士町職員	1名
1267	佐賀	平成28年7月	関係機関に対する実績報告を含めた法テラス業務説明	関係機関職員	27名
1268	佐賀	平成28年8月	富士町JAバンクに対する業務説明	佐賀市富士町JAバンク職員	3名
1269	佐賀	平成28年8月	富士町Aコープに対する業務説明	佐賀市富士町Aコープ職員	3名
1270	佐賀	平成28年8月	富士町温泉病院に対する業務説明	佐賀市富士町温泉病院職員	3名
1271	佐賀	平成28年8月	富士町ドラッグストアに対する業務説明	佐賀市富士町民間ドラッグストア店員	3名
1272	佐賀	平成28年8月	佐賀市富士町歯科医師に対する法テラス業務説明	佐賀市富士町歯科医師	2名
1273	佐賀	平成28年8月	個別労働紛争解決制度関係機関に対する法テラス業務説明	佐賀労働局、佐賀地方裁判所等	15名
1274	佐賀	平成28年9月	白石町包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	包括支援センター職員、ケアマネジャー	30名
1275	佐賀	平成28年9月	玄海町職員に対する業務説明	玄海町職員	2名
1276	佐賀	平成28年9月	保護司に対する法テラス業務説明	保護司	50名
1277	佐賀	平成28年9月	一般市民に対する法テラス業務説明	佐賀市民	4名
1278	佐賀	平成28年9月	一般市民に対する法テラス業務説明	武雄市民	2名
1279	佐賀	平成28年9月	一般市民に対する法テラス業務説明	佐賀市民	4名
1280	佐賀	平成28年9月	一般市民に対する法テラス業務説明	佐賀市民	2名
1281	佐賀	平成28年10月	一般市民に対する法テラス業務説明	堀正原に訪れた佐賀市民	100名
1282	佐賀	平成28年10月	佐賀県DV総合対策センターにおける法テラス業務説明	佐賀県内裁判所、検察庁、弁護士会、医師会等	17名
1283	佐賀	平成28年10月	武雄市保護課職員等との事例検討、法テラス業務説明	武雄市保護課、武雄市生活自立支援センター、武雄市社協職員、ケース当事者	6名
1284	佐賀	平成28年11月	武雄市生活自立支援センター職員等との事例検討、法テラス業務説明	武雄市生活自立支援センター、武雄市社協職員等	5名
1285	佐賀	平成28年11月	吉野ヶ里町民生・児童委員に対する法テラス業務説明	吉野ヶ里町民生・児童委員	30名
1286	佐賀	平成28年11月	武雄市保護課職員に対する法テラス業務説明	社会福祉協議会職員等	5名
1287	佐賀	平成28年11月	生活自立支援連絡会議における法テラス業務説明	弁護士会、司法書士会、県職員、社会福祉士会等	30名
1288	佐賀	平成28年12月	DV総合対策センターにおける法テラス業務説明	DV総合対策センター・DV被害者・付添人	5名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
1289	佐賀	平成28年12月	わかばやよいが丘地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	社会福祉士等	22名
1290	佐賀	平成28年12月	(佐賀)障がい者差別解消における法教育(講演)、法テラス業務説明	弁護士、役所職員、社会保険労務士等	40名
1291	佐賀	平成29年1月	労働局雇用環境・均等室における法テラス業務説明	労働局職員	4名
1292	佐賀	平成28年1月	一般市民に対する法テラス業務説明	一般市民	2名
1293	佐賀	平成29年1月	佐賀銀行総務課職員に対する法テラス業務説明	総務課職員	2名
1294	佐賀	平成29年1月	佐賀駅職員に対する法テラス業務説明	佐賀駅員	3名
1295	佐賀	平成29年1月	北島総務課職員に対する法テラス業務説明	総務課職員	3名
1296	佐賀	平成29年1月	村岡屋総務課職員に対する法テラス業務説明	総務課職員	2名
1297	佐賀	平成29年1月	バス・タクシー協会総務課職員に対する法テラス業務説明	総務課職員	3名
1298	佐賀	平成29年1月	起業家応援団体に対する法テラス業務説明	一般市民	3名
1299	佐賀	平成29年1月	一般市民に対する法テラス業務説明	一般市民	2名
1300	佐賀	平成29年1月	一般市民に対する法テラス業務説明	総務課職員	2名
1301	佐賀	平成29年1月	一般市民に対する法テラス業務説明	総務課職員	2名
1302	佐賀	平成29年1月	人権擁護委員に対する法テラス業務説明	人権擁護委員	25名
1303	佐賀	平成29年1月	安全安心対策委員会における法テラス業務説明	社会福祉士、市職員、社会保険労務士等	25名
1304	佐賀	平成29年2月	一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民	35名
1305	佐賀	平成29年2月	吉野ヶ里町母子支援団体に対する法テラス業務説明	支援員	4名
1306	佐賀	平成29年2月	一般市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	障がい者、障がい者支援団体、一般企業、一般市民等	88名
1307	佐賀	平成29年2月	佐賀県警における法教育(講演)、法テラス業務説明	所轄犯罪被害者担当者、弁護士、役所犯罪被害者担当者	60名
1308	佐賀	平成29年2月	第一回佐賀市相談支援包括化推進会議における法テラス業務説明	社会福祉士、市職員、社会保険労務士等	35名
1309	佐賀	平成29年3月	包括的支援体制構築事例検討会における事例紹介を含めた法教育	社会福祉士、市職員等	100名
1310	長崎	平成28年4月	長崎県社会福祉士会研修会における事例紹介を含めた法教育	長崎県社会福祉士会会員	20名
1311	長崎	平成28年5月	認知症高齢者の法律問題に関する勉強会における法テラス業務説明	等海地区介護保険サービス事業所職員等	38名
1312	長崎	平成28年5月	長崎県内ケースワーカーとの事例検討会における法教育	長崎県内ケースワーカー	16名
1313	長崎	平成28年6月	警察官に対する法テラス業務説明	長崎県警察官	9名
1314	長崎	平成28年6月	長崎女子短期大学における法教育(授業)、法テラス業務説明	長崎女子短期大学1年生	180名
1315	長崎	平成28年6月	包括的・継続的ケアマネジメント研修における事例紹介を含めた法教育	介護支援専門員、大村市地域包括支援センター職員	45名
1316	長崎	平成28年7月	田平地域地域ケア個別会議における法教育	平戸市地域包括支援センター職員、介護支援職員等	10名
1317	長崎	平成28年7月	居宅介護支援事業会議における法テラス業務説明	長崎県ケアマネジャー	5名
1318	長崎	平成28年7月	個人情報保護に関する法制度について勉強会における法テラス業務説明	長崎県ケースワーカー、実習生	15名
1319	長崎	平成28年7月	平成28年度長崎県事務所出所者等就労支援推進協議会・事業協議会、事業連絡会における法テラス業務説明	長崎県中小企業団体中央会、長崎経済同友会等	29名
1320	長崎	平成28年7月	平成28年度成年後見実務研修会における法テラス業務説明	社会福祉協議会職員、地域包括支援センター等	60名
1321	長崎	平成28年8月	長崎県福祉保健課生活保護課職員に対する法テラス業務説明	長崎県職員	5名
1322	長崎	平成28年10月	相談支援包括化推進員等に対する法教育(講演)	相談支援包括化推進員、地域包括支援センター職員等	50名
1323	長崎	平成28年10月	千々石町地域ケア会議における法教育	千々石町民生・児童委員、千々石町地域住民等	10名
1324	長崎	平成28年10月	長崎市をつなぐ育成会障害福祉サービス事業「あじさいの家」ファミーあじさい会における法教育(講演)、法テラス業務説明	あじさいの家利用者家族、長崎県手をつなぐ育成会会長等	28名
1325	長崎	平成28年10月	個別ケア会議における法教育	雲仙市地域包括支援センター職員、雲仙市、医療・福祉関係者	7名
1326	長崎	平成28年10月	県内ケースワーカーに対する法教育(講義)	ケースワーカー	8名
1327	長崎	平成28年10月	平戸中部地域地域ケア会議における法教育	平戸市社会福祉協議会、平戸市民生・児童委員等	10名
1328	長崎	平成28年10月	大地地区地域ケア個別会議における法教育	平戸市社会福祉協議会、平戸市民生・児童委員	9名
1329	長崎	平成28年11月	被害者支援員養成講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	被害者支援員養成講座受講者	8名
1330	長崎	平成28年11月	平戸地区犯罪被害者支援ネットワーク会議における法教育(講演)	平戸地区犯罪被害者支援ネットワーク会議会員	20名
1331	長崎	平成28年11月	生月地区地域ケア個別会議における法教育	平戸市社会福祉協議会、平戸市民生・児童委員等	10名
1332	長崎	平成28年11月	諫早市北部地域包括支援センターケアマネジャーに対する法教育(講義)、法テラス業務説明	介護支援専門員、諫早市北部地域包括支援センター職員	35名
1333	長崎	平成28年11月	南島原市地域包括支援センター等とのケア会議における法教育	南島原市地域包括支援センター、施設職員	7名
1334	長崎	平成28年11月	長崎市近海地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	長崎市等海地域包括支援センター職員、等海地域住民	34名
1335	長崎	平成28年11月	長崎県地域定着支援センターケア会議における法テラス業務説明	長崎県地域定着支援センター、特定非営利法人かたの会等	9名
1336	長崎	平成28年11月	ケースワーカーに対する法教育(講義)	ケースワーカー	9名
1337	長崎	平成28年11月	平戸南部地域地域ケア会議における法教育	平戸市社会福祉協議会、平戸市民生・児童委員等	10名
1338	長崎	平成28年11月	大浦包括エリアネットワーク会議における法教育(講演)、法テラス業務説明	大浦地域包括支援センターエリア内の協力団体・協力薬局等	40名
1339	長崎	平成28年11月	個別ケア会議における法教育	佐世保警察署、佐世保市山道地域包括支援センター職員等	10名
1340	長崎	平成28年12月	個別ケア会議における法教育	南島原市地域包括支援センター職員等	6名
1341	長崎	平成28年12月	雲仙市地域包括支援センター地域ケア会議における法テラス業務説明	雲仙市地域包括支援センター職員、雲仙市社会福祉協議会職員等	20名
1342	長崎	平成28年12月	平戸南部地域地域ケア会議における法テラス業務説明	平戸市社会福祉協議会、平戸市民生・児童委員等	10名
1343	長崎	平成29年1月	長崎市精神障害者相談支援センターやまばうしにおける法教育(講義)、法テラス業務説明	一般市民	87名
1344	長崎	平成29年1月	田平地域地域ケア個別会議における法教育	平戸市、ヘルパー、平戸市民生・児童委員等	10名
1345	長崎	平成29年1月	平戸中部地域地域ケア会議における法教育	平戸市、ヘルパー、平戸市民生・児童委員等	10名
1346	長崎	平成29年1月	大島地区地域ケア個別会議における法教育	平戸市、ヘルパー、平戸市民生・児童委員等	10名
1347	長崎	平成29年1月	成年後見制度情報交換会における事例紹介を含めた法教育	長崎県社会福祉士会、佐世保公証役場等	30名
1348	長崎	平成29年2月	県内ケースワーカーに対する法教育(講義)	県内ケースワーカー	10名
1349	長崎	平成29年2月	平戸北部地域地域ケア個別会議における法テラス業務説明	平戸市社会福祉協議会、平戸市民生・児童委員等	10名
1350	長崎	平成29年3月	雲仙市地域ケア会議における法テラス業務説明	雲仙警察署職員、雲仙消防署職員、医師会等	15名
1351	長崎	平成29年3月	ケースワーカーに対する法教育(講演・講義・授業)、法テラス業務説明	県内ケースワーカー	20名
1352	長崎	平成29年3月	生月地区地域ケア個別会議における法テラス業務説明	平戸市社会福祉協議会、平戸市民生・児童委員等	10名
1353	長崎	平成29年3月	平戸南部地域地域ケア会議における法テラス業務説明	平戸市社会福祉協議会、平戸市民生・児童委員等	10名
1354	長崎	平成29年3月	県内ケースワーカーに対する法教育(講義)	県内ケースワーカー	10名
1355	長崎	平成29年3月	ケース会議における法教育	長崎市担当者、長崎市民生・児童委員、相談支援員	8名
1356	大分	平成28年4月	大分市役所広報聴課職員に対する法テラス業務説明	大分市役所職員	2名
1357	大分	平成28年4月	大分大学学生に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	大分大学学生	200名
1358	大分	平成28年5月	大分県被害者等支援連絡協議会における法テラス業務説明	大分県被害者等支援連絡協議会構成機関・団体	28名
1359	大分	平成28年5月	社会を明るくする運動推進委員会における法テラス業務説明	社会を明るくする運動推進委員会構成機関・団体	68名
1360	大分	平成28年5月	警察職員に対する法テラス業務説明	大分県警察学校警察官	16名
1361	大分	平成28年6月	DV被害者支援ネットワーク連絡会議における法テラス業務説明	DV被害者支援ネットワーク連絡会議構成機関・団体	24名
1362	大分	平成28年6月	大分大学学生に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	大分大学学生	200名
1363	大分	平成28年6月	大分県成年後見制度連絡会議における法テラス業務説明	大分県成年後見制度連絡会議構成機関・団体	20名
1364	大分	平成28年7月	別府市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	別府市内の7地域包括事務所職員	20名
1365	大分	平成28年7月	個別労働紛争解決制度連絡協議会における法テラス業務説明	個別労働紛争解決制度連絡協議会構成機関・団体	15名
1366	大分	平成28年8月	一般市民に対する法テラス業務説明	大分市の中・小学生	80名
1367	大分	平成28年8月	犯罪被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	犯罪被害者支援連絡協議会構成機関・団体	30名
1368	大分	平成28年8月	大分民こころいのちを守る自殺対策行動計画策定検討委員会における法テラス業務説明	大分民こころいのちを守る自殺対策行動計画策定検討委員会構成機関・団体	50名
1369	大分	平成28年8月	大分市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	大分市内の地域包括事務所職員	80名
1370	大分	平成28年9月	大分県立小短期大学校における法教育(講演)、法テラス業務説明	大分県立小短期大学校学生	180名
1371	大分	平成28年10月	大分県立図書館における法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民	20名
1372	大分	平成28年11月	大分市民のこころいのちを守る自殺対策行動計画等検討委員会における法テラス業務説明	大分市民のこころいのちを守る自殺対策行動計画等検討委員会参加団体	29名
1373	大分	平成28年11月	離職に際しての養育費・面会交流の在り方に関する講演における法テラス業務説明	養育費受給・面会交流を望んでいる母子・寡婦の方々	25名
1374	大分	平成28年11月	大分県被害者等支援連絡協議会主催街頭宣伝活動における法テラス業務説明	一般市民	250名
1375	大分	平成28年11月	大分刑務所矯正展における法テラス業務説明	大分市畑中所在大分刑務所矯正展の来訪者	200名
1376	大分	平成28年11月	大分県自殺対策連絡協議会における法テラス業務説明	大分市民のこころいのちを守る自殺対策行動計画等検討委員会参加団体	29名
1377	大分	平成28年12月	大分県警犯罪被害者支援室主催「被害者相談窓口担当者」の情報交換会における法テラス業務説明	「被害者相談窓口担当者」の情報交換会出席者	26名
1378	大分	平成28年12月	大分県福祉保健部地域保健福祉推進室主催「第二回大分県成年後見制度推進連絡会議」における法テラス業務説明	「第二回大分県成年後見制度推進連絡会議」出席者	39名
1379	大分	平成29年1月	大分県立図書館における法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民	20名
1380	大分	平成29年1月	大分県社会福祉協議会主催「平成28年度日常生活自立支援事業関係機関連絡会議」における法テラス業務説明	「平成28年度日常生活自立支援事業関係機関連絡会議」出席者	29名
1381	大分	平成29年1月	大分県社会福祉協議会主催「平成28年度権利擁護・成年後見推進連絡会議」における法テラス業務説明	「平成28年度権利擁護・成年後見推進連絡会議」出席者	14名
1382	大分	平成29年3月	大分県福祉保健部地域保健福祉推進室主催「第三回大分県成年後見制度推進連絡会議」における法テラス業務説明	「第三回大分県成年後見制度推進連絡会議」出席者	43名
1383	大分	平成29年3月	大分市、別府市内の中学生に対する法教育(授業)、法テラス業務説明	大分市、別府市内の中学生	8名
1384	熊本	平成28年5月	「平成病院」入院患者ならびにその家族に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	「平成病院」で若年性認知症の家族	10名
1385	熊本	平成28年6月	消費者担当熊本県職員に対する法テラス業務説明	消費者担当熊本県職員	10名
1386	熊本	平成28年6月	高千穂子育て支援センター利用者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	高千穂子育て支援センター利用者	20名
1387	熊本	平成28年6月	熊本県DV対策関係機関会議における法テラス業務説明	熊本県DV対策関係機関構成員	60名
1388	熊本	平成28年6月	熊本県犯罪被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	熊本県犯罪被害者支援連絡協議会構成員	50名
1389	熊本	平成28年7月	「ささえあひ平成」利用者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	「ささえあひ平成」利用者	80名
1390	熊本	平成28年7月	居宅支援事業所「青い鳥」所属介護支援者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	居宅支援事業所「青い鳥」所属介護支援者	25名
1391	熊本	平成28年7月	素城大学SCB参加者に対する法テラス業務説明	素城大学SCB参加者	20名
1392	熊本	平成28年7月	熊本県多重債務協議会における法テラス業務説明	熊本県多重債務協議会構成員	30名
1393	熊本	平成28年8月	熊本市DV防止連絡会議における法テラス業務説明	熊本市DV防止連絡会議構成員	30名
1394	熊本	平成28年8月	福祉事務所担当職員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	南区福祉事務所担当職員	20名
1395	熊本	平成28年9月	個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会構成員	30名
1396	熊本	平成28年9月	高千穂子育て支援センター利用者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	高千穂子育て支援センター利用者	20名
1397	熊本	平成28年9月	保護観察所との連携ならびに事例検討会における法テラス業務説明	熊本保護観察所担当官	20名
1398	熊本	平成28年10月	熊本県警備業協会研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	熊本県警備業協会会員	50名
1399	熊本	平成28年10月	大津南出口仮設団地住居者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	大津南出口仮設住宅入居者	15名
1400	熊本	平成28年11月	津奈木町地域包括支援センター利用者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	津奈木町地域包括支援センター利用者	20名
1401	熊本	平成28年12月	大津南出口仮設団地住居者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	大津南出口仮設住宅入居者	17名
1402	熊本	平成28年12月	塚原仮設住宅入居者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	塚原仮設住宅入居者	10名
1403	熊本	平成28年12月	箕原仮設住宅入居者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	箕原仮設住宅入居者	11名
1404	熊本	平成28年12月	福祉事務所担当職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	南区福祉事務所担当職員	50名
1405	熊本	平成29年1月	熊本市南6地域の「ささえあひの君」職員等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	熊本市南6地域の「ささえあひの君」職員ならびに民選委員	50名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
1406	熊本	平成29年1月	大津南出口仮設住宅住居者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	大津南出口仮設住宅入居者	15名
1407	熊本	平成29年1月	舞原仮設住宅住居者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	舞原仮設住宅入居者	7名
1408	熊本	平成29年1月	熊本県立高森高等学校における法教育(授業)、法テラス業務説明	高森高等学校3年生	22名
1409	熊本	平成29年2月	舞原仮設住宅住居者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	舞原仮設住宅入居者	8名
1410	熊本	平成29年2月	塚原仮設住宅入居者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	塚原仮設住宅入居者	7名
1411	熊本	平成29年2月	大津南出口仮設住宅住居者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	大津南出口仮設住宅入居者	15名
1412	熊本	平成29年2月	勇心館高等学校における法教育(授業)、法テラス業務説明	勇心館高等学校3年生	109名
1413	熊本	平成29年2月	小国医師会福祉あんしんネットワーク関係者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	小国医師会福祉あんしんネットワーク関係者	40名
1414	熊本	平成29年2月	保護観察所他関係機関との事例検討会における法テラス業務説明	保護観察所の呼びかけにより参加した関係機関	20名
1415	熊本	平成29年2月	熊本県立図書館の「情報ギャラリー展」における法教育、法テラス業務説明	一般市民	500名
1416	熊本	平成29年3月	塚原仮設住宅住居者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	塚原仮設住宅入居者	7名
1417	熊本	平成29年3月	秋津仮設住宅住居者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	秋津仮設住宅入居者	5名
1418	熊本	平成29年3月	舞原仮設住宅住居者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	舞原仮設住宅入居者	3名
1419	熊本	平成29年3月	熊本県身体障害者能力開発センター職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	熊本県身体障害者能力開発センター職員	15名
1420	熊本	平成29年3月	津奈木町産業就業改善センター利用者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	津奈木町産業就業改善センター利用者	10名
1421	熊本	平成29年3月	宇城広域連合消防職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	宇城広域連合消防職員	105名
1422	熊本	平成29年3月	小国地域一般市民に対する法教育(講演)	小国地域一般市民	380名
1423	鹿児島	平成28年4月	鹿児島県保護司会連合会伊敷支部総会における法テラス業務説明	鹿児島県保護司	30名
1424	鹿児島	平成28年4月	協議会における犯罪被害者の事例紹介を含めた法教育	県警・かごしま犯罪被害者支援センター等	22名
1425	鹿児島	平成28年6月	個別労働紛争関連連絡協議会における法教育(講演)、法テラス業務説明	個別労働紛争関連連絡協議会窓口担当者	25名
1426	鹿児島	平成28年7月	多重債務者対策協議会における法テラス業務説明	多重債務者対策協議会構成機関	20名
1427	鹿児島	平成28年7月	婦人保護業務に係る相談員等に対する法テラス業務説明	婦人保護業務に係る相談員等	20名
1428	鹿児島	平成28年8月	成年後見人に対する法教育(講義)	鹿児島市民	50名
1429	鹿児島	平成28年8月	配偶者等からの暴力対策会議における法テラス業務説明	関係機関相談窓口担当者	25名
1430	鹿児島	平成28年8月	指宿市見守りネットワーク事業運営協議会における事例紹介を含めた法教育	関係機関相談窓口担当者(医師会、警察署、社会福祉協議会等)	22名
1431	鹿児島	平成28年9月	インターンシップ学生(鹿児島大学)に対する法テラス業務説明	学生(インターンシップ)	4名
1432	鹿児島	平成28年9月	協議会における犯罪被害者の事例紹介を含めた法教育	女性センター・県民生活局員等	22名
1433	鹿児島	平成28年9月	肝煎・曾於地区自殺対策ネットワーク会議における事例紹介を含めた法教育	関係機関相談窓口担当者	70名
1434	鹿児島	平成28年10月	奄美市内の中学生、高校生に対する法テラス業務説明	奄美市内の中学生高校生	200名
1435	鹿児島	平成28年10月	天城町立西阿木中学校における法教育(授業)	天城町立西阿木中学校	15名
1436	鹿児島	平成28年10月	徳之島保健所等との事例検討会における法教育	徳之島保健所、ハローワーク、徳之島町伊仙町天城町福祉課等	40名
1437	鹿児島	平成28年10月	協議会における少年支援の事例紹介を含めた法教育	奄美市内公立小中学校校長、奄美市教育委員会指導主事事務局長等	35名
1438	鹿児島	平成28年11月	更生保護女性連盟会員対象研修における法テラス業務説明	鹿児島県更生保護女性会会員	150名
1439	鹿児島	平成28年11月	生活困窮者自立支援関連会議における法テラス業務説明	関係機関相談窓口担当者	20名
1440	鹿児島	平成28年11月	鹿屋市地域包括支援センター職員及びケースワーカーとの事例検討会における法教育	鹿屋市職員、鹿屋市地域包括支援センター職員等	10名
1441	鹿児島	平成28年11月	鹿屋市高齢福祉課職員及びケースワーカー等との事例検討会における法教育	鹿屋市職員、社会福祉士、介護施設職員等	10名
1442	鹿児島	平成28年11月	指宿市地域包括支援センター地域ケア会議における法テラス業務説明	指宿市地域包括支援センター職員、社会福祉士、警察官等	15名
1443	鹿児島	平成28年12月	天城町立天城中学校生徒に対する法教育(講演)	天城町立天城中学校	100名
1444	鹿児島	平成28年12月	鹿屋市地域包括支援センター職員及びケースワーカーとの事例検討会における法教育	鹿屋市職員、鹿屋市地域包括支援センター職員等	12名
1445	鹿児島	平成28年12月	鹿屋市地域包括支援センター職員及びケースワーカーとの事例検討会における法教育	鹿屋市職員、鹿屋市地域包括支援センター職員、社会福祉士等	8名
1446	鹿児島	平成28年12月	後見制度等に関する説明会(講演)	指宿市地域包括支援センター職員、社会福祉士	60名
1447	鹿児島	平成29年1月	生活困窮者支援業務に携わる関係機関相談窓口担当者等に対する法テラス業務説明	関係機関相談窓口担当者	100名
1448	鹿児島	平成29年1月	協議会における犯罪被害者の事例紹介を含めた法教育	かごしま犯罪被害者支援センター、女性相談センター職員等	22名
1449	鹿児島	平成29年3月	鹿児島県女性相談センター相談員に対する法テラス業務説明	関係機関相談窓口担当者	10名
1450	鹿児島	平成29年3月	協議会における福祉トラブルの事例紹介を含めた法教育	関係機関相談窓口担当者	50名
1451	宮崎	平成28年5月	延岡市内地域包括支援センター職員等との事例検討会における法教育	延岡市役所、病院、薬局、介護施設等	8名
1452	宮崎	平成28年6月	延岡市健康福祉部職員に対する法テラス業務説明	延岡市健康福祉部職員	40名
1453	宮崎	平成28年6月	延岡市内介護施設職員等との事例検討会における法教育	延岡市役所、病院、薬局、介護施設等	7名
1454	宮崎	平成28年7月	宮崎県綾町民に対する法教育(講演)	宮崎県綾町民	30名
1455	宮崎	平成28年7月	延岡市内障害者施設職員等との事例検討会における法教育	延岡市役所、病院、薬局、介護施設等	9名
1456	宮崎	平成28年8月	宮崎市社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	宮崎市社会福祉協議会職員	6名
1457	宮崎	平成28年8月	宮崎市橋南区地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	宮崎市橋南区地域包括支援センター職員	2名
1458	宮崎	平成28年8月	西都市福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	西都市福祉事務所職員	10名
1459	宮崎	平成28年8月	宮崎市木花・青島地区地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	宮崎市木花・青島地区地域包括支援センター職員、ケアマネジャー	18名
1460	宮崎	平成28年8月	宮崎市南ブロック包括会における法テラス業務説明	宮崎市赤江・赤江南・木花・青島・田野・清武地域包括支援センター職員	25名
1461	宮崎	平成28年8月	日之影町地域ケア会議における法テラス業務説明	日之影町地域包括支援センター職員	40名
1462	宮崎	平成28年8月	美郷町役場職員に対する法テラス業務説明	美郷町役場職員及び美郷町社会福祉協議会職員	15名
1463	宮崎	平成28年9月	串間市障害者・高齢者・児童・地域包括等の支援センター職員に対する法テラス業務説明	串間市障害者・高齢者・児童・地域包括等の支援センター職員	18名
1464	宮崎	平成28年9月	木城町社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	木城町社会福祉協議会職員	2名
1465	宮崎	平成28年10月	消費生活センター職員に対する法テラス業務説明	消費生活センター相談員、職員	30名
1466	宮崎	平成28年10月	延岡市職員に対する法テラス業務説明	延岡市役所障がい福祉課、介護保険課職員	20名
1467	宮崎	平成28年10月	椎葉村住民に対する法テラス業務説明	椎葉村住民	30名
1468	宮崎	平成28年10月	日向市役所における法テラス業務説明	日向市役所職員、社協職員、地域包括支援センター職員	32名
1469	宮崎	平成28年11月	木城町・西米良村民生・児童委員に対する法テラス業務説明	木城町・西米良村民生・児童委員	36名
1470	宮崎	平成28年11月	宮崎市木花地区民生・児童委員に対する法テラス業務説明	宮崎市木花地区民生・児童委員	27名
1471	宮崎	平成28年11月	県内ケアマネジャーに対する法テラス業務説明	ケアマネジャー	25名
1472	宮崎	平成28年11月	宮崎市社会福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	宮崎市社会福祉関係課職員	100名
1473	宮崎	平成28年11月	宮崎学園中学校における法教育(授業)、法テラス業務説明	宮崎学園中学2年生	3名
1474	宮崎	平成29年2月	地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	地域包括支援センター職員	16名
1475	宮崎	平成29年3月	社協相談支援員に対する法テラス業務説明	宮崎市社会福祉協議会相談支援専門員	30名
1476	沖縄	平成28年5月	被害者支援活動員初級養成講座における法テラス業務説明	沖縄被害者支援活動員	12名
1477	沖縄	平成28年6月	那覇市・豊見城市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	那覇市・豊見城市地域包括支援センター職員	12名
1478	沖縄	平成28年8月	沖縄県配偶者等からの暴力対策連絡会議における法テラス業務説明	DV対策・支援関係機関職員	30名
1479	沖縄	平成28年9月	沖縄県生活困窮者自立相談支援事業等運営協議会における法テラス業務説明	教育、福祉、医療、法律等関係機関職員	21名
1480	宮城	平成28年4月	東松島市行政区長会における法テラス業務説明	東松島市行政区	140名
1481	宮城	平成28年5月	宮城県相談関係機関ネットワーク連絡会議における法テラス業務説明	宮城県相談関係機関ネットワーク構成員(宮城県警察等)	40名
1482	宮城	平成28年5月	多賀城市中央地区民生・児童委員会協議会における法テラス業務説明	多賀城市中央地区民生・児童委員	30名
1483	宮城	平成28年5月	多賀城市東部地区民生・児童委員会協議会における法テラス業務説明	多賀城市東部地区民生・児童委員	30名
1484	宮城	平成28年5月	多賀城市西部地区民生・児童委員会協議会における法テラス業務説明	多賀城市西部地区民生・児童委員	40名
1485	宮城	平成28年6月	岩沼市生活困窮者自立支援事業に関する情報交換会における法テラス業務説明	岩沼市生活困窮者自立支援事業関係機関担当者	33名
1486	宮城	平成28年6月	大郷町社会福祉協議会における法テラス業務説明	東北福祉大学社会福祉士研修生	2名
1487	宮城	平成28年6月	石巻市保健師の自殺対策検討会における法テラス業務説明	石巻市保健師	8名
1488	宮城	平成28年9月	宮城県多重債務問題対策会議における法テラス業務説明	宮城県多重債務対策会議構成員(宮城県等)	16名
1489	宮城	平成28年9月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会定例会議における法テラス業務説明	協議会構成員	16名
1490	宮城	平成28年9月	震災被災地／司法過疎地における法サービス提供の現状と課題についての法社会学分野の学術研究調査に対する法テラス業務説明	愛媛大学准教授、同大学大学院生	2名
1491	宮城	平成28年9月	震災被災地／司法過疎地における法サービス提供の現状と課題についての法社会学分野の学術研究調査に対する法テラス業務説明	愛媛大学准教授、同大学大学院生	2名
1492	宮城	平成28年9月	震災被災地／司法過疎地における法サービス提供の現状と課題についての法社会学分野の学術研究調査に対する法テラス業務説明	愛媛大学准教授、同大学大学院生	2名
1493	宮城	平成28年10月	南三陸町社会福祉協議会における法テラス業務説明	南三陸町民	500名
1494	宮城	平成28年11月	山元町ふれあい産業祭における法テラス業務説明	山元町市民	38000名
1495	宮城	平成28年12月	一般市民に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	登米市民	2名
1496	宮城	平成28年12月	北部保健福祉事務所における法教育(講義)、法テラス業務説明	北部の市町村職員、警察職員、社会福祉事務所職員	49名
1497	宮城	平成28年12月	高齢者教育事業に伴う多賀城市の高齢者に対する法教育(講義)	多賀城市民	40名
1498	宮城	平成28年12月	山王公民館における相続問題に関する法教育(講座)	山王大学後期講座受講者	20名
1499	宮城	平成29年1月	気仙沼高校卒業生(3年生)に対する法教育(授業)	気仙沼高等学校3年生	100名
1500	宮城	平成29年2月	仙台市周辺保健福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	仙台市周辺保健福祉事務所職員	20名
1501	宮城	平成29年3月	生活相談員に対する法テラス業務説明	生活相談員	19名
1502	宮城	平成29年3月	角田市民生委員協議会における法テラス業務説明	角田市民生・児童委員	90名
1503	福島	平成28年4月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松市、本宮市、大玉村地区職員等	18名
1504	福島	平成28年4月	関係機関に対する法テラス業務説明	福島市、二本松市等	3名
1505	福島	平成28年4月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松市、本宮市、大玉村地区等	4名
1506	福島	平成28年4月	関係機関に対する法テラス業務説明	郡山市、川俣町等	4名
1507	福島	平成28年4月	一般市民に対する法テラス業務説明	二本松市等	4名
1508	福島	平成28年4月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松市等	1名
1509	福島	平成28年4月	関係機関に対する法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	15機関
1510	福島	平成28年4月	関係機関に対する法テラス業務説明	広野町地域包括支援センター職員等	4機関
1511	福島	平成28年5月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松市、本宮市、大玉村等	8名
1512	福島	平成28年5月	関係機関に対する法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	7機関
1513	福島	平成28年6月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松市等	3名
1514	福島	平成28年6月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松市、本宮市、大玉村、福島市等	75名
1515	福島	平成28年6月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松市、大玉村等	5名
1516	福島	平成28年6月	一般市民に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	二本松市近隣一般市民	13名
1517	福島	平成28年6月	関係機関に対する法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	11機関
1518	福島	平成28年6月	関係機関に対する法テラス業務説明	健康推進課、障がい福祉課、長寿福祉課等の保健師	50名
1519	福島	平成28年7月	関係機関に対する法テラス業務説明	川俣町等	40名
1520	福島	平成28年7月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松市民	200名
1521	福島	平成28年7月	関係機関に対する法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	11機関
1522	福島	平成28年8月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松市等	1名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
1523	福島	平成28年8月	一般市民に対する法テラス業務説明	二本松市等	4名
1524	福島	平成28年8月	関係機関に対する法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	8機関
1525	福島	平成28年8月	「広野町サマーフェスティバル」における法テラス業務説明	広野町、近隣市町村民	4000名
1526	福島	平成28年8月	福祉関係機関に対する法テラス業務説明	高野病院、特養「花ぶさ菰」等	4機関
1527	福島	平成28年8月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松市、本宮市、大玉村、福島市等	40名
1528	福島	平成28年8月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松市、本宮市、大玉村等	4名
1529	福島	平成28年9月	一般市民に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	二本松市近隣一般市民	10名
1530	福島	平成28年9月	関係機関に対する法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	11機関
1531	福島	平成28年9月	福祉関係機関に対する法テラス業務説明	田村市地域包括支援センター、同居宅介護支援事業所職員	47名
1532	福島	平成28年10月	ふたばワールド2016inかつらおにおける法テラス業務説明	双葉郡および近隣市町村民	6500名
1533	福島	平成28年10月	双葉郡内避難住民およびいわき市のイベントにおける法テラス業務説明	双葉郡内避難住民およびいわき市民	3700名
1534	福島	平成28年10月	「いわき大交流フェスタ」における法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	11機関
1535	福島	平成28年10月	二本松市役所、二本松社協、大玉村、大玉村社協、浪江町、浪江町社協、本宮市、本宮市社協における法テラス業務説明	二本松市役所、二本松社協、大玉村等	8機関
1536	福島	平成28年10月	福島県社会福祉協議会等に対する法テラス業務説明	福島県社会福祉協議会、福島県消費生活センター	2機関
1537	福島	平成28年11月	福祉関係機関に対する法テラス業務説明	楢葉町社協、楢葉町ディサービスセンター等	3機関
1538	福島	平成28年11月	関係機関に対する法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	12機関
1539	福島	平成28年11月	福島税理士会主催の無料相談会における法テラス業務説明	無料相談会利用者	40名
1540	福島	平成28年11月	行政書士会福島県支部における法テラス業務説明	成年後見セミナー参加者	200名
1541	福島	平成28年11月	一般市民に対する法テラス業務説明	浪江町からの避難者、二本松市近隣市民	400名
1542	福島	平成28年12月	関係機関に対する法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	4機関
1543	福島	平成28年12月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松市生活環境課、安達支所、東和支所、岩代支所等	115機関
1544	福島	平成28年12月	福島市民に対する法テラス業務説明	一般市民	12名
1545	福島	平成29年1月	関係機関に対する法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	10機関
1546	福島	平成29年1月	福祉関係機関に対する法テラス業務説明	広野町社会福祉協議会、川内村社会福祉協議会	2機関
1547	福島	平成29年1月	関係機関に対する法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	13機関
1548	福島	平成29年1月	郡山市消費生活センターにおける法テラス業務説明	郡山市消費生活センター	1機関
1549	福島	平成29年1月	関係機関に対する法テラス業務説明	松川学習センター、三春町役場住民課・産業課職員等	6機関
1550	福島	平成29年1月	労働相談員研修における法テラス業務説明	労働相談員	50名
1551	福島	平成29年2月	福祉関係機関に対する法テラス業務説明	いわき市社会福祉協議会、富岡町社会福祉協議会等	3機関
1552	福島	平成29年2月	関係機関に対する法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	7機関
1553	福島	平成29年2月	一般市民に対する法テラス業務説明	いわき市内応急仮設住宅入居者	60世帯
1554	福島	平成29年2月	関係機関に対する法テラス業務説明	二本松社会福祉協議会東和支所等	4機関
1555	福島	平成29年3月	福祉関係機関に対する法テラス業務説明	富岡町社会福祉協議会、広野町社会福祉協議会等	5機関
1556	福島	平成29年3月	関係機関に対する法テラス業務説明	双葉郡内町村役場、いわき市役所等	15機関
1557	福島	平成29年3月	関係機関に対する法テラス業務説明	福島銀行川俣支店	1社
1558	福島	平成29年3月	関係機関に対する法テラス業務説明	川俣町みちの駅、川俣町社会福祉協議会等	4機関
1559	山形	平成28年4月	山形保護観察所職員に対する業務説明	山形保護観察所企画調整課職員等	3名
1560	山形	平成28年6月	山辺町民生・児童委員に対する法テラス業務説明	山辺町民生・児童委員	34名
1561	山形	平成28年6月	県民相談相互支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	山形県県民相談相互支援ネットワーク会議加盟団体関係者	20団体
1562	山形	平成28年6月	第32回山形県調停協会連合会大会における法テラス業務説明	山形県内調停協会会員等	100名
1563	山形	平成28年8月	山形県多量債務者対策協議会における法テラス業務説明	山形県多量債務者対策協議会加盟団体関係者	30団体
1564	山形	平成28年9月	平成28年度山形県官公庁苦情相談連絡協議会における法テラス業務説明	山形県内官公庁関係者	30団体
1565	山形	平成28年9月	平成28年度個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	山形県内個別労働紛争解決制度関係機関関係者	9団体
1566	山形	平成28年9月	生活サポート窓口運営委員会における法テラス業務説明	山形市内生活困窮者自立支援関係団体等	30名
1567	山形	平成28年9月	平成28年度山形県自殺対策推進会議における法テラス業務説明	山形県内自殺未遂者相談支援団体	60団体
1568	山形	平成28年9月	やまがた被害者支援センター支援活動員候補者に対する法テラス業務説明	やまがた被害者支援センター支援活動員候補者	4名
1569	山形	平成28年10月	庄内地区地方協議会における法テラス業務説明	関係機関職員等	30名
1570	山形	平成28年10月	山形県事務所矯正展における法テラス業務説明	山形県民	300名
1571	山形	平成28年11月	生活困窮者自立支援研修会における法テラス業務説明	生活困窮者自立支援事業に関わる福祉関係者	50名
1572	山形	平成28年12月	天童市社会福祉協議会における法テラス業務説明	村山ブロック市町村社会福祉協議会心配ごと相談員、担当職員避難者支援相談員	50名
1573	山形	平成28年12月	鶴岡市社会福祉協議会における法テラス業務説明	社会福祉協議会生活支援員	20名
1574	山形	平成28年12月	山形県社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	山形県社会福祉協議会地域福祉副部長等	4名
1575	山形	平成29年2月	県立山辺高等学校における法テラス業務説明	山辺高等学校の生徒	100名
1576	山形	平成29年3月	天童市生活自立支援センター運営会議における法テラス業務説明	関係機関職員等	20名
1577	岩手	平成28年4月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	大槌地区13仮設、小槌地区20仮設住宅等居住者	30名
1578	岩手	平成28年4月	釜石市、大槌町の復興関係機関に対する法テラス業務説明	釜石市生活広聴室、大槌町復興支援室 関係者	3名
1579	岩手	平成28年4月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里仮設住宅居住者	7名
1580	岩手	平成28年4月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	安達第2仮設住宅居住者	8名
1581	岩手	平成28年4月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	小槌第2仮設住宅居住者	7名
1582	岩手	平成28年4月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	山田町豊間根地区、船越地区等仮設住宅居住者	50名
1583	岩手	平成28年4月	関係機関に対する法テラス業務説明	岩手県、釜石市、大槌町、社会福祉協議会、NPO団体等	30名
1584	岩手	平成28年4月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市内の仮設住宅入居者	820名
1585	岩手	平成28年4月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	680名
1586	岩手	平成28年4月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内のみんし仮設入居者	480名
1587	岩手	平成28年4月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市と住田町内の仮設住宅入居者	420名
1588	岩手	平成28年4月	大船渡振興センター職員に対する法テラス業務説明	大船渡振興センター担当職員	2名
1589	岩手	平成28年4月	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者	970名
1590	岩手	平成28年4月	社会福祉協議会職員等との事例検討会における法教育	宮古市社会福祉協議会職員	6名
1591	岩手	平成28年5月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	大槌地区13仮設、小槌地区20仮設住宅入居者	30名
1592	岩手	平成28年5月	訪問相談予定応急仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	釜石市甲子A～D仮設、甲子第6仮設住宅入居者	7名
1593	岩手	平成28年5月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	大槌第7仮設住宅入居者	7名
1594	岩手	平成28年5月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	山田町長崎地区、飯岡地区仮設住宅入居者	12名
1595	岩手	平成28年5月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里仮設住宅入居者	7名
1596	岩手	平成28年5月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	小槌第4仮設住宅入居者	4名
1597	岩手	平成28年5月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	小槌第14仮設住宅(大槌町弓道場)入居者	7名
1598	岩手	平成28年5月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	小槌、小槌第4、6・8、11、14、16、19、20、21仮設住宅入居者	13名
1599	岩手	平成28年5月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	小槌第15仮設住宅入居者	8名
1600	岩手	平成28年5月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	大槌第3仮設住宅入居者	9名
1601	岩手	平成28年5月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市内の仮設住宅入居者	1080名
1602	岩手	平成28年5月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	590名
1603	岩手	平成28年5月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内のみんし仮設入居者	480名
1604	岩手	平成28年5月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市と住田町内の仮設住宅入居者	160名
1605	岩手	平成28年5月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	70名
1606	岩手	平成28年5月	災害公営住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者	970名
1607	岩手	平成28年5月	社会福祉協議会職員等との事例検討会における法教育	宮古市、山田町、若泉町、田畑畑村の社会福祉協議会職員等	20名
1608	岩手	平成28年5月	遠野市福祉課職員に対する法テラス業務説明	遠野市福祉課職員	1名
1609	岩手	平成28年5月	遠野市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	遠野市地域包括支援センター職員	2名
1610	岩手	平成28年5月	遠野市社会福祉協議会における法テラス業務説明	遠野市社会福祉協議会職員	1名
1611	岩手	平成28年5月	住田町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	住田町地域包括支援センター職員	1名
1612	岩手	平成28年5月	盛岡市保健福祉部障がい福祉課職員に対する法テラス業務説明	盛岡市保健福祉部障がい福祉課職員	1名
1613	岩手	平成28年5月	身体障害者福祉センター職員に対する法テラス業務説明	身体障害者福祉センター職員	1名
1614	岩手	平成28年5月	盛岡市社会福祉協議会における法テラス業務説明	盛岡市社会福祉協議会職員	1名
1615	岩手	平成28年5月	岩手県福祉総合相談センター職員に対する法テラス業務説明	岩手県福祉総合相談センター職員	1名
1616	岩手	平成28年5月	ソーシャルサポートセンターもりおか職員に対する法テラス業務説明	ソーシャルサポートセンターもりおか職員	2名
1617	岩手	平成28年5月	一戸町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	一戸町地域包括支援センター職員	1名
1618	岩手	平成28年5月	二戸市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	二戸市地域包括支援センター職員	1名
1619	岩手	平成28年5月	二戸市福祉課職員に対する法テラス業務説明	二戸市福祉課職員	4名
1620	岩手	平成28年5月	九戸村地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	九戸村地域包括支援センター職員	1名
1621	岩手	平成28年5月	軽米町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	軽米町地域包括支援センター職員	1名
1622	岩手	平成28年5月	地域生活支援センター滝沢における法テラス業務説明	地域生活支援センター滝沢職員	1名
1623	岩手	平成28年5月	障害者地域生活支援センターしんせいにおける法テラス業務説明	障害者地域生活支援センターしんせい職員	2名
1624	岩手	平成28年5月	もりおか障害者自立支援プラザ職員に対する法テラス業務説明	もりおか障害者自立支援プラザ職員	1名
1625	岩手	平成28年5月	岩手県発達障がい者支援センター（ウィズ）職員に対する法テラス業務説明	岩手県発達障がい者支援センター（ウィズ）職員	1名
1626	岩手	平成28年5月	久慈市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	久慈市地域包括支援センター職員	1名
1627	岩手	平成28年5月	久慈市社会福祉協議会における法テラス業務説明	久慈市社会福祉協議会職員	1名
1628	岩手	平成28年5月	久慈市社会福祉課職員に対する法テラス業務説明	久慈市社会福祉課職員	1名
1629	岩手	平成28年5月	洋野町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	洋野町地域包括支援センター職員	1名
1630	岩手	平成28年5月	洋野町社会福祉協議会における法テラス業務説明	洋野町社会福祉協議会職員	1名
1631	岩手	平成28年5月	洋野町社会福祉協議会大野事務所における法テラス業務説明	洋野町社会福祉協議会大野事務所職員	1名
1632	岩手	平成28年6月	訪問相談予定応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	小槌第4～8、12、15～17、20仮設住宅入居者	17名
1633	岩手	平成28年6月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	大槌地区13仮設、小槌地区20仮設住宅入居者	29名
1634	岩手	平成28年6月	関係機関に対する法テラス業務説明	釜石簡易裁判所、釜石労働基準監督署、釜石公共職業安定所等	8名
1635	岩手	平成28年6月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大槌第14仮設住宅入居者	7名
1636	岩手	平成28年6月	一般市民に対する法テラス業務説明	釜石市甲子町第10地割住民	15名
1637	岩手	平成28年6月	一般市民に対する法テラス業務説明	吉里吉里分館、赤浜分館、安達分館等	6名
1638	岩手	平成28年6月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里仮設住宅入居者	8名
1639	岩手	平成28年6月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	金沢仮設住宅(体育館)入居者	11名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
1640	岩手	平成28年6月	関係機関に対する法テラス業務説明	大槌町総合政策課職員	1名
1641	岩手	平成28年6月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里第2仮設住宅入居者	9名
1642	岩手	平成28年6月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	安渡第2仮設住宅入居者	12名
1643	岩手	平成28年6月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	小館第12仮設住宅入居者	9名
1644	岩手	平成28年6月	大槌町社会福祉協議会における法テラス業務説明	大槌町社会福祉協議会	1名
1645	岩手	平成28年6月	大槌町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	大槌町地域包括支援センター職員	2名
1646	岩手	平成28年6月	訪問相談予定応急仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	小館第2、3、5、9、10、12、15、17仮設住宅入居者	14名
1647	岩手	平成28年6月	一般市民に対する法テラス業務説明	大槌町桜木町地区在宅	20名
1648	岩手	平成28年6月	訪問相談予定応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	釜石市駒住居第2(A～E)、7～9、水海仮設住宅入居者	12名
1649	岩手	平成28年6月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市内の仮設住宅入居者	1040名
1650	岩手	平成28年6月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	610名
1651	岩手	平成28年6月	みなし仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内のみなし仮設入居者	480名
1652	岩手	平成28年6月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市と住田町内の仮設住宅入居者	200名
1653	岩手	平成28年6月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	130名
1654	岩手	平成28年6月	災害公営住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者	970名
1655	岩手	平成28年6月	一般市民に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の防災移転地での住宅再建者	1110名
1656	岩手	平成28年6月	山田町職員との意見交換会における法教育	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村の社会福祉協議会職員等	20名
1657	岩手	平成28年6月	特定非営利活動法人カシオペア権利擁護支援センター職員に対する法テラス業務説明	特定非営利活動法人 カシオペア権利擁護支援センター	2名
1658	岩手	平成28年6月	八幡平市社会福祉協議会における法テラス業務説明	八幡平市社会福祉協議会 職員	1名
1659	岩手	平成28年6月	八幡平市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	八幡平市地域包括支援センター職員	1名
1660	岩手	平成28年6月	岩手町社会福祉協議会における法テラス業務説明	岩手町社会福祉協議会職員	1名
1661	岩手	平成28年6月	岩手町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	岩手町地域包括支援センター職員	1名
1662	岩手	平成28年6月	葛巻町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	葛巻町地域包括支援センター職員	1名
1663	岩手	平成28年6月	葛巻町社会福祉協議会における法テラス業務説明	葛巻町社会福祉協議会職員	1名
1664	岩手	平成28年6月	石鳥谷地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	石鳥谷地域包括支援センター職員	1名
1665	岩手	平成28年6月	大迫地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	大迫地域包括支援センター職員	1名
1666	岩手	平成28年6月	東和地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	東和地域包括支援センター職員	1名
1667	岩手	平成28年6月	花巻中央地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	花巻中央地域包括支援センター職員	1名
1668	岩手	平成28年6月	花巻市社会福祉協議会における法テラス業務説明	花巻市社会福祉協議会職員	1名
1669	岩手	平成28年6月	花巻市西地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	花巻市西地域包括支援センター職員	1名
1670	岩手	平成28年6月	北上市社会福祉協議会における法テラス業務説明	北上市社会福祉協議会職員	2名
1671	岩手	平成28年6月	地域包括支援センター・展勝地職員に対する法テラス業務説明	地域包括支援センター・展勝地職員	1名
1672	岩手	平成28年6月	北上市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	北上市地域包括支援センター職員	1名
1673	岩手	平成28年6月	地域包括支援センターわっこ職員に対する法テラス業務説明	地域包括支援センターわっこ職員	1名
1674	岩手	平成28年7月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	大槌地区13仮設、小槌地区20仮設住宅等居住者	30名
1675	岩手	平成28年7月	釜石市広聴広報課職員に対する法テラス業務説明	釜石市広聴広報課職員	2名
1676	岩手	平成28年7月	一般市民に対する法テラス業務説明	大槌町桜木町地区在宅居住者	15名
1677	岩手	平成28年7月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	大槌第8仮設住宅入居者	6名
1678	岩手	平成28年7月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里第2仮設住宅入居者	8名
1679	岩手	平成28年7月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	安渡第2仮設住宅入居者	19名
1680	岩手	平成28年7月	山田町総務課職員に対する法テラス業務説明	山田町総務課情報係職員	2名
1681	岩手	平成28年7月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里仮設、吉里吉里第2～第6仮設住宅入居者	7名
1682	岩手	平成28年7月	一般市民に対する法テラス業務説明	浪板地区在宅居住者等	10名
1683	岩手	平成28年7月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	小館第7仮設住宅入居者	10名
1684	岩手	平成28年7月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里第6仮設住宅入居者	10名
1685	岩手	平成28年7月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市内の仮設住宅入居者	1110名
1686	岩手	平成28年7月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	530名
1687	岩手	平成28年7月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内のみなし仮設入居者	480名
1688	岩手	平成28年7月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市と住田町内の仮設住宅入居者	130名
1689	岩手	平成28年7月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	130名
1690	岩手	平成28年7月	災害公営住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者	970名
1691	岩手	平成28年7月	一般市民に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の防災移転地での住宅再建者	300名
1692	岩手	平成28年7月	病院職員、介護保険施設職員等7に対する法教育	山田市内の病院職員、介護保険施設職員、ケアマネジャー等	20名
1693	岩手	平成28年7月	岩泉町職員との意見交換会における法教育	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村の社会福祉協議会職員等岩手県福祉課職員	20名
1694	岩手	平成28年7月	金ヶ崎町社会福祉協議会における法テラス業務説明	金ヶ崎町社会福祉協議会職員	1名
1695	岩手	平成28年7月	金ヶ崎町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	金ヶ崎町地域包括支援センター職員	1名
1696	岩手	平成28年7月	奥州市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	奥州市地域包括支援センター職員	1名
1697	岩手	平成28年7月	奥州市社会福祉協議会における法テラス業務説明	奥州市社会福祉協議会職員	1名
1698	岩手	平成28年7月	平泉町社会福祉協議会における法テラス業務説明	平泉町社会福祉協議会職員	1名
1699	岩手	平成28年7月	平泉町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	平泉町地域包括支援センター職員	1名
1700	岩手	平成28年7月	釜石市社会福祉協議会における法テラス業務説明	釜石市社会福祉協議会職員	1名
1701	岩手	平成28年7月	釜石市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	釜石市地域包括支援センター職員	1名
1702	岩手	平成28年7月	大船渡市社会福祉協議会における法テラス業務説明	大船渡市社会福祉協議会職員	1名
1703	岩手	平成28年7月	大船渡市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	大船渡市地域包括支援センター職員	1名
1704	岩手	平成28年7月	陸前高田社会福祉協議会における法テラス業務説明	陸前高田社会福祉協議会職員	2名
1705	岩手	平成28年7月	陸前高田地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	陸前高田地域包括支援センター職員	1名
1706	岩手	平成28年7月	岩手障害者職業センター職員に対する法テラス業務説明	岩手障害者職業センター職員	2名
1707	岩手	平成28年7月	岩手県民生・児童委員に対する法テラス業務説明	岩手県民生・児童委員	1名
1708	岩手	平成28年7月	矢巾町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	矢巾町地域包括支援センター職員	2名
1709	岩手	平成28年7月	紫波町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	紫波町地域包括支援センター職員	1名
1710	岩手	平成28年8月	訪問相談予定応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	釜石市栗林仮設、栗林第2～第5仮設住宅入居者	7名
1711	岩手	平成28年8月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	安渡地区2仮設、赤浜地区6仮設等住宅入居者	26名
1712	岩手	平成28年8月	一般市民に対する法テラス業務説明	大槌町吉里吉里2丁目、3丁目地区在宅居住者	6名
1713	岩手	平成28年8月	一般市民に対する法テラス業務説明	小館第12仮設住宅入居者	9名
1714	岩手	平成28年8月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里仮設住宅入居者	6名
1715	岩手	平成28年8月	遠野市経営企画部広報広聴担当に対する法テラス業務説明	遠野市経営企画部広報広聴担当	1名
1716	岩手	平成28年8月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	応急仮設住宅の住民に対しストレッチの講習参加者	6名
1717	岩手	平成28年8月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	応急仮設住宅の住民に対し軽度な運動講習参加者	6名
1718	岩手	平成28年8月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	ブルデックワークの楽しさを味わう講習会参加者	11名
1719	岩手	平成28年8月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	ストレッチ講習会参加者	7名
1720	岩手	平成28年8月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	軽度な運動講習会参加者	8名
1721	岩手	平成28年8月	訪問相談予定応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	安渡第2～第3、赤浜仮設等住宅入居者	2名
1722	岩手	平成28年8月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市内の仮設住宅入居者	1135名
1723	岩手	平成28年8月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	380名
1724	岩手	平成28年8月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内のみなし仮設入居者	480名
1725	岩手	平成28年8月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市と住田町内の仮設住宅入居者	105名
1726	岩手	平成28年8月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	280名
1727	岩手	平成28年8月	災害公営住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者	970名
1728	岩手	平成28年8月	一般市営住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の一般市営住宅入居者	300名
1729	岩手	平成28年8月	田野畑村職員との意見交換会における法教育	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村の社会福祉協議会職員等	20名
1730	岩手	平成28年8月	介護老人保健施設カメルモにおける法テラス業務説明	介護老人保健施設カメルモ職員	1名
1731	岩手	平成28年8月	ケアマネージャー大会議における法テラス業務説明	花巻中央圏地域住宅介護支援事業所管理者等	17名
1732	岩手	平成28年8月	権利擁護ネットワーク会議における法テラス業務説明	権利擁護ネットワーク会議委員	31名
1733	岩手	平成28年9月	訪問相談予定応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	釜石市平田、平田第2～第6仮設、白浜仮設住宅入居者	10名
1734	岩手	平成28年9月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	ストレッチの講習参加者	7名
1735	岩手	平成28年9月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	軽度な運動講習会参加者	6名
1736	岩手	平成28年9月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	ストレッチ講習会参加者	6名
1737	岩手	平成28年9月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	ブルデックワークの楽しさを味わう講習会参加者	14名
1738	岩手	平成28年9月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	ストレッチ講習会参加者	6名
1739	岩手	平成28年9月	訪問相談予定応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	大槌仮設、大槌第2～第5、金沢仮設住宅居住者	7名
1740	岩手	平成28年9月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	ストレッチ講習会参加者	6名
1741	岩手	平成28年9月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	軽度な運動講習会参加者	3名
1742	岩手	平成28年9月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	ストレッチ講習会参加者	9名
1743	岩手	平成28年9月	一般市民に対する法テラス業務説明	大槌町吉里吉里第1地割、吉里吉里4丁目地区在宅者	10名
1744	岩手	平成28年9月	応急仮設住宅の住民に対しストレッチの講習	ストレッチ講習会参加者	6名
1745	岩手	平成28年9月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	大槌地区13仮設、小槌地区20仮設等住宅入居者	28名
1746	岩手	平成28年9月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市内の仮設住宅入居者	820名
1747	岩手	平成28年9月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	560名
1748	岩手	平成28年9月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内のみなし仮設入居者	480名
1749	岩手	平成28年9月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市と住田町内の仮設住宅入居者	420名
1750	岩手	平成28年9月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	100名
1751	岩手	平成28年9月	災害公営住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者	970名
1752	岩手	平成28年9月	一般市営住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市、住田町の一般公営住宅入居者	300名
1753	岩手	平成28年9月	岩手県土地家屋調査士会沿岸支部会員に対する法テラス業務説明	岩手県土地家屋調査士会沿岸支部会員	25名
1754	岩手	平成28年9月	社会福祉協議会職員等との事例検討会における法教育	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村の社会福祉協議会職員等	20名
1755	岩手	平成28年9月	高齢者総合相談センターざくらまら職員に対する法テラス業務説明	高齢者総合相談センターざくらまら職員	6名
1756	岩手	平成28年9月	一関西部地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	一関西部地域包括支援センター職員	1名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
1757	岩手	平成28年9月	高齢者総合相談センターはいない職員に対する法テラス業務説明	高齢者総合相談センターはいない職員	1名
1758	岩手	平成28年9月	一関市社会福祉協議会川崎支部における法テラス業務説明	一関市社会福祉協議会 川崎支部職員	1名
1759	岩手	平成28年9月	高齢者総合相談センターしづみ職員に対する法テラス業務説明	高齢者総合相談センターしづみ職員	2名
1760	岩手	平成28年9月	一関東部地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	一関東部地域包括支援センター職員	1名
1761	岩手	平成28年9月	一関市社会福祉協議会室根支部における法テラス業務説明	一関市社会福祉協議会室根支部職員	1名
1762	岩手	平成28年10月	もりおユース塾における法テラス業務説明	子ども・若者に関わる仕事や活動に従事している方	50名
1763	岩手	平成28年10月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	小幡地区、大槌地区、安渡・赤浜地区、吉里吉里地区住民	30名
1764	岩手	平成28年10月	訪問相談予定応急仮設住宅の入居者に対する法テラス業務説明	釜石市唐丹町川目、大普根地区及び荒川地区住民	7名
1765	岩手	平成28年10月	大槌14仮設住宅における法テラス業務説明	大槌14仮設住宅入居者	8名
1766	岩手	平成28年10月	一般市民に対する法テラス業務説明	赤浜3仮設、吉里吉里2・4仮設住宅等入居者	33名
1767	岩手	平成28年10月	一般市民に対する法テラス業務説明	大ヶロ一丁目、二丁目、沢山地区在宅住民	11名
1768	岩手	平成28年10月	一般市民に対する法テラス業務説明	山田町住民	2名
1769	岩手	平成28年10月	一般市民に対する法テラス業務説明	遠野市住民	1名
1770	岩手	平成28年10月	一般市民に対する法テラス業務説明	釜石市住民	2名
1771	岩手	平成28年10月	金沢仮設住宅に対する法テラス業務説明	金沢仮設住宅入居者	12名
1772	岩手	平成28年10月	釜石市松原地区在宅住民に対する法テラス業務説明	釜石市松原地区在宅住民	10名
1773	岩手	平成28年10月	訪問相談予定応急仮設住宅の入居者に対する法テラス業務説明	大槌仮設、大槌6～10仮設住宅入居者	6名
1774	岩手	平成28年10月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	小幡地区、大槌地区、安渡・赤浜地区等住民	24名
1775	岩手	平成28年10月	一般市民に対する法テラス業務説明	小幡8仮設住宅入居者	22名
1776	岩手	平成28年10月	大船渡市産業まつりにおける法テラス業務説明	大船渡市内および市外の一般市民	10000名
1777	岩手	平成28年10月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市内の仮設住宅入居者	2000名
1778	岩手	平成28年10月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	1000名
1779	岩手	平成28年10月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内のみなし仮設住宅入居者	960名
1780	岩手	平成28年10月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市と住田町内の仮設住宅入居者	420名
1781	岩手	平成28年10月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	280名
1782	岩手	平成28年10月	災害公営住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者	2460名
1783	岩手	平成28年10月	社会福祉士に対する法テラス業務説明	西和賀町地域包括支援センター職員	30名
1784	岩手	平成28年11月	岩手県社会福祉協議会職員等に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	宮古市・山田町・岩泉町・田野畑村の高齢者障がい者担当職員等	70名
1785	岩手	平成28年11月	訪問相談予定の応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	釜石市稲崎町仮設住宅等入居者	6名
1786	岩手	平成28年11月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	小幡6仮設住宅入居者	7名
1787	岩手	平成28年11月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	小幡7仮設住宅入居者	5名
1788	岩手	平成28年11月	一般市民に対する法テラス業務説明	釜石市浜町、片岸町在宅住民	10名
1789	岩手	平成28年11月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	安渡3仮設住宅入居者	9名
1790	岩手	平成28年11月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	小幡6・14仮設住宅入居者	14名
1791	岩手	平成28年11月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	小幡仮設住宅等入居者	15名
1792	岩手	平成28年11月	大槌町内応急仮設住宅の入居者に対する法テラス業務説明	小幡地区、大槌地区等住民	24名
1793	岩手	平成28年11月	県立大船渡東高等学校における法テラス業務説明	県立大船渡東高等学校卒業生	150名
1794	岩手	平成28年11月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市内の仮設住宅入居者	2000名
1795	岩手	平成28年11月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	1000名
1796	岩手	平成28年11月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内のみなし仮設住宅入居者	860名
1797	岩手	平成28年11月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市、住田町内の仮設住宅入居者	250名
1798	岩手	平成28年11月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	280名
1799	岩手	平成28年11月	災害公営住宅住民に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者	2460名
1800	岩手	平成28年12月	相談支援包括化推進会議における法テラス業務説明	社会福祉法人、NPO法人、社会福祉協議会等	36名
1801	岩手	平成28年12月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	釜石市大平・大平2、天神町仮設住宅入居者	7名
1802	岩手	平成28年12月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	山田町豊間根地区仮設住宅等入居者	20名
1803	岩手	平成28年12月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	小幡20仮設住宅入居者	7名
1804	岩手	平成28年12月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	小幡12仮設住宅入居者	4名
1805	岩手	平成28年12月	大船渡市社会福祉協議会における法テラス業務説明	大船渡市内の一般市民	38000名
1806	岩手	平成28年12月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市内の仮設住宅入居者	2000名
1807	岩手	平成28年12月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	1000名
1808	岩手	平成28年12月	みなし仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内のみなし仮設入居者	860名
1809	岩手	平成28年12月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市と住田町内の仮設住宅入居者	220名
1810	岩手	平成28年12月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	280名
1811	岩手	平成28年12月	災害公営住宅住民に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者	2460名
1812	岩手	平成29年1月	岩手県社会福祉士会における法テラス業務説明	社会福祉士会	4名
1813	岩手	平成29年1月	田野畑村職員、田野畑村地域包括支援センター職員に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	田野畑村地域包括支援センター職員等	20名
1814	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	安渡・赤浜地区等住民	24名
1815	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	小幡地区仮設住宅等入居者	7名
1816	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	釜石市田野町仮設住宅等入居者	7名
1817	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大槌仮設、小幡19仮設住宅等入居者	17名
1818	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	山田町船越地区仮設住宅等入居者	11名
1819	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大槌8仮設住宅入居者	4名
1820	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大槌9仮設住宅入居者	12名
1821	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	吉里吉里地区仮設住宅等入居者	6名
1822	岩手	平成29年1月	大槌町内応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里地区等住民	24名
1823	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市内の仮設住宅入居者	2000名
1824	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	1000名
1825	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内のみなし仮設入居者	860名
1826	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市、住田町内の仮設住宅入居者	360名
1827	岩手	平成29年1月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	380名
1828	岩手	平成29年1月	災害公営住宅の住民に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者	2460名
1829	岩手	平成29年2月	西和賀町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	西和賀町地域包括支援センター職員	3名
1830	岩手	平成29年2月	田野畑村社会福祉協議会職員、田野畑村民生・児童委員に対する法テラス業務説明	田野畑村社会福祉協議会職員、田野畑村民生・児童委員	37名
1831	岩手	平成29年2月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	釜石市桜木町仮設、甲子3・4仮設住宅入居者	5名
1832	岩手	平成29年2月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	小幡17・20仮設住宅入居者	14名
1833	岩手	平成29年2月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	小幡17、大槌、大槌7仮設住宅入居者	12名
1834	岩手	平成29年2月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	安渡3仮設住宅入居者	14名
1835	岩手	平成29年2月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	安渡地区仮設住宅等入居者	4名
1836	岩手	平成29年2月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大槌9仮設住宅等入居者	13名
1837	岩手	平成29年2月	県立住田高等学校における法テラス業務説明	県立住田高等学校在校生及び教員	130名
1838	岩手	平成29年2月	大船渡市ロータリークラブでにおける法テラス業務説明	大船渡市ロータリークラブ会員	30名
1839	岩手	平成29年2月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市内の仮設住宅入居者	2000名
1840	岩手	平成29年2月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	1000名
1841	岩手	平成29年2月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内のみなし仮設入居者	860名
1842	岩手	平成29年2月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市と住田町内の仮設住宅入居者	220名
1843	岩手	平成29年2月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	120名
1844	岩手	平成29年2月	災害公営住宅住民に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者	2680名
1845	岩手	平成29年3月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	釜石市上中島仮設住宅入居者	6名
1846	岩手	平成29年3月	応急仮設住宅の住民に対する法テラス業務説明	小幡地区、大槌地区等住民	24名
1847	岩手	平成29年3月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	小幡7、大槌3・7・9、14、赤浜3、吉里吉里仮設住宅入居者	40名
1848	岩手	平成29年3月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	小幡12仮設住宅入居者	12名
1849	岩手	平成29年3月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	釜石市甲子2・7～9仮設住宅入居者	7名
1850	岩手	平成29年3月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市内の仮設住宅入居者	2000名
1851	岩手	平成29年3月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	1000名
1852	岩手	平成29年3月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内のみなし仮設入居者	860名
1853	岩手	平成29年3月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	陸前高田市と住田町内の仮設住宅入居者	160名
1854	岩手	平成29年3月	仮設住宅入居者に対する法テラス業務説明	大船渡市内の仮設住宅入居者	10名
1855	岩手	平成29年3月	災害公営住宅の住民に対する法テラス業務説明	大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅入居者	2680名
1856	秋田	平成28年4月	かつの多職種連携を進める会における事例紹介を含めた法教育	鹿角地域介護サービス事業所職員等	60名
1857	秋田	平成28年4月	かつの多職種連携を進める会における事例紹介を含めた法教育	医師、理学療法士、薬剤師、社会福祉士等	20名
1858	秋田	平成28年5月	関係機関職員に対する生活困窮者自立支援の実例紹介を含めた法教育	秋田市、病院、弁護士会等	20名
1859	秋田	平成28年5月	かつの多職種連携を進める会における事例紹介を含めた法教育	医師、理学療法士、薬剤師等	20名
1860	秋田	平成28年5月	研修会におけるアルコール問題に関する事例紹介を含めた法教育	保健師、社会復帰調整官、精神保健福祉士等	52名
1861	秋田	平成28年6月	大館市地域包括支援センターにおける事例検討、法テラス業務説明	大館市地域包括支援センター職員、大館市長寿課職員	25名
1862	秋田	平成28年6月	かつの多職種連携を進める会における事例紹介を含めた法教育	かつの多職種連携を進める会会員等	70名
1863	秋田	平成28年7月	労働相談、個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	秋田県労働相談、個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加者	19名
1864	秋田	平成28年7月	地域包括支援センター職員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	主権3団体の介護支援専門員	60名
1865	秋田	平成28年7月	花輪小坂自治会「生き生き元氣塾」における法教育（講義）、法テラス業務説明	鹿角市民	30名
1866	秋田	平成28年8月	秋田県多重債務者対策協議会における法テラス業務説明	秋田県多重債務者対策協議会会員等	26名
1867	秋田	平成28年8月	秋田県内警察署被害者支援担当職員に対する法テラス業務説明	秋田県内警察署の被害者支援担当職員（秋田県警察被害者支援専科入校生）	16名
1868	秋田	平成28年8月	秋田市内介護施設職員等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	秋田市民、秋田市障害福祉課、秋田市内介護施設職員	15名
1869	秋田	平成28年8月	生活困窮者自立支援について関係機関との事例検討会における法テラス業務説明	秋田市、病院、弁護士会、NPO法人等	20名
1870	秋田	平成28年8月	かつの多職種連携を進める会における事例紹介を含めた法教育	介護支援相談員、鹿角市健康推進課等	50名
1871	秋田	平成28年8月	秋田被害者支援センター職員に対する法テラス業務説明	公益社団法人秋田被害者支援センター職員	6名
1872	秋田	平成28年8月	「ふれあい祭（病院祭）」における法教育（講演）	病院職員、入院患者、鹿角地域住民	200名
1873	秋田	平成28年9月	大館市地域包括支援センター（連絡会）における法教育	大館市地域包括支援センター職員、大館市長寿課職員	25名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
1874	秋田	平成28年10月	秋田県被害者支援連絡協議会「性犯罪問題研究部会」における法テラス業務説明	秋田県被害者支援連絡協議会「性犯罪問題研究部会」会員	19名
1875	秋田	平成28年10月	秋田県被害者支援連絡協議会「交通事故問題研究部会」における法テラス業務説明	秋田県被害者支援連絡協議会「交通事故問題研究部会」会員	14名
1876	秋田	平成28年10月	仙北市役所における法テラス業務説明	仙北市役所	1名
1877	秋田	平成28年10月	美郷町役場における法テラス業務説明	美郷町役場	3名
1878	秋田	平成28年10月	大仙市役所における法テラス業務説明	大仙市役所	3名
1879	秋田	平成28年10月	五城目町役場における法テラス業務説明	五城目町役場	2名
1880	秋田	平成28年10月	横手市役場における法テラス業務説明	横手市役所	2名
1881	秋田	平成28年10月	湯沢市役所における法テラス業務説明	湯沢市役所	2名
1882	秋田	平成28年10月	羽後町役場における法テラス業務説明	羽後町役場	2名
1883	秋田	平成28年10月	鹿角市内障がい者施設職員及び利用者家族会に対する法教育（講演）	東山学園職員、東山学園家族会	40名
1884	秋田	平成28年10月	かつの多職種連携を進める会における事例紹介を含めた法教育	医師、理学療法士、薬剤師、社会福祉士等	20名
1885	秋田	平成28年11月	秋田県北地区市町村高齢者虐待防止担当職員・市町村地域包括支援センター職員に対する法教育（講演）	秋田県北地区の市町村高齢者虐待防止担当職員等	10名
1886	秋田	平成28年11月	鹿角市内小学生に対する法教育（授業）	鹿角市立尾去沢小学校6年生	3名
1887	秋田	平成28年11月	大館市地域包括支援センター「連絡会」における法教育	大館市地域包括支援センター職員、大館市長寿課職員	25名
1888	秋田	平成28年11月	かつの多職種連携を進める会における事例紹介を含めた法教育	介護支援相談員、鹿角市健康推進課等	70名
1889	秋田	平成28年12月	羽後町町民課、羽後町福祉保健課職員に対する法テラス業務説明	羽後町町民課、羽後町福祉保健課職員	3名
1890	秋田	平成28年12月	北秋田市内ケアマネジャーに対する法教育（講義）、法テラス業務説明	北秋田市内の介護支援専門員等	100名
1891	秋田	平成28年12月	鹿角市立尾去沢小学校における法教育（授業）	鹿角市立花輪小学校6年生	5名
1892	秋田	平成29年1月	秋田地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	秋田県長寿社会振興財団、秋田地域包括支援センター	24名
1893	秋田	平成29年1月	美郷町福祉保健課職員等に対する法テラス業務説明	美郷町福祉保健課、美郷町地域包括支援センター	15名
1894	秋田	平成29年1月	仙北市社会福祉課職員等に対する法テラス業務説明	仙北市社会福祉課、仙北市福祉事務所等	4名
1895	秋田	平成29年2月	男鹿市福祉事務所における法テラス業務説明	男鹿市福祉事務所	3名
1896	秋田	平成29年2月	山本福祉事務所における法テラス業務説明	山本福祉事務所	4名
1897	秋田	平成29年2月	鹿角地区内の保護司等に対する法教育（講演）	鹿角地区内保護司、更正保護女性の会会員	70名
1898	秋田	平成29年2月	大館市内の医療機関・介護事業所の担当者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	大館市内の医療機関、介護事業所等担当者	80名
1899	秋田	平成29年2月	小坂町心配ごと相談員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	小坂町社協心配ごと相談員（小坂町民生・児童委員）	10名
1900	秋田	平成29年2月	大館市地域包括支援センター「連絡会」における法教育	大館市地域包括支援センター職員、大館市長寿課職員	25名
1901	秋田	平成29年3月	鹿角市「地域包括ケア推進会議」における事例紹介を含めた法教育	かつの厚生医療ケースワーカー、鹿角市内民生・児童委員等	30名
1902	青森	平成28年4月	関係機関担当者との事例検討会における法教育	大間地区保健・医療関係者、民生・児童委員児童委員等	12名
1903	青森	平成28年4月	関係機関担当者との事例検討会における法教育	鰺ヶ沢地区保健・医療関係者、民生・児童委員児童委員等	20名
1904	青森	平成28年5月	知的障害者の保護者、支援者に対する法テラス業務説明	青森県内の知的障害者の保護者、支援者	40名
1905	青森	平成28年5月	相談支援関係者に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	相談支援事業所、相談支援専門員、相談支援に関心のある方	100名
1906	青森	平成28年5月	弘前市南部地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	居宅ケアマネジャー、包括支援センター職員	30名
1907	青森	平成28年5月	関係機関担当者との事例検討会における法教育	大間地区保健・医療関係者、民生・児童委員児童委員等	12名
1908	青森	平成28年5月	高齢者介護相談協力員に対する法教育（講演）	高齢者介護相談協力員（民生・児童委員、町会長等）	40名
1909	青森	平成28年6月	県内人権擁護委員に対する法テラス業務説明	県内人権擁護委員	15名
1910	青森	平成28年6月	関係機関担当者との事例検討会における法教育	大間地区保健・医療関係者、民生・児童委員児童委員等	12名
1911	青森	平成28年6月	関係機関担当者との事例検討会における法教育	保健・医療関係者、民生・児童委員児童委員等	20名
1912	青森	平成28年6月	県立青森高等学校における法教育、法テラス業務説明	県立青森高等学校1年生（希望者）	30名
1913	青森	平成28年6月	介護サービス事業所等に対する法教育（講演）	介護サービス事業所、福祉関係職員等	30名
1914	青森	平成28年6月	関係機関担当者との事例検討会における法教育	大間地区保健・医療関係者、民生・児童委員児童委員等	20名
1915	青森	平成28年6月	関係機関担当者との事例検討会における法教育	鰺ヶ沢地区保健・医療関係者、民生・児童委員児童委員等	20名
1916	青森	平成28年6月	鰺ヶ沢地区老人クラブ会員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	鰺ヶ沢地区老人クラブ会員	150名
1917	青森	平成28年6月	法テラスのおもしろ法律講座における法テラス業務説明	法テラスのおもしろ法律講座受講者	40名
1918	青森	平成28年6月	青森県保護司連合会に対する法テラス業務説明	県内保護区の理事、監事、事務局員等	25名
1919	青森	平成28年6月	西北地域自立相談支援ネットワーク会議における事例紹介を含めた法教育	上北地域生活困窮者相談受付担当職員等	20名
1920	青森	平成28年7月	関係機関担当者との事例検討会における法教育	大間地区保健・医療関係者、民生・児童委員児童委員等	20名
1921	青森	平成28年7月	一般市民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	八戸地区住民	20名
1922	青森	平成28年7月	介護サービス利用者が抱えている経済的問題についての事例検討会における法教育	行政担当者、社会福祉協議会職員等	10名
1923	青森	平成28年7月	独居高齢者支援についての事例検討会における法教育	介護支援関係者、包括支援センター職員等	15名
1924	青森	平成28年7月	孤独死についての事例検討会における法教育	民生・児童委員、認知症サポーター、包括支援センター職員等	15名
1925	青森	平成28年7月	個別労働紛争解決制度関係機関青森連絡協議会における法テラス業務説明	個別労働紛争解決制度関係機関青森連絡協議会構成員	15名
1926	青森	平成28年7月	介護サービス供給契約についての事例検討会における法教育	行政機関職員、医療関係者等	10名
1927	青森	平成28年7月	生活困窮者自立支援事業計画、巡回相談、フードバンク事業、家計相談支援事業の会議における事例紹介を含めた法教育	会議構成員	20名
1928	青森	平成28年8月	関係機関担当者との事例検討会における法教育	大間地区保健・医療関係者、民生・児童委員児童委員等	20名
1929	青森	平成28年8月	関係機関担当者との事例検討会における法教育	鰺ヶ沢地区保健・医療関係者、民生・児童委員児童委員等	20名
1930	青森	平成28年8月	法テラスのおもしろ法律講座における法テラス業務説明	法テラスのおもしろ法律講座受講者	40名
1931	青森	平成28年8月	大間町地域包括支援センターくろまつ職員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	大間町地域包括支援センターくろまつ職員	20名
1932	青森	平成28年8月	対象者の支援プランについての事例検討会における法教育	行政機関職員、医療関係者、就業支援関係者等	15名
1933	青森	平成28年8月	関係機関に対する法テラス業務説明	生涯学習フェア参加団体	25名
1934	青森	平成28年8月	青森県立つくしが丘病院関係者との事例検討会における法教育	病院関係者	6名
1935	青森	平成28年8月	青森県立保健大学社会福祉学科における法教育（講義）	青森県立保健大学社会福祉学科学生	3名
1936	青森	平成28年9月	関係機関担当者との事例検討会における法教育	大間地区保健・医療関係者、民生・児童委員児童委員等	20名
1937	青森	平成28年9月	圏域内の有料老人ホーム職員等に対する法教育	圏域内のサービス事業者、有料老人ホーム職員	30名
1938	青森	平成28年9月	一般市民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明、法テラス業務説明	障害のある方のご家族	25名
1939	青森	平成28年9月	消費生活大学院生に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	消費生活大学院生	25名
1940	青森	平成28年9月	東青森地域包括支援センター職員との事例検討会における法教育	地域包括支援センター職員	2名
1941	青森	平成28年9月	公益財団法人こころすてがけ財団における法教育（講演）、法テラス業務説明	財団職員	200名
1942	青森	平成28年10月	「生涯学習フェア2016」における法テラス業務説明	青森県民	1000名
1943	青森	平成28年10月	青森県内自治体職員、青森県内市町村社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	青森県内自治体職員、青森県内市町村社会福祉協議会職員等	200名
1944	青森	平成28年10月	外ヶ浜町地域包括支援センター職員等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	外ヶ浜町地域包括支援センター職員、外ヶ浜町ケアマネジャー	15名
1945	青森	平成28年10月	青森県消費生活センター職員等に対する法テラス業務説明	青森県担当部署職員、青森県消費生活センター職員等	20名
1946	青森	平成28年10月	青森県担当部署職員等に対する法テラス業務説明	青森市地域包括支援センターおきてて職員等	30名
1947	青森	平成28年10月	一般市民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	一般市民	20名
1948	青森	平成28年10月	関係機関職員に対する事例紹介を含めた法教育（講演）	青森県立つくしが丘病院医師等	30名
1949	青森	平成28年11月	「平成28年度犯罪被害者等支援県民フォーラム」における法テラス業務説明	青森県民	300名
1950	青森	平成28年11月	「パートナーセッション2016 アピオあおもり秋まつり」における法テラス業務説明	青森県民	2000名
1951	青森	平成28年11月	「青森県観光物産館アスパハムバーブルライフアップ点灯式」における法テラス業務説明	青森県民	50名
1952	青森	平成28年11月	青森市内地域包括支援センター社会福祉士等との検討会における事例紹介を含めた法教育	青森市内地域包括支援センター社会福祉士等	40名
1953	青森	平成28年11月	弘前市成年後見支援センター職員等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	弘前市成年後見支援センター職員等	100名
1954	青森	平成28年12月	一般市民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	一般市民	18名
1955	青森	平成29年2月	地域自殺対策官民連携協議会における法テラス業務説明	東青森地域の相談支援専門員、精神科病院の看護師等	30名
1956	青森	平成29年2月	自殺対策官民連携協議会における法テラス業務説明	自治体職員等	80名
1957	青森	平成29年2月	生活困窮者自立支援窓口職員（市町村社会福祉協議会職員）に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	生活困窮者自立支援窓口職員（市町村社会福祉協議会職員）	15名
1958	青森	平成29年2月	鰺ヶ沢町民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	鰺ヶ沢町民	30名
1959	青森	平成29年2月	消費生活大学院生に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	一般市民	30名
1960	青森	平成29年2月	一般市民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	一般市民	7名
1961	青森	平成29年2月	ほのぼの交流協力員に対する法テラス業務説明	ほのぼの交流協力員、つがる市内在宅介護支援センター職員等	50名
1962	青森	平成29年2月	協議会における事例紹介を含めた法教育	下北地域圏内自治体職員、相談窓口等	60名
1963	青森	平成29年3月	東青森地域介護支援専門員等に対する法テラス業務説明	東青森地域の介護支援専門員・民生・児童委員児童委員等	30名
1964	青森	平成29年3月	生活困窮者自立支援窓口職員に対する法テラス業務説明	生活困窮者自立支援窓口職員、福祉事務所職員等	25名
1965	札幌	平成28年4月	平成28年度札幌市配役者等からの暴力関係機関会議における法テラス業務説明	札幌市配役者からの暴力対策関係機関会議構成員	24名
1966	札幌	平成28年6月	札幌保護観察所管内刑務所出所者等就労支援推進協議会構成員に対する法テラス業務説明	札幌保護観察所管内刑務所出所者等就労支援推進協議会構成員	109名
1967	札幌	平成28年6月	平成28年度労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会構成員	16名
1968	札幌	平成28年6月	各自治体福祉担当職員に対する法テラス業務説明	各自治体福祉担当者	12名
1969	札幌	平成28年7月	北海道町村会における法テラス業務説明	北海道町村会担当者	3名
1970	札幌	平成28年8月	北海道消費生活センター消費生活リーダー養成講座における法テラス業務説明	消費生活養成講座出席者	20名
1971	札幌	平成28年8月	札幌市新任ケースワーカー研修会における法テラス業務説明	札幌市新任ケースワーカー	190名
1972	札幌	平成28年9月	平成28年度空知地域における配役者からの暴力防止及び被害者保護に係る関係機関連絡会議における法テラス業務説明	関係機関担当者	51名
1973	札幌	平成28年10月	札幌法務局休日相談会における法テラス業務説明	札幌市民	109名
1974	札幌	平成28年10月	ひとり親家庭支援センターにおける法テラス業務説明	セミナー出席者	60名
1975	札幌	平成28年10月	個別労働紛争解決セミナーにおける法テラス業務説明	セミナー出席者	250名
1976	札幌	平成28年10月	一般市民に対する法教育（法テラス札幌主催「おとなのための法テラス教育2016」）、法テラス業務説明	一般市民	254名
1977	札幌	平成28年10月	平成28年度後志地域における法テラス業務説明	各関係機関	24名
1978	札幌	平成28年10月	平成28年度石狩地域における法テラス業務説明	各関係機関	43名
1979	札幌	平成28年11月	札幌市立白石中学校中学生に対する法教育	札幌市立白石中学校中学生	7名
1980	札幌	平成29年1月	京極町社会福祉協議会における法テラス業務説明	関係機関	30名
1981	函館	平成28年4月	地域ケア会議における法教育	ケア会議関係機関職員	10名
1982	函館	平成28年5月	厚沢部町地域ケアシステム構築検討協議会における事例紹介を含めた法教育	ワーキンググループメンバー	30名
1983	函館	平成28年6月	今金町社会福祉協議会における法教育	福祉課職員、地域包括支援センター等	6名
1984	函館	平成28年6月	厚沢部町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	ケア会議関係機関職員	30名
1985	函館	平成28年7月	ケアマネジャーに対する法テラス業務説明	ケアマネジャー	20名
1986	函館	平成28年7月	函館消費者大学における法教育（講義）	函館市民	60名
1987	函館	平成28年8月	一般市民に対する法教育（講義）	函館市民および近郊在住者	30名
1988	函館	平成28年8月	社会福祉協議会職員等に対する法テラス業務説明	社会福祉協議会職員及び関係者	20名
1989	函館	平成28年8月	厚沢部町地域ケアシステム構築検討協議会における事例紹介を含めた法教育	ワーキンググループメンバー	30名
1990	函館	平成28年9月	北斗市内介護保険事業所職員等に対する法テラス業務説明	北斗市内介護保険事業所職員等	20名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
1991	函館	平成28年9月	一般市民に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	一般社会人、職員、当事者、家族	25名
1992	函館	平成28年9月	一般市民に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	函館市民及び近郊在住者	30名
1993	函館	平成28年9月	一般市民に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	函館市民及び近郊在住者	30名
1994	函館	平成28年9月	地域ケア会議における法教育、法テラス業務説明	ケア会議関係機関職員	10名
1995	函館	平成28年10月	一般市民に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	一般市民	100名
1996	函館	平成28年11月	関係機関職員に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	社会福祉協議会職員及び関係者	20名
1997	函館	平成28年11月	厚沢部町地域ケアシステム構築検討協議会における事例紹介を含めた法教育	ワーキンググループメンバー	30名
1998	函館	平成28年12月	知内町社会福祉協議会における法教育（講義）、法テラス業務説明	知内町民	50名
1999	函館	平成28年12月	厚沢部町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	ケア会議関係機関職員	10名
2000	函館	平成29年1月	函館市地域包括支援センターあさひ職員に対する法教育（講義）	地域包括支援センター職員	50名
2001	函館	平成29年1月	厚沢部町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	ケア会議関係機関職員	10名
2002	函館	平成29年1月	せたな町地域包括支援センター支援専門員に対する法テラス業務説明	居宅介護支援事業の介護支援専門員	15名
2003	函館	平成29年2月	乙部町民課役場職員に対する法テラス業務説明	役場職員、地域包括支援センター職員	10名
2004	函館	平成29年2月	森町保健センター機関職員に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	町内医療・福祉・介護施設職員等	20名
2005	函館	平成29年3月	今金町市民後見人修了生に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	今金町市民後見人修了生	10名
2006	函館	平成29年3月	せたな町保健福祉課職員に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	一般市民	20名
2007	函館	平成29年3月	せたな町地域包括支援センター職員に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	一般市民	20名
2008	旭川	平成28年4月	猿払村地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	猿払村地域包括支援センター職員	30名
2009	旭川	平成28年4月	枝幸町職員に対する法テラス業務説明	枝幸町職員	10名
2010	旭川	平成28年6月	枝幸町における自衛対策協議会における法テラス業務説明	枝幸町自衛対策協議会会員	20名
2011	旭川	平成28年6月	ながやま地域住民セミナーにおける法テラス業務説明	旭川永山地域住民	170名
2012	旭川	平成28年6月	利尻町職員に対する法テラス業務説明	利尻町職員	5名
2013	旭川	平成28年6月	留萌地域学習会における法テラス業務説明	留萌地区契約弁護士・社会福祉士会・留萌すまいる劇団	8名
2014	旭川	平成28年7月	妹背牛町民生・児童委員に対する法テラス業務説明	妹背牛町民生・児童委員	20名
2015	旭川	平成28年7月	南竜町職員に対する法テラス業務説明	南竜町職員	5名
2016	旭川	平成28年7月	増毛町職員に対する法テラス業務説明	増毛町職員	5名
2017	旭川	平成28年7月	中学生に対する生活・学習に関する事例紹介を含めた法教育	旭川市内全中学生（生徒会役員等）	80名
2018	旭川	平成28年8月	鷹栖町職員に対する法テラス業務説明	鷹栖町職員	5名
2019	旭川	平成28年8月	東神楽町職員に対する法テラス業務説明	東神楽町職員	5名
2020	旭川	平成28年8月	比布町職員に対する法テラス業務説明	比布町職員	5名
2021	旭川	平成28年8月	利尻富士町職員に対する法テラス業務説明	利尻富士町職員	10名
2022	旭川	平成28年8月	妹背牛町地域ケア会議における法テラス業務説明	妹背牛町職員	10名
2023	旭川	平成28年8月	旭川障がい者総合相談センターあそーと職員に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	旭川障がい者総合相談センター職員	5名
2024	旭川	平成28年8月	中嶺町職員に対する法テラス業務説明	中嶺町職員	5名
2025	旭川	平成28年8月	社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	社会福祉協議会職員	3名
2026	旭川	平成28年9月	豊富町地域包括支援センターケース検討会議における法テラス業務説明	豊富町地域包括支援センター職員	10名
2027	旭川	平成28年9月	占冠村役場に対する法テラス業務説明	占冠村職員	10名
2028	旭川	平成28年9月	北竜町役場に対する法テラス業務説明	北竜町職員	10名
2029	旭川	平成28年9月	西神楽地域包括支援センター職員とのケア会議における法テラス業務説明	西神楽地域包括支援センター職員	10名
2030	旭川	平成28年9月	上川総合振興局における研修内での法テラス業務説明	上川振興局職員	15名
2031	旭川	平成28年9月	増毛町民生児童委員研修における法テラス業務説明	増毛町民生・児童委員	20名
2032	旭川	平成28年10月	富良野市自立支援協議会における法テラス業務説明	富良野市社会福祉協議会、富良野市	20名
2033	旭川	平成28年10月	枝幸町保健福祉センターにおける法教育（講義）	枝幸町保健福祉センター	20名
2034	旭川	平成28年10月	旭川市自衛対策ネットワーク会議における法テラス業務説明	旭川市、消防、警察、福祉、弁護士会、保健所	24名
2035	旭川	平成28年10月	旭川地区地方協議会における法テラス業務説明	旭川周辺自治体、団体関係者	80名
2036	旭川	平成28年10月	旭川市ケースワーカーに対する法教育（講義）、法テラス業務説明	旭川市・ケースワーカー	15名
2037	旭川	平成28年10月	利尻町くらし支援課における法教育（講義）、法テラス業務説明	利尻町くらし支援課福祉関係職員	15名
2038	旭川	平成28年10月	士別市福祉関係者に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	士別市、関係機関	15名
2039	旭川	平成28年10月	医療観察制度典型協議会における法教育（講義）	旭川保護観察所、医療観察制度協議会	50名
2040	旭川	平成28年10月	富良野市民に対する法教育（講義）	富良野社会福祉協議会、自立支援協議会	50名
2041	旭川	平成28年10月	豊富町地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	豊富町、自治体関係者	20名
2042	旭川	平成28年11月	上川総合振興局地区関係機関連絡会議における法テラス業務説明	上川振興局、女性相談援助センター等	26名
2043	旭川	平成28年11月	オホーツク被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	北見商工会議所、オホーツク振興局、釧路地方検察庁	41名
2044	旭川	平成28年11月	増毛町老人クラブ・増毛町長寿社会対策活動推進協議会における法テラス業務説明	増毛町老人クラブ、増毛町長寿社会対策活動推進協議会	101名
2045	旭川	平成28年11月	旭川中央警察署被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	旭川市、旭川保護観察所、上川保健所等	23名
2046	旭川	平成28年11月	旭川東警察署被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	北海道基対センター、ウイメンズネット旭川等	20名
2047	旭川	平成28年11月	富良野調停協会・旭川行政評価分室・富良野市社会福祉協議会・富良野市における法テラス業務説明	富良野調停協会、旭川行政評価分室等	200名
2048	旭川	平成28年11月	猿払村民における法教育、法テラス業務説明	猿払村、猿払村社会福祉協議会	10名
2049	旭川	平成28年11月	旭川子ども女性支援ネットワークにおける法教育（講義）、法テラス業務説明	旭川市子育て支援課、ウイメンズネット旭川等	50名
2050	旭川	平成28年12月	旭川自立支援協議会における法テラス業務説明	旭川市障害者福祉センター（おびつた）等	100名
2051	旭川	平成28年12月	豊富町・幌延町市民後見人フォローアップ研修における業務説明	豊富町、幌延町市民後見人、自治体関係者	20名
2052	旭川	平成28年12月	東光地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	市民委員、民生・児童委員等	15名
2053	旭川	平成28年12月	東旭川・千代田市域包括支援センターにおける法テラス業務説明	一般市民	20名
2054	旭川	平成28年12月	枝幸町保健福祉センターにおける法教育（講義）	枝幸町保健福祉センター	20名
2055	旭川	平成29年1月	上川町社会福祉協議会における法教育（講義）、法テラス業務説明	上川町社会福祉協議会、上川町民生・児童委員協議会等	15名
2056	旭川	平成29年1月	旭川市自立サポートセンター支援調整会議における法テラス業務説明	保護観察所、地域包括支援センター等	28名
2057	旭川	平成29年2月	紋別地区被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	紋別保健所、紋別海上保安部、検察庁紋別支部等	20名
2058	旭川	平成29年2月	鷹栖町住民セミナーにおける法テラス業務説明	鷹栖町、鷹栖町社会福祉協議会	30名
2059	旭川	平成29年2月	中富良野町における法テラス業務説明	中富良野町、中富良野町社会福祉協議会	30名
2060	旭川	平成29年2月	旭川市自立支援協議会における法テラス業務説明	旭川市障害者福祉センター（おびつた）等	50名
2061	旭川	平成29年2月	一般市民等に対する法テラス業務説明	鷹栖町民生・児童委員、一般市民	100名
2062	旭川	平成29年2月	妹背牛町民に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	妹背牛町、妹背牛町民	30名
2063	旭川	平成29年3月	北海道資金関係連絡会議における法テラス業務説明	上川振興局、北海道警察、消費生活センター	10名
2064	旭川	平成29年3月	自守防対策会議・依存症支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	富良野医師会、労働基準監督署等	30名
2065	旭川	平成29年3月	上川中部自衛対策連絡会との事例検討会における法教育	旭川医科大、上川保健所、北海道被害者相談室等	30名
2066	旭川	平成29年3月	旭川忠和地区住民に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	旭川成年後見センター、地域包括センター	10名
2067	旭川	平成29年3月	高齢者障害者の権利擁護セミナーにおける法テラス業務説明	成年後見制度、高齢者・障害者の権利擁護に携わっている方	125名
2068	釧路	平成28年4月	白糠町地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	白糠町地域包括支援センター職員	9名
2069	釧路	平成28年4月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	8名
2070	釧路	平成28年4月	釧路市消費生活相談室相談員とのケース会議における法教育	釧路市消費生活相談室相談員	7名
2071	釧路	平成28年4月	釧路市中部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中部南地域包括支援センター職員	7名
2072	釧路	平成28年4月	釧路市中部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中部南地域包括支援センター職員	10名
2073	釧路	平成28年4月	一般市民に対する法テラス業務説明	イオン釧路店来店客	4名
2074	釧路	平成28年4月	一般市民に対する法テラス業務説明	イオン釧路昭和店来店客	4名
2075	釧路	平成28年5月	帯広市市民活動推進課職員に対する法テラス業務説明	帯広市市民活動推進課職員	2名
2076	釧路	平成28年5月	帯広市安心安全推進課職員に対する法テラス業務説明	帯広市安心安全推進課職員	2名
2077	釧路	平成28年5月	帯広市高齢者福祉課職員に対する法テラス業務説明	帯広市高齢者福祉課職員	3名
2078	釧路	平成28年5月	帯広市障害福祉課職員に対する法テラス業務説明	帯広市障害福祉課職員	3名
2079	釧路	平成28年5月	北海道十勝総合振興局に対する法テラス業務説明	北海道十勝総合振興局職員	2名
2080	釧路	平成28年5月	特定非営利活動法人十勝障がい者支援センター職員に対する法テラス業務説明	特定非営利活動法人十勝障がい者支援センター職員	2名
2081	釧路	平成28年5月	北海道地域生活定着支援釧路センター職員とのケース会議における法教育	北海道地域生活定着支援釧路センター職員	10名
2082	釧路	平成28年5月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	7名
2083	釧路	平成28年5月	釧路市消費生活相談室相談員とのケース会議における法教育	釧路市消費生活相談室相談員	9名
2084	釧路	平成28年5月	釧路市西部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市西部地域包括支援センター職員	6名
2085	釧路	平成28年5月	阿寒町地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	阿寒町地域包括支援センター職員	6名
2086	釧路	平成28年5月	釧路市中部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中部南地域包括支援センター職員	10名
2087	釧路	平成28年5月	釧路市中部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中部南地域包括支援センター職員	10名
2088	釧路	平成28年5月	釧路市障害者自立支援協議会における事例紹介を含めた法教育	釧路市障害者自立支援協議会会員	50名
2089	釧路	平成28年6月	釧路市消費者被害防止ネットワーク定例会における法テラス業務説明	釧路市消費者被害防止ネットワーク構成員	28名
2090	釧路	平成28年6月	北海道オホーツク総合振興局における法テラス業務説明	北海道オホーツク総合振興局管内ケースワーカー	20名
2091	釧路	平成28年6月	北海道十勝総合振興局における法テラス業務説明	北海道オホーツク総合振興局管内ケースワーカー	30名
2092	釧路	平成28年6月	北海道釧路総合振興局における法テラス業務説明	北海道釧路総合振興局職員	18名
2093	釧路	平成28年6月	中札内村役場職員に対する法テラス業務説明	中札内村役場職員	3名
2094	釧路	平成28年6月	本別町役場職員に対する法テラス業務説明	本別町役場職員	3名
2095	釧路	平成28年6月	陸別町役場職員に対する法テラス業務説明	陸別町役場職員	3名
2096	釧路	平成28年6月	足寄町役場職員に対する法テラス業務説明	足寄町役場職員	5名
2097	釧路	平成28年6月	釧路市中部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中部南地域包括支援センター職員	7名
2098	釧路	平成28年6月	釧路市中部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中部南地域包括支援センター職員	7名
2099	釧路	平成28年6月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	8名
2100	釧路	平成28年6月	釧路市消費生活相談室相談員とのケース会議における法教育	釧路市消費生活相談室相談員	9名
2101	釧路	平成28年6月	釧路市中部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中部南地域包括支援センター職員	7名
2102	釧路	平成28年6月	釧路市西部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市西部地域包括支援センター職員	9名
2103	釧路	平成28年7月	北見市役所保護課職員に対する法テラス業務説明	北見市役所保護課職員	4名
2104	釧路	平成28年7月	北見市役所社会福祉課職員に対する法テラス業務説明	北見市役所社会福祉課職員	3名
2105	釧路	平成28年7月	北見市役所介護高齢課職員に対する法テラス業務説明	北見市役所介護高齢課職員	3名
2106	釧路	平成28年7月	広尾町役場職員に対する法テラス業務説明	広尾町役場職員	7名
2107	釧路	平成28年7月	大樹町役場職員に対する法テラス業務説明	大樹町役場職員	2名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
2108	釧路	平成28年7月	更別村役場職員に対する法テラス業務説明	更別村役場職員	3名
2109	釧路	平成28年7月	音更町役場職員に対する法テラス業務説明	音更町役場職員	3名
2110	釧路	平成28年7月	帯広市自立支援協議会精神ケアマネジャー会議における法テラス業務説明	帯広市自立支援協議会精神ケアマネジャー会議出席者	24名
2111	釧路	平成28年7月	幕別町役場職員に対する法テラス業務説明	幕別町役場職員	2名
2112	釧路	平成28年7月	上士幌町役場職員に対する法テラス業務説明	上士幌町役場職員	2名
2113	釧路	平成28年7月	士幌町役場職員に対する法テラス業務説明	士幌町役場職員	2名
2114	釧路	平成28年7月	新得町役場職員に対する法テラス業務説明	新得町役場職員	2名
2115	釧路	平成28年7月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	5名
2116	釧路	平成28年7月	釧路市中南部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中南部地域包括支援センター職員	7名
2117	釧路	平成28年7月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	7名
2118	釧路	平成28年7月	「くしろ消費者大学」における法教育（講演）	くしろ消費者大学出席者	15名
2119	釧路	平成28年7月	釧路市中南部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中南部地域包括支援センター職員	8名
2120	釧路	平成28年7月	釧路市中南部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中南部地域包括支援センター職員	10名
2121	釧路	平成28年7月	釧路市消費生活相談室相談員とのケース会議における法教育	釧路市消費生活相談室相談員	8名
2122	釧路	平成28年8月	芽室町役場職員に対する法テラス業務説明	芽室町役場職員	5名
2123	釧路	平成28年8月	清水町役場職員に対する法テラス業務説明	清水町役場職員	2名
2124	釧路	平成28年8月	鹿追町役場職員に対する法テラス業務説明	鹿追町役場職員	2名
2125	釧路	平成28年8月	清幌町役場職員に対する法テラス業務説明	清幌町役場職員	4名
2126	釧路	平成28年8月	豊幌町役場職員に対する法テラス業務説明	豊幌町役場職員	2名
2127	釧路	平成28年8月	池田町役場職員に対する法テラス業務説明	池田町役場職員	3名
2128	釧路	平成28年8月	北見市生活保護課実業員に対する法テラス業務説明	北見市生活保護課実業員	30名
2129	釧路	平成28年8月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	6名
2130	釧路	平成28年8月	阿寒地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	阿寒地域包括支援センター職員	8名
2131	釧路	平成28年9月	平成28年度生命保険意見交換会における法テラス業務説明	生命保険協会 釧路協会会員	30名
2132	釧路	平成28年9月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	9名
2133	釧路	平成28年9月	釧路市中南部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中南部地域包括支援センター職員	6名
2134	釧路	平成28年9月	釧路市東部北地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部北地域包括支援センター職員	7名
2135	釧路	平成28年9月	釧路市権利擁護成年後見センター職員とのケース会議における法教育	釧路市権利擁護成年後見センター職員	5名
2136	釧路	平成28年9月	釧路市消費生活相談室相談員との事例検討会における法教育	釧路市消費生活相談室相談員	7名
2137	釧路	平成28年9月	釧路市立城山小学校における法教育（授業）	釧路市立城山小学校生徒	35名
2138	釧路	平成28年9月	浜中町役場職員に対する法テラス業務説明	浜中町役場職員	6名
2139	釧路	平成28年9月	根室市役所職員に対する法テラス業務説明	根室市役所職員	2名
2140	釧路	平成28年10月	DV防止法関係機関等連絡調整会議構成員に対する法テラス業務説明	会議構成員	47名
2141	釧路	平成28年10月	網走地域要保護児童対策連絡協議会構成員に対する法テラス業務説明	協議会構成員	22名
2142	釧路	平成28年10月	阿寒地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	阿寒地域包括支援センター職員	7名
2143	釧路	平成28年10月	白糠町福祉関係者に対する法教育（講演）	白糠町福祉関係者	30名
2144	釧路	平成28年10月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	7名
2145	釧路	平成28年10月	釧路市中南部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中南部地域包括支援センター職員	6名
2146	釧路	平成28年10月	白糠町福祉職員とのケース会議における法教育	白糠町福祉関係者	6名
2147	釧路	平成28年10月	釧路市消費生活相談室との事例検討会における法教育	釧路市消費生活相談室職員	6名
2148	釧路	平成28年11月	オホーツク被害者等支援連絡協議会構成員に対する法テラス業務説明	オホーツク被害者等支援連絡協議会構成員	41名
2149	釧路	平成28年11月	釧路市多重債務問題関係部署職員に対する法テラス業務説明	釧路市多重債務問題関係部署職員	17名
2150	釧路	平成28年11月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	8名
2151	釧路	平成28年11月	白糠町福祉関係者に対する法教育（講演）	白糠町福祉関係者	40名
2152	釧路	平成28年11月	釧路市中南部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中南部地域包括支援センター職員	8名
2153	釧路	平成28年12月	釧路地域DV防止関係機関連絡協議会構成員に対する法テラス業務説明	釧路地域DV防止関係機関連絡協議会構成員	36名
2154	釧路	平成28年12月	一般社団法人釧路社会的企業創造協議会構成員に対する法テラス業務説明	推進会議構成員	28名
2155	釧路	平成28年12月	釧路市中南部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中南部地域包括支援センター職員	8名
2156	釧路	平成28年12月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	7名
2157	釧路	平成28年12月	釧路市中南部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中南部地域包括支援センター職員	9名
2158	釧路	平成28年12月	阿寒地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	阿寒地域包括支援センター職員	6名
2159	釧路	平成28年12月	釧路市中南部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中南部地域包括支援センター職員	8名
2160	釧路	平成29年1月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	6名
2161	釧路	平成29年1月	釧路市音別地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市音別地域包括支援センター職員	9名
2162	釧路	平成29年1月	釧路市中部地域介護支援専門員とのケース会議における法教育	釧路市中部地域介護支援専門員	80名
2163	釧路	平成29年1月	釧路市中南部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中南部地域包括支援センター職員	7名
2164	釧路	平成29年2月	釧路総合振興局ケースワーカーに対する法テラス業務説明	釧路総合振興局ケースワーカー	20名
2165	釧路	平成29年2月	帯広市地域自立支援協議会地域生活支援会議における法テラス業務説明	帯広市地域自立支援協議会構成員	25名
2166	釧路	平成29年2月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	7名
2167	釧路	平成29年2月	釧路市中南部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中南部地域包括支援センター職員	8名
2168	釧路	平成29年2月	釧路市職員とのケース会議における法教育	釧路市職員	15名
2169	釧路	平成29年2月	相談室の内容（暮らしのトピック）に関する事例紹介を含めた法教育	無料相談会出席者	20名
2170	釧路	平成29年3月	北海道資金業関係連絡会 釧路拡大幹事会構成員に対する法テラス業務説明	北海道資金業関係連絡会 釧路拡大幹事会構成員	15名
2171	釧路	平成29年3月	平成28年度北海道資金業関係連絡会帯広拡大幹事会における法テラス業務説明	北海道資金業関係連絡会 帯広拡大幹事会構成員	12名
2172	釧路	平成29年3月	平成28年度北海道資金業関係連絡会北見拡大幹事会における法テラス業務説明	北海道資金業関係連絡会 北見拡大幹事会構成員	10名
2173	釧路	平成29年3月	平成28年度中標津保健所管内自殺対策推進連絡会議における法テラス業務説明	中標津保健所管内自殺対策推進連絡会議構成員	27名
2174	釧路	平成29年3月	第10回犯罪被害者支援担当者会議における法テラス業務説明	犯罪被害者支援担当者会議構成員	27名
2175	釧路	平成29年3月	くらしと職員等に対する法テラス業務説明	釧路弁護士会、くらしと職員	7名
2176	釧路	平成29年3月	釧路市東部南地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市東部南地域包括支援センター職員	8名
2177	釧路	平成29年3月	釧路市中南部地域包括支援センター職員とのケース会議における法教育	釧路市中南部地域包括支援センター職員	7名
2178	釧路	平成29年3月	くらしと職員等に対する法テラス業務説明	釧路弁護士会、くらしと職員	7名
2179	釧路	平成29年3月	釧路市消費生活相談室との事例検討会における法教育	釧路市消費生活相談室職員	9名
2180	香川	平成28年4月	坂出市、宇多津町、丸亀市所在の関係機関に対する法テラス業務説明	坂出市、宇多津町、丸亀市所在の社会福祉協議会等	55名
2181	香川	平成28年4月	高松市内関係機関に対する法テラス業務説明	綾川町、まんのう町、琴平町、普通寺市所在の社会福祉協議会等	25名
2182	香川	平成28年5月	綾川町、まんのう町、琴平町、普通寺市所在の関係機関に対する法テラス業務説明	観音寺市、三豊市、多度津町所在の社会福祉協議会等	81名
2183	香川	平成28年5月	観音寺市、三豊市、多度津町所在の関係機関に対する法テラス業務説明	観音寺市、三豊市、多度津町所在の社会福祉協議会等	77名
2184	香川	平成28年6月	東かがわ市、さぬき市、三木町所在の関係機関に対する法テラス業務説明	東かがわ市、さぬき市、三木町所在の社会福祉協議会等	86名
2185	香川	平成28年6月	医療相談窓口職員に対する法テラス業務説明	医療相談窓口職員	30名
2186	香川	平成28年6月	社会福祉協議会職員等に対する法テラス業務説明	社会福祉協議会、民生・児童委員	100名
2187	香川	平成28年10月	被害者支援活動員に対する法テラス業務説明	支援活動員	10名
2188	香川	平成28年10月	人権擁護委員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	民生・児童委員	30名
2189	香川	平成28年11月	香川県東讃福祉事務所における法テラス業務説明	母子父子自立支援員	12名
2190	香川	平成29年1月	人権擁護委員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	民生・児童委員	30名
2191	香川	平成29年2月	綾川町福祉ボランティア連絡協議会における法教育（講演）	綾川町福祉ボランティア	50名
2192	徳島	平成28年4月	徳島県中央子ども女性相談センター職員に対する法テラス業務説明	徳島県中央子ども女性相談センター相談員等	14名
2193	徳島	平成28年6月	徳島県関係連絡協議会新人研修における法教育（講演）、法テラス業務説明	徳島県関係館新入職員	40名
2194	徳島	平成28年6月	吉野川市心配ごと相談員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	吉野川市心配ごと相談員	40名
2195	徳島	平成28年6月	県民相談に係る関係機関等連絡会議における法テラス業務説明	県民相談に係る関係機関等連絡会参画機関・団体	20名
2196	徳島	平成28年6月	平成28年度個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会定例会における法テラス業務説明	個別労働紛争解決制度関係機関職員	12名
2197	徳島	平成28年6月	生命保険意見交換会における法テラス業務説明	徳島県内の消費者行政団体	25名
2198	徳島	平成28年6月	フレアとくしま法律講座における法教育（講演）、法テラス業務説明	徳島県民	8名
2199	徳島	平成28年6月	徳島県立鳴門高等学校における法教育（講演）	徳島県立鳴門高等学校3年生及び同校教職員（兼）	337名
2200	徳島	平成28年6月	とくしま・くらしサポートセンター職員に対する法テラス業務説明	とくしま・くらしサポートセンター長及び相談支援員（兼）就労支援員	3名
2201	徳島	平成28年7月	「生活困窮者自立支援事業」南部ブロック定例支援調整会議における法テラス業務説明	徳島県南部ブロック定例支援調整会議構成員	30名
2202	徳島	平成28年7月	「生活困窮者自立支援事業」東部ブロック定例支援調整会議における法テラス業務説明	徳島県東部ブロック定例支援調整会議構成員	40名
2203	徳島	平成28年7月	徳島市地域包括支援センター職員等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	徳島市内で介護に関わる方等	40名
2204	徳島	平成28年7月	徳島市清東・沖洲地区の地域住民に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	徳島市清東・沖洲地区住民	15名
2205	徳島	平成28年8月	徳島駅前郵便局局員に対する法テラス業務説明	徳島駅前郵便局局員	1名
2206	徳島	平成28年8月	平成28年度徳島県在住外国人相談支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	徳島県在住外国人相談支援ネットワーク会議構成員	30名
2207	徳島	平成28年9月	人権擁護委員に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	徳島県内の人権擁護委員	22名
2208	徳島	平成28年9月	「生活困窮者自立支援事業」西部ブロック定例支援調整会議における法テラス業務説明	徳島県西部ブロック定例支援調整会議構成員	20名
2209	徳島	平成28年9月	「生活困窮者自立支援事業」東部ブロック定例支援調整会議における法テラス業務説明	徳島県東部ブロック定例支援調整会議構成員	40名
2210	徳島	平成28年10月	徳島県下、犯罪被害者支援を担当する警察職員に対する法教育（講演）	徳島県下各警察署等の被害者支援係等	15名
2211	徳島	平成28年11月	徳島県消費者情報センター職員に対する法テラス業務説明	徳島県消費者情報センター職員	4名
2212	徳島	平成28年11月	徳島県庁職員に対する法テラス業務説明	徳島県生活安全課職員	3名
2213	徳島	平成28年11月	徳島市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	徳島市地域包括支援センター職員	2名
2214	徳島	平成28年11月	徳島市職員に対する法テラス業務説明	徳島市障害福祉課職員、介護・ながいき課職員	6名
2215	徳島	平成28年11月	鳴門市職員に対する法テラス業務説明	徳島市人権推進課職員	2名
2216	徳島	平成28年12月	法テラス設立10周年記念行事における法テラス業務説明	徳島県民	220名
2217	徳島	平成28年12月	フレア徳島法律講座における法教育（講演）、法テラス業務説明	徳島県民	12名
2218	徳島	平成29年1月	鳴門市シルバー大学校における法教育（講演）、法テラス業務説明	鳴門市民	100名
2219	徳島	平成29年1月	徳島文理大学法学教養講座における法教育（授業）、法テラス業務説明	徳島文理大学学生	60名
2220	徳島	平成29年1月	フレア徳島法律講座における法教育（講演）、法テラス業務説明	徳島県民	10名
2221	徳島	平成29年2月	フレア徳島法律講座における法教育（講演）、法テラス業務説明	徳島県民	12名
2222	徳島	平成29年2月	阿南市配偶者からの暴力被害者支援ネットワーク会議構成員に対する法テラス業務説明	阿南市配偶者からの暴力被害者支援ネットワーク会議構成員	15名
2223	徳島	平成29年2月	平成28年度徳島県自殺予防活動協定締結団体における法テラス業務説明	平成28年度徳島県自殺予防活動協定締結団体	40名
2224	徳島	平成29年2月	男女共同参画パートナーシップセミナーにおける法教育（講演）、法テラス業務説明	阿南市民	20名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数・参加団体数
2225	徳島	平成29年3月	「生活困窮者自立支援事業」東部ブロック構成員に対する法テラス業務説明	「生活困窮者自立支援事業」東部ブロック構成員	40名
2226	高知	平成28年4月	高知市西部ブロック地域ケア会議における法教育	高知市西部地域高齢者支援センター等	15名
2227	高知	平成28年4月	構原町民に対する法教育（講演）	構原町民	16名
2228	高知	平成28年4月	平成28年度第1回こうちーセーフティネット連絡会における法テラス業務説明	高知県女性相談支援センター、高知県精神保健福祉センター等	40名
2229	高知	平成28年4月	自立相談支援事業対象者支援ケース会議における法教育	高知県社会福祉協議会、いの町保健福祉課等	5名
2230	高知	平成28年4月	高知県社会福祉協議会職員等に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	地域包括支援センター、高知県社会福祉協議会等	83名
2231	高知	平成28年4月	高齢者支援ケース会議における法教育	四万十町地域包括支援センター、日常生活自立支援事業担当者等	7名
2232	高知	平成28年4月	協議会における事例紹介を含めた法教育	NPO法人ワークスコープ、高知あいあいネット、フードバンク高知等	40名
2233	高知	平成28年4月	高齢者問題に関する意見交換会における事例紹介を含めた法教育	高幡地区地域包括支援センター等	25名
2234	高知	平成28年4月	協議会における事例紹介を含めた法教育	南国市民生児童委員協議会、南国市地域活動支援センター等	22名
2235	高知	平成28年4月	協議会における高齢者及び障害者虐待に関する事例紹介を含めた法教育	中土佐町高齢者虐待防止ネットワーク委員等	20名
2236	高知	平成28年4月	協議会における要保護児童に関する事例紹介を含めた法教育	室戸市要保護児童対策地域協議会会員	21名
2237	高知	平成28年4月	研究会における成年後見に関する事例紹介を含めた法教育	県内の社会福祉協議会、高知市高齢者支援課等	26名
2238	高知	平成28年5月	協議会における要保護児童に関する事例紹介を含めた法教育	高知県中央児童相談所、中部教育事務所等	20名
2239	高知	平成28年5月	協議会における要保護児童に関する事例紹介を含めた法教育	越前町社会福祉協議会、県内生民・児童委員等	26名
2240	高知	平成28年5月	協議会における地域支援に関する事例紹介を含めた法教育	佐川町長、社会福祉協議会長等	50名
2241	高知	平成28年5月	協議会における要保護児童に関する事例紹介を含めた法教育	室戸市要保護児童対策地域協議会会員	21名
2242	高知	平成28年5月	協議会における高齢者虐待に関する事例紹介を含めた法教育	須崎警察署、須崎消防署等	22名
2243	高知	平成28年6月	協議会における要保護児童に関する事例紹介を含めた法教育	高知県幡多児童相談所、須崎福祉保健所等	29名
2244	高知	平成28年6月	協議会における要保護児童に関する事例紹介を含めた法教育	高知県教育委員会、児童家庭支援センターわかさ等	29名
2245	高知	平成28年6月	関係機関との協議会における意見交換会	関係機関職員	20名
2246	高知	平成28年6月	NPO法人あまやどりと協議会における事例紹介を含めた法教育	NPO法人あまやど里役職員	20名
2247	高知	平成28年6月	協議会における事例紹介を含めた法教育	南国市地域活動支援センター、高知黒潮若者サポートステーション等	22名
2248	高知	平成28年6月	協議会における子ども支援に関する事例紹介を含めた法教育	安芸市家庭児童相談室、安芸市青少年育成センター等	25名
2249	高知	平成28年6月	協議会における生活問題に関する事例紹介を含めた法教育	あまやど里高知、高知刑務所等	40名
2250	高知	平成28年6月	協議会における要保護児童に関する事例紹介を含めた法教育	県内の児童相談所、福祉保健所等	30名
2251	高知	平成28年6月	関係機関との協議会における意見交換会	関係機関職員	20名
2252	高知	平成28年6月	安芸市社会福祉協議会職員等に対する法教育（講義）、法テラス業務説明	地域包括支援センター、高知県社会福祉協議会等	83名
2253	高知	平成28年7月	四万十町社会福祉士連絡会における法教育	老人ホーム生活相談員、社会福祉協議会職員等	29名
2254	高知	平成28年7月	須崎市生涯大学一般公開講座における法教育	須崎市生涯大学受講生、須崎市民	40名
2255	高知	平成28年7月	協議会における成年後見に関する事例紹介を含めた法教育	県内社会福祉協議会、高知市高齢者支援課等	26名
2256	高知	平成28年7月	高齢者問題に関する意見交換会における事例紹介を含めた法教育	高幡地区地域包括支援センター、社会福祉協議会他	30名
2257	高知	平成28年7月	自殺予防対策関係機関連絡会における事例紹介を含めた法教育	四万十町役場職員、窪川警察署等	36名
2258	高知	平成28年8月	自殺対策連絡協議会における事例紹介を含めた法教育	県内の医師会、いのちの電話、福祉保健所等	21名
2259	高知	平成28年8月	ネットワーク連絡会における事例紹介を含めた法教育	民生・児童委員協議会、地域活動支援センター、福祉事務所等	20名
2260	高知	平成28年8月	権利擁護担当者との協議会における事例紹介を含めた法教育	各市町地域包括支援センター、県内社会福祉協議会等	40名
2261	高知	平成28年8月	自殺予防関係機関連調整会議における事例紹介を含めた法教育	精神保健福祉士、福祉保健所等	65名
2262	高知	平成28年8月	要保護児童対策地域協議会における事例紹介を含めた法教育	社会福祉協議会、県内生民・児童委員、保護司等	23名
2263	高知	平成28年8月	権利擁護担当者との協議会における事例紹介を含めた法教育	各市町地域包括支援センター、県内社会福祉協議会等	20名
2264	高知	平成28年8月	自殺対策に関するグループワークにおける事例紹介を含めた法教育	福祉保健所、地域地域包括支援センター等	50名
2265	高知	平成28年8月	高知市西部ブロック地域ケア会議における法教育	高知市西部地域高齢者支援センター、高知市社会福祉協議会等	15名
2266	高知	平成28年8月	高知県社会福祉協議会職員等に対する法教育（講義）	安芸市外社会福祉協議会、介護事業所等	83名
2267	高知	平成28年8月	こうち被害者支援センター支援員養成講座における法テラス業務説明	こうち被害者支援センター支援員養成講座受講者	10名
2268	高知	平成28年8月	四万十町民講座における法教育、法テラス業務説明	四万十町民	20名
2269	高知	平成28年9月	センターの支援者の継続ケース会議における法教育	須崎市地域包括支援センター職員	15名
2270	高知	平成28年9月	要保護児童対策地域協議会における事例紹介を含めた法教育	児童相談所、福祉保健所等	28名
2271	高知	平成28年10月	平成28年度高知県合同労働相談事前調整会議における法テラス業務説明	高知労働局、高知県労働委員会事務局等	12名
2272	高知	平成28年10月	平成28年度県民いきいき講座における法教育	一般県民	30名
2273	高知	平成28年10月	セーフティネット連絡会における事例紹介を含めた法教育	県社会福祉協議会、女性相談支援センター等	40名
2274	高知	平成28年10月	要保護児童対策地域協議会における事例紹介を含めた法教育	児童相談所、福祉保健所、警察署等	30名
2275	高知	平成28年10月	高齢者問題に関する協議会における事例紹介を含めた法教育	地域包括支援センター、社会福祉協議会等	30名
2276	高知	平成28年10月	要保護児童対策地域協議会における事例紹介を含めた法教育	児童相談所、福祉保健所、警察署、児童家庭センター等	30名
2277	高知	平成28年10月	関係機関との協議会における意見交換会	関係機関職員	20名
2278	高知	平成28年11月	要保護児童対策地域協議会における事例紹介を含めた法教育	法務局、警察署、児童相談所等	24名
2279	高知	平成28年11月	要保護児童対策地域協議会における事例紹介を含めた法教育	要保護児童対策地域協議会会員	21名
2280	高知	平成28年11月	権利擁護担当者等との協議会における事例紹介を含めた法教育	県内地域包括支援センター、介護事業所等	83名
2281	高知	平成28年11月	自殺対策に関わるネットワーク会議における事例紹介を含めた法教育	県内社会福祉協議会、介護事業所等	40名
2282	高知	平成28年11月	成年後見事例報告に関する協議会における事例紹介を含めた法教育	県内社会福祉協議会、高齢者支援課等	26名
2283	高知	平成28年11月	四万十町民講座における法教育、法テラス業務説明	四万十町民	12名
2284	高知	平成28年12月	自殺対策連絡協議会における事例紹介を含めた法教育	いのちの電話、心の教育センター等	21名
2285	高知	平成28年12月	ネットワーク連絡会における事例紹介を含めた法教育	各市町地域包括支援センター、県内社会福祉協議会等	23名
2286	高知	平成28年12月	要保護児童対策地域協議会における事例紹介を含めた法教育	児童相談所、福祉保健所等	28名
2287	高知	平成28年12月	セーフティネット連絡会における事例紹介を含めた法教育	県社会福祉協議会、女性相談支援センター、地域定着支援センター等	38名
2288	高知	平成28年12月	被害者支援事例検討会における事例紹介を含めた法教育	被害者支援センター相談員等	30名
2289	高知	平成29年1月	関係機関との協議会における意見交換会	関係機関職員	20名
2290	高知	平成29年2月	セーフティネット連絡会における事例紹介を含めた法教育	県警本部、県社会福祉協議会等	40名
2291	高知	平成29年2月	関係機関との協議会における意見交換会	関係機関職員	20名
2292	高知	平成29年2月	要保護児童対策地域協議会における事例紹介を含めた法教育	警察署、教育委員会、児童家庭支援センター等	30名
2293	高知	平成29年2月	要保護児童対策地域協議会における事例紹介を含めた法教育	教育事務所、人権擁護委員協議会、福祉保健所等	24名
2294	高知	平成29年2月	自殺対策に関わるネットワーク会議における事例紹介を含めた法教育	県内地域包括支援センター、社会福祉協議会、介護事業所等	40名
2295	高知	平成29年2月	要保護児童対策地域協議会における事例紹介を含めた法教育	児童相談所、福祉保健所、児童家庭支援センター等	30名
2296	高知	平成29年2月	自殺予防対策等に関する協議会における事例紹介を含めた法教育	警察署、消防署、社会福祉協議会、福祉保健所等	28名
2297	高知	平成29年2月	虐待事例に関する協議会における事例紹介を含めた法教育	安芸区医師会、医療機関、警察等	20名
2298	高知	平成29年2月	障害者虐待についての学習会における法教育	県内の障害者就労施設、障害者支援施設、福祉事務所等	24名
2299	高知	平成28年度南国市・香南市・香美市自殺対策・うつ対策三市関係機関連絡会における法教育	保健師、警察署、消防本部、精神保健福祉センター等	30名	
2300	高知	平成29年3月	関係機関との刑事事件に関する勉強会	関係機関職員	40名
2301	高知	平成29年3月	関係機関との協議会における意見交換会	関係機関職員	20名
2302	高知	平成29年3月	子ども支援ネットワーク実務者会における事例紹介を含めた法教育	児童相談所、警察署、教育委員会、児童家庭支援センター等	30名
2303	高知	平成29年3月	要保護児童対策地域協議会における事例紹介を含めた法教育	児童相談所、福祉保健所、教育委員会、児童家庭支援センター等	24名
2304	高知	平成29年3月	自殺対策・うつ対策関係機関連絡会における事例紹介を含めた法教育	警察署、消防署、社会福祉協議会、福祉保健所等	24名
2305	高知	平成29年3月	要保護児童対策地域協議会における事例紹介を含めた法教育	児童相談所、福祉保健所、警察署、児童家庭支援センター等	24名
2306	愛媛	平成28年5月	生活困窮者自立支援連絡会出席者との事例検討、法テラス業務説明	生活困窮者自立支援に関わる市の関係部署等	8名
2307	愛媛	平成28年5月	愛媛県DV防止対策連絡会における法テラス業務説明	支援団体の各担当者等	36名
2308	愛媛	平成28年6月	愛媛県下各警察署の犯罪被害者支援担当警察職員に対する法テラス業務説明	愛媛県下各警察署の犯罪被害者支援担当警察官	61名
2309	愛媛	平成28年6月	愛媛県犯罪被害者支援連絡協議会（幹事会）における法テラス業務説明	被害者支援に関わる愛媛県、県警本部担当部署等	8名
2310	愛媛	平成28年6月	第1回外国人生活支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	愛媛県、県下市町の関係部署等	63名
2311	愛媛	平成28年7月	松山地域相談機関連絡会における法テラス業務説明	婦人保護事業に関わる愛媛県、松山市の関係部署等	16名
2312	愛媛	平成28年7月	生活困窮者自立支援連絡会出席者との事例検討、法テラス業務説明	生活困窮者自立支援に関わる社会福祉団体等	10名
2313	愛媛	平成28年7月	愛媛県DV防止対策連絡会地域ブロック別担当者会（中予）出席者との事例検討、法テラス業務説明	DV防止対策に関わる県下市町（中予地域）の関係部署等	22名
2314	愛媛	平成28年7月	生活困窮者自立支援運営協議会における法テラス業務説明	所轄警察署等の行政機関等	30名
2315	愛媛	平成28年8月	愛媛県DV防止対策連絡会地域ブロック別担当者会（南予）出席者との事例検討、法テラス業務説明	DV防止対策にかかわる愛媛県及び県下市町（南予地域）の関係部署等	21名
2316	愛媛	平成28年8月	愛媛県DV防止対策連絡会地域ブロック別担当者会（東予）出席者との事例検討、法テラス業務説明	DV防止対策にかかわる愛媛県及び県下市町（東予地域）の関係部署等	23名
2317	愛媛	平成28年8月	愛媛県多重債務者対策連絡協議会における法テラス業務説明	多重債務者対策にかかわる愛媛県及び県警の関係部署等	5名
2318	愛媛	平成28年8月	南予地区社会福祉協議会法テラス勉強会における法テラス業務説明	愛南町社会福祉協議会職員	9名
2319	愛媛	平成28年8月	松山市相談支援事業所連絡会における法テラス業務説明	松山市障がい福祉課等	54名
2320	愛媛	平成28年9月	愛媛県犯罪被害者支援連絡協議会（定例会）における法テラス業務説明	被害者支援にかかわる愛媛県及び県警本部の担当部署等	64名
2321	愛媛	平成28年9月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度にかかわる愛媛県及び裁判所本庁の関係部署等	12名
2322	愛媛	平成28年9月	商業施設における愛媛県主催人権啓発イベントにおける法テラス業務説明	愛媛県民	1200名
2323	愛媛	平成28年9月	消費生活相談員等スキルアップ研修における法テラス業務説明	愛媛県及び県下各市町の消費生活センター相談員等	27名
2324	愛媛	平成28年9月	一般市民等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	新居浜市においてDV防止対策にかかわる相談員等	30名
2325	愛媛	平成28年9月	生活困窮者自立支援連絡会出席者との事例検討、法テラス業務説明	生活困窮者自立支援にかかわる市の関係部署等	8名
2326	愛媛	平成28年9月	松山市南部地域障がい者支援に係る相談支援専門員に対する法テラス業務説明	松山市南部地域において障がい者支援にかかわる相談支援専門員	15名
2327	愛媛	平成28年11月	生活困窮者自立支援相談員との事例検討会における法テラス業務説明	宇和島市生活福祉課職員	20名
2328	愛媛	平成28年11月	社会福祉士との事例検討会における法テラス業務説明	松山市地域包括支援センターの社会福祉士	23名
2329	愛媛	平成28年11月	社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	上島町社会福祉協議会職員	20名
2330	愛媛	平成28年12月	社会福祉協議会における法テラス業務説明	南予地区（松野町、愛南町、鬼北町）社会福祉協議会の職員	10名
2331	愛媛	平成29年1月	社会福祉協議会職員等に対する法教育（講演）、法テラス業務説明	東温市地域自立支援協議会の相談支援専門員	20名
2332	愛媛	平成29年1月	新居浜市地域包括支援センターにおける法教育（講演）、法テラス業務説明	新居浜市の地域包括センター職員、障がい課・福祉課の職員	20名
2333	愛媛	平成29年1月	生活困窮者支援連絡会との事例検討会における法教育（講演）、法テラス業務説明	四国中央市の社会福祉協議会職員、民生・児童委員等	26名
2334	愛媛	平成29年2月	福祉事業者職員に対する法テラス業務説明	松山市桑原・道後地区サービス事業者連絡会	36名
2335	愛媛	平成29年2月	高齢者虐待防止に係る愛媛県及び県下市町の関係部署に対する法テラス業務説明	高齢者虐待防止に係る愛媛県及び県下市町の関係部署	52名

演劇とクイズを交えたおとなのための法教育
法テラス設立10周年記念シンポジウム

法テラス劇場

実家がゴミ屋敷！自転車トラブル！ネットが大炎上！
日常生活には、様々なトラブルが潜んでいます。
余計なトラブルは未然に回避。
演劇で笑って、クイズで考えて、トークで納得。
劇団イナダ組と法テラスが贈る法律ショー。ぜひご参加ください。

法律って、面白いかも。
—観て、笑って、参加して
楽しみながら法律を学ぶ—

劇団イナダ組
×
法テラス

進行MC



北川 久仁子

1993年、ラジオパーソナリティーを中心に活動を開始。現在はAIR-G「brilliant days」毎週月曜～木曜 8:30～11:00を担当し、北海道の朝に活力を与える存在となっている。

出演役者／解説者

作・演出 イナダ (劇団イナダ組)

出演 武田 晋
山村 素絵
赤谷 翔次郎
吉田 諒希
その他

解説 道尻 豊 (弁護士)
坂口 唯彦 (弁護士)
岩井 英典 (司法書士)

参加無料

下記いずれかの方法でお申し込みください。

●電話でのお申し込み

☎0503383-5555

法テラス札幌広報係まで(電話受付時間:平日9:00～17:00)

●E-mailでのお申し込み

sapporo-event2016@houterasus.or.jp

住所、氏名、年齢、参加人数、イベントを知ったきっかけをご記入のうえ上記メールアドレスにご送信ください。

●ホームページからのお申し込み

<http://www.houterasus.or.jp/>

法テラス

検索

※定員になり次第、締切とさせていただきます。ただし、当日席に余裕がある場合はご参加いただけます。
※応募に関する個人情報は、当シンポジウムの事務にのみ使用し、終了後は主催者の規定に則ってすべて消去します。

日時

2016年 10月20日 木

18:30スタート(18:00開場)

会場

札幌市教育文化会館
小ホール

札幌市中央区北1条西13丁目

地下鉄東西線「西11丁目」駅、1番出口から徒歩5分



法テラス寄席

300名様
無料ご招待

応募者多数の場合は抽選となります。
当選通知は11月18日(金)頃に発送します。



桂南光



桂千朝



桂小鯛

11月26日(土)

14:00開演(13:30開場)

於:大阪弁護士会館2階ホール

落語『延陽伯』桂小鯛 『帯久』桂千朝 『京の茶漬』桂南光

トーク『帯久』について、今の法律から見るとどうなるのか

南光さん、千朝さんを聞き手に弁護士が解説します。乞うご期待!



応募方法

- ◆郵便往復はがきに必要事項を記入してご応募下さい(右の記入例参照)。
- ◆はがき1枚につきお二人様までお申し込みいただけます(お二人様の場合、ご同伴者の氏名もご記入下さい)。
- ◆ご入場は中学生以上に限らせていただきます。
- ◆応募締め切りは、**平成28年11月2日(水)**
※当日消印有効
- ◆ご来場には、公共交通機関をご利用下さい。

往信用【表面】

5300047

往 信

大阪市北区西天満 1-12-5
大阪弁護士会館地下1階
法テラス大阪 寄席係 行

返信用【裏面】

何も記入しないで下さい

返信用【表面】

□□□□□□

返 信

応募者ご本人の郵便番号、
住所、氏名をご記入下さい

往信用【裏面】

- ①応募者氏名
- ②同伴者氏名
- ③応募者住所
- ④応募者連絡先
- ⑤応募者年齢
- ⑥この企画を何でお知りになったか

※本はがきに収集した個人情報は、本行事開催並びに統計資料として利用する以外の目的で利用することはありません。

お問い合わせ：法テラス大阪

大阪市北区西天満 1-12-5 大阪弁護士会館地下1階

TEL. 0503383-5426

URL: <http://www.houterasu.or.jp/osaka/>

【共催】法テラス・大阪弁護士会 【後援】法務省 【制作協力】米朝事務所

【資料49】契約弁護士・司法書士への研修実施状況

事務所	開催時期	対象者	参加人数	内容
東京	平成28年6月	新規契約弁護士、新規審査委員、法律事務所職員	約230	民事法律扶助制度の利用について(審査のポイント等)
東京	平成28年6月	新規契約弁護士、新規審査委員、法律事務所職員	約170	民事法律扶助制度の利用について(審査のポイント等)
東京	平成29年1月	弁護士会新入会員	約500	民事法律扶助とは
東京	平成29年1月	弁護士会新入会員	約350	民事法律扶助とは
東京	平成29年1月	弁護士会新入会員	約350	民事法律扶助とは
神奈川	平成29年1月	新規登録弁護士等	80～100	民事法律扶助制度の説明
神奈川	平成29年1月	新規登録弁護士等	80～100	民事法律扶助について
埼玉	平成29年3月	弁護士・司法書士	58	民事法律扶助業務、審査
千葉	平成28年12月	新入会員	22	民事法律扶助業務の解説、援助申請手続きのポイント等
茨城	平成28年11月	司法書士	7	民事法律扶助・震災法律援助の基本契約、援助申込のお願い
茨城	平成29年1月	新規登録弁護士	10	民事法律扶助制度について
栃木	平成29年1月	新規契約予定弁護士	10	法テラスの業務説明および各種契約について
群馬	平成29年3月	新規契約弁護士	約10	民事法律扶助利用の基本事項
静岡	平成29年2月	新規登録弁護士	20	新規登録弁護士に対する法テラスへの登録促進、制度説明
静岡	平成29年3月	新規登録司法書士	20	新規登録司法書士に対する法テラスへの登録促進、制度説明
沼津	平成28年6月	弁護士会執行部	6	事務所相談・指定相談場所相談の充実について
沼津	平成28年8月	弁護士会事務局	12	事務局職員向け扶助の受付要領について
沼津	平成29年3月	契約弁護士・弁護士事務所事務局	30	民事法律扶助業務 標準モデル 業務説明会
浜松	平成28年11月	浜松支部所属弁護士	20	扶助制度の利用について(審級が上がる場合の援助又は他の手続きの申込み)
浜松	平成29年3月	浜松支部所属弁護士	20	通訳を利用する際の法律相談及び出張法律相談について
山梨	平成28年5月	契約弁護士	約100	「民事法律扶助業務にかかる暫定標準モデルについて」の説明
山梨	平成28年10月	契約弁護士	約100	民事法律扶助における出張相談申請書書式変更について
山梨	平成28年10月	契約弁護士	約100	民事法律扶助業務標準化・効率化に関する当事務所対応について
山梨	平成29年2月	契約弁護士を含む山梨県弁護士会会員	2	事務所での法律相談援助の受け方・利用方法、民事法律扶助制度趣旨の説明
山梨	平成29年3月	契約弁護士	約100	民事法律扶助業務標準化・効率化に関する当事務所対応について
大阪	平成28年7月	新規入会弁護士	70	民事法律扶助業務について
大阪	平成29年2月	新規入会弁護士	220	民事法律扶助業務について
京都	平成28年8月	京都弁護士会職員	10	民事法律扶助の概要と法律相談援助について
京都	平成29年3月	契約弁護士及び法律事務所事務員	46	民事法律扶助の書式変更及び4月からの運用変更について
京都	平成29年3月	契約司法書士	37	民事法律扶助の書式変更及び4月からの運用変更について
兵庫	平成28年9月	司法書士	16	新規登録会員、新規簡裁代理権認定会員向け説明
姫路	平成28年9月	兵庫県弁護士会姫路支部会員、法律事務所職員	59	各種書式の正しい書き方、法テラス各種制度の利用促進
奈良	平成28年6月	契約弁護士・法律事務所職員	66	民事法律扶助業務の書式・運用の変更等について
奈良	平成28年6月	審査委員	27	審査運用の変更についての説明及び意見交換会
奈良	平成29年1月	新規登録弁護士	7	民事法律扶助制度(国選・受託含む)
滋賀	平成28年7月	滋賀県司法書士会新規会員等	20	法テラスの業務内容
滋賀	平成29年1月	新規登録弁護士	2	法テラスの業務内容
和歌山	平成28年9月	和歌山県司法書士会会員	31	民事法律扶助業務について
和歌山	平成29年2月	和歌山弁護士会新規会員弁護士	4	法テラス業務説明会(主に民事・国選)
愛知	平成28年6月	名古屋市巡回相談担当弁護士	30～40	巡回相談時における諸手続き等
愛知	平成29年3月	名古屋市巡回相談担当弁護士	30～40	巡回相談時における諸手続き等
愛知	平成29年3月	新規登録弁護士	約50	扶助制度について(契約、利用方法等)
三河	平成28年10月	弁護士、自治体職員	約40	民事法律扶助制度にかかる相談概要について
三河	平成28年11月	司法書士	14	法テラスと司法書士会の連携について
三重	平成29年1月	新規登録弁護士	約10	民事法律扶助の概要、利用方法の説明等
岐阜	平成28年10月	司法書士	30	業務説明会

事務所	開催時期	対象者	参加人数	内容
福井	平成29年1月	新規登録弁護士	2	法テラスの業務説明と契約締結のお願い
福井	平成29年2月	登録替えて福井弁護士会に登録した弁護士	2	法テラスの利用促進と福井の現状説明など
福井	平成29年3月	扶助未締結及び締結したものの利用実績の少ない司法書士	15	扶助制度の説明と利用促進、法テラスと司法書士の協働など
石川	平成28年10月	石川県司法書士会会員	30	司法書士会開催研修会の中で、「民事法律扶助について」の講義
石川	平成29年3月	法律事務所事務職員	49	民事法律扶助利用に関する実務説明会
富山	平成28年10月	契約弁護士及び法律事務所事務職員	約5	民事法律扶助とはじめ
広島	平成29年1月	新入会員弁護士	25	民事法律扶助業務全般の説明
山口	平成28年5月	弁護士	20～30	精通弁護士登録のための研修会の中で扶助制度について説明
山口	平成29年2月	山口県弁護士会新入会員	約10	新入会員オリエンテーション及び研修会
山口	平成29年3月	司法書士会新入会員	4	扶助制度の説明
岡山	平成29年1月	岡山弁護士会所属弁護士及び法律事務所事務員	約80	民事法律扶助業務説明
岡山	平成29年2月	岡山県司法書士会所属の司法書士	約40	民事法律扶助業務説明
鳥取	平成28年9月	契約司法書士	40	民事法律扶助業務説明
鳥取	平成29年3月	契約弁護士	15	民事法律扶助制度（鳥取における実務）
島根	平成29年1月	弁護士会新入会員研修	5	民事法律扶助制度について
福岡	平成28年11月	主に登録3年以内の司法書士（契約の有無を問わない）	22	①民事法律扶業務の概要 ②援助申込みにおける留意点
福岡	平成29年3月	新規登録弁護士	24	①民事法律扶業務の概要 ②援助申込みにおける留意点
北九州	平成29年3月	新規登録弁護士・司法書士、契約弁護士・司法書士	26	業務説明会（国選と同一日時で実施）
佐賀	平成29年2月	新入会員の弁護士、法律事務所職員	20	民事法律扶助業務
長崎	平成28年5月	契約弁護士・司法書士	27	民事訴訟の基礎
長崎	平成28年7月	契約弁護士・司法書士	8	相続登記
長崎	平成28年8月	契約弁護士・司法書士	4	債務整理
長崎	平成28年9月	契約弁護士・司法書士	4	犯罪被害者支援
長崎	平成28年10月	契約弁護士・司法書士	18	後見
長崎	平成28年10月	契約弁護士・司法書士	16	交通事故
長崎	平成29年3月	契約弁護士・司法書士	16	離婚事件（子の引渡し）
長崎	平成29年3月	新規契約弁護士	10	法テラスの制度について
大分	平成29年1月	弁護士（新入会員）	4	弁護士会新入会員オリエンテーション（扶助業務について、登録案内）
大分	平成29年3月	司法書士（新入会員）	5	司法書士会新人研修（法律扶助業務について、登録案内）
熊本	平成29年1月	弁護士会新人弁護士研修	約20	民事法律扶助制度について
鹿児島	平成29年3月	県弁護士会所属の弁護士	33	民事法律扶助制度について
沖縄	平成29年1月	弁護士会の新入会員	11	民事法律扶助業務全般、基本契約の案内等
宮城	平成28年12月	一般契約弁護士等	約50	民事法律扶助の基礎の基礎～離婚事件等家事事件を題材にして～
宮城	平成29年1月	新規登録弁護士	約13	法テラスの業務と民事法律扶助・震災法律援助の概要
宮城	平成29年3月	一般契約弁護士等	約100	「民事法律扶助業務にかかる標準モデル」説明会
山形	平成28年4月	新規登録弁護士	1	法テラスの業務全般について
山形	平成29年1月	新規登録弁護士	5	法テラスの業務全般について
岩手	平成29年2月	新規登録弁護士、契約弁護士、法律事務所事務員	8	民事法律扶助および震災法律援助業務の実務について
秋田	平成29年1月	新規登録会員	3	新規登録会員向けガイダンス
札幌	平成28年10月	契約弁護士事務所職員	80	民事法律扶助業務について
札幌	平成28年11月	契約弁護士及び契約弁護士事務所職員	100	民事法律扶助業務について
札幌	平成28年12月	契約司法書士	10	民事法律扶助業務について
札幌	平成29年2月	新規登録契約弁護士	15	民事法律扶助業務について
函館	平成28年5月	契約弁護士、司法書士、法律事務所事務員	46	暫定標準モデルについて
函館	平成28年6月	審査委員	15	暫定標準モデルの施行を受けて、新書式の説明および審査の際に問題になると思われる点についての説明、協議
旭川	平成28年5月	司法書士	20	民事法律扶助業務
旭川	平成29年2月	新規登録弁護士	4	各種業務説明

事務所	開催時期	対象者	参加人数	内容
香川	平成28年6月	契約弁護士・司法書士、法律事務所職員	39	民事法律扶助書式変更、業務説明
香川	平成29年2月	新規登録弁護士、契約弁護士、事務所職員	30	業務説明(扶助・国選)
愛媛	平成28年8月	契約弁護士・法律事務所職員	42	民事法律扶助業務説明(相談、審査回付手続き)
愛媛	平成29年3月	新規登録者研修(弁護士)	2	民事法律扶助業務説明

※上記のほか、契約弁護士等へ制度改正等に関する資料配布を行っている地方事務所もある。

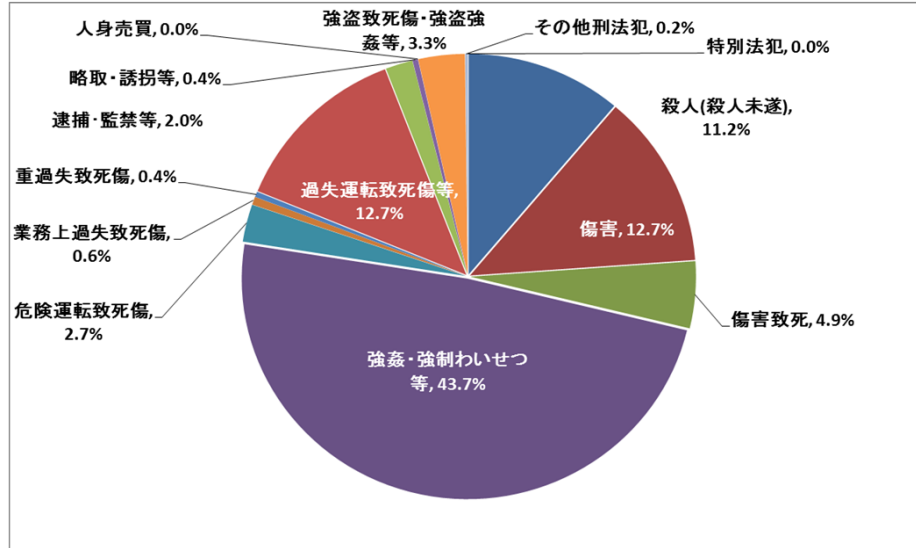
【資料50】 被害者参加人のための国選弁護制度の運用状況

(1)平成28年度実績

月別内訳

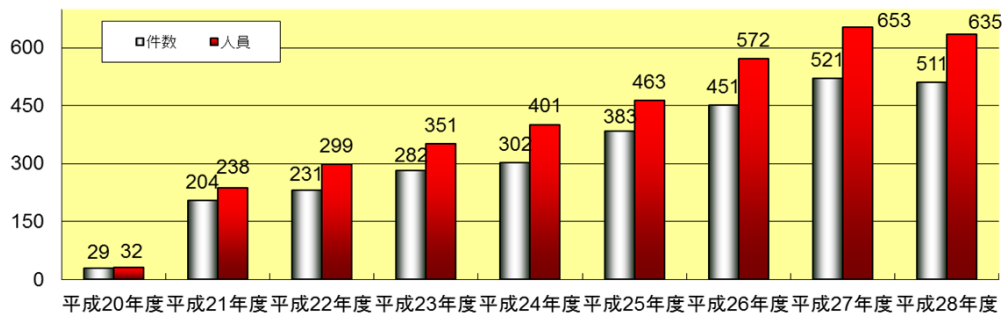
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平成28年度 総計
件 数	49	30	51	36	48	43	43	44	44	41	33	49	511
人 員	56	31	63	40	59	61	55	53	54	57	42	64	635

罪名別内訳



罪 名		選定請求件数											
		平成28年度(構成比)		H20 (4か月)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	累計(構成比)	
殺人(殺人未遂)		57	(11.2%)	6	50	40	45	67	47	56	66	434	(14.9%)
傷害		65	(12.7%)	6	27	31	53	42	53	61	79	417	(14.3%)
傷害致死		25	(4.9%)	4	5	19	25	22	15	29	22	166	(5.7%)
強姦・強制わいせつ等		249	(48.7%)	6	68	77	91	109	175	207	228	1,210	(41.5%)
危険運転致死傷		14	(2.7%)	0	3	3	2	5	14	12	17	70	(2.4%)
業務上過失致死傷		3	(0.6%)	0	1	3	1	0	1	5	5	19	(0.7%)
重過失致死傷		2	(0.4%)	0	3	0	0	0	0	0	0	5	(0.2%)
過失運転致死傷等		66	(12.9%)	5	31	31	40	39	47	37	66	362	(12.4%)
逮捕・監禁等		10	(2.0%)	0	3	3	3	4	6	9	9	47	(1.6%)
略取・誘拐等		2	(0.4%)	0	2	1	1	1	2	1	3	13	(0.4%)
人身売買		0	(0.0%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
強盗致死傷・強盗強姦等		17	(3.3%)	2	9	21	19	13	20	30	26	157	(5.4%)
その他刑法犯		1	(0.2%)	0	1	2	2	0	3	3	0	12	(0.4%)
特別法犯		0	(0.0%)	0	1	0	0	0	0	1	0	2	(0.1%)
合 計		511	(100.0%)	29	204	231	282	302	383	451	521	2,914	(100.0%)

(2)年度別件数・人員の推移



(4か月間)										累計
件 数	29	204	231	282	302	383	451	521	511	2,914
(対前年度比)	(-)	(-)	(113.2%)	(122.1%)	(107.1%)	(126.8%)	(117.8%)	(115.5%)	(98.1%)	
人 員	32	238	299	351	401	463	572	653	635	3,644
(対前年度比)	(-)	(-)	(125.6%)	(117.4%)	(114.2%)	(115.5%)	(123.5%)	(114.2%)	(97.2%)	

【資料51】平成28年度被疑者国選指名通知状況

	指名通知件数	翌日回し件数	24時間超過件数
東京	6,731	128	2
多摩	1,702	55	0
神奈川	2,503	1,781	0
川崎	598	207	0
小田原	627	257	0
埼玉	2,876	927	2
川越	648	139	0
千葉	2,838	578	1
松戸	562	66	0
茨城	1,406	182	4
栃木	983	12	0
群馬	1,411	68	2
静岡	666	8	0
沼津	800	12	0
浜松	758	9	1
山梨	358	1	0
長野	625	23	1
新潟	929	11	1
大阪	5,263	122	12
京都	1,518	34	0
兵庫	1,540	11	1
阪神	731	2	1
姫路	780	11	0
奈良	781	4	0
滋賀	687	7	1
和歌山	532	9	1
愛知	3,453	3,059	7
三河	1,304	482	2
三重	753	53	2
岐阜	794	42	4
福井	408	11	0
石川	644	73	0
富山	302	43	0
広島	1,448	3	1
山口	691	9	1
岡山	979	182	3
鳥取	244	11	0
島根	266	4	0
福岡	2,313	248	6
北九州	941	17	3
佐賀	508	29	1
長崎	424	48	1
大分	377	11	0
熊本	665	14	1
鹿児島	619	14	0
宮崎	495	25	2
沖縄	1,160	59	6
宮城	1,017	114	1
福島	804	131	2
山形	446	128	2
岩手	391	25	3
秋田	330	61	4
青森	314	44	0
札幌	1,430	8	1
函館	153	0	0
旭川	260	6	0
釧路	344	21	1
香川	590	0	0
徳島	311	2	2
高知	397	9	1
愛媛	629	35	2
合計	65,057	9,685	89

【資料52】 平成28年度立替金残高表

	金 額（注1）
期首立替金残高	40,100,599,391
立替金増加額(注2)	15,949,246,565
償還額	-10,872,991,918
償還免除額	-4,144,639,643
みなし消滅額	-397,242,922
期末立替金残高	40,634,971,473

注1 金額は、民事法律扶助及び震災法律援助（いずれも常勤弁護士取扱分含む。）の合計である。

注2 平成28年度中の立替決定金額16,138,036,971円との差は、過年度に決定した立替金に関する調整によるものである。

【資料53】平成28年度法律相談費実績

地方事務所	法律相談援助				
	センター相談※	事務所相談	相談件数計	簡易援助	金額
	件数	件数		件数	
東 京	27,326	11,286	38,612	108	223,851,770
神奈川	8,387	7,478	15,865	78	96,620,040
埼 玉	5,731	6,646	12,377	91	66,993,480
千 葉	5,969	5,752	11,721	43	62,841,960
茨 城	1,035	8,927	9,962	64	50,182,200
栃 木	940	3,643	4,583	18	25,409,980
群 馬	1,927	1,213	3,140	7	15,071,400
静 岡	4,415	2,794	7,209	52	33,246,720
山 梨	1,419	1,142	2,561	44	13,710,600
長 野	588	3,484	4,072	40	22,587,120
新 潟	2,138	3,149	5,287	32	29,657,880
大 阪	13,882	10,708	24,590	73	150,391,080
京 都	3,693	2,880	6,573	52	35,883,000
兵 庫	6,056	6,936	12,992	72	71,755,360
奈 良	1,096	2,694	3,790	25	20,912,040
滋 賀	1,026	1,984	3,010	31	15,095,160
和歌山	1,301	1,036	2,337	7	12,258,200
愛 知	5,906	4,589	10,495	72	56,428,920
三 重	1,294	1,542	2,836	24	14,980,680
岐 阜	2,107	1,208	3,315	22	14,094,000
福 井	663	877	1,540	13	8,824,680
石 川	777	1,713	2,490	18	14,964,830
富 山	709	992	1,701	19	8,281,440
広 島	3,204	5,240	8,444	61	45,829,590
山 口	1,227	1,948	3,175	29	16,045,200
岡 山	1,581	2,043	3,624	30	20,469,240
鳥 取	744	1,428	2,172	17	11,243,880
島 根	699	1,332	2,031	23	10,649,773
福 岡	7,348	8,195	15,543	109	85,425,840
佐 賀	717	2,021	2,738	33	15,020,279
長 崎	1,590	2,715	4,305	60	19,133,280
大 分	1,682	2,099	3,781	33	20,206,800
熊 本	4,689	6,766	11,455	76	59,404,320
鹿児島	1,070	4,434	5,504	47	27,294,990
宮 崎	1,219	4,014	5,233	70	27,670,110
沖 縄	3,141	3,024	6,165	42	30,741,280
宮 城	10,815	11,986	22,801	30	132,106,120
福 島	3,926	8,754	12,680	126	70,806,930
山 形	716	2,038	2,754	14	15,486,120
岩 手	3,687	6,636	10,323	196	69,327,400
秋 田	1,317	2,111	3,428	28	17,307,000
青 森	2,852	2,410	5,262	37	25,133,760
札 幌	643	11,262	11,905	106	73,136,460
函 館	1,333	1,059	2,392	22	10,046,160
旭 川	556	1,861	2,417	15	14,175,890
釧 路	347	3,173	3,520	43	20,076,120
香 川	738	1,294	2,032	44	8,522,280
徳 島	577	1,585	2,162	11	11,535,480
高 知	1,003	1,052	2,055	30	9,277,920
愛 媛	960	1,296	2,256	19	10,064,520
全国合計	156,766	194,449	351,215	2,356	1,940,179,282

※ 民事法律扶助及び震災法律援助の合計。

※ 相談件数には常勤弁護士によるものを含んでいるが、金額には含まない。

※ センター相談件数には、指定相談場所での相談および出張・巡回相談の件数を含む。

【資料54】 平成28年度代理援助立替金実績

地方事務所	実費	着手金	報酬	保証金	合計
東 京	537,752,922	1,699,939,467	138,506,832	0	2,376,199,221
神奈川	187,256,075	700,415,939	81,212,478	0	968,884,492
埼 玉	129,364,024	497,465,005	58,556,651	0	685,385,680
千 葉	108,356,078	397,252,800	32,044,449	0	537,653,327
茨 城	38,551,428	163,982,580	11,770,423	0	214,304,431
栃 木	28,149,324	112,899,280	14,790,602	0	155,839,206
群 馬	29,141,742	134,573,079	18,719,258	0	182,434,079
静 岡	57,755,869	233,695,189	22,788,079	0	314,239,137
山 梨	13,422,564	59,957,900	8,312,052	0	81,692,516
長 野	32,661,455	136,743,810	17,823,651	0	187,228,916
新 潟	44,902,535	169,502,257	23,953,219	0	238,358,011
大 阪	286,925,925	1,109,037,068	120,859,110	0	1,516,822,103
京 都	62,900,304	241,943,075	31,522,456	0	336,365,835
兵 庫	114,731,141	440,021,413	50,178,737	0	604,931,291
奈 良	30,800,454	135,821,677	18,063,963	0	184,686,094
滋 賀	22,125,132	95,390,880	10,436,226	0	127,952,238
和歌山	22,378,219	83,529,100	12,330,152	0	118,237,471
愛 知	115,980,462	438,893,512	60,033,433	0	614,907,407
三 重	21,823,220	83,284,400	10,271,576	0	115,379,196
岐 阜	24,693,986	97,232,820	17,866,785	0	139,793,591
福 井	13,895,420	54,526,480	8,475,455	0	76,897,355
石 川	25,582,333	100,432,790	13,807,490	0	139,822,613
富 山	13,688,040	47,776,350	8,087,770	0	69,552,160
広 島	64,690,243	245,189,346	23,969,918	0	333,849,507
山 口	21,669,668	95,527,160	12,022,374	0	129,219,202
岡 山	34,712,368	141,717,544	13,210,550	0	189,640,462
鳥 取	16,895,211	65,888,120	13,280,531	0	96,063,862
島 根	14,941,178	56,767,816	7,542,969	0	79,251,963
福 岡	181,970,818	631,884,877	68,032,671	0	881,888,366
佐 賀	20,300,130	90,292,751	12,223,844	0	122,816,725
長 崎	30,316,961	109,313,216	16,993,450	0	156,623,627
大 分	26,569,337	104,022,720	14,141,955	0	144,734,012
熊 本	38,407,915	140,669,060	15,943,540	0	195,020,515
鹿児島	42,796,496	159,923,636	22,380,649	0	225,100,781
宮 崎	37,500,908	162,187,057	21,093,824	0	220,781,789
沖 縄	31,108,181	138,735,140	22,770,718	0	192,614,039
宮 城	77,340,993	282,179,898	42,478,867	0	401,999,758
福 島	26,592,023	107,569,174	13,554,122	0	147,715,319
山 形	24,684,784	106,040,391	19,417,811	0	150,142,986
岩 手	27,073,238	121,566,440	14,187,719	0	162,827,397
秋 田	27,328,054	101,158,380	9,786,387	0	138,272,821
青 森	34,263,562	122,392,300	10,013,642	0	166,669,504
札 幌	138,794,640	505,882,432	60,731,490	0	705,408,562
函 館	20,961,077	87,155,660	10,670,484	0	118,787,221
旭 川	22,273,445	88,413,600	18,288,326	0	128,975,371
釧 路	33,053,478	118,942,640	13,236,224	0	165,232,342
香 川	12,789,717	56,212,160	5,510,369	0	74,512,246
徳 島	14,356,268	56,758,280	8,961,274	0	80,075,822
高 知	13,961,023	62,117,620	7,251,357	0	83,330,000
愛 媛	17,379,758	72,269,316	7,192,414	0	96,841,488
合 計	3,015,570,126	11,265,093,605	1,295,298,326	0	15,575,962,057

※実費及び報酬の金額は、いずれも民事法律扶助と震災法律援助の合計額である。

※実費及び報酬の金額は、いずれも立替金と代理援助負担金(常勤弁護士の場合)の合計額である。

【資料55】 平成28年度書類作成援助立替金実績

地方事務所	実費	報酬	合計
東 京	2,903,106	11,889,000	14,792,106
神奈川	3,387,165	12,670,800	16,057,965
埼 玉	1,993,274	7,013,400	9,006,674
千 葉	833,306	3,354,600	4,187,906
茨 城	265,002	1,134,000	1,399,002
栃 木	592,718	2,419,200	3,011,918
群 馬	1,078,884	4,660,200	5,739,084
静 岡	3,366,516	13,000,340	16,366,856
山 梨	129,000	631,800	760,800
長 野	1,090,168	5,254,200	6,344,368
新 潟	987,670	3,188,400	4,176,070
大 阪	10,573,946	34,403,880	44,977,826
京 都	2,381,680	7,392,600	9,774,280
兵 庫	7,627,232	25,728,300	33,355,532
奈 良	653,008	2,241,000	2,894,008
滋 賀	1,202,560	3,677,400	4,879,960
和歌山	397,420	1,665,700	2,063,120
愛 知	2,587,874	9,328,500	11,916,374
三 重	1,027,772	3,564,000	4,591,772
岐 阜	243,000	1,128,600	1,371,600
福 井	121,168	486,000	607,168
石 川	261,752	1,080,000	1,341,752
富 山	312,754	1,252,800	1,565,554
広 島	1,980,842	8,121,600	10,102,442
山 口	231,920	847,800	1,079,720
岡 山	2,136,424	7,700,400	9,836,824
鳥 取	326,834	1,582,200	1,909,034
島 根	123,584	507,600	631,184
福 岡	11,884,267	32,071,200	43,955,467
佐 賀	582,418	1,787,400	2,369,818
長 崎	863,670	3,742,200	4,605,870
大 分	250,084	1,053,000	1,303,084
熊 本	957,834	3,535,000	4,492,834
鹿児島	2,606,402	7,268,400	9,874,802
宮 崎	414,000	1,779,300	2,193,300
沖 縄	3,462,034	11,812,500	15,274,534
宮 城	4,565,192	20,293,200	24,858,392
福 島	348,368	1,414,800	1,763,168
山 形	177,000	858,600	1,035,600
岩 手	794,004	3,645,000	4,439,004
秋 田	1,785,424	4,228,200	6,013,624
青 森	923,788	2,208,600	3,132,388
札 幌	1,605,178	5,054,400	6,659,578
函 館	173,584	804,600	978,184
旭 川	256,504	939,600	1,196,104
釧 路	93,000	437,400	530,400
香 川	161,000	820,800	981,800
徳 島	651,586	2,014,200	2,665,786
高 知	1,657,104	6,679,800	8,336,904
愛 媛	441,168	1,441,800	1,882,968
合 計	83,470,188	289,814,320	373,284,508

※実費及び報酬の金額は、いずれも民事法律扶助及び震災法律援助の合計額である。

※実費及び報酬の金額は、いずれも立替金と書類作成援助負担金(常勤弁護士の場合)の合計額である。

【資料56】 業務別セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	906,113,693	9,603,387,058	13,646,264,188	453,241,868	1,691,458,375	1,736,425,606	—	28,036,890,788
契約弁護士報酬	0	1,946,563,541	12,510,389,585	140,181,227	0	1,587,091,804	—	16,184,226,157
人件費	781,756,691	2,460,843,480	1,114,699,055	307,619,948	1,630,109,781	126,262,414	—	6,421,291,369
貸倒引当金繰入額	0	4,010,773,548	0	0	0	0	—	4,010,773,548
貸倒損失	0	915,539,403	0	0	0	0	—	915,539,403
減価償却費	12,128,775	41,424,855	4,812,615	5,275,411	8,759,090	0	—	72,400,746
その他	112,228,227	228,242,231	16,362,933	165,282	52,589,504	23,071,388	—	432,659,565
一般管理費	0	0	0	0	0	0	5,162,231,475	5,162,231,475
人件費	0	0	0	0	0	0	1,725,011,342	1,725,011,342
不動産賃借料	0	0	0	0	0	0	1,531,045,663	1,531,045,663
業務委託費	0	0	0	0	0	0	357,480,618	357,480,618
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	273,382,528	273,382,528
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	155,314,487	155,314,487
減価償却費	0	0	0	0	0	0	258,364,929	258,364,929
その他	0	0	0	0	0	0	861,631,908	861,631,908
財務費用	0	0	0	0	0	0	2,628,974	2,628,974
支払利息	0	0	0	0	0	0	2,628,974	2,628,974
計	906,113,693	9,603,387,058	13,646,264,188	453,241,868	1,691,458,375	1,736,425,606	5,164,860,449	33,201,751,237
事業収益								
運営費交付金収益	874,344,361	4,344,883,310	0	293,652,113	888,317,867	0	3,428,377,297	9,829,574,948
政府受託収益	0	0	13,708,767,531	152,626,592	861,212,973	0	949,912,652	15,672,519,748
民事法律扶助事業収益	0	678,109,156	0	0	0	0	0	678,109,156
有償受任事業収益	0	0	0	0	238,552,478	0	0	238,552,478
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	0	1,736,425,606	0	1,736,425,606
その他事業収益	18,166,489	0	0	0	0	1,752,645	4,979,727	24,898,861
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	69,213,588	69,213,588
資産見返負債戻入	21,488,533	4,782,483,749	0	4,577,483	6,893,799	0	124,123,744	4,939,567,308
その他	0	0	0	0	0	0	65,352,411	65,352,411
計	913,999,383	9,805,476,215	13,708,767,531	450,856,188	1,994,977,117	1,738,178,251	4,641,959,419	33,254,214,104
事業損益	7,885,690	202,089,157	62,503,343	△ 2,385,680	303,518,742	1,752,645	△ 522,901,030	52,462,867
当期純利益 (△当期純損失)	7,885,690	202,089,157	62,503,343	△ 2,385,680	303,518,742	1,752,645	△ 522,901,030	52,462,867
当期総利益 (△当期総損失)	7,885,690	202,089,157	62,503,343	△ 2,385,680	303,518,742	1,752,645	△ 522,901,030	52,462,867
II 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	906,113,693	9,603,387,058	13,646,264,188	453,241,868	1,691,458,375	1,736,425,606	5,164,860,449	33,201,751,237
(控除)自己収入等	18,166,489	678,109,156	13,708,767,531	152,626,592	1,099,765,451	1,738,178,251	1,089,458,378	18,485,071,848
業務費用合計	887,947,204	8,925,277,902	△ 62,503,343	300,615,276	591,692,924	△ 1,752,645	4,075,402,071	14,716,679,389
引当外賞与見積額	597,050	2,301,525	0	277,173	755,770	118,088	1,097,811	5,147,417
引当外退職給付増加見積額	16,202,869	84,682,458	0	9,647,368	33,544,502	5,241,279	47,555,407	196,873,883
機会費用								
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0	228,150	228,150
行政サービス実施コスト	904,747,123	9,012,261,885	△ 62,503,343	310,539,817	625,993,196	3,606,722	4,124,283,439	14,918,928,839
III 総資産								
現金及び預金	0	2,728,761,137	2,410,586,595	24,349,360	0	816,770,892	2,125,782,605	8,106,250,589
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	0	133,945,769	133,945,769
未収金	1,566,411	124,093,484	891,693,628	10,961,374	6,481,622	0	57,664,073	1,092,460,592
民事法律扶助立替金	0	8,183,016,049	0	0	0	0	0	8,183,016,049
固定資産	77,370,332	299,793,769	39,852,615	37,324,275	72,160,689	0	826,360,730	1,352,862,410

(注) 1. セグメントの業務内容は、次のとおりである。

【情報提供業務】（一般勘定）

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】（一般勘定）

経済的に困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【国選弁護等関連業務】（国選弁護人確保業務等勘定）

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】（一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定）

①犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務(一般勘定)。

②国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

③犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

【司法過疎対策業務】（一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定）

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】（一般勘定）

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

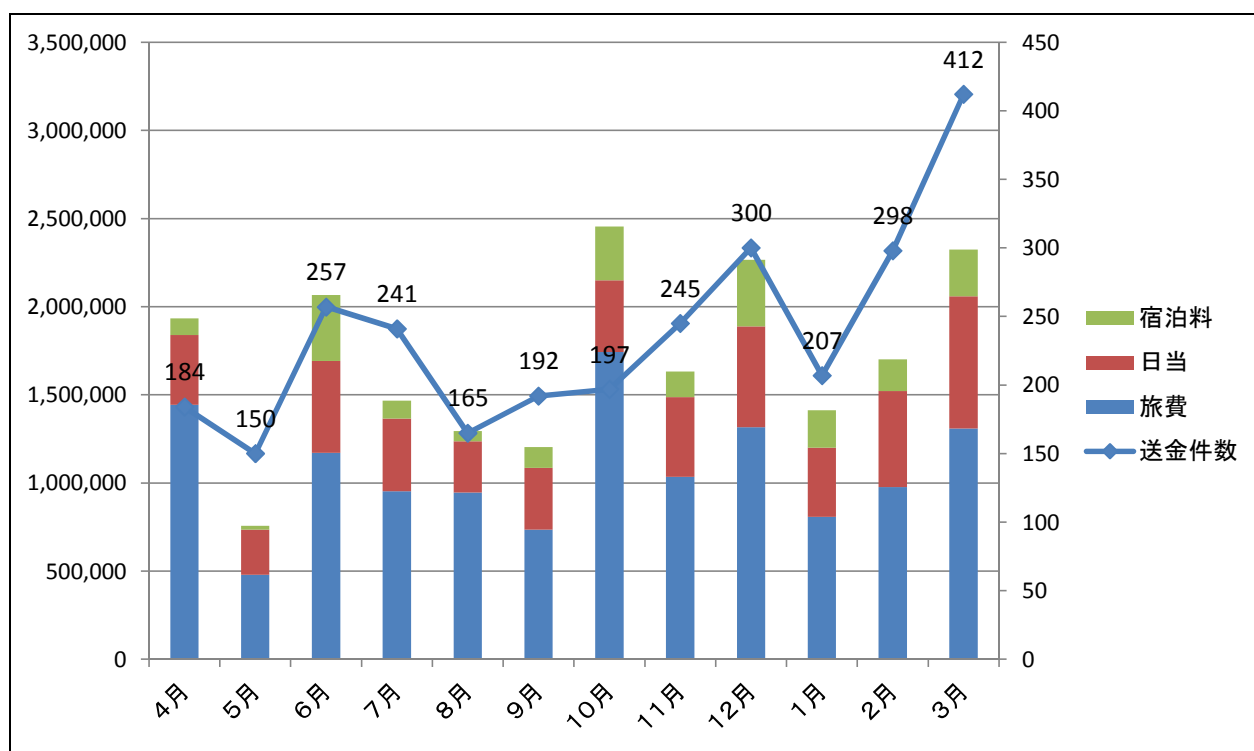
2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【資料57】 平成28年度 被害者参加旅費等支給業務実績

(1)請求件数、送金件数及び送金額

年月	請求 件数	送金		旅費	日当	宿泊料
		件数	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
4月	129	184	1,934,327	1,444,127	394,800	95,400
5月	166	150	757,800	479,400	255,000	23,400
6月	249	257	2,066,957	1,171,057	521,200	374,700
7月	253	241	1,467,136	952,336	413,100	101,700
8月	135	165	1,294,498	946,398	289,000	59,100
9月	239	192	1,203,637	735,537	350,200	117,900
10月	200	197	2,454,308	1,743,708	405,200	305,400
11月	225	245	1,631,205	1,035,005	452,200	144,000
12月	315	300	2,265,375	1,315,975	572,900	376,500
1月	219	207	1,411,717	807,517	392,700	211,500
2月	260	298	1,700,858	976,358	544,200	180,300
3月	522	412	2,324,537	1,309,037	749,700	265,800
計	2,912	2,848	20,512,355	12,916,455	5,340,200	2,255,700

(2)送金件数及び送金額の推移



1. 請求件数欄は、当該月に裁判所から請求書の送付を受けた件数(旅行数ベース)を計上したものである。
2. 送金欄は、当該月に送金した件数(旅行数ベース)及び金額を計上したものである(送金件数には、算定した結果、送金すべきものがなかったため通知書の送付のみを行ったものを含む。)